事業番号　0077

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症対策特別促進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５４年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	新型インフルエンザ等対策特別措置法	関係する計画、通知等	・「結核に関する特定感染症予防指針」（平成19年厚生労働省告示第72号） ・「性感染症に関する特定感染症予防指針」（平成24年厚生労働省告示第19号） ・「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」（平成11年厚生省告示第247号） ・「新型インフルエンザ対策行動計画」（平成23年9月：新型インフルエンザ対策閣僚会議）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進することにより、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助する。 【補助率】10／10 ・都道府県等が動物由来感染症に関する研修、普及啓発、情報収集・分析及び提供体制の整備、対応計画の策定及び連携体制の整備の事業を選択して実施することにより、動物由来感染症に対する予防体制の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する。 【補助率】1／2 ・都道府県等が医師等を派遣して行う性感染症に関する講習会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予防知識の普及啓発を行うために必要な経費の補助を行う。 【補助率】1／2 ・新型インフルエンザの発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取組を実施するために必要な経費に補助を行う。 【補助率】1／2　等			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	458	456	346	315	392
	補正予算					
	繰越し等					
	計	458	456	346	315	392
執行額		386	547	488		
執行率（%）		84.28%	119.96%	141.04%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）		122 （136）	115 （136）	117 （138）	— （139）

単位当たりコスト	－（円／　－　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
感染症予防対策整備事業	13	12	単価の見直しに伴う減
新型インフルエンザ対策事業	31	120	特定接種に係る登録事業経費の追加に伴う増
結核対策特別促進事業	271	260	単価の見直しに伴う減
計	315	392	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするため補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために十分に活用されている。
点検結果	・結核の健康診断や直接服薬確認事業は、患者の早期発見による感染拡大の防止や多剤耐性結核の予防に必要であり、引き続き、推進していく必要がある。 ・人や動物の国際的移動の増加、土地開発等による自然環境の変化、野生動物のペット化等を背景として、動物に由来する感染症の発生が、最近問題になっている。これら動物由来感染症の予防のための体制整備や正しい知識の普及等が、動物由来感染症の予防及びまん延の防止に必要であり、引き続き、推進していく必要がある。 ・性感染症における講習会の実施、性感染症及びインフルエンザのポスター等の作成・配布は、性感染症検査への受診勧奨及び性感染症及びインフルエンザの予防等正しい知識の普及啓発を行うために必要であり、引き続き、推進していく必要がある。 ・新型インフルエンザの発生に備えた、必要な対策を検討する協議会の開催や、正しい情報の共有のための住民への説明会の実施、医療従事者を対象とした訓練・研修は、新型インフルエンザ対策の一環として不可欠であり、今後においても、引き続き推進していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等の実施に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0121	平成23年行政事業レビュー	0101

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省（488百万円）

感染症予防体制整備事業　　新型インフルエンザ対策事業　　結核対策特別促進事業

【概要】
事業計画書の内容審査、交付申請書の内容審査、交付決定、事業報告書の内容審査等

【補助率】1／2　　【補助率】1／2　　【補助率】10／10

【補助】

A.　都道府県、政令市、特別区（52）
25百万円

【事業内容】
・感染症指定医療機関における院内感染防止のための実地研修
・動物由来感染症の予防体制整備
・特定感染症予防指針に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対策の推進

【補助】

B.　都道府県（41）
47百万円

【事業内容】
・新型インフルエンザ対策協議会の実施
・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施
・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施

【補助】

C.　都道府県、政令市、特別区（117）
416百万円

【事業内容】
・DOTS事業の実施
・ハイリスク者健診事業の実施

【随意契約】

D.　財団法人、社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、株式会社
90百万円

【事業内容】
・DOTS事業の実施
・ハイリスク者健診事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.世田谷区

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	インフルエンザ予防啓発案内文送付	5
需用費	啓発用パンフレット等印刷	1
計		6

B.群馬県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	新型インフルエンザ対策協議会	2
計		2

C.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	DOTS支援員の人件費等	90
備品購入費	検診車購入	19
報償費	結核専門医師雇上費等	7
需用費	X線フィルム・現像定着液、普及啓発費等	5
使用料及び賃借料	自立支援型DOTS事業に係る不動産賃借料等	2
旅費	DOTS支援員の旅費等	1
負担金	結核予防全国大会開催負担金	1
計		125

D.（財）大阪市環境保健協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	DOTS支援員の人件費等	52
需用費	DOTS事業用消耗品等	13
計		65

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　感染症予防体制整備事業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	世田谷区	インフルエンザ・性感染症予防啓発	6		
2	新潟県	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	2		
3	富山県	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	2		
4	東京都	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	1		
5	京都市	インフルエンザ・性感染症予防啓発	1		
6	北九州市	インフルエンザ予防啓発	1		
7	栃木県	院内感染症防止実地研修、動物由来感染症に関する普及啓発及びインフルエンザ予防啓発	1		
8	徳島県	院内感染症防止実地研修及び動物由来感染症に関する普及啓発	0.9		
9	鳥取県	動物由来感染症に関する普及啓発等及びインフルエンザ・性感染症予防啓発	0.8		
10	京都府	動物由来感染症に関する普及啓発等及びインフルエンザ・性感染症予防啓発	0.7		

B.　新型インフルエンザ対策事業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	群馬県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業	2		
2	栃木県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業・普及啓発事業	2		
3	鳥取県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業・普及啓発事業	1		
4	長崎県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業・普及啓発事業	1		
5	佐賀県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業・普及啓発事業	1		
6	福井県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施	1		
7	兵庫県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業	1		
8	京都府	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業	1		
9	徳島県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業・普及啓発事業	1		
10	高知県	新型インフルエンザ対策の協議会の実施・訓練研修事業	1		

C.　結核対策特別促進事業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	DOTS事業、ハイリスク者健診、結核予防全国大会	125		
2	東京都	DOTS事業、ハイリスク者健診等	48		
3	大阪府	DOTS事業、ハイリスク者健診、結核予防全国大会	13		
4	千葉県	DOTS事業、ハイリスク者健診等	13		
5	神戸市	DOTS事業、ハイリスク者健診等	12		
6	兵庫県	DOTS事業、結核予防技術者地区別講習会	11		
7	横浜市	DOTS事業、ハイリスク者健診等	11		
8	沖縄県	DOTS事業、結核予防技術者地区別講習会	7		
9	仙台市	DOTS事業、ハイリスク者健診	7		
10	新宿区	DOTS事業、ハイリスク者健診	6		

D.　※C1位の大阪市を例で記載

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)大阪市環境保健協会	DOTS事業	65	随意契約	
2	(社福)大阪社会医療センター	DOTS事業	8	随意契約	
3	(特非)HEALTH SUPPORT OSAKA	DOTS事業、ハイリスク者健診	8	随意契約	
4	(社)大阪府薬剤師会	DOTS事業	3	随意契約	
5	(社福)大阪自彊館	DOTS事業	2	随意契約	
6	(社)大阪府医師会	DOTS事業	2	随意契約	
7	(株)キャノンマーケティングジャパン	ハイリスク者健診に係るエックス線撮影機器保守点検	2	随意契約	
8					
9					
10					

事業番号　0078

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定感染症検査等事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防および感染症の患者に関する法律	関係する計画、通知等	「性感染症に関する特定感染症予防指針」 (平成24年厚生労働省告示第19号)	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症(性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患)及びHTLV－1に関する検査・相談事業を推進する事により、これらの感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の推進を図る。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症(性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患)に関する検査及び相談事業並びに、HTLV－1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)に関する検査及び相談事業を行い、それに対して補助を行っている。 【補助率】1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	65	65	52	52	52
	補正予算					
	繰越し等					
	計	65	65	52	52	52
執行額		49	68	61		
執行率（%）		75.4	104.6	117.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数(都道府県・政令市・特別区) 対象自治体数 21年度:136　22年度:136 23年度:138　24年度:139	活動実績 (当初見込み)	自治体	108 (　136　)	112 (　136　)	113 (　138　)	― (　139　)

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
性感染症検査・相談事業費	52	52	
計	52	52	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を行うためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を実施するものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・性感染症については、若年層の罹患率の割合が高いことから、広く検査及び相談の機会を提供し、早期発見・早期治療につながるよう、性感染症検査及び性感染症に関する相談事業を引き続き推進する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定感染症検査等事業については、「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症に関する検査及び相談事業並びに、HTLV－1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）に関する検査及び相談事業に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0122	平成23年行政事業レビュー	0102

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
61百万円

保健所における性感染症に指定した5疾患（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭 コンジローマ、梅毒及び淋菌感染症）の検査事業及び相談事業に関する交付申請書の審査、交付決定等

※平成23年度よりHTLV-1を新たに補助対象項目として追加

【補　助】

A．都道府県、政令市、特別区（113）
【補助率　1／2】
61百万円

保健所における性感染症に指定した5疾患（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒及び淋菌感染症）の検査事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)の検査費用の補助	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)の検査費用の補助	5		
2	東京都	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)、淋菌感染症の検査費用の補助	4		
3	大阪市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)の検査費用の補助	4		
4	千葉県	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)の検査費用の補助	3		
5	京都市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)、淋菌感染症の検査費用の補助	3		
6	北九州市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)の検査費用の補助	2		
7	茨城県	性器クラミジア感染症、梅毒（TPHA)、HTLV-1の検査費用の補助	2		
8	神戸市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)の検査費用の補助	2		
9	栃木県	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA)、淋菌感染症、HTLV-1の検査費用の補助	2		
10	八王子市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS,TPHA、FTA-ABS)、淋菌感染症、HTLV-1の検査費用の補助	1		

事業番号　0079

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健所等におけるHIV検査・相談事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等において、無料・匿名でHIV抗体検査を実施するとともに、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の構築を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。 ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	320	320	320	265	265
	補正予算					
	繰越し等					
	計	320	320	320	265	265
執行額		383	388	393		
執行率（%）		119.7	121.3	122.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度（速報値）	目標値（　年度）
保健所等での検査による新規HIV感染者の割合（保健所等での検査による新規HIV感染者報告数／新規HIV感染者報告数）	成果実績	%	43.3	44.0	45.3	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
保健所等におけるHIV抗体検査件数（前年以上／前年）	活動実績 （当初見込み）	件	150,252 －	130,930 －	131,243 －	－

単位当たりコスト	（2,996円／件（HIV抗体検査））	算出根拠	393,264千円（23'執行額）／131,243件（23検査件数）＝2,996円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	0	52	実態に即した積算への見直し
消耗品費	245	101	実態に即した積算への見直し
印刷製本費	1	0	実態に即した積算への見直し
通信運搬費	1	0	実態に即した積算への見直し
賃金	18	0	実態に即した積算への見直し
雑役務費	0	1	実態に即した積算への見直し
委託費	0	111	実態に即した積算への見直し
計	265	265	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	HIV感染の有無を知ることは、個人においては、早期治療による発症予防、社会においては感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「エイズ予防指針」において、国及び都道府県等は保健所における無料匿名の検査・相談体制の充実を進めることが重要であるとされており、感染者・患者の人権やプライバシーの保護に配慮した無料匿名の検査・相談を円滑に実施するため、国が実施要綱を定め、また、補助を行う必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	夜間・休日の体制整備により人件費が増加するため、単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、普及啓発による検査件数の増加や、自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	無料・匿名の検査・相談を実施することにより、受益者（検査希望者）の検査受検及び相談が促進され、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検査キットや医療器具等の消耗品費や、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済的負担がなく、また、個人情報漏洩の心配のない無料・匿名による検査を実施することにより検査・相談を促進し、早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	具体的な数値目標を設定できていないが、保健所等での検査による新規HIV感染者の占める割合は上昇傾向にあり、また、検査件数についても、前年度を上回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	前年度の検査件数を上回っており、見込みにあったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	HIV抗体検査件数については、前年を上回ったものの、最も多い平成20年に比べると依然として少ない状況である。 個人における早期発見・早期治療、社会における感染拡大防止を効率的に行うため、特に青少年やMSM(男性間で性行為を行う者）等の個別施策層における検査件数の増加を図ることが重要であり、効果的な普及啓発等による受検勧奨や利便性に配慮した検査・相談体制の整備を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	保健所等におけるHIV検査・相談事業については、公開プロセスでの評価結果（一部改善）を踏まえ、手段の有効性や効率性の検証・改善に当たっての観点から、実施形態等を考慮した補助形態にするとともに、事業の対象地域の重点化を図るべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・一律的な補助ではなく、検査・相談の実施形態や件数を考慮した補助形態を導入する （保健所直営や委託実施等の実施形態や、検査・相談件数の実績に見合った補助を実施することにより、補助金の配分の重点化を図る。 また、人件費等についても、検査・相談の形態や規模の観点から適切な補助を実施する。） ・地域や対象の重点化を図る （首都圏や近畿圏等、感染者・患者の報告数の多い地域等における重点的な検査・相談を推進する。）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

・行政事業レビュー公開プロセス（平成24年6月21日）評価結果：一部改善

（検査・相談窓口の紹介）
・エイズ予防情報ネット：http://api-net.jfap.or.jp
（制度の沿革）
・昭和62年　エイズ問題総合対策大綱策定
・平成　4年　後天性免疫不全症候群の予防に関する法律（エイズ予防法）の制定
・平成10年　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）の制定
・平成11年　感染症法に基づく「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）の施行
・平成18年　エイズ予防指針の改正（第１次）
・平成24年　エイズ予防指針の改正（第２次）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	123	平成23年行政事業レビュー	0103

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
393百万円

HIV相談・検査関係業務

【概要】
・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。
・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】

↓

【補助】

A 都道府県、政令市、特別区（138団体）
393百万円

保健所等におけるHIV検査・相談

【委託】
（東京都の例）
B 社団法人
東京都医師会
35百万円
検査・相談委託

【委託】
（東京都の例）
C NPO法人（2者）
7百万円
電話相談委託

【委託】
（東京都の例）
D 医療法人社団
大和会
13百万円
検査・相談委託

【委託】
（東京都の例）
E 株式会社
ビー・エム・エル
1百万円
スクリーニング検査委託

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	検査相談室、電話相談事業等を委託	56
使用料及び賃借料	検査相談室借料	13
需用費	検査材料	13
賃金	検査相談員の人件費	3
計		85

B.社団法人東京都医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	検査・相談従事者に係る報酬、賃金	27
需用費	検査材料	8
計		35

C.NPO法人HIVと人権・情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	電話相談職員に係る報酬、賃金	6
計		6

D.医療法人社団大和会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	検査・相談従事者に係る報酬、賃金	8
需用費	検査材料	5
計		13

E.株式会社ビー・エム・エル

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	スクリーニング検査	1
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	85		
2	大阪府	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	20		
3	大阪市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	19		
4	横浜市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	17		
5	京都市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	13		
6	千葉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	13		
7	神戸市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	12		
8	福岡市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	12		
9	神奈川県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	11		
10	埼玉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	9		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人東京都医師会	検査・相談	35	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人HIVと人権・情報センター	電話相談	6	随意契約	
2	NPO法人ぷれいす東京	電話相談	1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療法人社団大和会	検査・相談	13	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ビー・エム・エル	スクリーニング検査	1	随意契約	

事業番号　0080

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省省）

事業名	感染症予防事業費等負担金	担当部局庁	結核感染症課	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①②③平成１１年度 ④昭和５６年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という）第61条第2項及び第3項、検疫法第22条	関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という）第61条第2項及び第3項、検疫法第22条	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①感染症予防事業費 感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するための消毒や健康診断 ②感染症患者入院医療費 感染症患者（結核患者を除く。）の医療等に要する経費の一部を負担することにより感染症患者に良質かつ適切な医療の提供 ③感染症発生動向調査事業費 感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行い、国内の感染症発生・拡大に備える。 ④密入国検疫等事業費 密入国検疫を実施する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項に規定する事業】 ②感染症患者入院医療費 都道府県等が負担した感染症患者（結核除く）の医療に要する経費の一部を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適切な医療提供を行うこと 【補助率】3／4 【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第3項に規定する事業】 ①感染症予防事業費 都道府県等が感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業に要する経費の一部を負担することにより、公衆衛生上の向上及び増進を図ること ③感染症発生動向調査事業費 国内の感染症に関する情報を迅速に収集、解析、還元するための発生動向調査事業に要する必要な経費の一部を負担することにより感染症の発生・拡大の防止を図ること。 【補助率】1／2 【検疫法第22条に規定する事業】 ④密入国検疫等事業費 密入国者検疫及び検疫港以外の港等において、保健所長が検疫措置を行うために必要な経費を負担すること。 【補助率】定額（10／10相当）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,406	1,502	1,400	1,403	1,408
	補正予算					
	繰越し等			△ 76		
	計	1,406	1,502	1,324	1,403	1,408
執行額		1,220	1,249	1,212		
執行率（%）		86.8	83.1	91.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	自治体	136 （136）	136 （136）	138 （138）	— （139）

単位当たりコスト			
	－　（円／　－　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
感染症予防事業費	600	600	
感染症患者入院医療費	28	28	
感染症発生動向調査事業費	773	778	
密入国検疫等事業費	2	2	
計	1,403	1,408	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な消毒や健康診断等の措置は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な消毒や健康診断等の措置を実施するための合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な消毒や健康診断等の措置を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な消毒や健康診断等の措置を実施するものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症発生動向調査事業費について、平成23年度予算において、対象経費等の見直しにより対前年度88．3%（△101，737千円）の削減を行った。 今後も必要に応じ各事業の事業内容の見直しを図りつつ、感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため引き続き事業の実施していく必要がある。		

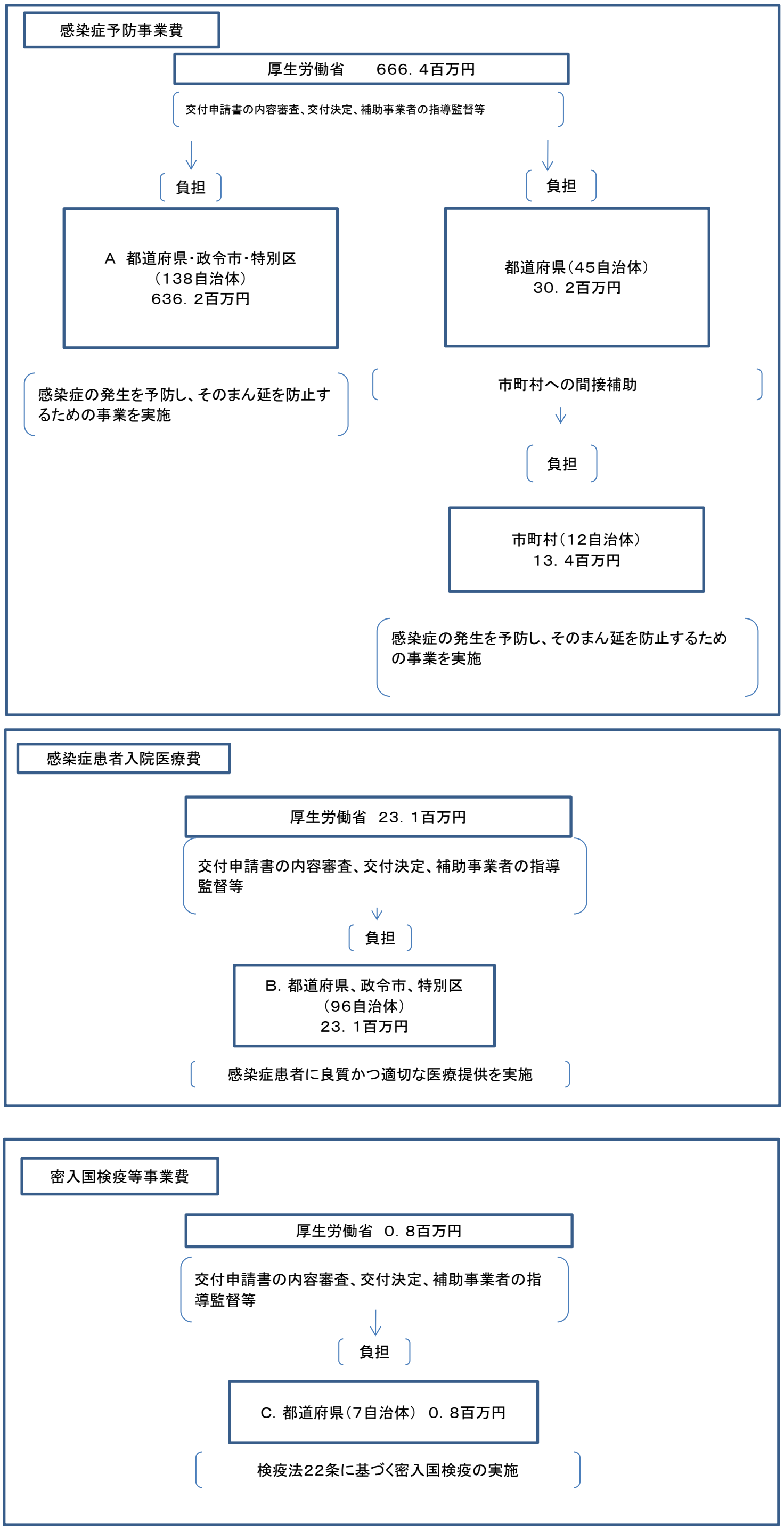
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0124	平成23年行政事業レビュー	0104

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



感染症発生動向調査事業費

厚生労働省521．3百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【負担】

D．都道府県、政令市、特別区（129自治体）
521．3百万円

【事業内容】
・感染症に関する医師等からの情報を全国規模のコンピュータ・オンライン・システムにより迅速に収集、感染症の発生動向の状況及び動向把握の実施
・感染症の発生予防又は、まん延防止等のために感染症の発生動向の状況及び原因の調査の実施
・インターネットその他適切な方法により感染症に対する情報の公表の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富山県＊負担割合1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
防疫用備品費	細菌検査用備品	20
健康診断費	結核に係る健康診断費	3
健康診断費	結核を除く健康診断費	0.6
計		24

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.山梨県＊負担割合1／2のために国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	入院勧告・措置に係る医療費	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D. 東京都＊負担割合1／2のために国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	定点医療機関に対する謝金	32
検査費	感染症発生動向調査に係る検査費	4
運営費	定点によるサーベイランスの検討会運営費	1
計		37

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

I.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富山県	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	24		
2	大阪府	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	20		
3	千葉県	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	20		
4	東京都	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	16		
5	北海道	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	16		
6	埼玉県	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	15		
7	大阪市	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	14		
8	横浜市	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	11		
9	茨城県	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	11		
10	愛知県	感染症法に規定する健康診断の実施、細菌検査器機の購入、患者の移送等	10		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	山梨県	入院勧告・措置に係る医療	2		
2	山口県	入院勧告・措置に係る医療	1		
3	浜松市	入院勧告・措置に係る医療	0.8		
4	神戸市	入院勧告・措置に係る医療	0.7		
5	神奈川県	入院勧告・措置に係る医療	0.7		
6	鳥取県	入院勧告・措置に係る医療	0.7		
7	栃木県	入院勧告・措置に係る医療	0.7		
8	京都府	入院勧告・措置に係る医療	0.6		
9	仙台市	入院勧告・措置に係る医療	0.6		
10	大阪市	入院勧告・措置に係る医療	0.6		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	島根県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.3		
2	長崎県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.2		
3	北海道	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.1		
4	兵庫県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.08		
5	山口県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.08		
6	徳島県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.03		
7	鹿児島県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.02		
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	37		
2	横浜市	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	16		
3	千葉県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	14		
4	埼玉県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	13		
5	茨城県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	12		
6	大阪府	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	12		
7	愛知県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	11		
8	神奈川県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	11		
9	川崎市	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	11		
10	北海道	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	11		

事業番号　0081

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」 ・「予防接種センター機能推進事業の実施について」 ・「ポリオ生ワクチン2次感染対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①予防接種事故発生調査費：予防接種による健康被害発生時における実態の調査・検証を実施すること。 ②予防接種センター機能推進事業費：予防接種を受けやすい体制の充実を図ること。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費：ポリオワクチンにおける2次感染者（間接接触感染者）の健康被害を救済すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①予防接種事故発生調査費：予防接種による健康被害発生時に、市区町村で事故調査委員会を設置し、被害発生に関する実態調査を検証するもの。 ②予防接種センター機能推進事業費：予防接種の専門医を配置した医療機関の接種体制を充実させることにより、接種体制の整備を図るもの。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費：ポリオワクチンによる2次感染者（間接接触感染者）の健康被害を救済するもの。 （補助率　①2／3　②1／2　③2／3　）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	31	31	26	26	26
	補正予算					
	繰越し等					
	計	31	31	26	26	26
執行額		25	26	26		
執行率（%）		80.6%	83.9%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各補助事業者ごとに目標を設定すべきもので、統一的な成果目標を設定することは困難。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
予防接種センター数	活動実績（当初見込み）	施設	17 (17)	17 (17)	18 (17)	― （　ー　）

単位当たりコスト	791,056（円/施設）	算出根拠	予防接種センターに係る実績額を予防接種センター数で除して算出

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	26	26	
計	26	26	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算と執行の乖離状況等を踏まえ、毎年削減に努めている。
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策を実施するための合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策を実施するための補助金であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	ー	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	ー	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	予防接種センター機能を有する医療機関を中心に、安全な接種体制として十分に活用されている。
点検結果	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく安全な接種体制の確保や予防接種事故調査対応への対策として、これまでも見込どおりに実施されている。 引き続き、事業を円滑に実施するために予算額の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	国民の安心・安全を確保する予防接種行政の推進に必要な施策であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	ー

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0125	平成23年行政事業レビュー	0105

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　3．9百万円
（①予防接種事故発生調査費）

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A 都道府県（24）　3．9百万

（内訳） 上位10者

東京都	0．6百万円
大阪府	0．4百万円
滋賀県	0．3百万円
千葉県	0．2百万円
熊本県	0．2百万円
北海道	0．2百万円
愛知県	0．2百万円
岡山県	0．1百万円
埼玉県	0．1百万円
神奈川県	0．1百万円

市町村への間接補助

【支出】

D 市町村（41）　3．9百万円

（内訳）（東京都の例で記載）
※すべて1万円単位

予防接種による健康被害発生時における実態の調査・検証を実施

厚生労働省　16百万円
（②予防接種センター機能推進事業費）

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

B 都道府県（17）　16百万円

（内訳） 上位10者

栃木県	1百万円
茨城県	1百万円
埼玉県	1百万円
大阪府	1百万円
兵庫県	1百万円
三重県	1百万円
岩手県	1百万円
愛知県	0．9百万円
千葉県	0．8百万円
静岡県	0．8百万円

予防接種センター推進事業の実施

厚生労働省　7百万円
（③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費）

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

C 都道府県（5）　7百万円

（内訳） 上位5者

長崎県	2百万円
北海道	2百万円
大阪府	1百万円
宮崎県	1百万円
兵庫県	0．8百万円

市町村への間接補助

【支出】

E 市町村（6）　7百万円

（内訳）上位1者（長崎県の例で記載）

佐世保市	2百万円

ポリオワクチンによる2次感染者の健康被害の救済を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B.栃木県　＊負担率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市町村に対する救済給付費の補助	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.長崎県　＊負担率1/2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
救済給付費	ポリオ2次感染による健康被害者に対する特別手当の支給	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.佐世保市

費　目	使　途	金　額（百万円）
救済給付費	ポリオワクチンによる2次感染者の健康被害の救済	2
計		2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	予防接種事故発生調査費	0,6		
2	大阪府	予防接種事故発生調査費	0,4		
3	滋賀県	予防接種事故発生調査費	0,3		
4	千葉県	予防接種事故発生調査費	0,2		
5	熊本県	予防接種事故発生調査費	0,2		
6	北海道	予防接種事故発生調査費	0,2		
7	愛知県	予防接種事故発生調査費	0,2		
8	岡山県	予防接種事故発生調査費	0,1		
9	埼玉県	予防接種事故発生調査費	0,1		
10	神奈川県	予防接種事故発生調査費	0,1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	予防接種センター機能推進事業	1		
2	茨城県	予防接種センター機能推進事業	1		
3	埼玉県	予防接種センター機能推進事業	1		
4	大阪府	予防接種センター機能推進事業	1		
5	兵庫県	予防接種センター機能推進事業	1		
6	三重県	予防接種センター機能推進事業	1		
7	岩手県	予防接種センター機能推進事業	1		
8	愛知県	予防接種センター機能推進事業	0,9		
9	千葉県	予防接種センター機能推進事業	0,8		
10	静岡県	予防接種センター機能推進事業	0,8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	2		
2	北海道	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	2		
3	大阪府	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1		
4	宮崎県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1		
5	兵庫県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	0,8		
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都の市区町村(例)	予防接種事故発生調査費	0,01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	佐世保市	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0082

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種事故救済給付費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４６年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予防接種法第11条、予防接種法第23条2項	関係する計画、通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種法第11条に基づき、健康被害者に対する迅速な救済のため、救済給付金を支給する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	予防接種法第11条に基づき、定期の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金、死亡一時金、葬祭料の給付を行う。 （補助率　2／3）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,016	1,016	1,016	1,082	1,179
	補正予算					
	繰越し等			76		
	計	1,016	1,016	1,092	1,082	1,179
執行額		998	1,016	1,091		
執行率（%）		98.2%	100%	99.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
定期の予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、負担しなければならないこととされており、成果目標は設定は困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
定期の予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、負担しなければならないこととされており、活動指標の設定は困難。	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	― （円／ ― ）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付費	1,082	1,179	
計	1,082	1,179	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、受益者との負担関係は適確である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策を実施するための合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策を実施するための給付金であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種はその実施に際して、関係者が十分注意しても極めてまれに、重い副反応が起こり得るものである。 疾病の発生及びまん延を予防するという予防接種法の趣旨の下に実施している予防接種は救済措置が必要であり、予防接種法にも予防接種の実施と並んで救済が法目的に規定されており、引き続きの予算措置が必要。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	予防接種事故に対する救済措置については、予防接種法に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0126	平成23年行政事業レビュー	0106

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　1091百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

↓

【補助】

A 都道府県（47）　1091百万円

（内訳） 上位10者

東京都	158百万円
大阪府	125百万円
愛知県	74百万円
福岡県	55百万円
北海道	41百万円
長崎県	37百万円
埼玉県	37百万円
兵庫県	32百万円
徳島県	32百万円
京都府	31百万円

市町村への間接補助

↓

【補助】

B 市町村（334）　1091百万円

（内訳） 上位10者

杉並区	24百万円
北区	13百万円
足立区	12百万円
新宿区	10百万円
渋谷区	10百万円
豊島区	8百万円
練馬区	8百万円
墨田区	7百万円
世田谷区	7百万円
荒川区	7百万円

健康被害者に対する救済給付金の支給を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都　＊負担率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付費	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	158
計		158

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.杉並区　＊負担率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付費	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	24
計		24

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	158		
2	大阪府	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	125		
3	愛知県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	74		
4	福岡県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	55		
5	北海道	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	41		
6	長崎県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	37		
7	埼玉県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	37		
8	兵庫県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	32		
9	徳島県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	32		
10	京都府	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	31		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杉並区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	24		
2	北区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	13		
3	足立区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	12		
4	新宿区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	10		
5	渋谷区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	10		
6	豊島区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	8		
7	練馬区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	8		
8	墨田区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	7		
9	世田谷区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	7		
10	荒川区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	7		

事業番号　0083

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症指定医療機関運営費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１１年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条第2項及び第3項	関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条第2項及び第3項	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条に基づき、都道府県及び医療機関の開設者に対し、感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行う。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	感染症指定医療機関の運営に必要な光熱水料、燃料費、備品購入費等に対する補助である。 感染症指定医療機関は、感染症の患者の入院を担当させる病院であり、国は、感染症法第62条第2項の規定に基づき、都道府県が第一種及び第二種感染症指定医療機関の運営について補助した経費の一部を補助するとともに、特定感染症指定医療機関の運営に係る経費の一部を補助しているものである。 [補助率] 特定感染症指定医療機関・・・定額（10／10相当） 第一種及び第二種感染症指定医療機関・・・1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	669	704	673	673	675
	補正予算					
	繰越し等					
	計	669	704	673	673	675
執行額		629	688	666		
執行率（%）		94.1	97.8	98.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、感染症法第62条第2項の規定に基づき、感染症指定医療機関の運営の一部を補助するものであり、目標値を設定することはなじまない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施医療機関数	活動実績（当初見込み）	医療機関数	260 (370)	230 (363)	361 (372)	― (382)

単位当たりコスト		算出根拠
2,730,920（円／医療機関数）		平成22年度補助対象事業費を平成22年度事業実施医療機関数で除して算出 単位当たりコスト＝647,228,000／237

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
特定感染症指定医療機関	22	22	
第一種感染症指定医療機関	64	88	
第二種感染症指定医療機関	587	565	
計	673	675	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供することは重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	毎年度削減に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するための合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、感染症の患者を入院させ、感染症の患者に対して早期に良質かつ適切な医療を提供し、重症化を防ぐとともに、感染症の病原体の感染力を減弱し、かつ、消失させることにより周囲への感染症のまん延を防止するために必要な医療機関である感染症指定医療機関に対し、その運営の安定のために補助しているものである。各点検項目毎の評価が妥当なものとなっており、今後とも必要である。		

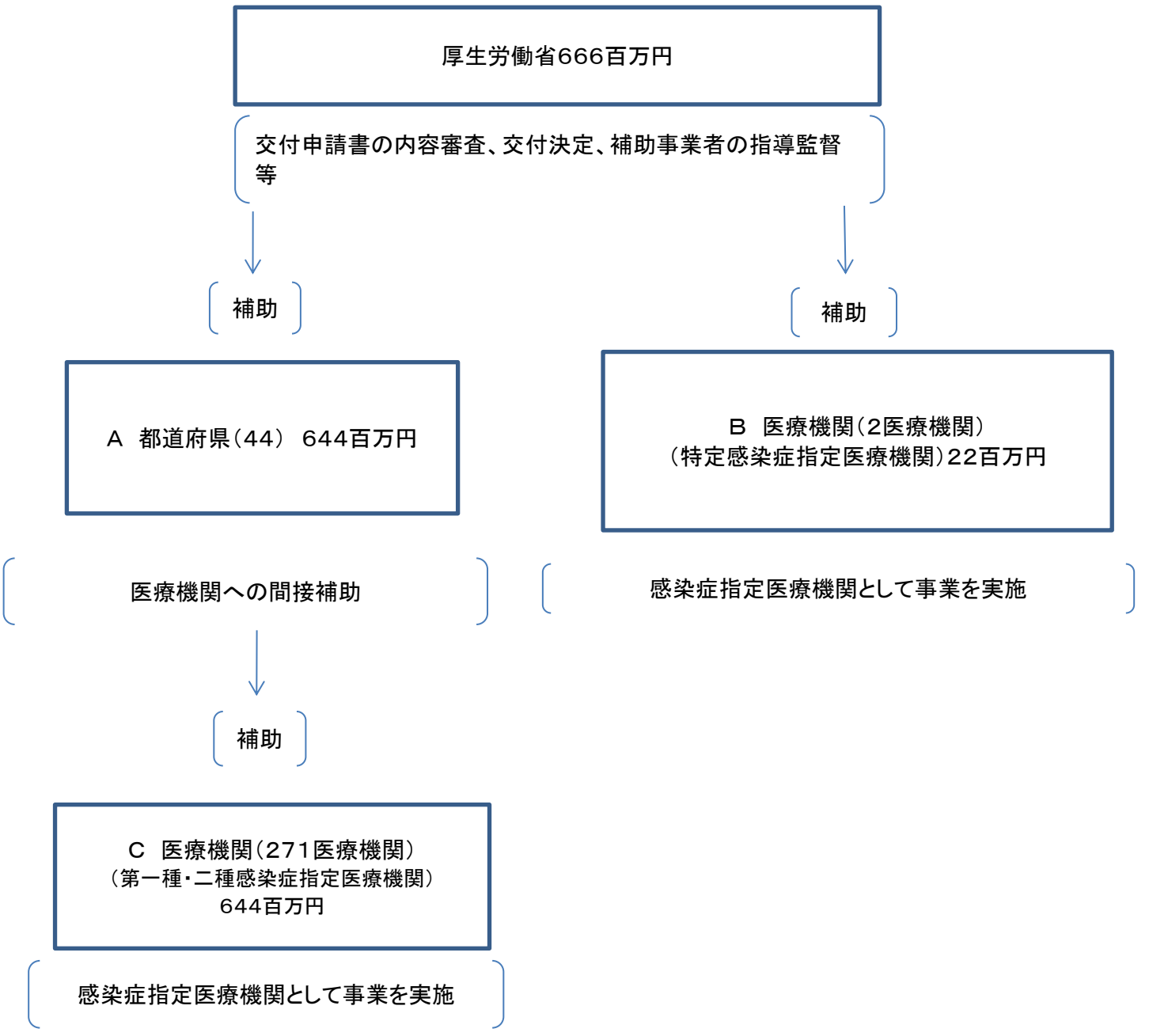
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0127	平成23年行政事業レビュー	0107

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	感染症指定医療機関に対する補助	75
計		75

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.地方独立行政法人りんくう総合医療センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
運営費	感染症指定医療機関の運営費に要する経費	14
計		14

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.東京都立駒込病院＊補助率1／2及び基準額を考慮

費　目	使　途	金　額（百万円）
運営費	感染症指定医療機関の運営費に要する経費	20
計		20

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	感染症指定医療機関に対する補助	75		
2	大阪府	感染症指定医療機関に対する補助	59		
3	神奈川県	感染症指定医療機関に対する補助	48		
4	北海道	感染症指定医療機関に対する補助	32		
5	岩手県	感染症指定医療機関に対する補助	30		
6	兵庫県	感染症指定医療機関に対する補助	25		
7	福岡県	感染症指定医療機関に対する補助	23		
8	静岡県	感染症指定医療機関に対する補助	23		
9	群馬県	感染症指定医療機関に対する補助	23		
10	愛知県	感染症指定医療機関に対する補助	22		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	感染症指定医療機関の運営	14.4		
2	成田赤十字病院	感染症指定医療機関の運営	7.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都立駒込病院	感染症指定医療機関の運営	20		
2	豊島病院	感染症指定医療機関の運営	14		
3	荏原病院	感染症指定医療機関の運営	10		
4	武蔵野赤十字病院	感染症指定医療機関の運営	4		
5	東京都立駒込病院	感染症指定医療機関の運営	4		
6	東京医科大学八王子医療センター	感染症指定医療機関の運営	3		
7	立川病院	感染症指定医療機関の運営	3		
8	東京都立墨東病院	感染症指定医療機関の運営	3		
9	荏原病院	感染症指定医療機関の運営	2		
10	昭和病院	感染症指定医療機関の運営	2		

事業番号　0084

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項、第62条第1項、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第4条	関係する計画、通知等	沖縄復帰対策第三次要綱 （昭和46年9月3日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	結核患者に対する適正な医療を確保することによって、結核が個人的、社会的に害を及ぼすことを防止し、もって公共の福祉を増進すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄県の県外委託治療患者に要する渡航費、日用品費等について補助を行い（補助率10／10）、また感染症法第37条の2に基づく都道府県、政令市及び特別区が行う結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助し（補助率1／2）、さらに感染症法第19条、20条に基づく都道府県、政令市及び特別区が行う入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担する（補助率3／4）。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,804	3,537	3,289	3,123	3,034
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,804	3,537	3,289	3,123	3,034
執行額		3,667	3,537	3,288		
執行率（%）		96.4%	100.0%	99.97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は法律に基づく負担金のため、目標設定が困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該事業は法律に基づく負担金のため、指標設定が困難である。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　　）	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
結核患者療養諸費	0.4	0.4	結核患者の減少に伴う入院件数の減。
結核医療費補助金	266	262.2	
結核医療費負担金	2,856.2	2,771	
計	3,123	3,034	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	結核患者に対する適正な医療を確保することによって、結核が個人的、社会的に害を及ぼすことを防止することは重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	結核患者に対する適正な医療を確保するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	結核患者に対する適正な医療を確保することによって、結核が個人的、社会的に害を及ぼすことを防止するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	結核患者に対する適正な医療を確保することによって、結核が個人的、社会的に害を及ぼすことを防止しており、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、執行率を勘案して必要額を精査することにより、適宜見直しを行っている。（例えば、平成22年度→23年度は▲7%（▲２４８百万円）、平成23年度→24年度は▲５%（▲１６７百万円））		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づく必要な事業であり、国の恒久対策として実施している事業であることから、見直しの余地はほどんど無いものの、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

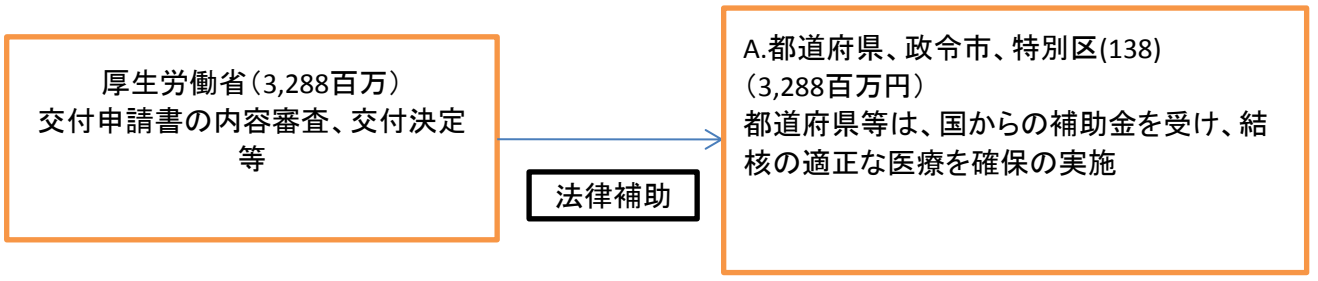
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	執行率を勘案し予算削減を実施した（削減額：▲８９百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成２２年行政事業レビュー	0128	平成２３年行政事業レビュー	0108

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
【補助率】
負担金：3/4
補助金：1/2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担	339
補助金	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	28
計		367

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	367		
2	大阪府	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	150		
3	名古屋市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	129		
4	埼玉県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	113		
5	横浜市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	102		
6	千葉県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	82		
7	愛知県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	73		
8	東京都	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	63		
9	さいたま市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	56		
10	兵庫県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	52		

事業番号　0085

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和52年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予防接種法第18条、19条	関係する計画、通知等	「予防接種健康被害者保健福祉相談事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種法第18条に基づき、予防接種法第11条による、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金の給付の支給に係る者であって居宅において介護を受けるものの医療、介護等に関し、その家庭からの相談に応ずる事業その他の保健福祉事業の推進を図る。 また、予防接種法第19条に基づき国民が正しい理解の下に予防接種を受けるよう、予防接種に関する知識の普及を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	健康被害者及びその家族に対し、保健福祉に関する相談指導を行うことにより、生活上の負担軽減を図るとともに、相談指導に当たる者の技能向上のため、研修を実施するものである。 また、自治体等からの予防接種の問い合わせに対応するべく、電話相談を行うとともに、予防接種業務に従事する者及び予防接種を受ける者又はその保護者向けにガイドラインを作成し、正確な情報の普及に努めるもの。 （補助率　10／10）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	75	40	39	39	39
	補正予算					
	繰越し等					
	計	75	40	39	39	39
執行額		75	40	39		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
予防接種健康被害者の負担軽減や関係者の知識向上を数値化し、成果目標に設定することは困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
相談件数	活動実績（当初見込み）	件	5,087 （―）	4,862 （―）	5,321 （―）	― （　　）

単位当たりコスト	7,287（円／件）	算出根拠	実績額を相談件数で除して算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保健福祉相談事業費	34	34	
研修等事業費	2	2	
啓発普及事業費	3	3	
計	39	39	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への保健福祉事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への保健福祉事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続き消耗品や会場借料等の抑制による節減を実施。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への保健福祉事業を実施するための補助金であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への保健福祉事業であり、全国に予防接種保健福祉相談員を配置（約50人程度）するなど、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業計画（事業の実施要綱）に基づき、着実に実施されている
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、予防接種法第18条に基づく保健福祉事業等の推進（予防接種健康被害者・家族に対する相談事業、保健福祉相談員向け研修等）、予防防接種法第19条に基づく予防接種に関する知識の普及を図るためのものであり、これまでも見込みどおりに実施されている。 引き続き、事業を円滑に実施するために予算額の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り：当該事業は予防接種行政の推進を図るため、予防接種法に基づき継続的に必要な経費であるため、見直しの余地はないが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
現状通り：―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0129	平成23年行政事業レビュー	0109

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　39百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A 公益財団法人予防接種リサーチセンター　39百万円

予防接種健康被害者保健福祉相談事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人予防接種リサーチセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	保健福祉相談員	9
非常勤職員手当	保健福祉相談員	8
人件費	保健福祉相談員	8
賃金	保健福祉相談員	4
旅費	保健福祉相談員家庭訪問等	4
借料及び損料	会場借料等	2
社会保険料	保健福祉相談員	2
通信運搬費	通信運搬費用等	1
その他	消耗品費等	1
計		39

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0086

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新型インフルエンザ対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	新型インフルエンザ等対策特別措置法	関係する計画、通知等	・「新型インフルエンザ対策行動計画」（平成23年9月20日：新型インフルエンザ対策閣僚会議） ・「新型インフルエンザ対策ガイドライン」（平成21年2月：新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具（PPE）の備蓄を進めている。 また、パンデミック発生に備え、国が備蓄しているプレパンデミックワクチン原液について、特に必要と認められる水際対策の従事者等に、速やかにワクチン接種が行えるようその一部製剤化したワクチンの備蓄対策を講じる。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	【医薬品等保管料】 ・国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具（PPE）、プレパンデミックワクチンの保管に関する経費。 【医薬品買上費】 ・最新の医学的知見、諸外国における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況を踏まえて、備蓄を進めている。 ・新型インフルエンザ発生時に医療従事者への診療体制の維持を目的に個人防護具（PPE）を備蓄し、対策を講じている。 【医薬品製剤化等業務庁費】 ・パンデミック発生に備え、国が備蓄しているプレパンデミックワクチン原液について、特に必要と認められる水際対策の従事者等に、速やかにワクチン接種が行えるようその一部製剤化したワクチンの備蓄対策等を講じる。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	160	150	97	94	601
	補正予算			2,929		
	繰越し等	23,076			2,928	
	計	23,236	150	3,026	3,022	601
執行額		23,133	100	87		
執行率（%）		100	67	3	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・国民の45%分に相当する抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。 （タミフル2,680万人分、リレンザ268万人分）	成果実績	万人分	タミフル1,150 リレンザ32	リレンザ1 21年度使用分の補充	タミフル257	タミフル2,680 リレンザ268
	達成度	%	タミフル112% リレンザ112%	タミフル112% リレンザ112%	翌債、 24年度納品	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」、「リレンザ」を保管 ・個人防護具（PPE）を保管 ・プレパンデミックワクチンを保管	活動実績 （当初見込み）	万人分	抗インフル薬 3300 PPE12 （抗インフル薬 2948 PPE12）	抗インフル薬 3300 PPE12 （抗インフル薬 3300 PPE12）	抗インフル薬 3300 PPE12 （抗インフル薬 3300 PPE12）	― （抗インフル薬 3300 PPE12）

単位当たりコスト		算出根拠	
タミフル購入（21年度までの実績） **2,144円／人分** **リレンザ購入（22年度までの実績）** **2,823円／人分** **抗インフルエンウイルス薬保管料（23年度実績）** **2円／人分／年** **個人防護具保管料（23年度実績）** **177円／人分／年**		算出根拠	タミフル購入　総購入費用（円）／総購入量（人分） 64,313,752千円／30,000千人分 リレンザ購入　総購入費用（円）／総購入量（人分） 8,467,919千円／3,000千人分 抗インフルエンザウイルス薬保管料　年間保管料（円）／保管量（人分） 66,051千円／33,000千人分 個人防護具保管料　年間保管料（円）／保管量（人分） 21,296千円／120千人分

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医薬品等保管料	94	94	
医薬品製剤化等業務庁費	―	507	プレパンデミックワクチンの一部製剤化事業の追加に伴う増
計	94	601	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新型インフルエンザ対策のために必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	新型インフルエンザ対策を国家の危機管理に関わる重要な課題と位置づけ、国の関与のもと、適切に実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	価格交渉により予算額を下回り、不用を生じている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	生産企業が限られていること、また危機管理の観点から特定の企業に依頼する必要があるため、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	価格交渉により予算額を下回り、不用を生じている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	新型インフルエンザ対策のために必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄するために真に必要な費目としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新型インフルエンザ対策のために必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄であり、通常の購入方法と比べ実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新型インフルエンザ対策行動計画に基づく備蓄目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	新型インフルエンザ対策行動計画に基づく備蓄目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・新型インフルエンザの発生時に、抗インフルエンザウイルス薬が不足した場合には、国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を都道府県を通じて放出し、適切な治療ができるようにするため、今後も引き続き価格交渉等行い、備蓄目標を達成すべく適切に備蓄を進める必要がある。 ・平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布されたことから、新型インフルエンザ対策に万全を期すために引き続き必要数量を計画的かつ安定的に備蓄するものである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	新型インフルエンザ対策行動計画を踏まえ、新型インフルエンザの流行状況及び抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況等を勘案しながら、適切な予算措置を行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0130	平成23年行政事業レビュー	0110

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
87百万円

【事業内容】
・抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具
（PPE）を備蓄

↓

【随意契約】
A. 民間会社（3社）
87百万円

国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」及び「リレンザ」、並びに個人防

厚生労働省
2，437百万円
【平成23年度補正翌債】

【事業内容】
・抗インフルエンザウイルス薬の購入

↓

【随意契約】
B. 中外製薬（株）
2，437百万円

国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」257万人分の買替

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）A社

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品等保管料	抗インフルエンザウイルス薬保管料	49
計		49

B.中外製薬（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品買上費	抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）の購入費	2,437
計		2,437

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具の保管

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）A社	抗インフルエンザウイルス薬の保管	49	随意契約	
2	（株）B社	個人防護具（PPE）の保管	21	随意契約	
3	（株）C社	抗インフルエンザウイルス薬の保管	17	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.抗インフルエンザウイルス薬購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中外製薬（株）	抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）の購入	2,437	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省　）

事業名	**肝炎対策事業費**	**担当部局庁**	健康局	**作成責任者**
事業開始・終了(予定) 年度	**平成18年度**	**担当課室**	疾病対策課　肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 北澤　潤
会計区分	**一般会計**	**施策名**	Ⅳ-3-4 感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	**肝炎対策基本法** **第11条、第12条、第13条、第14条、第17条**	**関係する計画、通知等**	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各都道府県が、地域の実情に応じた医療提供体制を整備するとともに、肝炎患者・家族等に対してB型・C型肝炎ウイルスなど肝炎に関する普及啓発を行い、早期発見及び早期治療の促進や支援対策を実施することで、肝炎対策基本法の目的・基本理念の実現を目指す。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	880	852	836	926	1,033
	補正予算					
	繰越し等					
	計	880	852	836	926	1,033
執行額		345	493	520		
執行率（%）		39%	58%	62%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、都道府県等が地域の特性等に応じて目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・肝疾患診療連携拠点病院の設置数（都道府県数）	活動実績（当初見込み）	件	44 （　47　）	46 （　47　）	47 （　47　）	― （　－　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数（−病院平均）	活動実績（当初見込み）	回	1.4 （　2　）	1.3 （　2　）	集計中 （　1　）	― （　1　）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数	活動実績（当初見込み）	件	10,508 （　－　）	16,419 （　－　）	集計中 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	**・（1百万円／都道府県）** **・（11百万円／独立行政法人等）** **・（0．08百万円／保健所設置市等）**	算出根拠	・1百万円＝66百万円／47都道府県 ・11百万円＝393百万円／35独立行政法人等 ・0．08百万円＝1百万円／13保健所設置市等

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	52	48	単価の減
給与	585	575	
役務費	37	49	新規メニューの追加
その他	252	361	新規メニューの追加
計	926	1,033	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	肝炎についての知識の普及、相談体制の整備等は感染の拡大防止の観点等から重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために国から補助を行うものである。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	自治体等は地域の実情に応じて各事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の経費のみ計上しているため、単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めていることとする。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員の人件費、普及啓発のための消耗品費等真に事業実施のために必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体向け補助金として地域の実情に応じて自治体等が実施について検討をするため、実効性の高い手段であると考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体等は地域の実情に応じて各事業の実施について検討するものと考えているため、具体的な数値目標を設定できていないが、相談件数等は増加傾向にある。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	相談件数等は増加しており十分活用されていると考える。
点検結果	平成24年度予算において、執行状況等を踏まえ、基準単価の引き下げを行う一方で事業の追加を行ったところ。 当該補助事業は、地方公共団体向け補助金であることから、引き続き、地域の実情に応じた取組が行われるよう、促すこととしている。		

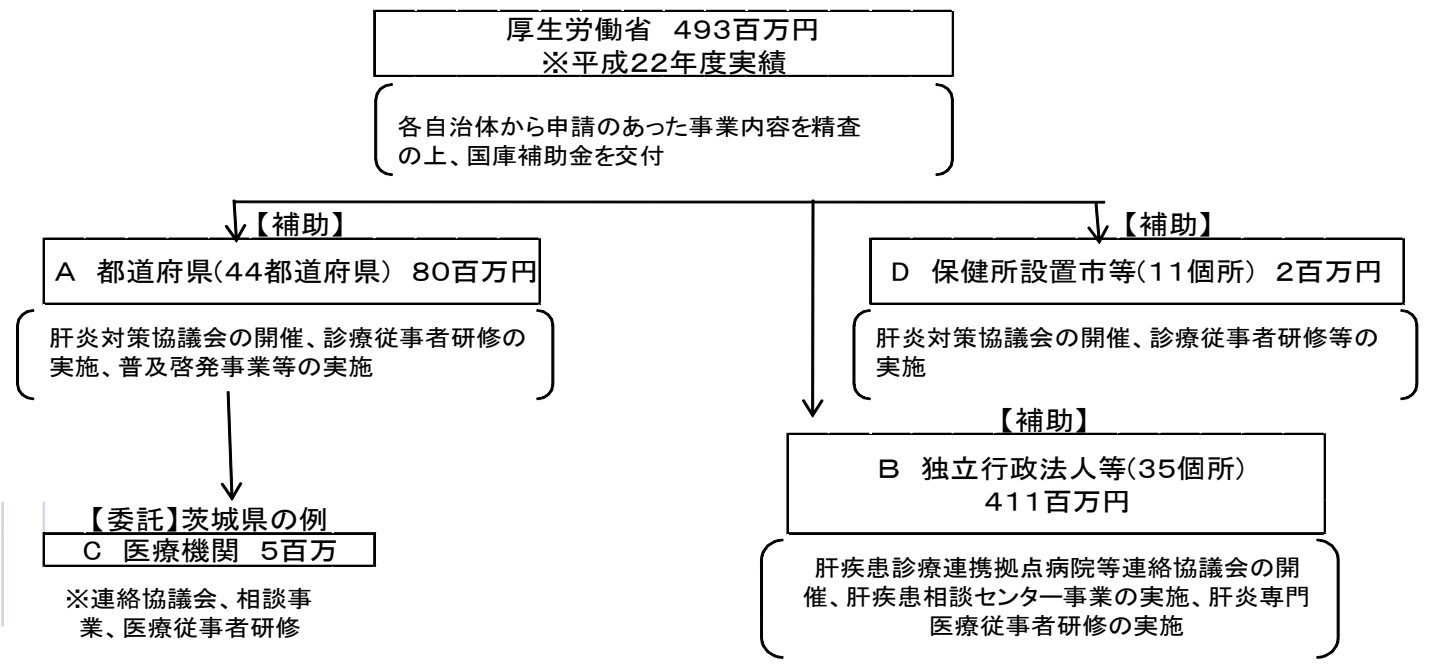
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	肝炎対策事業費については、恒常的に不用が生じていることから、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	事業実績を踏まえ、単価を見直す一方で新規メニューを増やす等真に必要な予算要求を行っている。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
提言型政策仕分け（【提言2】長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた患者に対する保健医療分野の支援と就労支援の連携）にて、医療機関や就労支援機関が連携した取り組みを行うべきという提言等を踏まえ、新たにメニューを追加した。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	247	平成23年行政事業レビュー	111

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.茨城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	肝疾患診療拠点病院における給料、消耗品費等	5
その他	嘱託職員報酬、肝炎対策協議会謝金等	2
計		7

B.国立大学法人山形大学医学部附属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
給料	肝炎相談員（医師、看護師等）	9
需用費	消耗品、印刷費	3
その他	講師謝金、会場借料費、会議費等	2
計		14

C.　医療機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	相談員賃金	1
その他	消耗品、通信運搬費等	4
計		5

D.北九州市

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	シンポジウムパンフレット印刷費等	0.31
役務費	連絡用切手	0.05
賃借料	会場借料	0.01
報酬	シンポジウム謝金	0.01
計		0.377

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
2	静岡県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝炎患者等支援対策事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
3	愛知県	肝炎対策協議会の開催、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
4	大阪府	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
5	福岡県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
6	神奈川県	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
7	福井県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業	4		
8	岩手県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業	4		
9	埼玉県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
10	富山県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人山形大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
2	国立大学法人新潟大学医歯学総合病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
3	国立大学法人金沢大学附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
4	国立大学法人信州大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
5	国立大学法人岐阜大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
6	国立大学法人三重大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
7	国立大学法人島根大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
8	国立大学法人山口大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
9	国立大学法人岡山大学病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
10	国立大学法人愛媛大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療機関	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北九州市	普及啓発事業	0.377		
2	仙台市	肝炎診療従事者研修事業、普及啓発事業	0.269		
3	浜松市	普及啓発事業	0.192		
4	八王子市	普及啓発事業	0.192		
5	京都市	普及啓発事業	0.147		
6	尼崎市	普及啓発事業	0.105		
7	横浜市	普及啓発事業	0.08		
8	福岡市	普及啓発事業	0.041		
9	いわき市	普及啓発事業	0.041		
10	盛岡市	普及啓発事業	0.027		

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎治療特別促進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 北澤　潤
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-4 感染症の発生・まんを延防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第15条、附則第2条第2項	関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国内最大級の感染症であるB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎に対する治療法の中には、インターフェロン治療あるいは、核酸アナログ製剤治療があるが、これらは月額又は累積の医療費が高額となることから、その医療費に対する助成を行い、将来の肝硬変・肝がんといったより重篤な病態への進行を防ぐこと又は遅らせることにより、肝炎ウイルスの感染防止、ひいては国民の健康の保持増進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各都道府県において、インターフェロン治療又は核酸アナログ製剤治療が必要なB型肝炎患者及びC型肝炎患者に対し、医療費の助成を行う。

【肝炎対策基本法第１５条】

国及び地方公共団体は、肝炎患者が必要に応じ適切な肝炎治療を受けることができるよう、肝炎患者に係る経済的負担を軽減するために必要な施策を講ずるものとする。

補助率：都道府県　１／２

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12,935	18,007	15,126	13,618	10,554
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12,935	18,007	15,126	13,618	10,554
執行額		5,467	9,409	9,020		
執行率（%）		42%	52%	60%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、都道府県等が地域の特性等に応じて目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
肝炎治療受給者証交付件数	活動実績（当初見込み）	件	26,594 (100000)	66,835 (100000)	集計中 (110966)	― (　－　)

単位当たりコスト　192百万円／都道府県　　算出根拠　192百万円＝9，020百万円／47都道府県

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
扶助費	13,457	10,387	対象者等の見直しによる減
事務費	161	167	対象者等の見直しによる増
計	13,618	10,554	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		早期治療による重症化防止や感染の拡大防止となるため重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		肝炎対策基本法第15条に国及び都道府県において肝炎治療への医療費助成を行うことが記載されている。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		各患者・家族の事情により、肝炎治療まで至らない場合があると考えられるが、治療に至らなかった詳細な理由については把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		医療費の扶助費、認定審査会の謝金等真に必要な費目を補助対象経費としているため、単位あたりにコスト削減は困難な状況であるが、会議費等に係る支出抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		医療費の補助を実施することにより、受益者（肝炎患者）の医療機関の受診が促進され、感染の拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		自治体は肝炎医療に係る医療費であるか確認し合理的な支出を行っているものと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		インターフェロン治療等のための補助であるため、真に必要なものに限定されていると考える。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		医療費の補助を実施することにより、肝炎患者の医療機関の受診が促進され、感染の拡大防止の観点から実効性の高い手段となっていると考える。
	ー	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		医療費の支払件数は増加傾向である。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		肝炎患者の医療機関の受診が促進されたことにより、感染の拡大防止が図られていると考える。
点検結果	当該事業においては、肝炎対策基本法第15条や附則第2条第2項などにより、医療に関する状況を勘案して、検討し、講ずるべきとされている施策の1つであるが、執行状況等を踏まえ、平成24年度予算においては、対前年度90%（▲1,507,569千円）の規模に縮減を図ったところ。 引き続き、効果的な助成事業の実施に必要な予算を確保しつつ、肝炎患者支援対策を進める。			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	肝炎治療特別促進事業費については、肝炎対策基本法にもとづく必要な事業であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績等を踏まえ、平成25年度における対象者数の見直しを行い予算を減額し、真に必要な予算要求をした。（削減額：3065百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	247-1	平成23年行政事業レビュー	112

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　9,409百万円
※平成22年度実績

（各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付）

↓

【補助】

Ａ　都道府県（47）　9,409百万円

（肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。）

↓

【委託：大阪府の例】

Ｂ　民間企業　　4百万円

※受給者証発行業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	肝炎治療を受ける者に対する医療費の助成	549
委託費	受給者証発行業務委託	4
役務費	郵送代等	2
使用料及び賃借料	コンピュータリース料等	1
その他	報償費、旅費、需用費等	1
計		557

B.　民間企業

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	印刷費、消耗品費等	4
計		4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	557		
2	福岡県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	445		
3	東京都	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	403		
4	北海道	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	384		
5	兵庫県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	373		
6	神奈川県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	372		
7	埼玉県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	360		
8	愛知県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	298		
9	千葉県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	272		
10	広島県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払い事務を行う。	270		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	民間企業	受給者証の印刷等の発行業務	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎ウイルス検査等事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 北澤　潤
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-4 感染症の発生・まんを延防止する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第11条、第12条	関係する計画、通知等	「特定感染症検査等事業について」	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肝炎治療については早期発見が重要であるが、B型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されている、我が国の肝炎の持続感染者数の大部分は、自分が感染していることを知らないという現状がある。このため、保健所や委託医療機関等において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、感染の早期発見を促進する。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等が、保健所や委託医療機関において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を原則無料で実施できるよう補助を行うものである。また、検査時に行われる肝炎ウイルスに関する相談事業に対しても補助を行うものである。 補助率:都道府県、保健所設置市、特別区　1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算	1,722	1,720	1,653	1,653	1,653
補正予算					
繰越し等					
計	1,722	1,720	1,653	1,653	1,653
執行額	1,109	1,208	1022		
執行率（%）	64%	70%	62%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、都道府県等が地域の特性等に応じて目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
肝炎ウイルス検査件数(B型)	活動実績 (当初見込み)	件	355,725 (381,000)	285,647 (381,000)	集計中 (362,000)	— (380,000)

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
肝炎ウイルス検査件数(C型)	活動実績 (当初見込み)	件	359,109 (381,000)	282,117 (381,000)	集計中 (362,000)	— (380,000)

単位当たりコスト	7百万円／都道府県等	算出根拠	7百万円＝886百万円／134都道府県等

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
検査事業費	1,486	1486	
相談事業費	167	167	
計	1,653	1653	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	肝炎ウイルス感染の有無を知ることは、早期治療による発症予防及び感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	肝炎ウイルスキャリアの早期発見・治療による発症予防及び感染の拡大防止の観点から国が行うべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	肝炎ウイルス検査の認知度の低さ等により受検者数が想定数に達しないためである。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	原則無料で匿名の検査・相談を実施することにより、受益者（検査希望者）の検査受検及び相談が促進され、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	地域の実情に応じて医療機関等の委託先を選定しており、合理的に支出されているものと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検査キットや医療器具等の消耗品費や、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	個人情報漏洩の心配のない原則無料・匿名による検査を実施することにより肝炎ウイルス検査・相談を促進し、早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体等は地域の実情に応じて事業の実施について検討するものと考えているため、具体的な数値目標を設定はしていないが、無料検査を実施する自治体は増加傾向にあるため、件数は増加していくものと考える。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	現在、精力的に普及啓発を行っており無料検査を実施する自治体も増加傾向にあるため、より一層当事業は活用されていくものと考える。
点検結果	肝炎対策基本法に基づく必要な事業であり事業の実施状況を把握し、肝炎対策基本法の趣旨を実現するために必要な予算要求を行っている。 肝炎対策基本指針では、国民全員が1回は肝炎ウイルス検査を受けることができるよう取り組むこととされていることから、当該事業の一層の周知を図り、１人でも多くの国民が肝炎ウイルス検査を受けられるよう、引き続き取組を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	肝炎ウイルス検査等事業費については、都道府県等が、保健所等において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を原則無料で実施するために必要な経費であるが、毎年度恒常的に不用が生じているものの、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるため、事業内容を精査し、必要な予算措置を行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	事業の実施状況を把握し、国民の利用しやすい制度となるよう真に必要な予算要求を行っている。 なお、本年度よりマスメディアを活用し大々的に肝炎ウイルス検査の受診等を呼びかけており、今後は執行率が改善することが見込まれる。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	248	平成23年行政事業レビュー	113

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　1,208百万円
※平成22年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

【補助】

A　都道府県等(134)　1,208百万円

保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。

【委託】札幌市の例

B　医療機関　197百万円

※肝炎ウイルス検査の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.札幌市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	医療機関検査委託	197
計		197

B.　医療機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	医薬材料費、通信運搬費等	197
計		197

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	札幌市	委託医療機関において、無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	197		
2	大阪府	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	79		
3	さいたま市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	76		
4	広島市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	47		
5	横浜市	委託医療機関において、無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	45		
6	山口県	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	40		
7	名古屋市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	39		
8	福岡市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	37		
9	川崎市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	35		
10	堺市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	33		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療機関	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	197	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0090

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	結核研究所補助	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和14年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公益財団法人結核予防会結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進に要する経費を補助することにより、結核予防事業の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①結核研究所補助金：結核研究所の人件費、結核研究所運営事業費（光熱水料、施設管理の業務委託等）及び研究費（結核対策のための研究（基礎、臨床、疫学等））　集・分析）等。 ②政府開発援助結核研究所補助金：国際協力に関わる日本人の派遣専門家研修事業、現地で活動する結核国際移動セミナー事業等。 【補助率】10／10			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	481	473	473	445	417
	補正予算					
	繰越し等					
	計	481	473	473	445	417
執行額		481	473	473		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、結核予防事業の向上を図ることを目的としており、数値化できるような成果目標を設定することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研究事業数	活動実績（当初見込み）		26 （24）	20 （20）	31 （32）	— （26）

単位当たりコスト	算出根拠
996，348（円／研究事業）	補助事業のうち研究事業に係る経費を研究事業数で割った。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
結核研究所補助金	430	402	人件費の見直しによる減
政府開発援助結核研究所補助金	15	15	
計	445	417	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進は、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	人件費の削減等に努めており、その水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進をするため補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進をするために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、人件費等の削減に努め、適宜見直し（平成25年度概算要求時は▲28百万円）を行っている。ただし、結核研究所は我が国唯一の結核専門の研究機関であり、結核に関するWHO協力センターにも指定されている。我が国の結核対策を一層推進するためには、引き続き、補助を行っていく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	結核研究所は我が国唯一の結核専門の研究機関として必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、政策的観点から検証を行った上で、必要な見直しを行うこと。

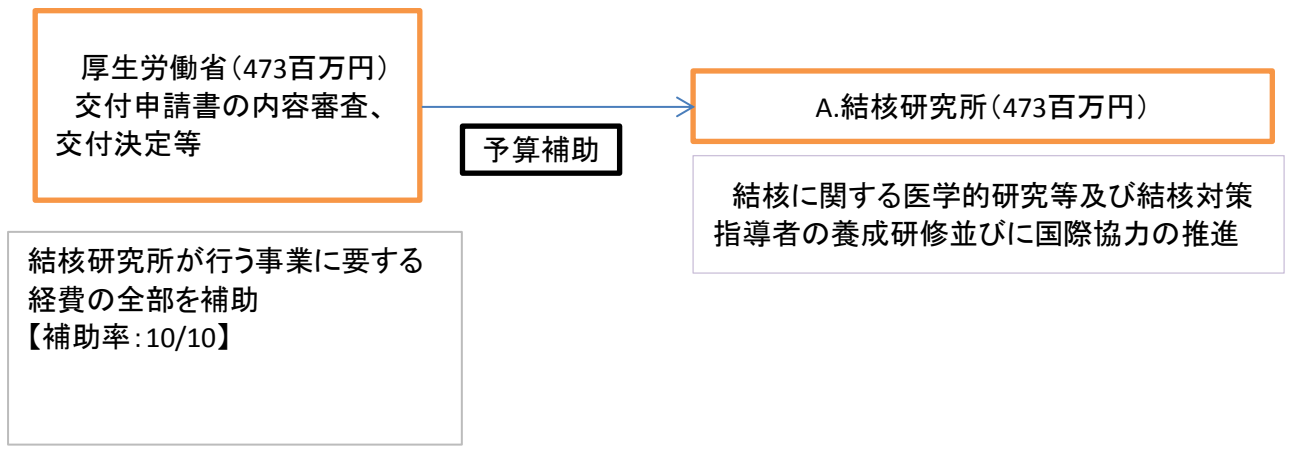
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	人件費見直しによる予算削減を実施した（反映額：▲28百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
結核研究所は、昭和14年に設立された（公財）結核予防会（現総裁：秋篠宮妃殿下）の基幹施設であり、我が国唯一の結核専門の研究機関である。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0135	平成23年行政事業レビュー	0115

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人　結核予防会結核研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	結核研究所職員に要する経費	361
運営事業費	結核研究所の運営に要する経費	58
事業費	世界の結核情報の収集分析等の事業に要する経費	20
事業費	結核対策に関する国際協力体制の強化に要する経費	15
研究費	結核対策の推進に資するための研究	15
研修費	結核対策指導者の養成研修を行う事業	3
事業費	結核に関する情報の収集、解析及び分析結果の提供等を行う事業	1
計		473

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人 結核予防会結核研究所	結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進の実施	473		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0091

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症予防対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第114号）	関係する計画、通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修を実施し、感染症予防対策を推進することや特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施し、特定感染症予防対策を推進することや地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施し、狂犬病をはじめとする動物由来感染症対策を推進すること及び国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修を実施することにより新型インフルエンザ発生時における感染拡大を可能な限り阻止することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修や特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等の実施や動物由来感染症対策として地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施、新型インフルエンザ対策として国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員へ研修を実施している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	309	45	33	35	65
	補正予算					
	繰越し等					
	計	309	45	33	35	65
執行額		199	48	31		
執行率（%）		64.4	106.7	92.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、予め各事業における具体的な成果目標値等は設定できない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、予め各事業における具体的な活動指数等は設定できない。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― ―	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁	14	44	
庁費	13	13	
委員等旅費	4	4	
諸謝金	3	3	
職員旅費	1	1	
計	35	65	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために感染症に対する情報収集及び情報発信は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部、随意契約でおこなっているが、研修会などについては、感染症に関する知識や研修のノウハウを有する業者を選定しており妥当である。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために感染症に対する情報収集及び情報発信を実施するために真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各種検討会の検討結果については広く公表し、各種施策へ活用している。
点検結果	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修を実施し、感染症予防対策を推進することや特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施し、特定感染症予防対策を推進することや地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施し、狂犬病をはじめとする動物由来感染症対策を推進すること及び国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修を実施するなど、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。 今後も、感染症の感染拡大を可能な限り予防するため引き続き行っていく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症予防対策費については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0136	平成23年行政事業レビュー	091

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　31百万円

↓

【随意契約、一般競争入札】

A　民間会社　27社　24百万円

（感染症予防対策に必要な経費）

うち事務費7百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岩井化学薬品（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	試験研究機関従事者研修に要する経費	5.9
計		5.9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩井化学薬品（株）	試験研究機関従事者研修に要する経費	5.9	1者	99.48%
2	株式会社電通	平成23年度新型インフルエンザ対策DVD及びリーフレット作成業務	5.7	随意契約	
3	ティーペック（株）	新型インフルエンザ等感染症に関する相談業務	3.9	4者	48.12%
4	TAZAKIコミュニケーションコンサルティング	感染症対策アドバイザー養成セミナーにおける業務委託	0.9	随意契約	
5	富士ゼロックス（株）	複写機2台の保守～供給	0.7	随意契約	
6	（有限）タケマエ	レンタル料（引違いキャビネット）	0.7	随意契約	
7	（株）太陽美術	動物由来感染症対策（狂犬病予防を含む）技術研修会資料の印刷	0.6	随意契約	
8	八重洲電気（株）	健康局結核感染症課LAN配線移設等工事	0.5	随意契約	
9	旭社（株）	事務機器の購入	0.4	随意契約	
10	岩井化学薬品（株）	QuantiTest　Virus　＋ROX　Vial～3個の購入代金として	0.3	随意契約	

事業番号　0092

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和58年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	・「定期の予防接種の実施について」 ・「定期のインフルエンザ予防接種の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種に係る訴訟に対応する。（平成22年度以前は予防接種によって重大な副反応等があった場合に、今後の対策について検討していた。）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	予防接種に係る訴訟事務を行う。（平成22年度以前は、収集した予防接種副反応等情報を有効性や安全性の観点から解析・検証し、今後、有効かつ安全な予防接種を実施していくために引き続きその予防接種を実施していくかどうか等を検討するために、予防接種の専門家からなる検討会を開催していた。）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	11	13	10	8	8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	11	13	10	8	8
執行額		13	10	8		
執行率（%）		118.2%	76.9%	80.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
訴訟事務を数値化し、成果目標に設定することは困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動実績は訴訟件数を指標としているが、当初見込の算出は事業の性質上、困難。	活動実績	回	3	7	1	―
	（当初見込み）		―	―	―	（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	訴訟事務（平成22年度以前は、予防接種による副反応の検討）を単位ごとに分け、要したコストを算出するのは困難なため。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.2	
職員旅費	3.1	3.1	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	4.2	4.1	
計	7.8	7.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予予防接種法に基づく予防接種に伴い生じる訴訟関係経費であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴い生じる訴訟関係経費であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訴訟件数や出廷回数等の減の影響が考えられるが、詳細な理由については状況に応じて把握するよう努める。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴い生じる訴訟関係経費であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴い生じる訴訟関係経費として、これまでも実施されている。 引き続き、訴訟関係に対応するために予算額の確保が必要である。		

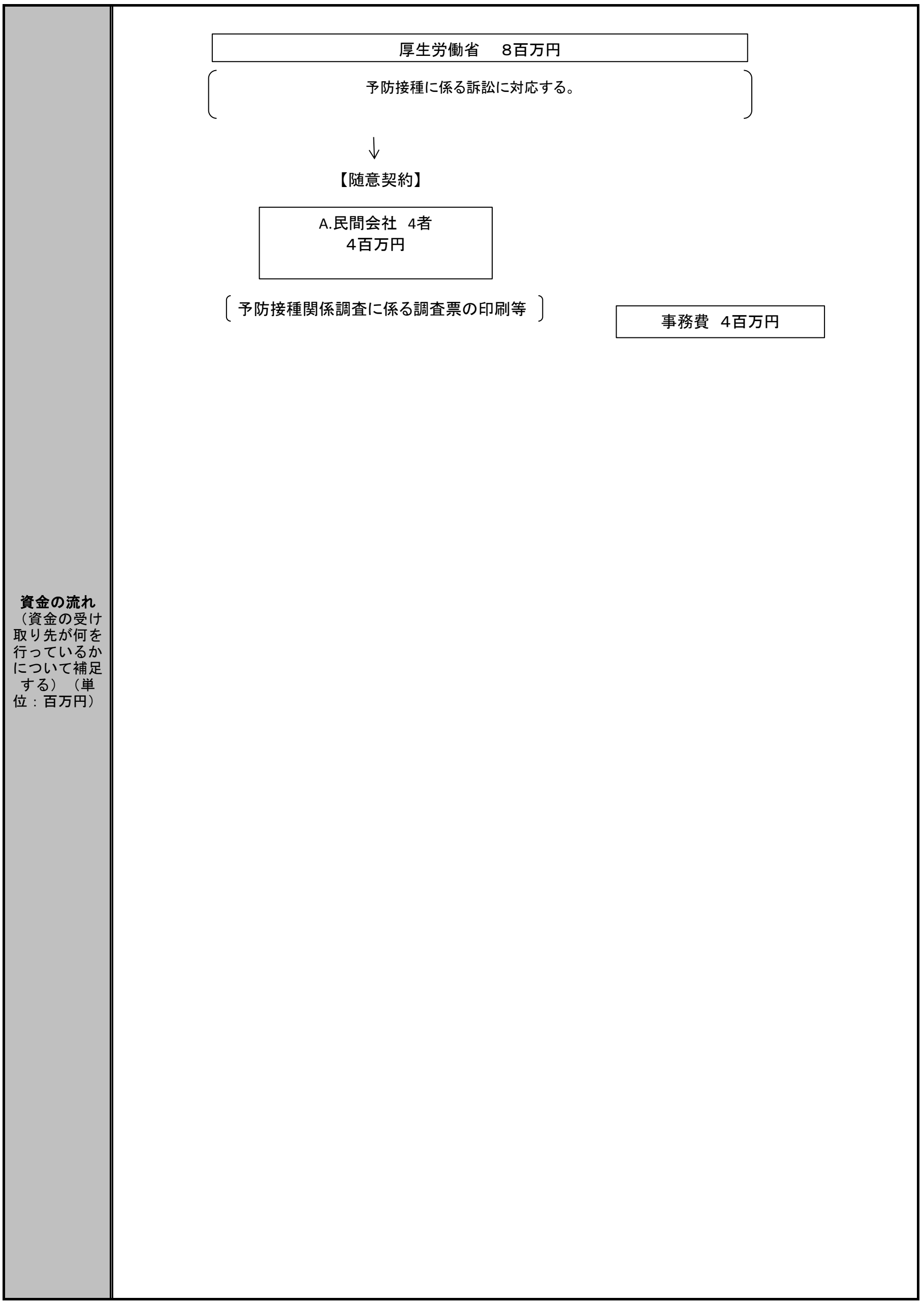
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	予防接種副反応等検討事業については、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから、毎年度恒常的に不用が生じているものの、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0137	平成23年行政事業レビュー	0117

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	予防接種後健康調査	1,48
計		1,48

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	予防接種後健康状況調査に関する印刷	1,48	随意契約	
2	（株）太陽美術	政令案の印刷製本費	0,8	随意契約	
3	（株）太陽美術	政令案の印刷製本費	0.5	随意契約	
4	扶桑速記印刷（株）	速記代	0.4	随意契約	
5	協新流通デベロッパー（株）	予防接種後健康状況調査一覧表、予防接種後健康状況調査調査票の梱包発送一式	0.2	随意契約	
6	（株）マスモト	会議費	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0093

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	麻しん排除対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「麻しんに関する特定感染症予防指針」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成24年度までに日本国内からの麻しん排除（麻しん患者の発生を年間、100万人当たり1人未満に抑制すること）を達成することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	麻しん発症地域における麻しんの発生経路等の調査・分析を行うとともに、その結果を広く周知することにより麻しん排除を達成する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	3	3	3
執行額		6	4	3		
執行率（%）		200%	133.3%	95%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
予防接種の接種率（麻しん）	成果実績		86.9%	88.20%	集計中	おおむね95%
	達成度	%	91.5%	92.80%		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
麻しん対策推進会議の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	2 （　2　）	2 （　2　）	2 （　2　）	― （　2　）

単位当たりコスト	算出根拠
1,691,500 （円／回）	予算額を麻しん対策推進会議の開催回数で除して算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	3	3	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、麻しんの根絶を推進する事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、麻しんの根絶を推進する事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続き消耗品等の抑制による節減を実施。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、麻しんの根絶を推進する事業であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、麻しんの根絶推進のための対策であり、計画当初に比べ麻しん患者数を大幅減（平成20年度：約1万人→平成23年度：約4百人）させるなど、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「麻しんに関する特定感染症予防指針」（厚生労働省告示442号）に基づき目標を立て、着実に達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、「麻しんに関する特定感染症予防指針」（厚生労働省告示442号）に基づく麻しん排除を達成するため、これまでも見込みどおりに実施されている。 引き続き、麻しん排除を達成するために予算額の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	麻しん排除対策推進事業については、我が国の麻しん対策の推進に必要な施策であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0147	平成23年行政事業レビュー	0118

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　3百万円

麻しん発症地域における麻しんの発生経路等の調査・分析を行うとともに、その結果を広く周知することにより麻しん排除を達成する。

↓

A 国立感染症研究所
3百万円
内訳
麻しん対策技術支援チーム経費　3百万円

麻しん対策技術支援チーム経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立感染症研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金等	麻しん対策技術支援チーム経費	3
計		3

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

事業番号　0094

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種従事者研修事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成6年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予防接種法第19条	関係する計画、通知等	予防接種従事者研修事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種業務に関わる者を対象として、予防接種を実施するに当たっての医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等に関する研修を行い、予防接種にかかる事故等を未然に防止し、有効かつ安全な予防接種の実施を図るための人材育成等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	自治体等において、予防接種に従事する医師、保健師等を対象に予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	4	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	4	3	3	3
執行額		7	4	3		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
市町村の予防接種従事者を対象に全国7ブロックに分け、予防接種従事者向けの研修を実施	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
予防接種従事者研修の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	8 （　7　）	7 （　7　）	7 （　7　）	— （　7　）

単位当たりコスト	426,571（円／回）	算出根拠	予算額を予防接種従事者研修の開催回数で除して算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
研修会資料作成経費	2	2	
研修会開催経費	1	1	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続き消耗品や会場借料等の抑制による節減を実施。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種を安全・適正に行うための研修事業であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種を安全・適正に行うための研修事業であり、全国7ブロック・約2千人の予防接種従事者が受講するなど、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業計画（事業の実施要綱）に基づき、着実に実施されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種法第19条に基づき、市町村の予防接種従事者を対象に予防接種の健康被害の発生を防ぐための医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等の研修を行っており、これまでも見込どおりに実施されている。 引き続き、研修事業を円滑に実施するための予算額の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該事業は、予防接種に従事する医師等を対象に最新の知識や情報を伝達する研修の実施に必要な経費であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0140	平成23年行政事業レビュー	0119

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	厚生労働省　3百万円 予防接種従事者研修事業の委託 ↓ 【委託】 A （公益財団法人）予防接種リサーチセンター　3百万円 自治体等において、予防接種業務に携わっている医師、保健師等を対象として、予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人予防接種リサーチセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	予防接種従事者研修会会場借料	1,8
旅費	予防接種従事者研修会講師等旅費	1
諸謝金	講師謝金	0,2
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0095

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症危機管理費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第114号）	関係する計画、通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	感染症危機管理体制の整備と強化を図るための検討会の開催及び感染症に関する相談窓口の設置経費及び病院内での院内感染を防止するための自治体職員や医療機関関係者等に対する感染症に関する研修経費及び感染症指定医療機関等の医師に対して、海外の感染症例の診察・診療を行うための研修を実施している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	24	22	16	15	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	22	16	15	12
執行額		15	15	12		
執行率（%）		62.5	68.2	73.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としており、各事業における具体的な成果目標値等は設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該事業は、国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としており、各事業における具体的な活動指数は設定は困難である。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	―（　―　）	―（　―　）

単位当たりコスト	― （円／ ― ）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	11	9	
委員等旅費	3	2	
職員旅費	1	1	
計	15	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	感染症等が発生した国への現地派遣費等を使用する状況がなかったため不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約で行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び医師の養成等を実施するために真に必要なものとしている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研修を受講した医師を講師とし、各地域で勉強会を行い研修で得た内容を共有するなど成果物は十分に活用されている。
点検結果	平成22年度予算において、感染症危機管理連携等事業を感染症危機管理体制整備事業と統合し、対前年度90．1%（△2，382千円）の規模に見直しを図ったところ。 今後も事業内容を精査しながら感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため引き続き事業の実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、毎年度恒常的に不用が生じているものの、感染症危機管理体制の整備、強化を図るための検討会の開催及び感染症に関する自治体職員等に対する研修等に必要な経費であり、危機管理の観点からも、事業内容及び予算規模を維持すべきであることから、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0141	平成23年行政事業レビュー	095

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	厚生労働省　12百万円 ↓ 【随意契約】 A　民間会社（1社）　0．7百万円 感染症に関する適切な情報を提供する うち事務費　11．3百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	動物由来感染症広報用ポスター作成に関する経費	0.7
計		0.7

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	動物由来感染症広報用ポスター作成に関する業務	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0096

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種後副反応報告制度事業費 （旧予防接種後副反応・健康状況調査事業費）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成６年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	・「定期の予防接種の実施について」 ・「定期のインフルエンザ予防接種の実施について」 ・「予防接種後健康状況調査の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種後の副反応報告を法定化し、薬事制度上の副反応等報告と一元的に取扱うための新たな副反応報告制度を構築し、安全性・有効性の高い予防接種体制の確立を図るとともに、予防接種後副反応に関する情報を収集・分析し、その結果を広く公表することにより予防接種に対する国民の理解を促すことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①予防接種副反応報告整理・調査事業費 予防接種後の副反応報告を法定化し、薬事制度上の副反応等報告と一元的に取扱うともに、個々の副反応の評価を実施することとしており、これを独立行政法人医薬品医療機器総合機構で情報整理・調査を実施する。 ②予防接種副反応報告システム導入・運用経費 予防接種副反応報告整理・調査を実施するためのシステム導入・運用経費。 ③予防接種台帳システム化検討経費 市町村で保管されている予防接種台帳のシステム化について検討する経費 ④予防接種後副反応・健康状況調査事業費 予防接種後副反応の発生状況を正確に把握し今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を市町村及び医療機関等に提供することにより、より安全な予防接種の実施を図る。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	23	23	21	21	122
	補正予算					
	繰越し等					
	計	23	23	21	21	122
執行額		20	25	18		
執行率（%）		87.0%	108.7%	86.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
予防接種関係者の理解度を数値化し、成果目標に設定することは困難。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
予防接種後副反応報告書、予防接種後健康状況調査集計報告書の作成	活動実績 （当初見込み）	冊	2 （　2　）	2 （　2　）	2 （　2　）	― （　2　）

単位当たりコスト	算出根拠
10,253,500 （円／冊）	予算額を報告書の作成数で除して算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.3	0.3	
医薬品審査等業務庁費	20	29	
社会保障関係情報化業務庁費	0	18	
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	0	75	
計	21	122	

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況調査を把握する事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況調査を把握する事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約で行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりのコストの削減は困難であるが、引き続き節減に努める。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況調査を把握する事業を実施するための委託費等であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況把握のため、年間約8万人を対象に調査を行っており、で他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種後副反応に関する情報を収集・分析し、その結果を広く公表するものであり、これまでも見込みどおり実施できている。 引き続き、事業を円滑に実施するために予算の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、毎年度恒常的に不用が生じているものの、予防接種後の副反応報告を法定化し、薬事制度上の副反応等報告と一元的に取扱うための新たな副反応報告制度の構築に必要な事業であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0142	平成23年行政事業レビュー	0121

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　18百万円

予防接種後副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を市町村及び医療機関等に提供することにより、より安全な予防接種の実施を図る。

↓

【支出】

A.都道府県（47）　18百万円

予防接種後健康状況調査を実施

事務費　0．13百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	予防接種後副反応・健康状況調査	0,9
計		0,9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	予防接種後健康状況調査	0.9		
2	大阪府	予防接種後健康状況調査	0.7		
3	北海道	予防接種後健康状況調査	0.5		
4	兵庫県	予防接種後健康状況調査	0.5		
5	京都府	予防接種後健康状況調査	0.5		
6	愛知県	予防接種後健康状況調査	0.5		
7	宮城県	予防接種後健康状況調査	0.4		
8	岩手県	予防接種後健康状況調査	0.3		
9	秋田県	予防接種後健康状況調査	0.3		
10	山形県	予防接種後健康状況調査	0.3		

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎研究基盤整備事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 北澤　潤
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-4 感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第18条第１項及び第２項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成20年度に開催された「肝炎治療戦略会議」で、「肝炎研究7カ年戦略」が取りまとめられ、その中で国立感染症研究所は、我が国における肝炎研究の基盤整備を図るための中核的組織と位置づけられている。肝疾患研究については、各地の研究施設等で、それぞれ独自に行われ、研究の重複や必要な研究への取組不足などの問題が生じている状況に鑑み、本事業により、研究成果の情報収集・解析や研究者の育成等を行い、研究基盤の整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国立感染症研究所において、研究成果の情報収集・解析・公開、研究者の育成等を行う。 ・ ウイルス肝炎データベースの構築 ・ 若手研究者育成研修の実施 ・ 肝炎に関する研究情報収集及び研究者や専門医を対象とした情報の発信			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	46	36	35	34	37
	補正予算					
	繰越し等					
	計	46	36	35	34	37
執行額		36	36	34		
執行率（%）		78%	100%	97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、個々の研究により成果も異なることから統一的に成果を設定することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ウイルス肝炎データベースの構築	活動実績（当初見込み）	件	1 （　－　）	2 （　－　）	3 (1)	― (3)

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
若手研究者向け講習会参加者	活動実績（当初見込み）	名	19 （　－　）	16 (12)	－ (12)	― (10)

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
肝炎ウイルスセミナーの開催	活動実績（当初見込み）	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	― (5)

単位当たりコスト	35百万円／事業	算出根拠	35百万円＝35百万円／1事業

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雑役務費	17	14	単価の見直しによる減
消耗品費	8	9	新規事業に係る増
備品費	5	10	単価の見直しによる増
その他	4	4	
計	34	37	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		肝疾患研究成果の情報収集・解析、研究者の育成等を行い研究基盤の整備することで肝炎研究の促進を図り成果を国民に還元することが出来ると考えるため重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		各地の研究施設等で独自に行うよりも当事業で行うことにより効率的に実施することが出来ると考える。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		肝炎研究7か年戦略の中で国立感染症研究所は基盤整備を図るための中核組織と位置づけられている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。		－
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っているものと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		研究用の機器等や若手研究者の育成に係る経費等真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		各地の研究施設等で独自に行うよりも効率的に実施することが出来ると考える。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		セミナーの回数等見込通りの実績をあげている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		肝炎ウイルスセミナーやデータベース等の活用により肝炎研究の推進がはかられているものと考える。
点検結果	当該事業については、若手研究者等の人材育成や、肝炎研究に有用な各種データベースの構築などにより、研究基盤を整備することで、肝炎研究分野の推進を図るものである。 活動実績も当初見込みを上回っており、引き続き、限られた予算の効率的・効果的な執行に努め、研究の推進を図る。			

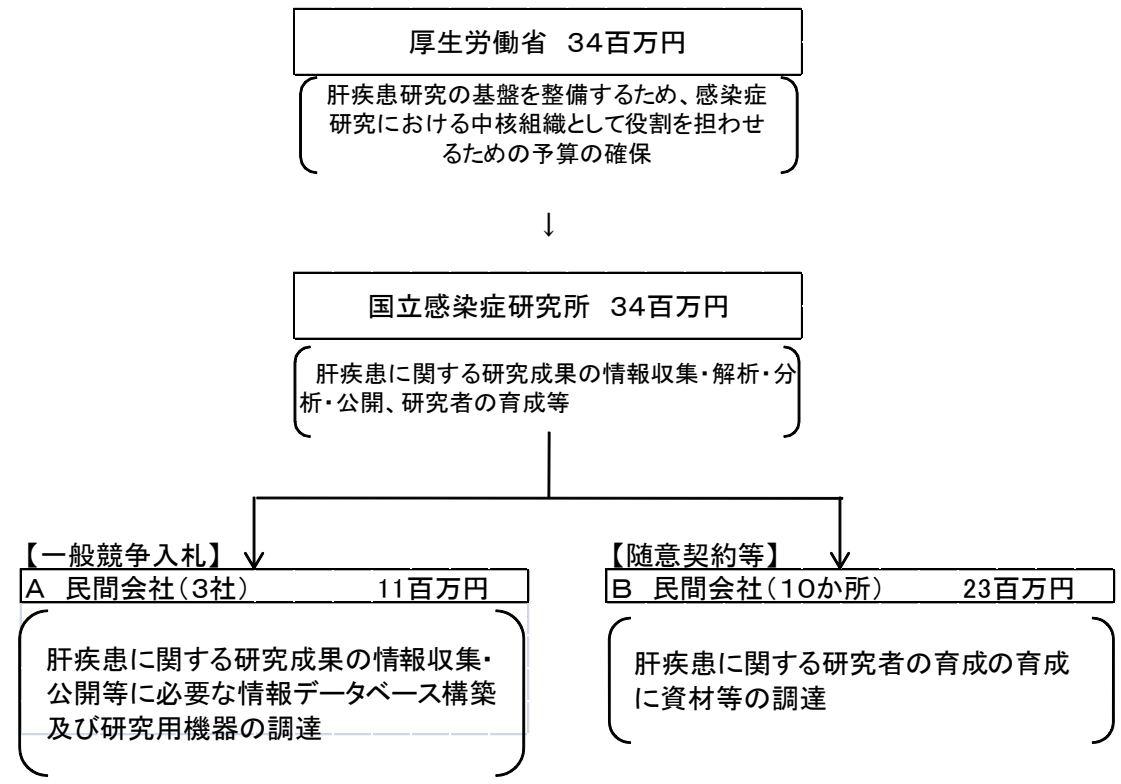
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	肝炎研究基盤整備事業については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	事業実績を踏まえ、データベース維持管理にかかる経費を削減する一方で真に必要な予算要求を行っている。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	264	平成23年行政事業レビュー	122

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.チヨダサイエンス

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	研究用機器	6
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.チヨダサイエンス

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	研究用機器、研究用消耗品	1
消耗品費	研究用消耗品	1
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ビッツ	研究情報データベース機能更新	3	1	79.15
2	チヨダサイエンス	研究用機器	3	3	82.35
3	チヨダサイエンス	研究用機器	2	1	99.78
4	岩井化学	研究用機器	2	2	99.71
5	チヨダサイエンス	研究用機器	1	2	99.67
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	チヨダサイエンス	研究用機器、研究用消耗品	2	随意契約	
2	エキシジェン	研究用機材、機器修理	1	随意契約	
3	ビッツ	研究情報データベース機能構築	0.9	随意契約	
4	日興商会	事務用品	0.5	随意契約	
5	ヤマダ電気	事務用品	0.4	随意契約	
6	薬研社	研究用機材	0.4	随意契約	
7	本道産業	研究用ガス	0.3	随意契約	
8	キーエンス	事務用品	0.3	随意契約	
9	豊島製作所	研究用機器、研究用消耗品	0.3	随意契約	
10	シーケン	報告書印刷	0.2	随意契約	

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎緊急対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 北澤　潤
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-4 感染症の発生・まんを延防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第3条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の肝炎の持続感染者数はB型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されており、肝炎から進展する肝硬変・肝がんといったより重篤な病態の約9割が肝炎ウイルスによるものであり、肝炎は国民の健康を脅かす疾患である。このため、平成１４年度に実施された「C型肝炎等緊急総合対策」以後、国の役割として、国内の肝炎診療体制の整備、予防・治療・普及啓発等に係る総合的な肝炎対策を推進しているものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①全国肝炎総合対策推進懇談会の開催 ②肝炎治療戦略会議の開催 ③普及啓発事業の実施 ④肝炎ウイルス相談事業及び相談員養成研修の実施			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	25	20	119	118	141
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25	20	119	118	141
執行額		25	14	112		
執行率（%）		100%	70%	94%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
	肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて必要に応じて検討する。	成果実績	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	肝炎ウイルスに関する相談件数 （公益財団法人ウイルス肝炎研究財団）	活動実績 （当初見込み）		537 （　－　）	454 （　－　）	435 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	（112百万円／事業）	算出根拠	112百万円＝112百万円／事業

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	補助金	106.5	27	
	その他	11.5	114	新規事業（肝炎総合対策推進国民運動）にかかる経費の増
	計	118	141	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の肝炎の持続感染者数はB型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されており、肝炎から進展する肝硬変・肝がんといったより重篤な病態の約9割が肝炎ウイルスによるものであるため、肝炎対策を総合的に推進することは国民の健康を守る上で重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	平成１４年度に実施された「C型肝炎等緊急総合対策」以後、国の役割として、国内の肝炎診療体制の整備、予防・治療・普及啓発等に係る総合的な肝炎対策を推進しているものである。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	肝炎ウイルス相談事業等の実施主体は肝炎についての医療的な相談へ回答するノウハウがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	全国にわたる肝炎の知識の普及啓発を行うことにより受益者（国民）の感染の早期発見・早期治療、社会においては感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っているものと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談事業に係る役務費等や啓発事業に係る委託費等実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医療的な相談等や年に数回全国にわたる肝炎の知識の普及啓発を行うことにより肝炎の早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	相談事業における件数は減少傾向であるが、23年度に実施した肝炎検査受検状況実態把握調査の結果を基に必要な施策について検討する。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名　－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	23年度の実施した肝炎検査受検状況実態把握調査のデータについて24年度中に公表し肝炎対策の推進のための資料として提供する。
点検結果	平成２３年度に策定された「肝炎対策基本指針」を踏まえ、一層の推進に向けた取組を行う必要があることから、消耗品等に係る支出の抑制等により事業コストにも留意しつつ、１人でも多くの国民に対する制度周知、相談支援、普及啓発等を実施する。		

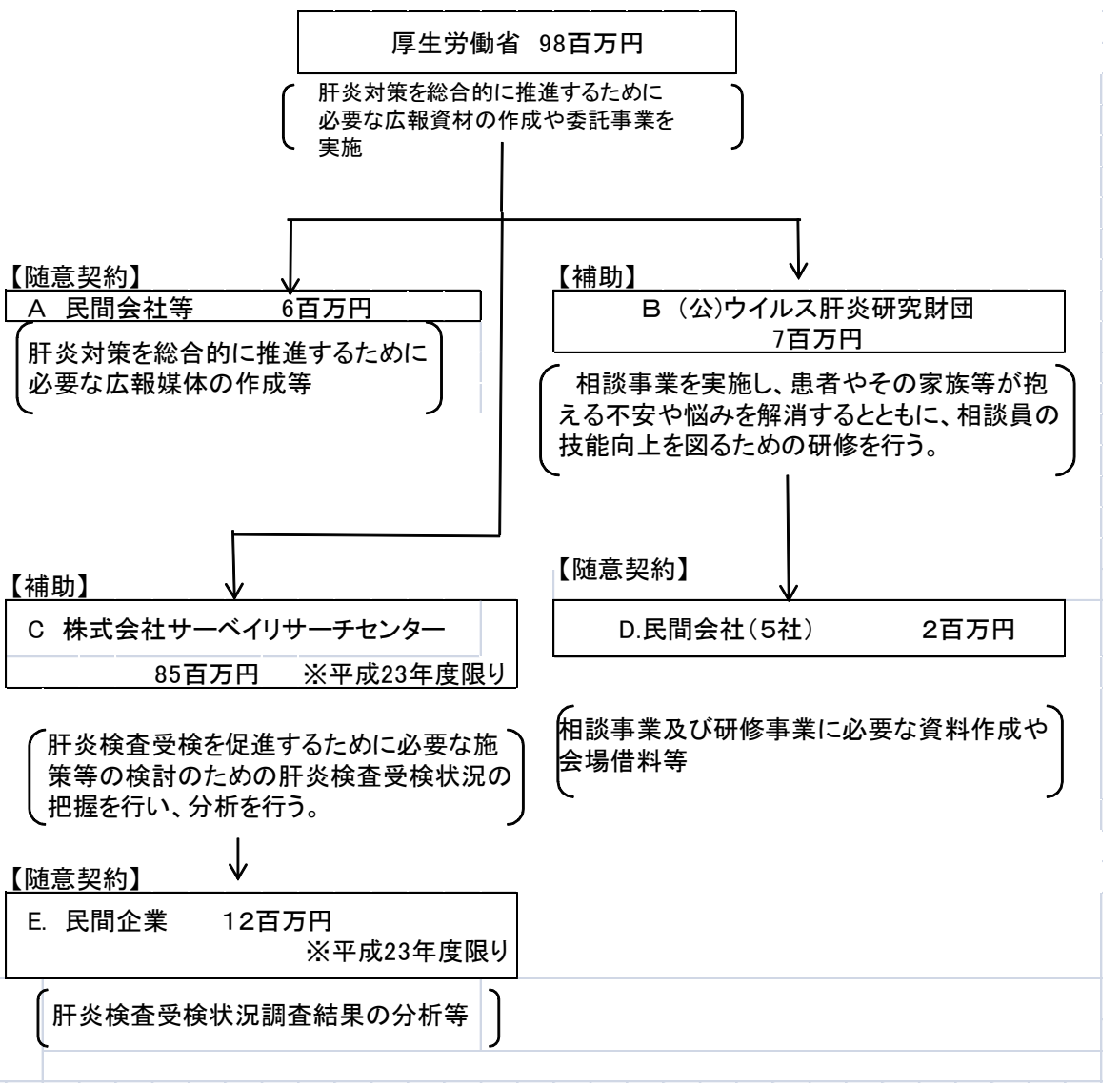
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	肝炎緊急対策費については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	事業実績を踏まえ、単価の見直しを行うとともに、施策に必要な事業予算を計上するなどの効率化を図った

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	265	平成23年行政事業レビュー	123

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大和綜合印刷株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	印刷製本、郵送料	1
計		1

B.公益財団法人ウイルス肝炎研究財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	謝金、旅費、消耗品等	7
計		7

C.株式会社サーベイリサーチセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	71
委託料	賃金、消耗品、通信運搬費等	12
その他		2
計		85

D.住友不動産ベルサーチ株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
会場借料	会議室の貸与	1
計		1

E.　民間企業

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	雑役務費、賃金、消耗品費等	12
計		12

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷株式会社	ポスター及びリーフレットの印刷、配布	1	随意契約	
2	株式会社ジャパンエフエムネットワーク	ラジオによる普及啓発	1	随意契約	
3	職員旅費	地方自治体との意見交換	1	随意契約	
4	諸謝金	厚生労働科学研究費の評価委員会等	0.2	随意契約	
5	委員等旅費	厚生労働科学研究費の評価委員会等	0.3	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団	肝炎ウイルスに関する相談事業及び相談員養成研修事業	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター ※平成23年度限りの事業	肝炎検査受検を促進するために必要な施策等の検討のための肝炎検査受検状況の把握及び分析を行う。	85		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	住友不動産ベルサール（株）	会議室貸与	1.2	随意契約	
2	（株）アイキ	印刷製本	0.5	随意契約	
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）	機器保守	0.5	随意契約	
4	NTT東日本	通信業務	0.2	随意契約	
5	イーアクセス（株）	機器保守	0.04	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	民間企業 ※平成23年度限りの事業	肝炎検査受検状況調査の調査票の作成及び調査結果の分析。	12	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0099

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	病原体等管理体制整備事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第56条の3から第56条の38	関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定病原体等の管理規制については、病原体によるテロを防止する観点を主目的として導入されたものであり、それまで病原体等の管理が研究者等の自主性に委ねられており、適正な管理体制が必ずしも確立されていない状況にあった。生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題であることから、所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・二種病原体等許可申請業務、三種病原体等届出業務 ・特定病原体等取扱施設に対する定期的な立入検査業務及び特別な立入検査業務 ・特定病原体等の盗取等又は感染事故等に対する対応 ・運搬業者を対象とした、病原体等管理についての知識を有する者を養成するための講習会の開催			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	82	77	75	72	80
	補正予算					
	繰越し等					
	計	82	77	75	72	80
執行額		80	76	68		
執行率（%）		97.56	98.70	90.67		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
定量的に記載できない（病原体管理の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止することが事業目的であり、具体的な目標値は設定できないため）	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
定量的に記載できない（病原体管理の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止することが事業目的であり、具体的な活動指標は設定できないため）	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	―　（円／ ―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雑役務費	61	69	
職員旅費	5	5	
人件費	4	4	
物品購入費	1	1	
その他	1	1	
計	72	80	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等管理は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、また、病原体によるテロ防止の観点から。国が直接、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	病原体等管理システム運用保守費については、一般競争入札により契約しており、競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等の管理を実施するために真に必要な経費としている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備したシステムは、感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等管理を実施するためのものであり、十分に活用している。
点検結果	生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題となっており、病原体の所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制、特定病原体等取扱施設への立入検査、病原体の運搬知識を有する者の育成等により、引き続き生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図っていく必要がある。 また、病原体等管理システムにおいて取り扱う病原体所持者に関する情報は、特別管理秘密として大臣に指定されているものであり、セキュリティ対策の強化が求められている。 なお、平成24年度予算において、病原体等管理システムに係る保守経費を見直したことによる削減をおこなった。（反映額：▲2百万円）		

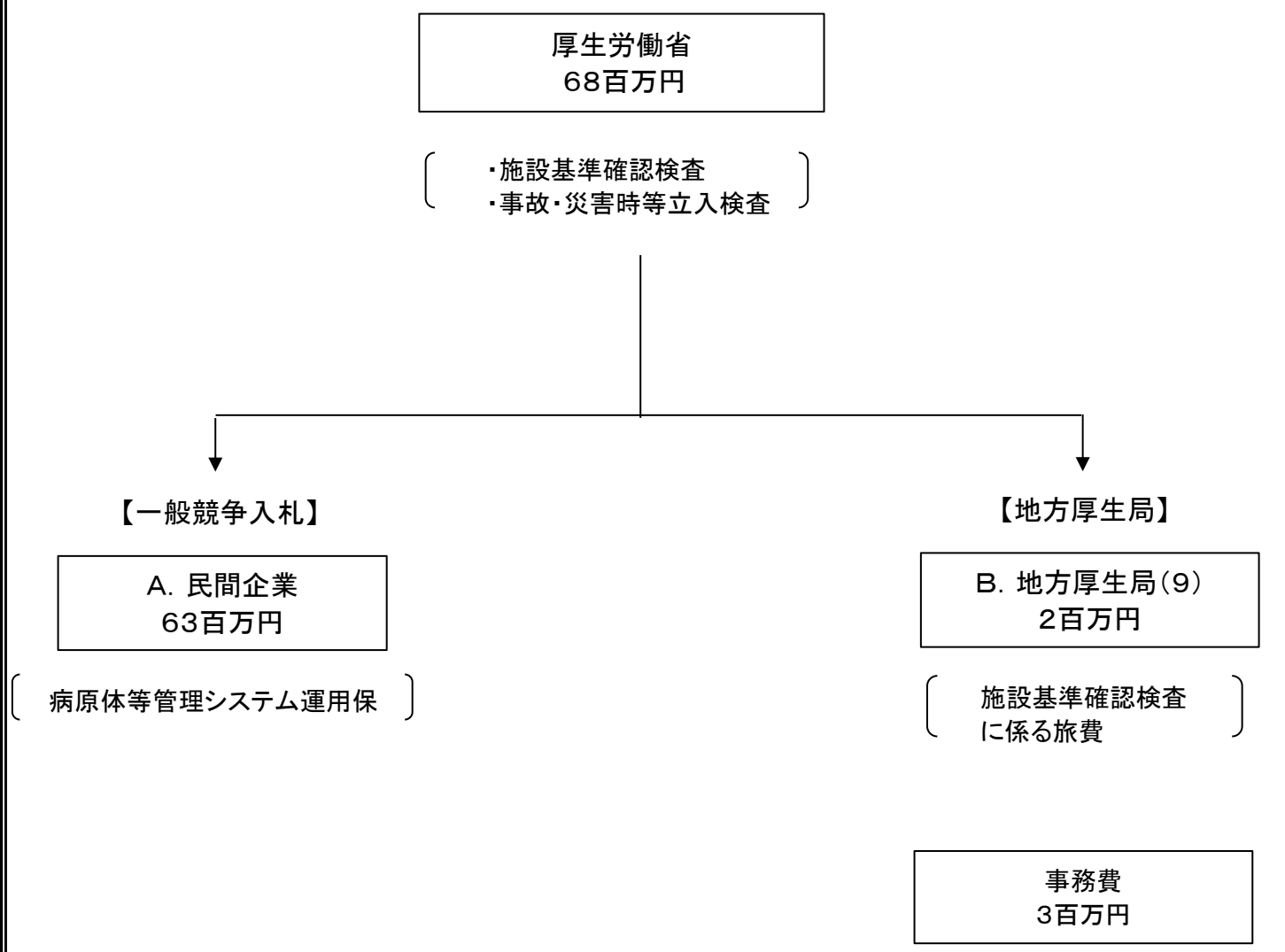
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0146	平成23年行政事業レビュー	0124

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東芝ソリューション（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	病原体等管理システム運用保守費	63
計		63

B.近畿厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
職員旅費	施設基準確認検査等旅費	0.9
計		0.9

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株）	病原体等管理システム運用保守業務	63	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方厚生局

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	近畿厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.9		
2	関東信越厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.5		
3	九州厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.3		
4	中国四国厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.3		
5	東海北陸厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.17		
6	北海道厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.03		
7	東北厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.02		
8					
9					
10					

事業番号　0100

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症発生動向等調査費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３７年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第12～16条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれのある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染予防対策の構築を図ること			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	374	231	432	261	222
	補正予算					
	繰越し等					
	計	374	231	432	261	222
執行額		321	229	394		
執行率（%）		85.83	99.13	91.20		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
定量的に記載できない（感染症の発生動向を調査するためのシステム運用・改修などの経費であり、具体的な目標値は設定できないため）	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
定量的に記載できない（感染症の発生動向を調査するためのシステム運用・改修などの経費であり、具体的な活動指標は設定できないため）	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	（　　）	（　　）

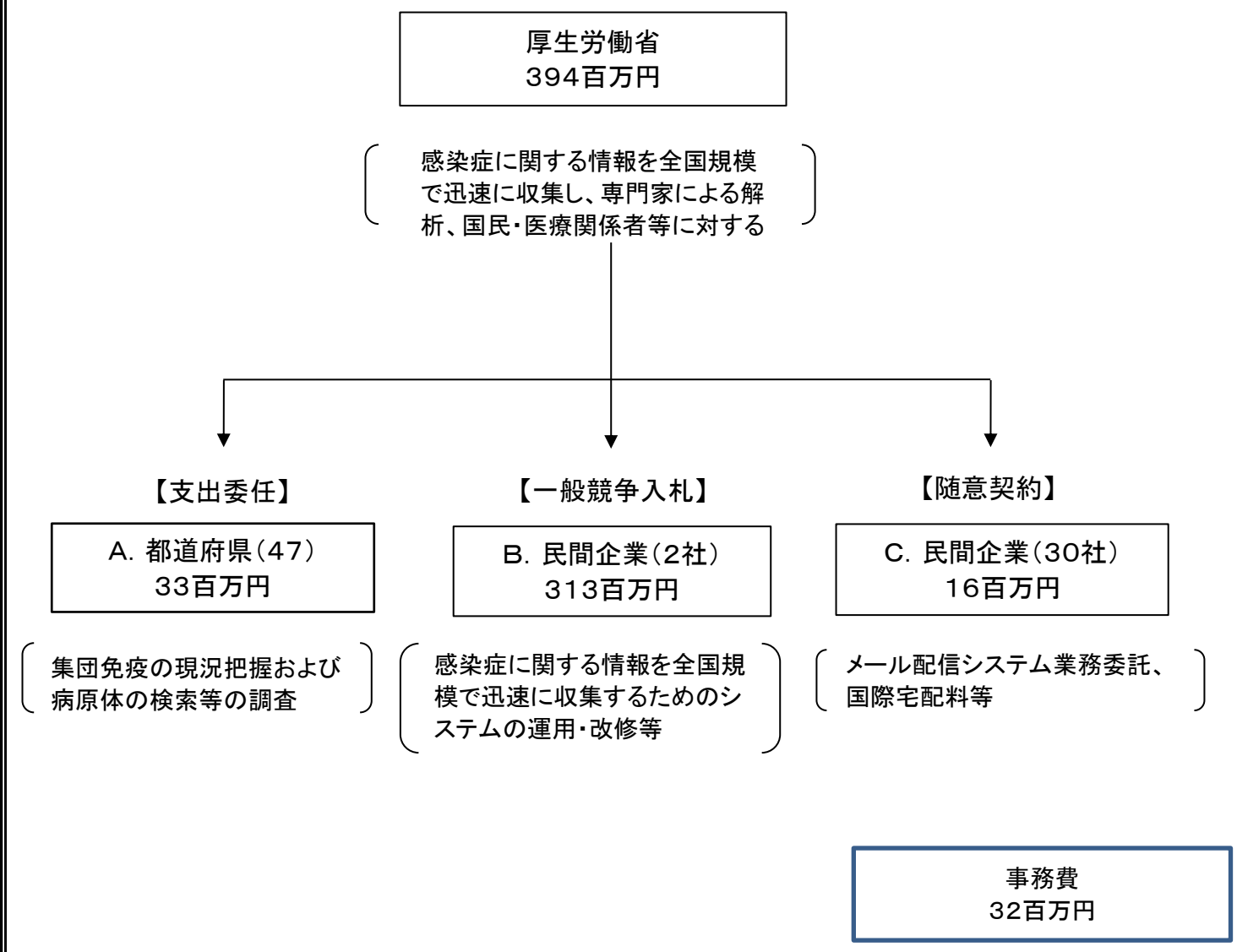
単位当たりコスト	― （円／ ― ）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雑役務費	226	187	
物品購入費	18	18	
人件費	12	11	
通信運搬費	2	2	
職員旅費	1	1	
その他	2	3	
計	261	222	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な感染症発生動向等調査費は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額随意契約
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な感染症発生動向等調査を実施するために真に必要な費目を経費としている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備したシステム等は、感染症の発生・まん延防止するために必要な感染症発生動向等調査を実施するためのものであり十分に活用している。
点検結果	感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析をおこなった上で国民・医療関係者等への還元を図るとともに、必要に応じ感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行うことにより、感染症発生動向調査体制の整備・確立を図り、もって国内の感染症発生・拡大を防止し、国民の健康被害を最小限にとどめ、社会・経済機能の破綻を来すことのないようにするために必要な事業である。 近年、東南アジア等で高病原性鳥インフルエンザH5N1がヒトに感染し、死亡例も報告されているため、それらの出現をいち早く察知することにより、有効かつ的確な感染予防対策がとれるようにサーベイランス体制強化を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	感染症発生動向調査システム費及び情報提供迅速化経費について、運用保守経費を見直したこと等による削減を行った。 （反映額：▲39百万円）		
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	147	平成23年行政事業レビュー	125

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	検査費	2
計		2

B.東芝ソリューション（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	感染症サーベイランスシステム更改業務	206
雑役務費	感染症発生動向調査における集計等システム運用・保守	76
雑役務費	輸入動物届出業務処理システムの運用・保守業務	28
雑役務費	感染症サーベイランスシステム年報集計作業の代金として	2
計		312

C.（株）ワールド・クウリアー

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	国際宅配料	3
計		3

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東 京 都	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2		
2	愛 知 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2		
3	山 口 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2		
4	群 馬 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2		
5	愛 媛 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2		
6	富 山 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	1		
7	北 海 道	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	1		
8	山 形 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	1		
9	三 重 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	1		
10	高 知 県	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	1		

B.民間企業（一般競争入札）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株）	感染症サーベイランスシステム更改業務等	312		
2	株式会社チヨダサイエンス	検査機器購入	1	1	95.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ワールド・クウリアー	国際宅配料	3	随意契約	
2	スリーハンズ（株）	メール配信システム業務委託	2	随意契約	
3	（株）太陽美術	報告書印刷	2	随意契約	
4	岩井化学薬品（株）	検査用消耗品購入	1	随意契約	
5	北里メディカルサービス（株	検査用消耗品購入	1	随意契約	
6	富士通（株）	新型インフルエンザサーベイランスシステム利用料	0.9	随意契約	
7	（株）恵和ビジネス	死亡鳥サーベイランスシステム運用業務	0.9	随意契約	
8	（株）大丸松坂屋百貨店	感染症流行予測調査謝礼品	0.9	随意契約	
9	（有）リクウ	動物由来感染症広報用ハンドブック及び動物由来感染症広報用ポスター作成	0.8	随意契約	
10	高信化学（株）	検査用消耗品購入	0.6	随意契約	

（別添）

【事業概要】

感染症発生動向等調査費

事業概要	・感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元を行い、疾病に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。 ・集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と合わせて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図る。 ・動物に由来する人の感染症が海外から侵入することを防ぐ。 ・新型ウイルス系統調査・保存を実施することにより、新型インフルエンザの大流行等に備え、ワクチンを緊急に製造するための体制整備をする ・抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視を行い　疾病に対する有効かつ的確な治療対策の構築を図る。 ・感染症情報や通知について、医療現場などに直接届けるための専用のメール配信システムを運用する。

事業番号　0101

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	退所者等対策経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①ハンセン病療養所退所者給与金 　ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給。 ②ハンセン病療養所非入所者給与金 　裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者（非入所者）の福祉の増進を目的とし、平穏で安定した平均的水準の生活ができるための経費を支給。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して、非入所者給与金を支給。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,094	3,081	3,059	3,010	2,828
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,094	3,081	3,059	3,010	2,828
執行額		2,977	2,910	2,818		
執行率（%）		96.2	94.4	92.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき退所者及び非入所者の福祉の増進を目的とした給与金を支給するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき退所者及び非入所者の福祉の増進を目的とした給与金を支給するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,998	2,812	給与金受給者の減少による減額
ハンセン病名誉回復事業等庁費	12	16	ハードウェア更改による増額
計	3,010	2,828	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づき、退所者及び非入所者に対し給与金を支給するものであり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、事業目的に即したものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・退所者給与金及び非入所者給与金は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条の規定に基づき、退所者及び非入所者に対し、その者の生活の安定等を図るために支給しているところであり、当該事業は適切に実施されている。		

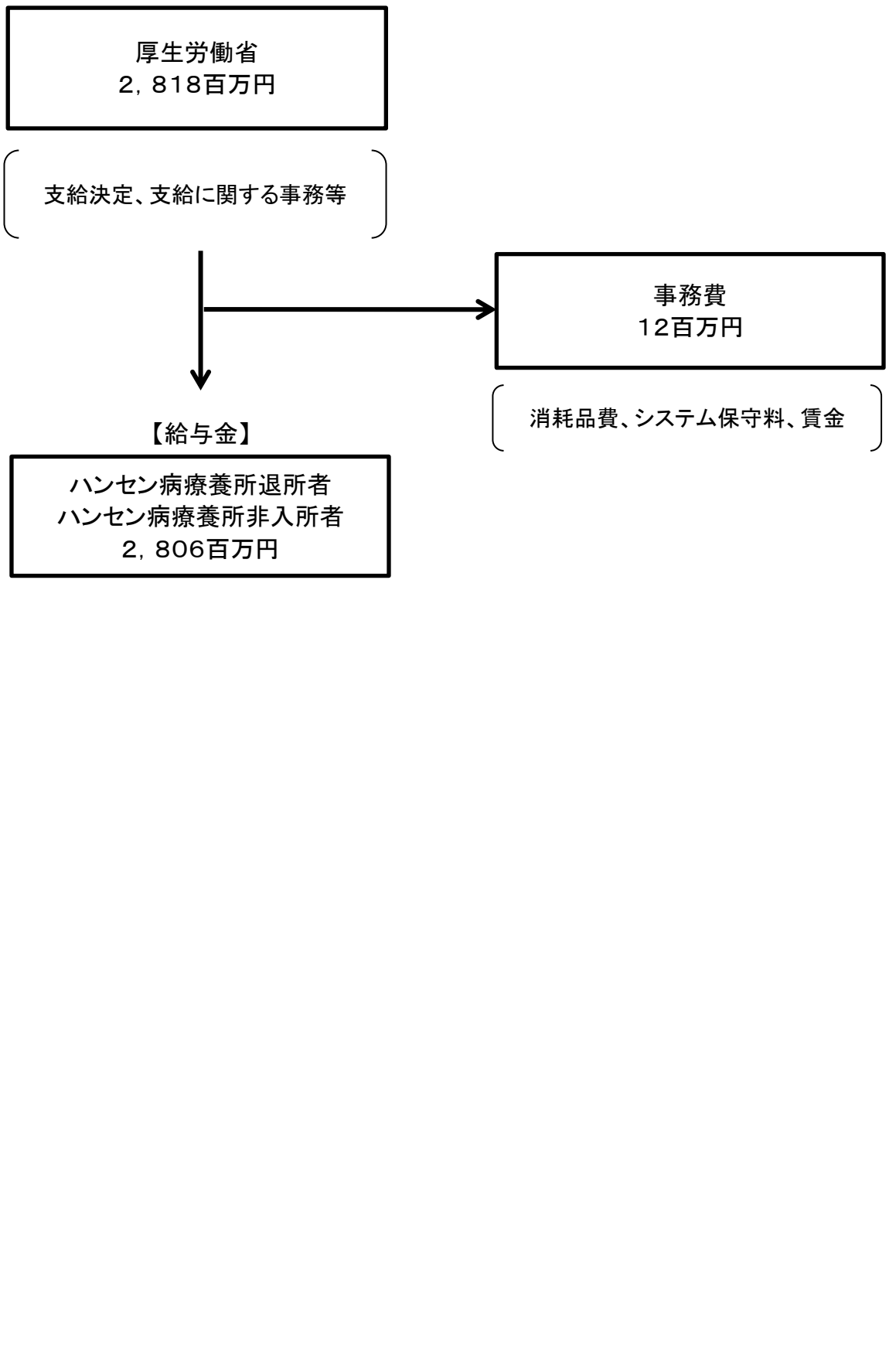
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて退職者給与金等の支給対象者数を見直しすなど予算縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	国立ハンセン病療養所退所者等給与金について、実績を踏まえて支給対象者数を見直し予算を縮減した。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	269	平成23年行政事業レビュー	0127

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.退所者・非入所者

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与金	退所者給与金・非入所者給与金	2,806
計		2,806

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	入所者・非入所者	退所者給与金及び非入所者給与金を支給	2,806		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0102

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	名誉回復事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①名誉回復事業 中学生を対象としたパンフレットに加え、指導者向けのパンフレットも作成し、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発を実施する。 ②改葬費 各療養所の納骨堂に眠る遺骨について、親族等の墓に改葬するための費用の支給を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	29	31	31	31	31
	補正予算					
	繰越し等					
	計	29	31	31	31	31
執行額		20	21	21		
執行率（%）		69.0	67.7	67.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
ハンセン病名誉回復事業諸謝金	0	0	
ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	1	1	
ハンセン病名誉回復事業等庁費	30	30	
計	31	31	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	改葬費の支給が当初の積算を下回ったことによるものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者選定にあたっては、一般競争入札によるものである
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	名誉の回復等、事業目的に即したものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るための事業であり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病に係る普及啓発及び改葬等に必要な事業であることから、見直しの余地はないが、引き続き適切な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	270	平成23年行政事業レビュー	0128

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	国において支出しているため省略。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0103

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和29年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて行う援護に要する経費（生活扶助、教育扶助等）を同法第22条に基づき、国庫負担するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて援護を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	46	46	42	33	33
	補正予算					
	繰越し等					
	計	46	46	42	33	33
執行額		28	25	25		
執行率（%）		60.9	54.3	59.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき生活困難な者に対する援護を行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指針を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき生活困難な者に対する援護を行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	33	33	
計	33	33	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	対象者数が見込みを下回ったことによるものである。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく生活困難な者に対する援護に必要な経費であり、事業目的に即したものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条の規程に基づく、らい予防法により一家の支柱となるべき者が入所させられた場合の代替措置として、その家族に対し、生活保護に準じた援護を行う制度に必要なものであり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、毎年度恒常的に不用が生じているものの、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、療養所入所者の親族で生活困難な者に対する援護に必要な事業であり、見直しの余地はなく、事業内容を精査しつつ、引き続き必要な予算措置を行うこと。

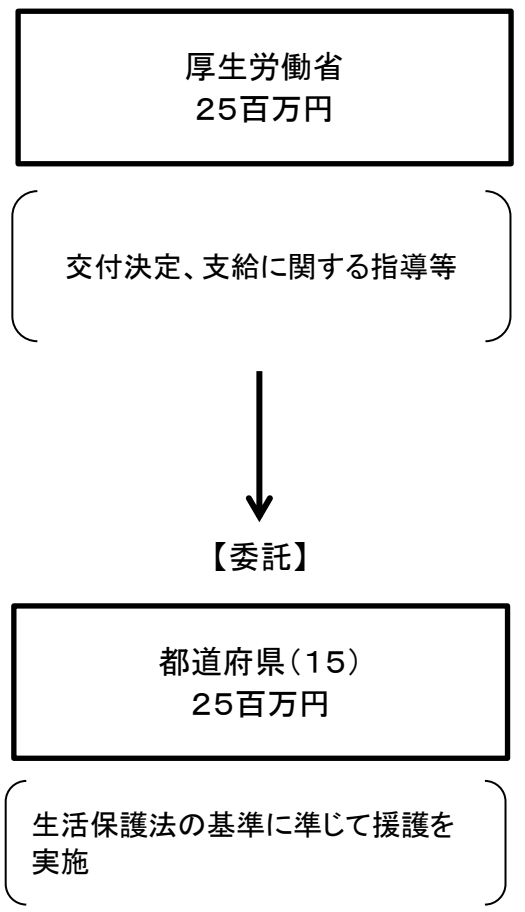
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	271	平成23年行政事業レビュー	0129

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
生活援護費	生活援助、住宅援助	6
旅費	援護旅費	0
庁費	賃金、消耗品費、印刷製本費	0
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	6		
2	長崎県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	4		
3	鹿児島県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	4		
4	三重県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	3		
5	大阪府	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
6	兵庫県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
7	福岡県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
8	熊本県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
9	群馬県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	0.9		
10	奈良県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	0.5		

事業番号　104

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ予防対策事業委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和63年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・国民が広くHIVやエイズに理解と関心を理解を深め、またエイズ患者・HIV陽性者の社会生活を支援し、生活の質を高めるとともに、医療従事者への研修を通じた人材育成、個別施策層である同性愛者等に対するエイズに関する正しい知識の普及等を推進することにより国民の保健福祉の向上に寄与する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・HIV感染やエイズの発症予防のため、広く国民にエイズ予防の啓発を行うと同時に同性愛者等に焦点を絞った普及啓発や、HIV感染者・エイズ患者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等保健福祉相談を行う。 ・エイズ治療拠点病院の従事者等の診療能力向上のため、医師や看護師等を海外のエイズ専門医療機関等へ派遣する。 ・HIV治療の進歩により長期存命が可能となった感染者・患者の在宅医療・介護の環境を整備するため、実地研修や医療講習会等を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	356	283	374	357	362
	補正予算					
	繰越し等					
	計	356	283	374	357	362
執行額		349	283	374		
執行率（%）		98.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業の内容が、実態調査、保健福祉相談、国際会議への派遣等、数量で評価することができないものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業の内容が、実態調査、保健福祉相談、国際会議への派遣等、数量で評価することができないものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	－

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	57	55	単価改定
諸謝金	19	17	単価改定
旅費	25	23	単価改定
消耗品費・備品費	7	7	
印刷製本費	16	16	
会議費	1	1	
借料・損料	39	37	箇所数の減
通信運搬費	3	5	箇所数の増
賃金	51	51	
雑役務費	34	34	
事務費	105	116	新規事業の追加
計	357	362	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	普及啓発によるHIV感染・エイズ発症の予防、感染者等に対する医療体制の整備は、個人における早期発見・早期治療及び社会における感染拡大防止の観点、感染者等の安心・安全な社会の実現の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国及び都道府県等は、HIV/エイズに係る各種施策を推進する責務を負っており、特に、治療法開発のための研究支援や差別・偏見の解消を図るための普及啓発、人材の育成及び均てん化等については国が率先して推進すべきものであり、これらの施策を行う本事業は、国が実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により事業者を選定
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業の効率的かつ効果的な実施を図るため、専門的知識を要する事業や地域の実情を理解している必要のある事業について再委託し、支出しているものであり、合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保健福祉相談を行うカウンセラーの人件費や普及啓発資材、各種講習会の実施に係る事務費等、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	未だに根強く残る差別・偏見等により、感染者・患者の心理ケアや生活支援、感染リスクの高い同性愛者等への啓発等を実施する医療機関、団体は少なく、他の手段による効果的な実施は困難であり、本事業が最も実効性のある手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途、事業の実効性等の各点検項目を概ね満たすものであり、また、感染者等が安心して生活できる環境の整備や国民のHIV/エイズに関する意識の向上に資する事業であることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	我が国のエイズ対策の推進に必要な施策であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	153	平成23年行政事業レビュー	0130

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

＜エイズ予防対策事業＞

厚生労働省
162百万円

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督

↓

【企画競争・委託】

A. 公益財団法人エイズ予防財団
162百万円

以下の事業の実施
・血液凝固異常症実態調査事業
・HIV感染者等保健福祉相談事業
・エイズ治療拠点病院従事者海外実地研修事業
・エイズ治療拠点病院地域別病院長会議開催事業
・HIV診療医師情報網支援事業
・エイズ国際会議研究者等派遣事業
・エイズ国際協力計画推進検討事業
・エイズ予防情報センター整備事業
・青少年エイズ対策事業
・エイズ治療啓発普及事業
・ボランティア指導者育成事業
・相談員養成研修事業
・職員の配置

【随意契約・委託】

B. 株式会社
アルファシステム
1百万円

血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等

【随意契約・委託】

C. 医療機関・自治体等
（40団体）
48百万円

HIV感染者等保健福祉相談事業における検査及びカウンセリング

【随意契約・委託】

D. 医療情報網
（7箇所）
15百万円

症例検討会の実施、講演会等の開催、情報誌の発行等

【随意契約・委託】

E. 株式会社
アドメディア
3百万円

Webページの管理・更新等

【随意契約・委託】

F. ケアーズ
2百万円

感染者のサポート、情報収集等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

＜同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業＞

厚生労働省
145百万円

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督

↓

【企画競争・委託】

G. 公益財団法人エイズ予防財団、NPO法人（2者）
145百万円

・コミュニティセンターの設置・運営
・同性愛者等向けHPによる情報提供

↓

【随意契約・委託】

H. NPO法人CHARM
2百万円

・同性愛者等向け電話相談
・グループミーティングの実施等

＜HIV陽性者等支援事業＞

厚生労働省
20百万円

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督

↓

【企画競争・委託】

I. NPO法人ぷれいす東京
20百万円

・電話相談事業
・ピア・カウンセリング等による支援事業

↓

【随意契約・委託】

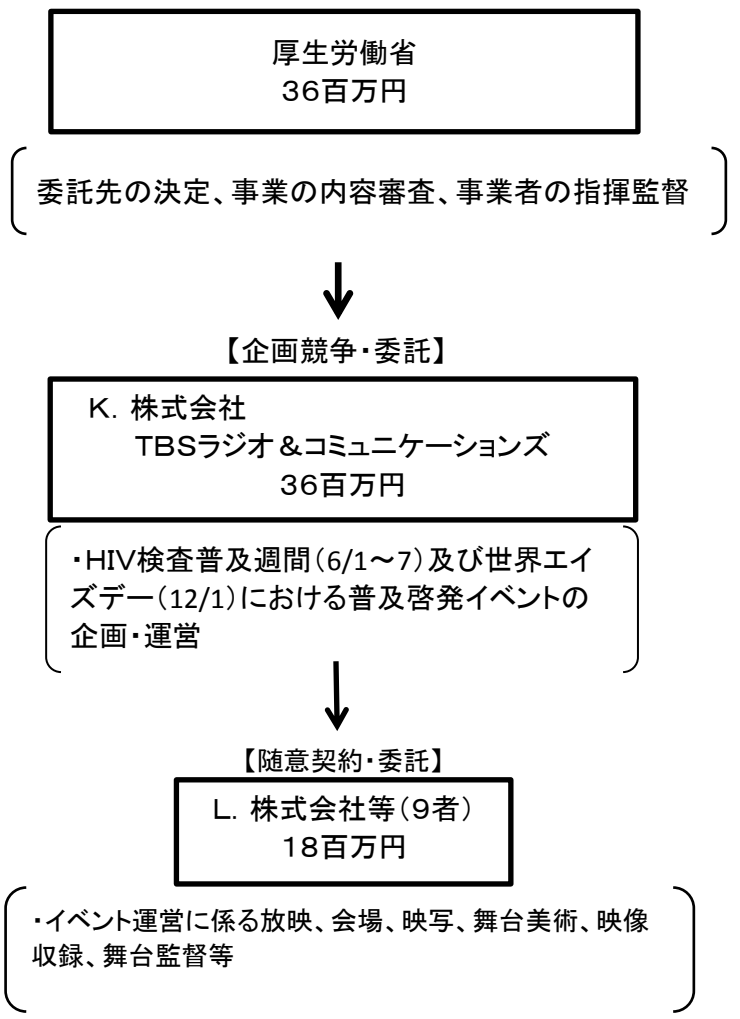
J. NPO法人
（3者）
4百万円

・外国人向け相談対応等

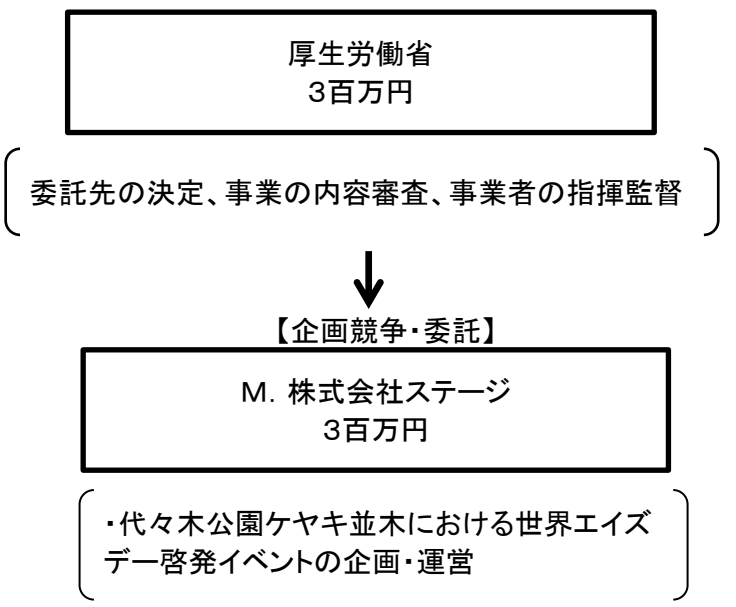
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

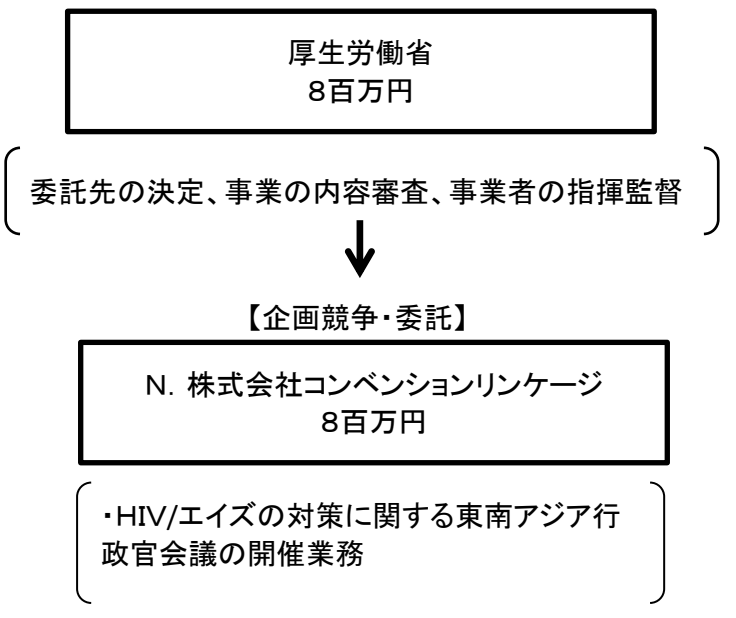
＜「世界エイズデー」等啓発普及事業＞



＜「世界エイズデー」普及啓発イベント（代々木公園ケヤキ並木）企画・運営業務＞



＜アジア行政官会議開催事業＞



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 公益財団法人エイズ予防財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	58
委託費	相談事業等の委託	66
人件費	本給等	15
その他	消費税等	12
旅費	講師旅費、医療従事者海外派遣費等	9
諸謝金	講師謝金等	2
計		162

B. 株式会社アルファシステム

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	作業員賃金	1
計		1

C. 渋谷区

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	通信運搬費、消耗品費等	4
	諸謝金、旅費	1
計		5

D. 関西HIV臨床カンファレンス

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	講師謝金、旅費、消耗品費等	3
委託費	情報収集等の委託	2
計		5

E. 株式会社アドメディア

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	作業員賃金	3
計		3

F. ケアーズ

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1.5
その他	諸謝金、旅費等	0.5
計		2

G. 公益財団法人エイズ予防財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	60
人件費	本給等	34
その他	消費税等	16
諸謝金	講師謝金等	5
旅費	講師旅費等	4
委託費	グループミーティング等の委託	2
計		121

H. NPO法人CHARM

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	相談員賃金	1
その他	諸謝金、旅費等	1
計		2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. NPO法人ぷれいす東京

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	本給等	9
庁費	消耗品費、通信運搬費等	6
委託費	外国語による電話相談事業委託	4
その他	消費税等	1
計		20

J. NPO法人CRIATIVOS

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	相談員賃金	2
計		2

K. 株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	動画制作、配信等の委託	18
人件費	制作人件費等	10
その他	消費税等	4
諸謝金	ゲストへの謝金等	3
旅費	ゲストの旅費等	1
計		36

L. 株式会社エフエム福岡

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	会場設営・運営スタッフ賃金等	2
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1
その他	諸謝金、旅費等	1
計		4

M. 株式会社ステージ

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1
人件費	企画構成、運営スタッフ人件費	1
	諸謝金、消費税等	1
計		3

N. 株式会社コンベンションリンケージ

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	2
旅費	出席者旅費、現地視察旅費等	2
人件費	会議運営スタッフ賃金等	2
諸謝金	講演謝金等	1
その他	消費税等	1
計		8

O.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

P.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	感染者・患者等への保健福祉相談等	162	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社アルファシステム	血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	渋谷区	保健福祉相談事業における検査・相談等	5		
2	大阪市	保健福祉相談事業における検査・相談等	4		
3	中野区	保健福祉相談事業における検査・相談等	2		
4	埼玉県	保健福祉相談事業における検査・相談等	2		
5	広島県	保健福祉相談事業における検査・相談等	2		
6	群馬大学医学部附属病院	エイズ治療中核拠点病院保健福祉相談事業	1		
7	東京慈恵会医科大学附属病院	エイズ治療中核拠点病院保健福祉相談事業	1		
8	三重大学医学部附属病院	エイズ治療中核拠点病院保健福祉相談事業	1		
9	岐阜大学医学部附属病院	エイズ治療中核拠点病院保健福祉相談事業	1		
10	兵庫医科大学病院	エイズ治療中核拠点病院保健福祉相談事業	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	関西HIV臨床カンファレンス	症例検討会や講習会等の実施	5		
2	東北HIV診療ネット	症例検討会や講習会等の実施	1.6		
3	HIV感染症の医療体制構築を目指すネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.6		
4	東海ブロックエイズ診療拠点病院連絡協議会	症例検討会や講習会等の実施	1.6		
5	北陸HIV臨床談話会	症例検討会や講習会等の実施	1.6		
6	岡山HIV診療ネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.6		
7	九州ブロックエイズ診療ネットワーク会議	症例検討会や講習会等の実施	1.6		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社アドメディア	Webページの管理・更新等	3		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	ケアーズ	感染者・患者のサポート、情報収集等	2		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	コミュニティセンターの設置・運営、同性愛者等向け電話相談	121	随意契約	
2	NPO法人HIVと人権・情報センター	コミュニティセンターの設置・運営	19		
2	NPO法人ぷれいす東京	同性愛者等向けHP運営	5		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人CHARM	同性愛者等向け電話相談、グループミーティング等	2		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人ぷれいす東京	電話相談事業、ピア・カウンセリング等	20	随意契約	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人CRIATIVOS	外国語（中南米圏）による電話相談対応等	2		
2	NPO法人SHARE	外国語（東南アジア圏）による電話相談対応等	1		
3	NPO法人CHARM	外国人個別相談対応等	1		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ	HIV検査普及週間及び世界エイズデーにおけるイベント企画・運営	36	随意契約	

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社エフエム福岡	地方イベント運営業務	4		
2	株式会社ホットスタッフ	イベント会場運営業務	3		
3	ヤフー株式会社	オンデマンド配信業務	3		
4	株式会社池田屋	舞台撮影業務	3		
5	ニコニコ動画	オンデマンド配信業務	2		
6	デルタ音響株式会社	舞台音響業務	1		
7	b－forest	舞台照明業務	1		
8	株式会社シミズオクト	舞台設営業務	0.5		
9	有限会社ボートマン	舞台監督業務	0.5		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	代々木公園ケヤキ並木における世界エイズデーイベントの企画・運営	3	随意契約	

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社コンベンションリンケージ	HIV/エイズの対策に関する東南アジア行政官会議の開催業務	8	随意契約	

事業番号　0105

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハンセン病対策事業委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病対策の推進を図るため、以下の委託事業を実施。 ①広く一般国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい知識を深めるための普及啓発事業。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰支援事業。 ③沖縄県のハンセン病在宅患者等に対する支援事業。 ④「ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言再発防止検討会」の検討調査事項の検討及び議事運営。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	519	544	543	544	558
	補正予算			△ 0.071		
	繰越し等					
	計	519	544	543	544	558
執行額		519	542	536		
執行率（%）		100	99.6	98.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
ハンセン病対策事業委託費	544	558	重監房資料館の運営に必要な経費の増額
計	544	558	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募及び企画競争等によるものであるが、適切に選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく事業であり、事業目的に即したものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	討論会の開催や資料館の運営等による名誉回復及び普及啓発は、ハンセン病対策を推進する上で効果的であり、実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものであり、ハンセン病関する討論会の開催、国立ハンセン病資料館の運営、社会復帰者の支援など適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。

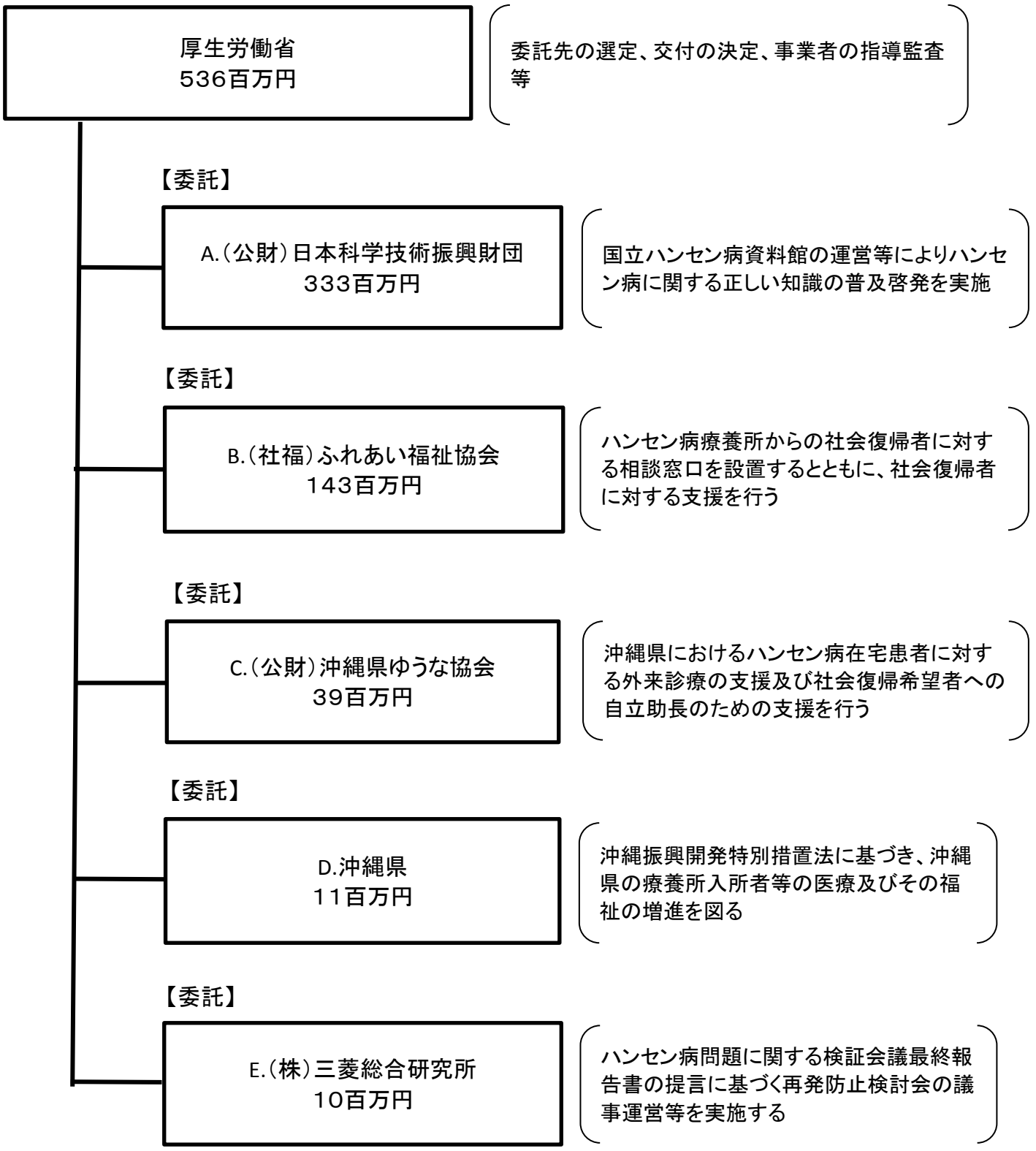
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	274	平成23年行政事業レビュー	0132

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）日本科学技術振興財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	203
人件費	職員基本給等	121
旅費	講師等派遣旅費	6
諸謝金	講師等派遣謝金	3
計		333

B.（社福）ふれあい福祉協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	127
人件費	職員基本給等	15
旅費	講師等派遣旅費	1
計		143

C.（公財）沖縄県ゆうな協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	23
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	10
諸謝金	外来診療、技能指導	4
旅費	受診者交通費等	2
計		39

D.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	11
計		11

E.（株）三菱総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	9
諸謝金	講師等派遣謝金	1
計		10

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）日本科学技術振興財団	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施	333	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社福）ふれあい福祉協会	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	143	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）沖縄県ゆうな協会	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	39	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄振興開発特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	10	随意契約	

事業番号　0106

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	私立ハンセン病療養所補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和26年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条」に基づき、国内2カ所の私立ハンセン病療養所（神山復生病院、待労院診療所）で行われている入所者に対する必要な療養の確保を図るため運営費等の補助を行う。 【補助率　10/10】			
事業概要（5行程度以内。別添可）	私立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	240	239	238	217	127
	補正予算					
	繰越し等					
	計	240	239	238	217	127
執行額		240	239	238		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき入所者への療養及び療養所の管理運営を行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき入所者への療養及び療養所の管理運営を行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
ハンセン病療養所費補助金	217	127	交付先の減
計	217	127	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的に即したものである。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全　般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条に基づき、入所者に対する必要な療養が確保されるよう、必要な措置を講ずるものであり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。

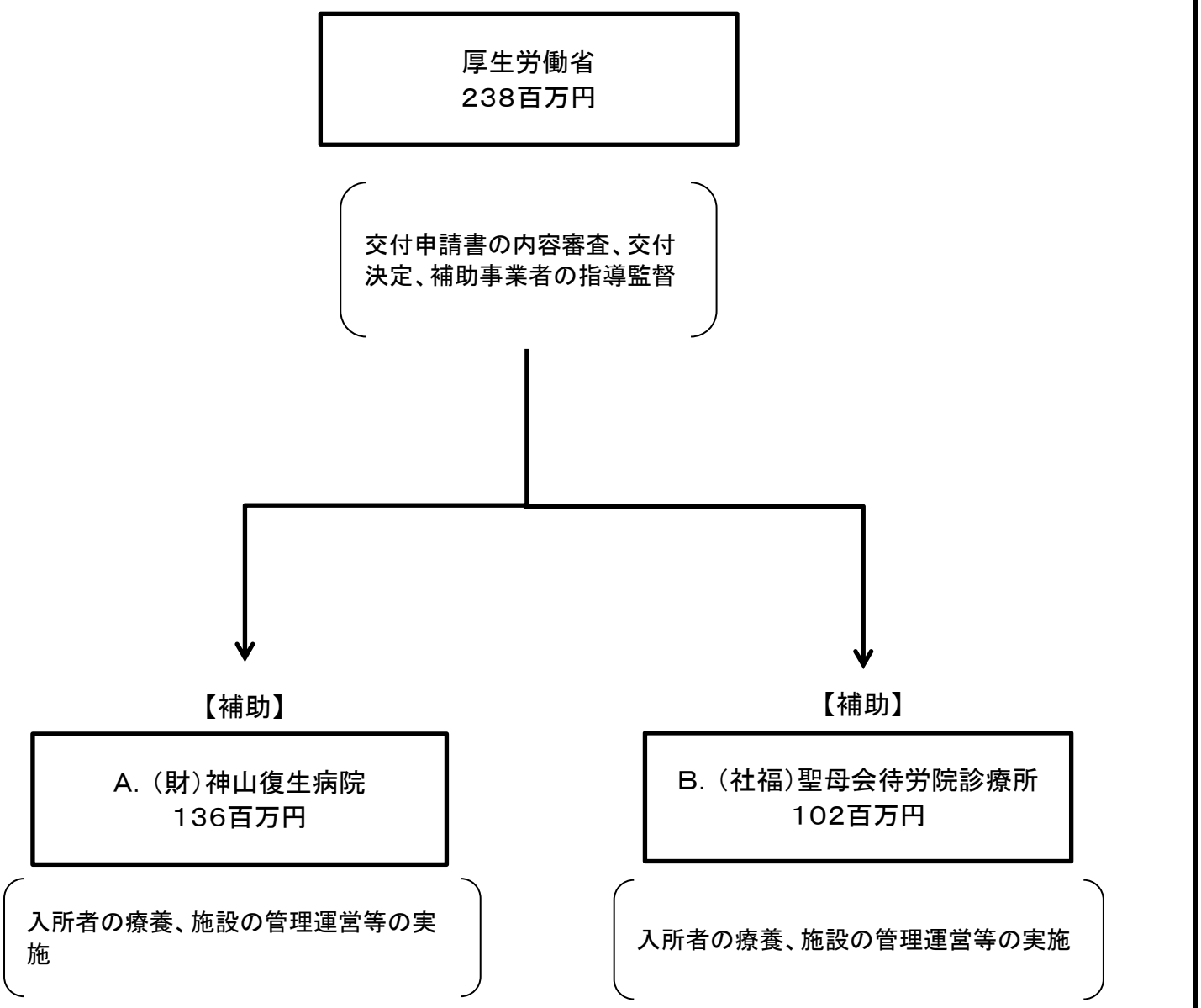
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	279	平成23年行政事業レビュー	0133

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）神山復生病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	89
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	46
旅費	職員等派遣旅費	1
計		136

B.（社福）聖母待労院診療所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	62
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	39
旅費	職員等派遣旅費	1
計		102

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)神山復生病院	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	136		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社福)聖母会待労院診療所	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	102		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　107

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難病情報センター事業費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成８年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	難病情報センターの国庫補助について	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応するため、難病に関する情報の提供等を行うことにより、その療養生活の一層の支援を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	難病情報センター((公財)難病医学研究財団)において、難治性疾患克服研究事業や特定疾患治療研究事業の成果、専門医・専門医療機関の所在や公的サービス、最新の認定基準、治療指針及び症例等の情報を収集、整理し、難病患者、家族及び医療関係者等に対して情報の提供を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	43	34	27	37	33
	補正予算					
	繰越し等					
	計	43	34	27	37	33
執行額		43	34	27		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は(公財)難病医学研究財団がホームページにおいて情報発信すつための補助金であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
難病情報センターホームページのアクセス数	活動実績 （当初見込み）	件	13,797,584 13,655,303	14,499,743 （13,797,584）	13,507,821 （14,499,743）	― （13,507,821）

単位当たりコスト	2．3(円／件)	算出根拠	単位当たりコストの算出において、Xは平成22年度予算額(34百万円)、Yは上記活動指標の平成22年度数(14,499,743件)とする。

平成24・25年度予算内訳

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
難病等情報提供事業費補助金	37	33	謝金等単価の減額による。
計	27	33	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページのアクセス数は年々増加しており、国民ニーズは増えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	難病に関する総合的な情報を提供しているため、国が実施することが妥当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業費縮減をしたところであり、水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付決定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネット上でホームページによる情報発信をしているものであり、年々アクセス数も増えていることから実効性の高い事業となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ホームページアクセス数を前年度実績としているところで、それ以上のアクセス数となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ホームページアクセス数も年々増えており、実行性の高い事業となっており、事業費縮減にも努めていることから、概ね妥当な事業である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	難病対策の推進に必要な施策であり、事業内容等を精査し、引き続き必要な予算措置、適切な執行に努めること。

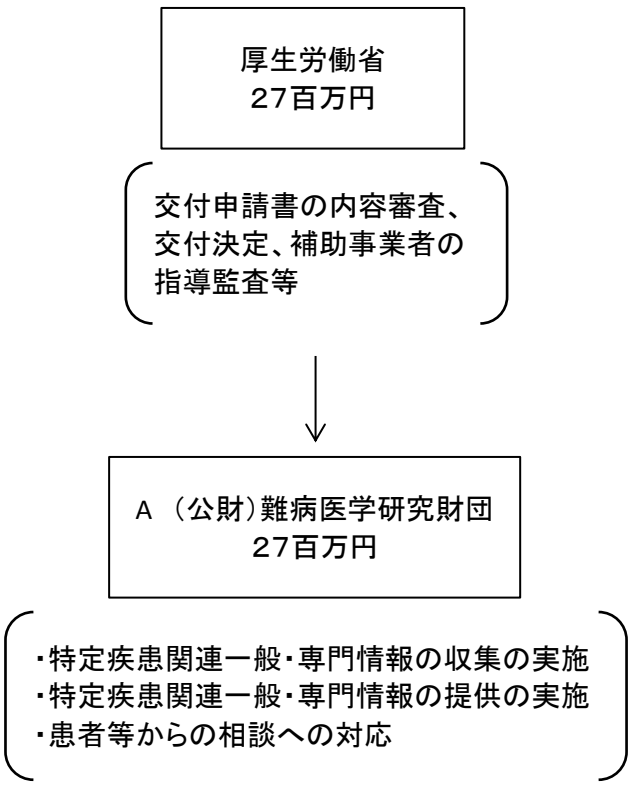
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0157	平成23年行政事業レビュー	0134

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）難病医学研究財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	運営委員会委員謝金	2
旅費	委員謝金及び旅費等	0.2
庁費	難病情報センターの運営に必要な庁費	3
賃借料	運営委員会会場借料等	3
通信運搬費	電話料等	1
会議費	運営委員会	0.1
賃金	情報処理員等賃金	12
雑役務費	コピー機使用料等	5
備品購入費	パソコン周辺機器等	1
計		27

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）難病医学研究財団	難病情報センター事業を実施する。	27		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　108

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	アレルギー相談センター事業費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	アレルギー相談センター事業について	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アレルギー性疾患（花粉症、アトピー性皮膚炎等）については、民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、正しい情報の取捨選択が困難な状況であるため、正しい知識と情報提供等を行い、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①アレルギー専門医、専門医療機関の所在に関する情報提供。 ②薬や症状、自己管理・日常生活の注意点などアレルギー性疾患全般（喘息、アレルギー性鼻炎、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど）に関する専門スタッフの電話相談。 【補助率】10/10
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12	12	10	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	12	10	10	10
執行額		12	12	10		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
この補助金は、アレルギー疾患に関する情報の提供を広く行うことを目的としているので、数値で定量的に成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
この補助金は、アレルギー疾患に関する情報の提供を広く行うことを目的としているので、数値で定量的に活動指標を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）		－ －	－ （　　）	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	ー（円／　　）	算出根拠	ー

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.366	単価を見直したため。
庁費	3	2.937	
委託費	7	6.24	
計	10	9.543	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ホームページの運営のみ専門知識を要するため委託しているが、その支出は合理的なものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に即している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	電話相談は、不特定多数の国民から相談を受けることができ、実効性が高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	電話相談の内容をQ&Aとしてホームページに掲載し、成果を活用している。
点検結果	電話相談やホームページへのQ&Aの掲載だけでなく、専門医リストなどアレルギー疾患に罹患している患者にとって、有益な情報の発信も行っており、国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われるなど、重要な事業であるため、引き続き予算の確保に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	アレルギー相談センター事業費補助金については、手段の有効性や効率性の検証・改善に当たっての観点から、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	委託費を含めた単価の見直しを行い、事業の効率化を図った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	158	平成23年行政事業レビュー	135

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
10百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A.　(財)日本予防医学協会
10百万円

・ホームページによるアレルギー専門医、専門医療機関の所在等情報提供
・専門スタッフによる国民からの電話相談
・ホームページによる免疫アレルギー疾患に関する研究班の成果報告

【随意契約】

B.（株)エイチ・ツー・オー綜合研究所
1百万円

・アレルギー相談センターのホームページ運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本予防医学協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	相談員賃金	6.06
諸謝金	相談員協力謝金	1.50
委託費	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所 ホームページ運営	1.00
借料及び賃借料	事務職賃借料	0.84
通信運搬費	郵送費	0.52
消耗品費	事務用消耗品	0.03
備品購入費	参考図書購入費	0.03
雑役務費	振込手数用	0.02
計		10

B.（株）エイチ・ツー・オー綜合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	ホームページ運営	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本予防医学協会	アレルギー相談センター事業	10		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	B.（株）エイチ・ツー・オー綜合研究所	ホームページ運営	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　109

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ対策促進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県等でのエイズ対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ予防対策の促進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・（補助率：１／２） 感染症法に基づくエイズ予防指針に基づき、都道府県等において地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するため、エイズ対策推進協議会等の設置やエイズ対策推進のための人材育成、啓発活動等を行う。 ・（補助率：１０／１０） 地方ブロック治療拠点病院においてブロック内のエイズ治療拠点病院の医療従事者に対し、研修・講習を行うとともに調査研究等を実施し、エイズの総合的診療を行う体制を整備する。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	460	440	375	340	329
	補正予算					
	繰越し等					
	計	460	440	375	340	329
執行額		399	379	375		
執行率（%）		86.7%	86.1%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業の内容が、都道府県等による協議会の開催やエイズに関する知識の普及啓発等、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業の内容が、都道府県等による協議会の開催やエイズに関する知識の普及啓発等、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事務費	340	329	事業の見直し
計	340	329	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	HIV/エイズに関する普及啓発、HIV対策に係る人材育成は、個人の検査受検や予防行動の促進並びに早期発見・早期治療、感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する正しい知識の普及や情報収集、検査能力の向上、人材の養成を図るとともに、施策が迅速に実施されるよう連携を図らなければならないとされており、また、地方公共団体の責務が果たされるよう技術的、財政的支援に努めなければならないとされていることから、国は、エイズ対策が円滑に実施されるよう、実施要綱を定め、また、補助を行う必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	エイズ対策従事者の人材育成に必要な教材費や研修派遣旅費、地域における意識向上のための啓発資材購入費等、地域におけるエイズ対策を推進するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情を踏まえた、総合的なエイズ対策を推進するためには、啓発、予防、医療等の各分野において、医療機関やNGO等が独自の活動を行うだけでは十分な効果が得られず、自治体が中心となって、これらの関係機関と連携しながら充実を図る本事業は、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途、事業の実効性等の各点検項目を概ね満たすものであり、また、HIV医療従事者の技能向上や各地域のエイズ医療の水準の向上に寄与していることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	エイズ対策促進事業については、エイズ医療の向上に資する施策であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	159	平成23年行政事業レビュー	0136

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

＜エイズ対策促進事業＞

厚生労働省
375百万円

【概要】
・エイズ対策促進事業
研修や人材育成、HIV感染予防の啓発などを実施、検査体制の充実や医療体制の整備を図る【補助率1/2】
・地方ブロックエイズ対策促進事業
地方ブロックにおいて指導的役割を果たす地方ブロック拠点病院に対し、ブロック内の他の治療拠点病院への情報提供や教育、治験の実施等に係る支援を行い、一層のエイズ対策の推進を図る。【補助率10/10】

↓

【補助】

A　都道府県、政令市、特別区（138団体）
375百万円

↓

【随意契約・委託】

（北海道の例）
B　社会福祉法人法人
はばたき福祉事業団
1.5百万円

・拠点病院治療ケア促進事業

【随意契約・委託】

（北海道の例）
C　釧路労災病院
0.5百万円

・連絡協議会の設置・運営等

【随意契約・委託】

（北海道の例）
D　北海道大学病院
旭川医科大学病院
札幌医科大学病院
社会福祉法人法人
はばたき福祉事業団
26百万円

・調査研究事業等

【随意契約・委託】

（北海道の例）
E　北海道大学病院
10百万円

・相談事業

↓

【随意契約・委託】

（北海道の例）
F　日本電気株式会社
ジャクスタポジション
3百万円

・データベースシステム、HPの運用

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	感染者・患者相談、調査研究等委託	38
旅費	講師旅費等	7
需用費	研修会消耗品等	6
使用料及び賃借料	研修会会場借料等	1
役務費	通信運搬費等	1
計		53

B.社会福祉法人はばたき福祉事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	カウンセラー本給等	3
旅費	職員旅費等	1
計		4

C.釧路労災病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	連絡協議会出席旅費	0.6
需用費	連絡協議会に係る消耗品費等	0.2
報償費	連絡協議会出席謝金等	0.1
その他	会場借料、通信運搬費等	0.1
計		1

D.北海道大学病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	調査に係る消耗品費等	6
委託費	データベース、HP運用等の委託	3
旅費	調査研究旅費	2
備品費	研究備品購入費等	1
その他	謝金、賃金等	1
計		13

E.北海道大学病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	カウンセラー、MSW本給等	10
計		10

F.日本電気株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	作業員賃金等	2
計		2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	53		
2	石川県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
3	新潟県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
4	広島県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
5	東京都	エイズ対策促進事業	33		
6	横浜市	エイズ対策促進事業	12		
7	千葉県	エイズ対策促進事業	7		
8	神奈川県	エイズ対策促進事業	5		
9	大阪市	エイズ対策促進事業	4		
10	京都市	エイズ対策促進事業	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人はばたき福祉事業団	感染者・患者等からの相談対応	4		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	釧路労災病院	連絡協議会や研修会等の開催	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道大学病院	ブロック内のエイズ対策の企画・立案に必要な調査研究	13		
2	社会福祉法人はばたき福祉事業団	ブロック内の感染者・患者家族支援調査研究事業	5		
3	旭川医科大学病院	ブロック内のエイズ対策の企画・立案に必要な調査研究	4		
4	札幌医科大学病院	ブロック内のエイズ対策の企画・立案に必要な調査研究	4		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道大学病院	ブロック内の治療拠点病院からの医療等相談対応及び情報発信	10		

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	データベースシステムの運用	2		
2	ジャクスタポジション	HPの運用	1		

事業番号　110

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	リウマチ・アレルギー特別対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	リウマチ・アレルギー特別対策事業の実施について	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、都道府県の実情に応じた各種事業を実施し、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理（セルフケア）の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12	12	7	7	6
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	12	7	7	6
執行額		1	1	2		
執行率（%）		8	8	28		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	（　　）	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
リウマチアレルギー特別対策事業費	7	5.598	事業の実施状況を勘案して調整を行ったため。
計	7	5.598	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が主体となって実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	理由を把握しており、自治体で予算措置がされていない等の理由があげられている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に即している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	平成23年度は執行率が28%と低くなっているが、平成24年度から補助先に政令指定都市、中核市も加え、対象を拡大したところであり、執行率の向上が見込まれる。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	リウマチ・アレルギー特別対策事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業内容を精査し、事業の実施状況も勘案して事業の効率化を図った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	160	平成23年行政事業レビュー	137

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
1.6百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、等

【補助】

都道府県（3）
1.6百万円

・医療従事者向けの研修の実施
・国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施
・研修やホームページを活用した診療ガイドラインの普及の実

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.千葉県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	協議会委員謝金、研修講師謝金	0.3
旅費	協議会委員旅費、研修講師旅費	0.1
需用費	消耗品	0.1
使用料及び賃借料	会場借り上げ	0.3
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	千葉県	リウマチアレルギー特別対策事業費	0.8		
2	岐阜県	〃	0.5		
3	兵庫県	〃	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難病特別対策推進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成10年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「難病特別対策推進事業について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質（QOL）の向上を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①難病相談・支援センター事業 （補助率1/2） ②重症難病患者入院施設確保事業 （補助率1/2） ③難病患者地域支援対策推進事業 （補助率1/2） ④神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人10/10) ⑤難病患者認定適正化事業 （補助率1/2） ⑥難病患者等居宅生活支援事業 （補助率　都道府県1/4、市町村1/4）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	874	904	727	762	525
	補正予算					
	繰越し等					
	計	874	904	727	762	525
執行額		708	746	724		
執行率（%）		81%	82%	99%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は都道府県に対する補助事業であり、各都道府県の状況に応じて申請するものであることから、一律な成果目標の設定は困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
都道府県の難病医療拠点病院数	活動実績 （当初見込み）	施設	108 104	111 (108)	119 (111)	― (119)

単位当たりコスト	6,109,244（円／施設）	算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成23年度予算額（727百万円）、Yは上記活動指標の平成23年度数（119施設）とする。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
疾病予防事業費等補助金	762	525	難病患者居宅生活支援事業の一部を障害福祉サービスへ移管したことによる。
計	762	525	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は難病患者及びその家族のQOLの向上に資する事業であり、優先度は高いと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	難病対策の推進のために確実に実施する必要があることから、国が実施することが妥当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	所得に応じた自己負担額を設定しており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した使途となっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助事業での実施が最も有効である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	各都道府県において、必要な事業を申請してきている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本事業は各都道府県における難病対策を推進するために必要な事業を申請に基づき実施している補助事業であり、引き続き実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	難病特別対策推進事業については、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

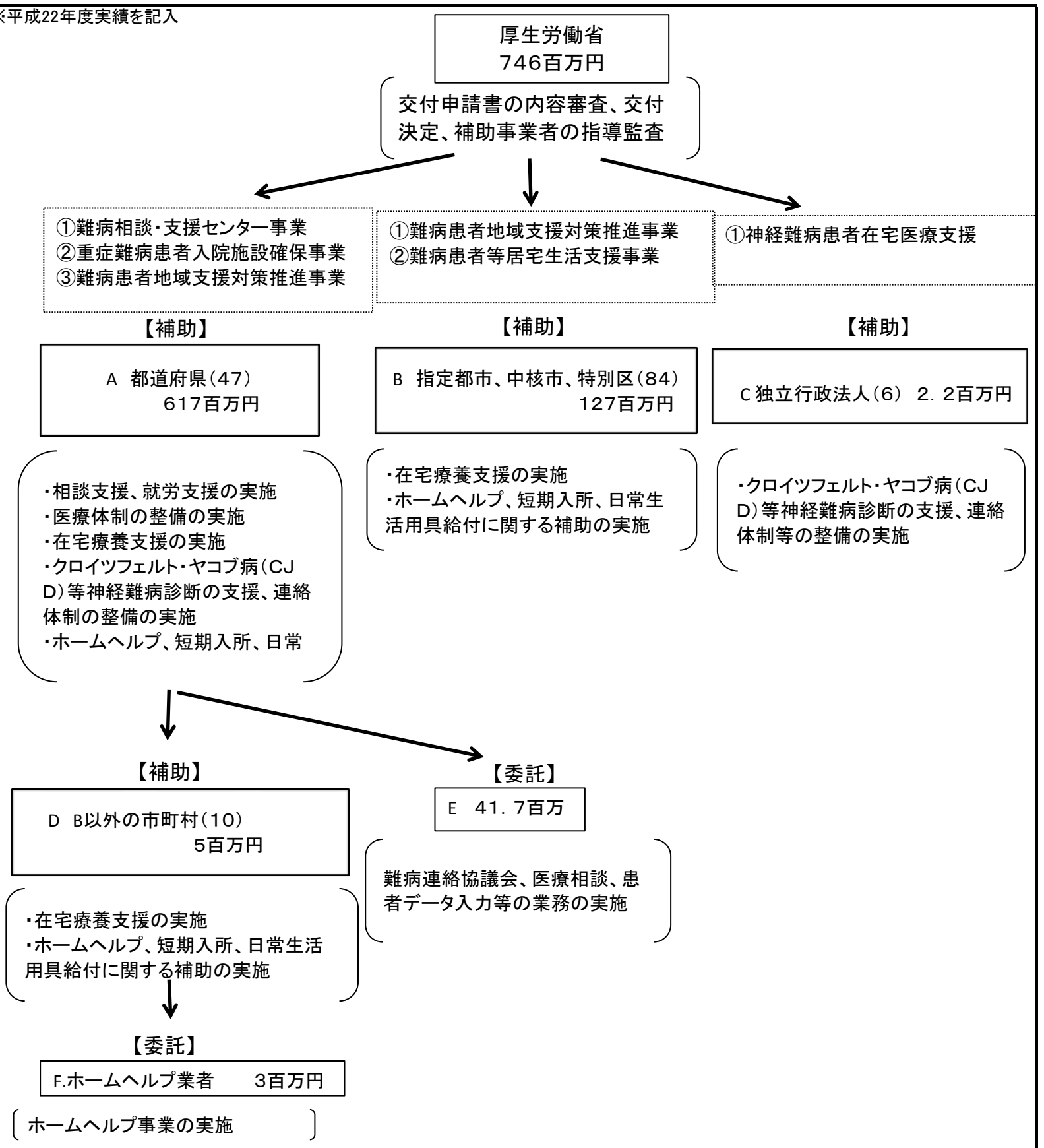
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0161	平成23年行政事業レビュー	0138

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	難病相談・支援センターに関する補助、市町村への間接補助	11
委託費	医療機関a、社団法人bへの難病医療連絡協議会、医療相談事業、患者	41
報償費	難病医療連絡協議会の開催、在宅療養支援計画策定、訪問相談実施者、	0.5
旅費	難病医療連絡協議会の開催、在宅療養支援計画策定、訪問相談実施者、	0.5
計		53

B.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	ホームヘルプサービス派遣業者への委託費等	10
その他	医師への報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料等	1
補助費	日常生活の購入に対する補助経費、短期入所事業経費	1
計		12

C.医療機関a

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	重症難病患者一時入院事業の実施経費	29
計		29

D.立川市

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助費	日常生活の購入に対する補助経費、短期入所事業経費	1.3
計		1.3

E.墨東病院他

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	医師への報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料等	29
計		29

F.ホームヘルプ業者

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	ヘルパーの人件費	3
計		3

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	53		
2	北海道	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	39		
3	大阪府	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	37		
4	神奈川県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	31		
5	千葉県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	30		
6	和歌山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	26		
7	福岡県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	24		
8	兵庫県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	24		
9	岡山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	22		
10	栃木県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	18		

B.指定都市、中核市、特別区

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	12		
2	横浜市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	8		
3	堺市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	6		
4	京都市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	6		
5	仙台市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	5		
6	松山市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
7	札幌市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
8	神戸市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
9	名古屋市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
10	静岡市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		

C.独立行政法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	0.7		
2	金沢大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	0.6		
3	（独）下総精神医療センター	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	0.3		
4	九州大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	0.3		
5	岐阜大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	0.2		
6	徳島大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	0.2		
7					
8					
9					
10					

D.B以外の市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	立川市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	1.3		
2	町田市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	1.3		
3	三鷹市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.7		
4	府中市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.5		
5	国分寺市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.5		
6	八丈町	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.3		
7	武蔵野市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.3		
8	小金井市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.2		
9	稲城市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.2		
10	羽村市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.2		

E.委託先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	墨東病院他	難病連絡協議会の実施の実施	29		
2	都医師会	医療相談の実施	9		
3	民間法人c	患者データ入力の実施	3.7		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.ホームヘルプ業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ホームヘルプ業者	ホームヘルプ事業の実施	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　112

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成21年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	慢性腎臓病（CKD）は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理（セルフケア）の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8	12	10	10	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	8	12	10	10	9
執行額		3	5	9		
執行率（%）		37	41	90		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績 （当初見込み）	自治体	8 －	17 （　　）	24 （　　）	－ （　24　）

単位当たりコスト	ー（円／　　）	算出根拠	台体により事業規模が異なるため、単位あたりコストの算出は困難であ

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
慢性腎臓病特別対策事業費	10	9	統一単価減額のため
計	10	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高い事業で
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に即している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっており、毎年度実施自治体数が増加し平成23年度は24自治体で実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	平成23年度から補助先に政令指定都市、中核市を加え、実施自治体数が増加し、執行率も向上している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業については、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

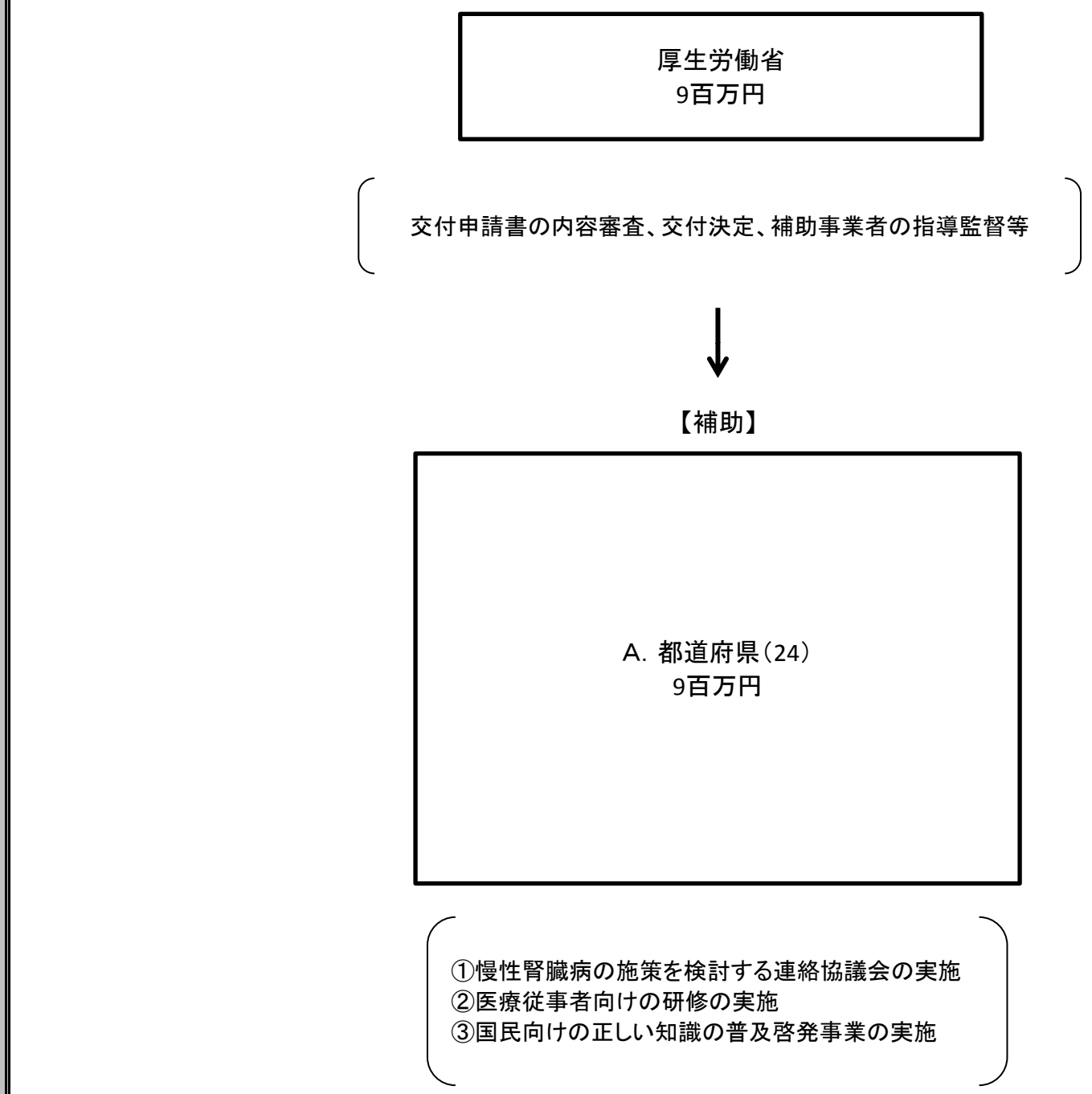
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	162	平成23年行政事業レビュー	139

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.栃木県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	協議会委員謝金、研修講師謝金	0.6
旅費	協議会委員旅費、研修講師旅費	0.03
需用費	消耗品、会議費	0.02
役務費	郵送料	0.04
使用料及び賃借料	会場借り上げ	0.1
計		0.8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	0.8		
2	岐阜県	〃	0.8		
3	福岡県	〃	0.8		
4	福岡市	〃	0.8		
5	熊本市	〃	0.8		
6	福井県	〃	0.7		
7	東京都	〃	0.6		
8	富山県	〃	0.5		
9	奈良県	〃	0.5		
10	滋賀県	〃	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患治療研究費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和47年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「特定疾患治療研究事業について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①特定疾患治療研究事業 【補助率　1/2、10/10】 ②在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業【補助率　1/2】 ③スモン患者に対するはり等の治療研究事業【補助率　10/10】 ④先天性血液凝固因子障害治療研究事業 【補助率　1/2】 （事業概要は別紙参照）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	26,063	27,544	28,044	35,000	35,000
	補正予算	2,776				
	繰越し等					
	計	28,839	27,544	28,044	35,000	35,000
執行額		28,569	28,839	27,544		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は難病の治療費について、社会保険各法の規定に基づく患者自己負担の全部又は一部（所得に応じて7段階）を補助すること事業であることから、成果目標の設定は困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
特定疾患治療研究事業の受給者証交付件数	活動実績（当初見込み）	件	679,335 647,604	706,720 （679,335）	集計中 （706,720）	― （　　）

単位当たりコスト	38，974（円／件）	算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成22年度予算額（27,544百万円）、Yは上記活動指標の平成22年度数（706,720件）とする。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
厚生労働科学研究費補助金	35,000	35,000	
計	35,000	35,000	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	難病患者の医療費負担の軽減を図る事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	難病患者の医療費負担の軽減を図る事業であり、国が確実に実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	医療費適正化を実施しているところであり、水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	所得に応じた自己負担額を設定しており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した使途となっている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見合ったものになっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本事業については、数年にわたり都道府県の超過負担が生じており、その改善に向けて、安定的な財源の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定疾患治療研究費補助金については、事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き適切な執行に努めること。

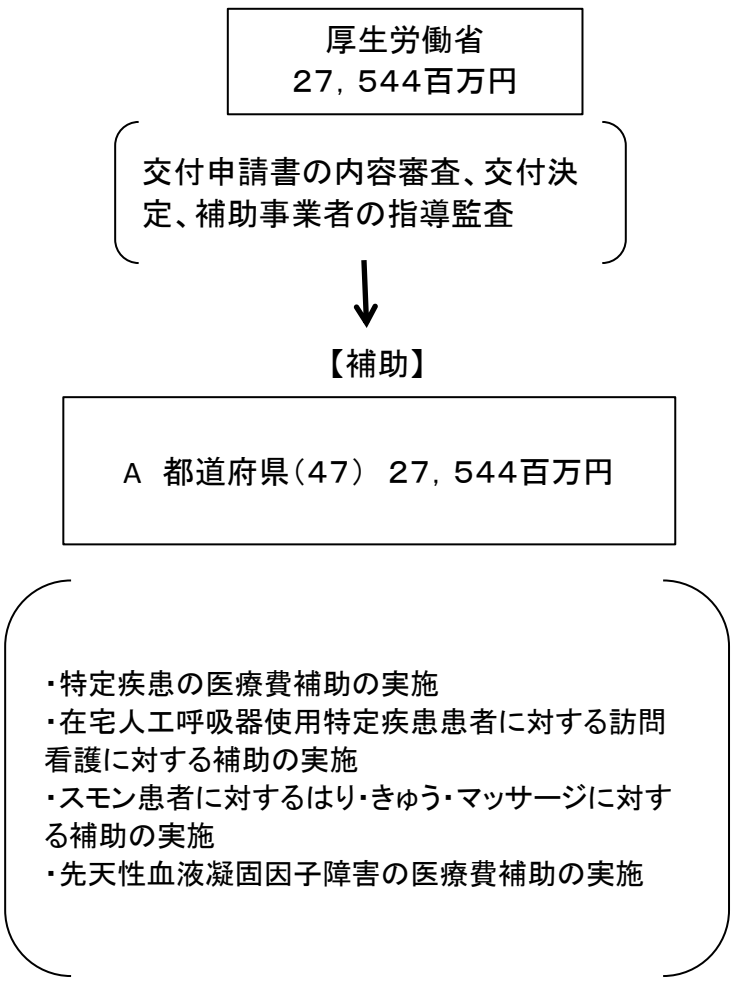
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0163	平成23年行政事業レビュー	0140

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	特定疾患患者の入院費、食事療養費、通院費、訪問看護費	2,459
雑役務費	特定疾患協議会等開催に関する費用	3
計		2,462

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,462		
2	大阪府	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,979		
3	北海道	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,600		
4	神奈川県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,576		
5	福岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,288		
6	埼玉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,285		
7	千葉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,267		
8	兵庫県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,240		
9	愛知県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,089		
10	京都府	特定疾患の医療費補助等の実施。	678		

事業番号　114

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患等対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①特定疾患対策費 特定疾患に係る情報の収集、会議の開催及び都道府県への指導・助言。医療費適正化に関する調査・解析。クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策に係る会議の開催及び調査・指導。 ②ハンセン病対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。 ③腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	24	30	36	36	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	30	36	36	35
執行額		17	24	29		
執行率（%）		71%	80%	81%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は直接、国において支出している行政事業費であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	人	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は直接、国において支出している経費であり、活動指標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）	―	― ―	― ―	― ―	― （　―　）

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	4	3	謝金単価の減額による
職員旅費	2	2	
委員等旅費	2	2	
庁費	1	1	
社会保障関係情報化業務庁費	27	27	
計	36	35	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		難病施策を実施するために必要な経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		国が難病施策を実施するために必要な経費である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		会議回数の減等により事業費が減少した。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		委員等への旅費や謝金等の必要な経費のみを支出してい
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－
点検結果	クロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）2次感染対策等突発的な案件への対応やハンセン病訴訟統一交渉団の要望により検討会（歴史的建造物等保存検討作業部会）費等、特定疾患施策を実施する上で重要な経費である。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定疾患対策費については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、難病対策の見直し等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

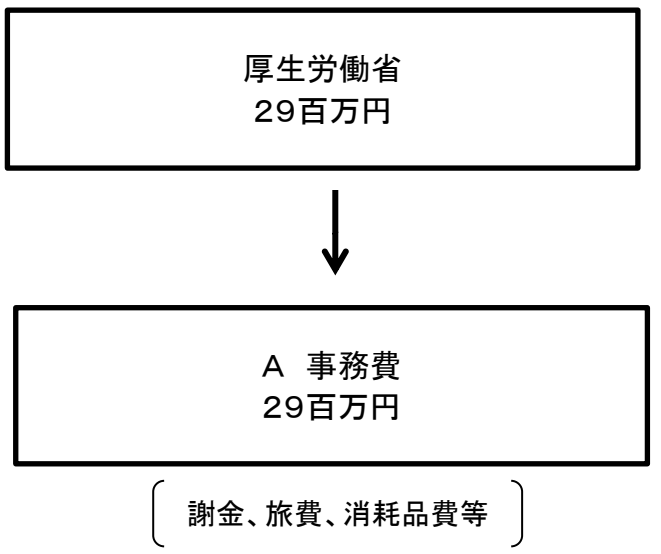
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0164	平成23年行政事業レビュー	0141

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	検討会等出席委員への謝金	4
職員旅費	本省職員の出張旅費	2
委員等旅費	検討会出席委員の旅費	2
庁費	研修に必要な経費	1
社会保障関係情報化業務庁費	特定疾患対策の情報化に係る経費	20
計		29

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　115

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「エイズ予防指針」に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持強化、適切な医療提供体制の確保などのエイズ総合対策の各施策を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①医療提供体制確保経費：各地区ごとにブロック会議（連絡会議）の開催 ②エイズ対策評価検討経費：エイズ予防指針進捗状況評価事業、関係省庁間連絡会議の開催			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	20	19	11	8	8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	19	11	8	8
執行額		5	8	6		
執行率（%）		25.0%	42.1%	54.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業の内容が、関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催やHIV検査技能修得の研修等の行政事務費のみであり、、数量で評価することができない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業の内容が、関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催やHIV検査技能修得の研修等の行政事務費のみであり、、数量で評価することができない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.5	0.5	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	1	1	
庁費	6	6	
計	8	8	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	HIV/エイズに関する国や自治体の施策を評価し、今後の施策に反映させることによりHIV/エイズの感染拡大防止を図り、また、各ブロックの患者や医師等と連携を密にし、HIV医療水準の向上を図るものであり、国民のニーズ・優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する各種施策の推進及び施策の総合的かつ迅速な実施のための相互連携の責務を負っていることから、自治体を含むエイズ施策全体の評価を行い、今後の施策の方向性等を検討し、また、HIV医療の地域格差を是正し、均てん化を図るため、国が率先して事業を実施すべきである。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	印刷物の部数が見込より少数であったこと等により、印刷費や発送料等が見込より少額となったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	HIV/エイズに関する施策評価検討会や各ブロックでの連絡会議等の開催のための謝金や旅費、事務費等に支出しており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、不用率が大きいものの、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途等の各点検項目を概ね満たしており、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	「エイズ予防指針」に基づき、エイズ対策の推進に必要な施策であり、毎年度恒常的に不用が生じているものの、エイズ対策の検討等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

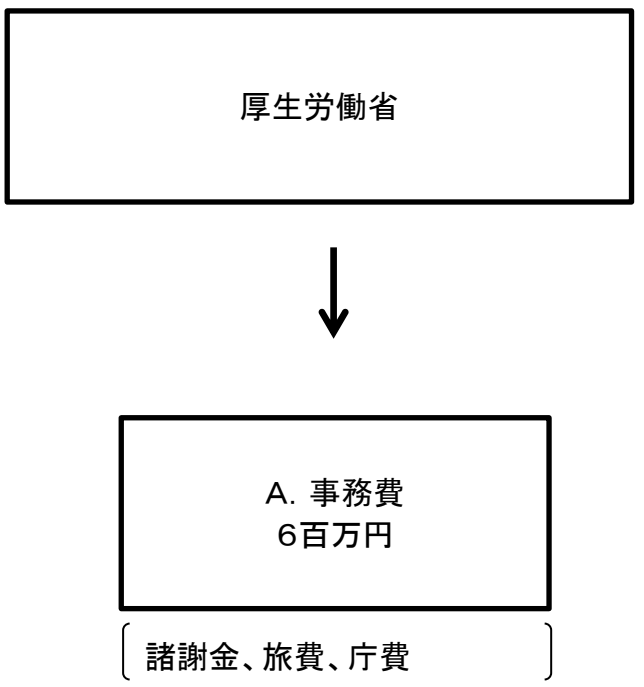
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	166	平成23年行政事業レビュー	0143

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	会議出席謝金等	1
旅費	会議出席旅費等	1
庁費	会議費、消耗品費等	4
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ発生動向調査経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和59年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国で増加傾向にあるエイズ患者・HIV感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	都道府県からのHIV感染者、エイズ患者の報告をとりまとめ、状況を分析することで、今後のHIV感染、エイズの流行を阻止するための施策へ役立てる。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2	3	3	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2	3	3	4	4
執行額		2	2.4	2.4		
執行率（%）		100.0%	80.0%	80.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業の内容が、関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催やHIV検査技能修得の研修等の行政事務費のみであり、、数量で評価することができない。	成果実績	%	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業の内容が、関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催やHIV検査技能修得の研修等の行政事務費のみであり、、数量で評価することができない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
職員旅費	0.5	0.3	渡航先（国際会議）の変更
委員等旅費	0.2	0.4	回数の増
社会保障関係情報化業務庁費	3	3	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	HIV/エイズの発生動向を把握・分析し、国民に還元することは、感染拡大防止の観点から重要なものであり、国民のニーズ・優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する情報収集・分析を図らなければならないとされており、また、全国のHIV/エイズの発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元することがHIV/エイズの感染拡大防止の観点から重要であることから、国が実施すべき事業である。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	印刷物の部数が見込より少数であったこと等により、印刷費や発送料等が見込より少額となったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	HIV/エイズの発生動向調査、エイズ動向委員会開催のために必要な謝金、旅費等に支出しているものであり、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、不用率が大きいものの、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途等の各点検項目を概ね満たしており、また、エイズの流行状況を調査・分析し、広く国民に情報提供することで、国民の意識の向上、流行防止に寄与していることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該事業は、毎年度恒常的に不用が生じているものの、エイズ対策の検討に必要な国内外の発生状況等の把握に要する経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

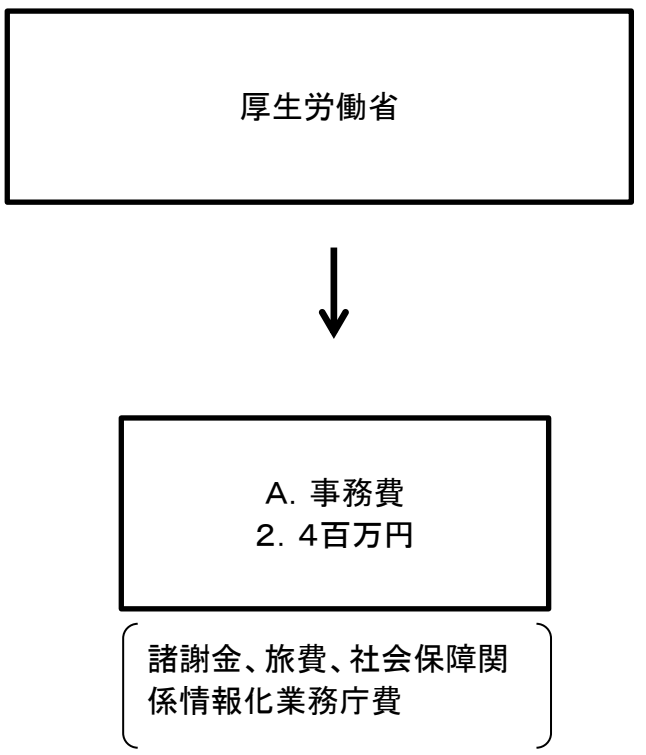
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	167	平成23年行政事業レビュー	0144

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	会議出席謝金等	0.3
旅費	会議出席旅費等	0.6
社会保障関係情報化業務庁費	会議費、印刷製本費等	1.5
計		2.4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患調査解析システム開発等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病、ハンセン病、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定疾患治療研究対象者の申請の際に提出される臨床調査個人票(診断書)のデータを利用し、研究班における研究の促進を図る。また、認定の際に特定疾患調査解析システムを参考に利用し、適正かつ全国統一的な判定、審査業務及び認定業務の省力化を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	都道府県の特定疾患対策協議会において、特定疾患調査解析システムを用いた特定疾患の一次判定を行うとともに、難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究班に対し臨床データの提供を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	32	8	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	32	8	4	4
執行額		2	8	7		
執行率（%）		40%	25%	88%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究班からの申請に応じて、臨床データの提供を行うためのシステムに係る運用・保守経費であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	人	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本システムは認定の際に利用され、適正かつ全国統一的な判定、審査業務及び認定作業の省力化を図るものであることから、活動目標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運用・保守	4	4	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	難病患者の認定適正化の観点からも優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が所有しているシステムの運用経費である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用理由は入札減による。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札に業者選定をしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	一般競争入札により業者選定をしているので、用途は限定的である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	特定疾患調査解析システムで集約した情報等は研究者等により活用されている。
点検結果	都道府県から送付される臨床データは本システムを介して国に集約された上、難治性疾患克服研究事業の研究班により毎年使用されており、特定疾患の研究や実態把握に貢献している。平成22年度は低執行率となっているが、入札額が低額であったことによる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該事業は、毎年度恒常的に不用が生じているものの、平成23年度予算において適切に対応しており、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

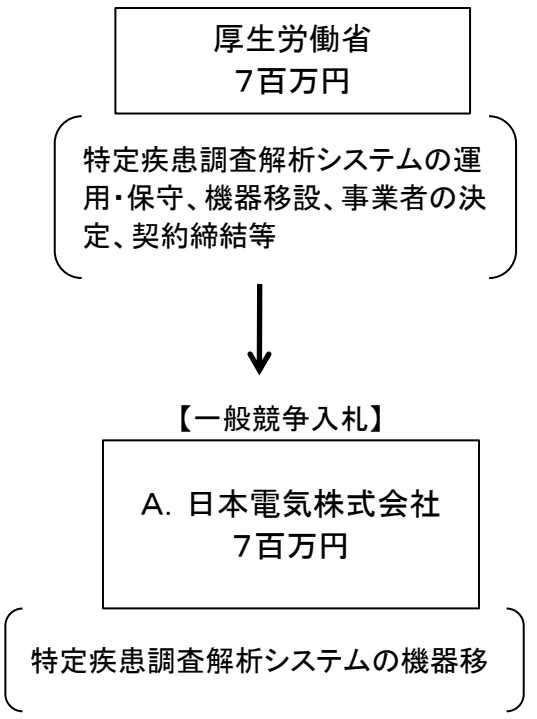
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0168	平成23年行政事業レビュー	0145

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
移設費	特定疾患調査解析システムの機器移設	3
運用・保守費	特定疾患調査解析システムの運用・保守	4
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	特定疾患調査解析システムの運用・保守等	7	1	93.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　118

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	リウマチ・アレルギー対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の実施について	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、地域における相談体制の整備をするために、リウマチアレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①都道府県の保健師を中心とした相談員養成研修会を実施し、相談員の人材育成及びスキルアップを図る。 ②研修会を通じ疾患の重症化防止や自己管理を促し、広く国民のに対する正しい知識の普及啓発へつなげる。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	5	4	4	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	5	4	4	3
執行額		7	4	2		
執行率（%）		100	80	77		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、研修を実施し、相談員の人材育成とスキルアップを図ることであるが、経費の内容が行政事務費のみであるため、これらの成果指標を数値で示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は、研修を実施し、相談員の人材育成とスキルアップを図ることを目的としており、これらの活動指標を数値で示すことは困難である。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	（　　）	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	ー（円／　　）	算出根拠	ー

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	0.3	0.3	統一単価減額のため
旅費	0.3	0.2	
印刷製本費	1.5	1.5	
通信運搬費	0.4	0.4	
借料	1.0	1	
賃金	0.04	0.02	
計	4	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が主体となって実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	理由を把握しており、受講者数の多寡や会場の選定によるものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に即している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	保健師等に対して直接研修を実施するものであり、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みどおり研修会を開催している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	研修会の申込期限を過ぎてからの申込があるなど、不要が生じた要因となったため、24年度は周知期間を延長し、受講者数の増加につなげる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	リウマチ・アレルギー対策費について、毎年度恒常的に不用が生じているものの、リウマチ・アレルギー対策の検討等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	169	平成23年行政事業レビュー	146

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
2百万円

リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の開催

↓

【補助】

A. 事務費
2百万円

講師謝金、旅費、テキスト作成費、会場借料、修了証書作成費等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0119

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省省）

事業名	ハンセン病訴訟和解金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成13年7月23日付け基本合意書 平成14年1月28日付け基本合意書	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病療養所入所者等、その遺族や非入所者に対する国の慰謝を表明のため、和解一時金を支給。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては平成13年7月23日、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日での基本合意書に基づき、和解一時金を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	760	560	320	230	91
	補正予算					
	繰越し等					
	計	760	560	320	230	91
執行額		108	111	53		
執行率（%）		14.2	19.8	16.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
成果目標を示すことは困難。 本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
賠償償還及払戻金	230	91	和解者数の減少が見込まれるため
計	230	91	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、事業の必要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	和解件数が見込みを下回ったことによるものである。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づ和解金の支給であり、事業目的に即したものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	ハンセン病訴訟和解金については、事業の必要性の観点からは妥当であるが、毎年度恒常的な不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	ハンセン病訴訟和解金について、実績を踏まえ予算を縮減した。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	295	平成23年行政事業レビュー	0147

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
53百万円

和解一時金の支給

【支給】

らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告
53百万円

基本合意書に基づく和解一時金

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告

費　目	使　途	金　額（百万円）
賠償償還及払戻金	和解一時金	53
計		53

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告ら	基本合意書にもとづく和解一時金を支給	53		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0120

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハンセン病療養所入所者等補償金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病療養所等入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第3条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、対象者に支給。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、対象者に補償金を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	585	585	585	561	417
	補正予算					
	繰越し等					
	計	585	585	585	561	417
執行額		121	305	585		
執行率（%）		20.7	52.1	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき補償金を支給するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき補償金を支給するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	現時点の未支給決定者が52人であることから、実態を踏まえ減額
職員旅費	0.4	0.4	
委員等旅費	0.4	0.4	
庁費	0.1	0.1	
ハンセン病療養所入所者等補償金	560	416	
計	561	417	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支給であり、事業目的に即したものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・本事業は、ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく、ハンセン病療養所入所者等の被った精神的苦痛を慰謝するための補償金支給であり、適切に実施されている。		

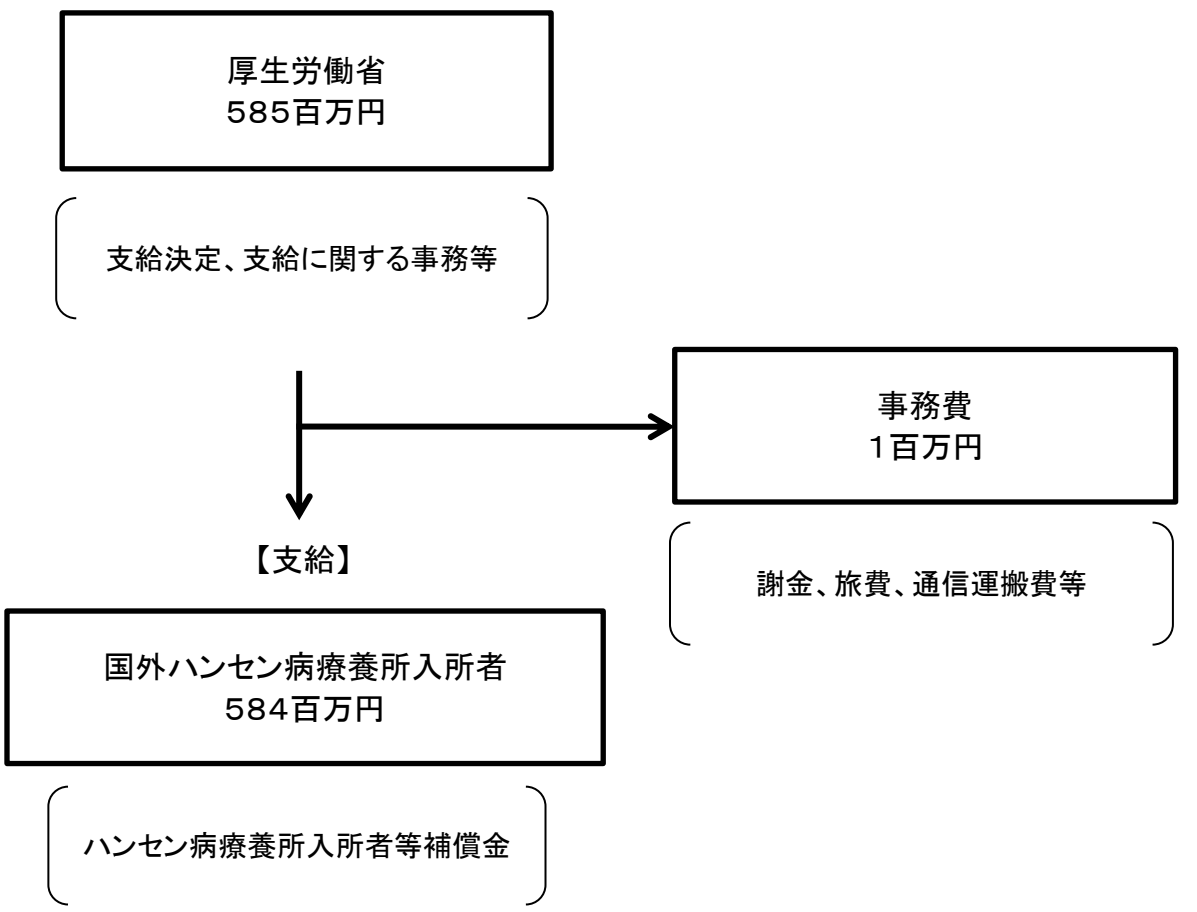
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	ハンセン病療養所等入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はないが、引き続き予算の適切な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	296	平成23年行政事業レビュー	0148

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国外ハンセン病療養所入所者

費　目	使　途	金　額（百万円）
補償金	ハンセン病療養所入所者等補償金	584
計		584

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国外ハンセン病療養所入所者	国外ハンセン病療養所入所者に補償金を支給	584		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　121

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臓器移植対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間 隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1 適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・「臓器の移植に関する法律の運用に関する指針（ガイドライン）」（平成9年10月8日　健医発第1329号　厚生省保健医療局長通知） ・臓器移植対策事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臓器移植を公平・公正に実施するための臓器提供のあっせん体制の確保、移植医療の理解を深め、臓器提供に関する意思表示をしていただける環境を整えるための普及啓発及び臓器移植に関する研究を行うことで臓器移植の公平かつ効果的な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①臓器移植のあっせんに関する事業 【補助率】定額（10/10） 臓器移植法第12条に基づくあっせん機関として臓器移植に係る連絡調整等を行う。 ②臓器移植あっせん事業体制の整備に関する事業 【補助率】定額（10/10） 臓器提供医療機関の体制整備を支援するとともに、あっせん事業の従事者に対する研修を行う。 ③臓器移植に係る普及啓発に関する事業 【補助率】定額（1/2） 広く国民に移植医療を啓発し、臓器提供に関する意思表示が行われる環境を整える。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	512	808	719	665	641
	補正予算		▲ 25			
	繰越し等					
	計	512	783	719	665	641
執行額		506	741	719		
執行率（%）		98.83%	94.64%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
○臓器提供意思登録システム登録者数	成果実績	人	58,114	95,068	107,634	前年度以上
	達成度	%	155.53%	163.59%	113.22%	
【参考】 ・脳死下臓器提供者数に占める意思表示のあった者の割合（改正法施行後） （※H22.7の改正法施行により本人の臓器提供の意思が不明の場合、家族の書面による承諾により脳死判定、臓器摘出が可能となった。）	【参考】意思表示割合	%	―	20.0%	27.3%	―
・臓器提供者数	【参考】提供者数	件	83	109	116	―
・臓器移植件数	【参考】移植件数	件	168	306	333	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①臓器提供意思登録システム新規登録者数	成果実績（当初見込み）	人	23,987（前年度以上）	40,803（前年度以上）	18,564（前年度以上）	―（前年度以上）
②臓器提供意思表示カード（シール含む）配布枚数	成果実績（当初見込み）	枚	8,267,464（前年度以上）	11,239,410（前年度以上）	3,197,418（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト	算出根拠
2,159,159（円／移植1件あたり）	平成23年度の補助金（執行額）　÷　平成23年度の移植件数　＝　1件あたりコスト 719,000,000円　÷　333件　＝2,159,159円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
あっせん業務関係事業費	376	351	臓器移植ネットワークコーディネーター員数の増（18百万）、提供事例発生時現地派遣旅費の減（▲42百万）
あっせん事業体制整備費	262	263	
普及啓発事業費	17	17	
運営管理費	10	10	
計	665	641	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	臓器移植は、病気や事故によって臓器が機能しなくなった方に、他の方の健康な臓器を移植して、機能を回復させる医療であり、臓器不全に対する根治治療として、それに苦しむ患者にとっての大きな希望となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	移植機会の公平性を確保するため第三者機関であるあっせん機関が必要であり、臓器移植法に基づき、現在（社）日本臓器移植ネットワークが臓器のあっせん業を統一的に実施している。臓器あっせんの適正な実施、あっせん機関の安定的な運営のため国が補助を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成22年度においては、臓器移植ネットワークにおいて新規採用を予定していた臓器移植コーディネーターが予定とおり採用できなかったことや、臓器提供事例が想定数を下回り、あっせんにかかる経費が支出されなかったことが要因となっている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	臓器あっせん業務を適切かつ効率的に推進していくため、レシピエント検索システム、臓器提供意思登録システムの保守業務等については、当該システムの構築業者との間で契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	臓器提供意思表示カード等を作成し、行政窓口、医療機関、コンビニエンスストア等に設置するなど行っているが、臓器移植法改正に伴い、健康保険証、運転免許証に意思表示欄が設けられることになったため、カード作成費等の見直しを行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	臓器提供、移植については、「提供する権利」、「提供しない権利」、「受ける権利」、「受けない権利」それぞれの考えが尊重されるべきであり、そのために臓器提供のあっせん体制の確保、意思表示の機会の整備、普及啓発等を行っている。これらにより、移植医療の理解の促進、公平な臓器あっせんが図られるものであり、負担関係は妥当と考える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業の効率的かつ効果的な実施を図るために必要なシステムの保守等を再委託して支出しているものであり、合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	臓器移植については、臓器提供者の家族に対する説明、医療施設間の連絡調整、摘出された臓器の搬送、移植患者選定等、多岐にわたる業務により成り立っており、こうした業務（臓器のあっせん業）に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国としては、臓器移植への理解を深めていただくことにより、臓器を提供する、提供しないにかかわらず意思表示をしていただくことを一つの目的としている。そのため、臓器提供意思表示の機会として意思表示カードの作成や健康保険証、運転免許証に意思表示欄を設けるなどの体制整備を図っており、様々な考えを持つ方々に配慮した方法として適切と考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	国民に臓器提供の意思表示をしていただくため、様々な方法について普及を行っているが、書面による意思表示記載については総数の把握が困難であるため、成果目標として把握できる意思登録システム登録件数を指標とし、その目標を前年度以上として掲げていることは妥当と考える。また、活動実績についても見込みの設定が困難であるが、臓器移植について一人でも多くの方に理解を深めていただき、臓器提供の意思表示を行っていただくための活動として有効であったと考える。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	臓器提供意思登録システム等、有効に活用されている。
点検結果	移植機会の公平性の確保と、最も効果的な移植の実施という両面からの要請に応えた臓器配分が行われることが必要であることから、臓器のあっせんは、臓器移植ネットワークが全国の情報を一元管理し実施している。臓器提供は、発生のタイミング、発生場所、運搬方法等事例毎に臨機応変な対応が必要であるが、当該団体において、これまで蓄積されたノウハウを活用し、全国一律の選定基準で公平に実施されている。 また、倫理的な観点からあっせんの対価として財産上の利益を得ることは許されない状況において、補助金を含めた限られた財源の中で効果的・効率的な事業を実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
改一 善部	臓器移植対策事業については臓器の移植に関する法律に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮 減	臓器移植対策事業については、平成25年度概算要求において普及啓発事業など移植医療を推進するために必要な予算を確保するとともに、経費効率化の観点からあっせん業務関係事業費等の一部見直しを行っている。（反映額：▲25百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	172	平成23年行政事業レビュー	149

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
741百万円
(社)日本臓器移植ネットワークに対し、
臓器移植法第12条に基づくあっせん業を許可。

臓器移植法第3条に基づき、移植医療について国民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努める。

A.（社）日本臓器移植ネットワーク
741百万円
臓器移植を公平に実施するため、臓器移植法第12条に基づく国内唯一のあっせん機関として臓器移植に係る連絡調整等を行う。

【随意契約】

B.（株）エヌ・ティ・ティ・データ関西
10百万円
移植対象者（レシピエント）検索システムの保守業務。

28百万円
移植対象者（レシピエント）検索システムのレシピエント選択基準（心・肺・肝・腎）変更プログラム改修委託。

【随意契約】

C. 日本カーライフアシスト（株）
5百万円
JACLA VISION（自動車教習所における放映媒体）でのCM放送業務。

【助成】

F.（財）日本アイバンク協会
4百万円
角膜移植に対する普及啓発及び広域的な角膜あっせん体制整備や角膜移植推進方策の検討を行う角膜広域活動連絡会開催など角膜提供者確保事業を実施。

【随意契約】

E.（株）メディアトラスト
11百万円
臓器提供意思登録システムの保守業務。

5百万円
法改正に伴う臓器提供意思登録関係ホームページ改修委託。

5百万円
法改正に伴う臓器提供意思登録システムプログラム変更改修委託

【随意契約】

D.（株）電通
7百万円
インターネット広告によるバナー掲載業務。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本臓器移植ネットワーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コーディネーター等あっせん業務従事者の給与	249
印刷製本費	啓発用ポスター、パンフレット、研修用テキスト等の印刷	151
旅費	コーディネーター派遣旅費、研修講師旅費	86
賃借料	事務所賃借料、緊急車両駐車場賃借料	52
通信運搬費	電話料、パンフレット郵送料、意思登録カード郵送料	57
検査費	HLA検査費	30
外部委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 レシピエント検索システム保守	38
	(株)メディアトラスト 臓器提供意思登録システム保守	21
	(株)電通 インターネット広告	7
	日本カーライスアシスト㈱ JACLA VISIONによる公共広告	5
使用料	コピー使用料、各種会議室使用料	20
消耗品費	血清保存用ドライアイス及び容器、ウイルス検査キット、事務用品	9
諸謝金	研修講師謝金	6
助成費	(財)日本アイバンク協会 角膜提供者確保事業助成	4
雑役務費	会議議事録作成、普及啓発資材封入・送付作業、提供事例発生時雑務	3
会議費	研修会開催経費、評価委員会開催経費	2
その他	事務用備品	1
計		741

B.（株）エヌ・ティ・ティデータ関西

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	レシピエント検索システムの保守業務	10
雑役務費	レシピエント選択基準変更に伴うプログラム改修	28
計		38

C.日本カーライフアシスト（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	JACLA VISIONによる公共放送放映に関する業務（CM作成、放送等）	5
計		5

D.（株）電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	インターネット広告によるバナー掲載業務	7
計		7

E.（株）メディアトラスト

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	臓器提供意思登録システムの保守業務	11
雑役務費	法改正に伴う臓器提供意思登録ホームページ改修	5
雑役務費	法改正に伴う臓器提供意思登録システム改修	5
計		21

E.（財）日本アイバンク協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	ポスター、パンフレットの印刷	2
旅費	角膜広域活動連絡会出席者旅費	1
その他	広報誌等送料、広報資材作成、資料発送費、角膜広域活動連絡会開催費	1
計		4

支出先上位10者リスト

A.（社）日本臓器移植ネットワーク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本臓器移植ネットワーク	臓器移植に係る連絡調整等	741		
2					
3					

B.（株）エヌ・ティ・ティデータ関西

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エヌ・ティ・ティデータ関西	レシピエント検索システムの保守業務等	38	随意契約	
2					
3					

C.日本カーライフアシスト（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本カーライフアシスト（株）	JACLA VISIONでの公共放送放映業務	5	随意契約	
2					
3					

D.（株）電通

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）電通	インターネット広告によるバナー掲載業務	7	随意契約	
2					
3					

E.（株）メディアトラスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メディアトラスト	臓器提供意思登録システムの保守業務等	21	随意契約	
2					
3					

F.（財）日本アイバンク協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）日本アイバンク協会	ポスター、パンフレットの印刷等	4		
2					
3					

事業番号　122

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	移植対策（造血幹細胞）事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間　隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1 適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・「骨髄バンク事業の推進について」(平成3年12月18日健医発第1462号 厚生省保健医療局長通知) ・「骨髄データセンター業務の協力依頼について」(平成3年12月2日　健医発第1388号　厚生省保健医療局長通知) ・「平成11年度における臍帯血移植推進事業について」(平成11年6月2日　健医発第841の2号　厚生省保健医療局長通知) ・骨髄移植対策事業の実施について ・さい帯血移植対策事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	白血病等の治療に有効な造血幹細胞移植を推進するため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙1のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,763	1,733	1,773	1,784	1,846
	補正予算			53		
	繰越し等					
	計	1,763	1,733	1,826	1,784	1,846
執行額		1,763	1,733	1,826		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
①骨髄等移植ドナー登録者数 ②非血縁者間骨髄等移植実施数 ③非血縁者間さい帯血移植実施数	成果実績①	人	357,378	380,457	407,871	前年度以上
	達成度①	%	106.7	106.5	107.2	
	成果実績②	人	1,232	1,192	1,272	前年度以上
	達成度②	%	110.2	96.8	106.7	
	成果実績③	人	907	1,074	1,106	前年度以上
	達成度③	%	103.7	118.4	103.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①ドナー登録会開催数 ②骨髄等ドナー新規登録者数 ③さい帯血新規公開件数	活動実績（当初見込み）	回	3,299（前年度以上）	3,895（前年度以上）	4,312（前年度以上）	―（前年度以上）
	活動実績（当初見込み）	人	33,859（前年度以上）	36,667（前年度以上）	41,763（前年度以上）	―（前年度以上）
	活動実績（当初見込み）	本	2,666（前年度以上）	3,497（前年度以上）	―（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト	算出根拠
16,808（円/人）	平成23年度の補助金（骨髄移植等事業）　÷　平成23年度の骨髄等ドナー新規登録者　＝　単位あたりコスト 701,966,000円（平成23年度）　÷　41,763人（平成23年度）　＝　16,808円

平成24・25年度予算内訳

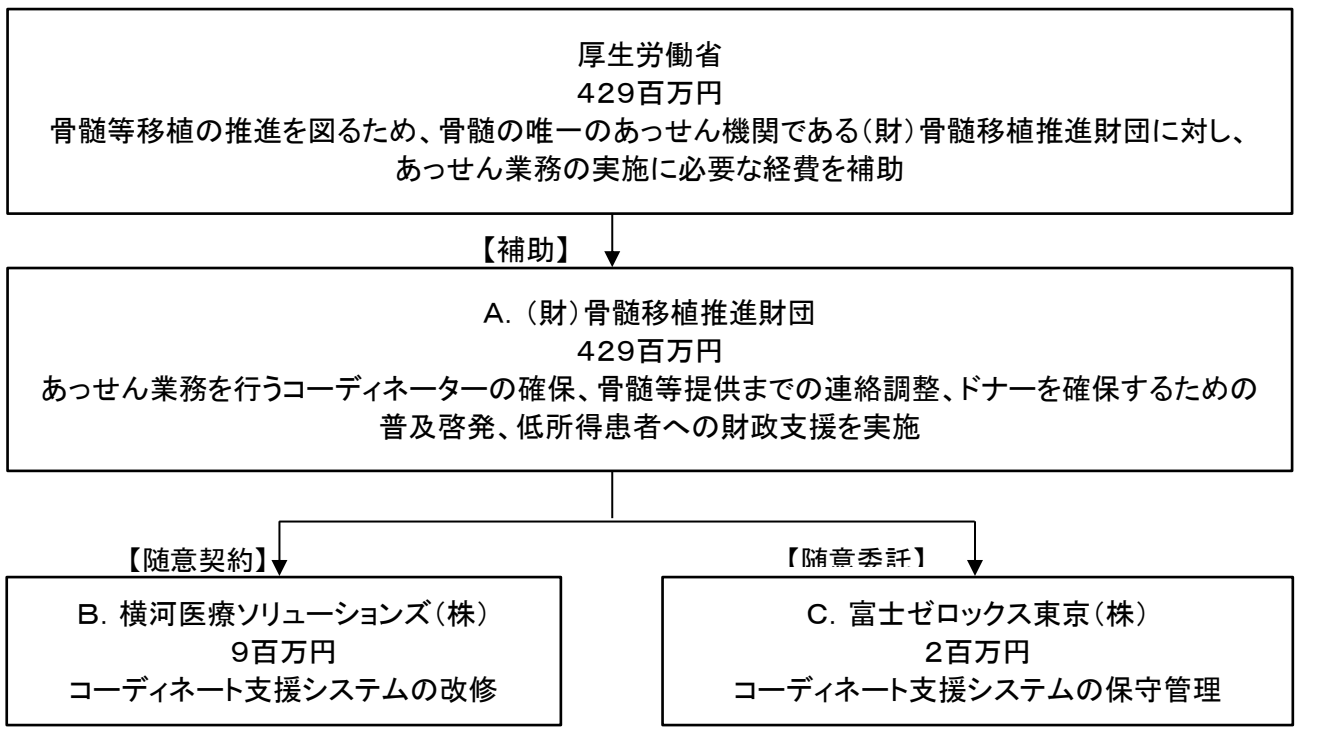
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
別紙2のとおり			
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	白血病等の血液疾患の患者さんにとって、造血幹細胞移植は非常に有効な治療法であり、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ドナーと患者を結びつけるあっせん事業者及び臍帯血供給事業者が必要であり、当該事業者は公平・中立であることに加え、営利を目的とする団体であってはならず、現在は（公財）骨髄移植推進財団及び全国8の公的さい帯血バンクが事業を行っている。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	骨髄移植等に必要なHLAデータを確実に管理するため、ドナーのHLA情報の管理システムの保守業務等については、当該システムの構築業者との間で契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ドナー登録について、献血併行型での登録会を多く開催するなど、効率的な登録が行えるよう努力している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	造血幹細胞提供についてはドナーの善意が、移植については安全・公平に移植が行われるようあっせん体制の確保がそれぞれ必要であることから、ドナー情報の確実な管理、普及啓発等を行っており、負担関係は妥当と考える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業の効率的かつ効果的な実施を図るために必要なシステムの保守等を再委託して支出しているものであり、合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	造血幹細胞移植については、ドナーのHLA情報の登録・管理、骨髄・末梢血幹細胞移植のあっせん業務、臍帯血の採取、調整保存に係る経費など必要な事業を補助対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	白血病等の治療に有効な造血幹細胞移植を公平に実施するためには、ドナーと患者を結びつけるあっせん事業者及び臍帯血供給事業者が必要であり、当該事業者は公平・中立であることに加え、営利を目的とする団体であってはならず、現在は（公財）骨髄移植推進財団及び全国8の公的さい帯血バンクが事業を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー登録者数は近年増加傾向にあり、平成23年度末で40万人を超えており、移植数も着実に増加している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー登録者数は近年増加傾向にあり、平成23年度末で40万人を超えており、移植数も着実に増加している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	骨髄ドナー登録者及び公開臍帯血の情報は、補助対象としている造血幹細胞適合サービスに登録・管理され、この情報を元に非血縁者間の造血幹細胞移植が行われている。
点検結果	造血幹細胞移植における事業については、職員及び多数のボランティアなど、全国に蓄積されたノウハウを活用して、公平かつ迅速な事業の推進及び多くのドナー登録者の確保、さい帯血の調整・保存等、効果的かつ効率的に事業を実施している。 また、移植の公平性の確保という観点から非血縁者間の骨髄移植・末梢血幹細胞移植のあっせん業務については骨髄バンクが、臍帯血移植に必要な臍帯血の調整保存管理業務については全国8の公的バンクがそれぞれ事業を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	骨髄バンクデータ登録事業や骨髄移植対策事業について、移植医療の向上に必要な施策であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	―		
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

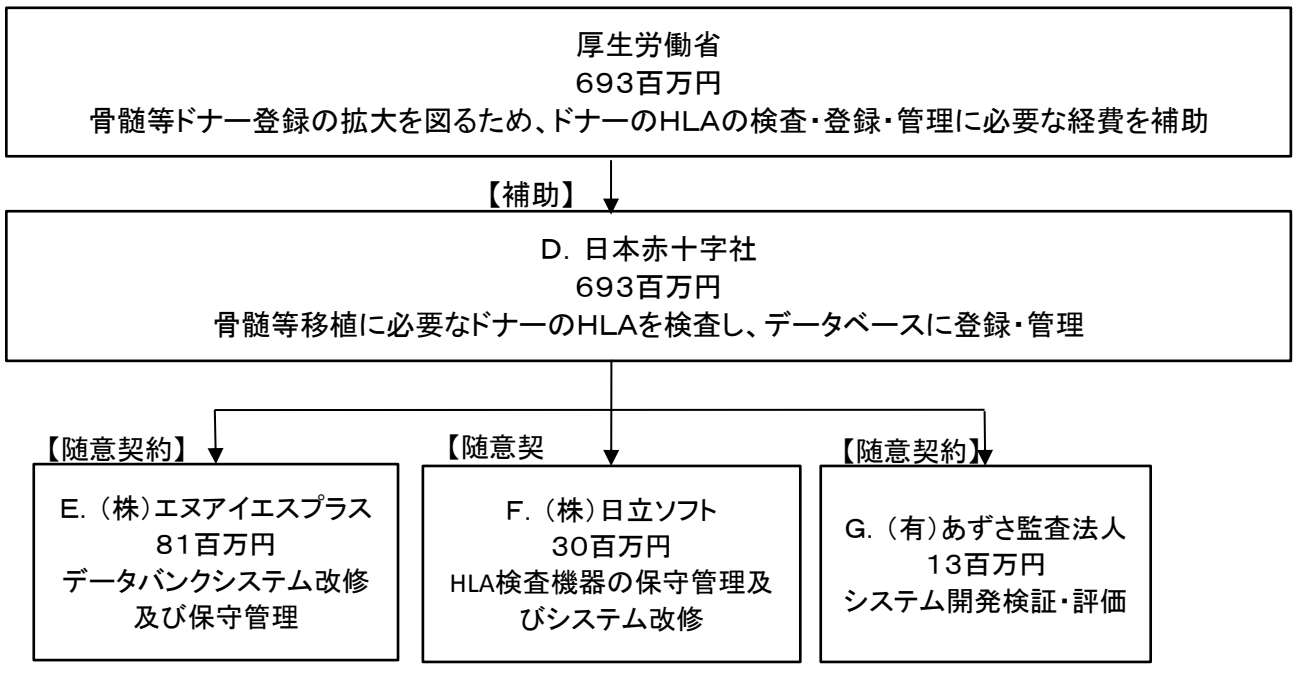
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	173	平成23年行政事業レビュー	150

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

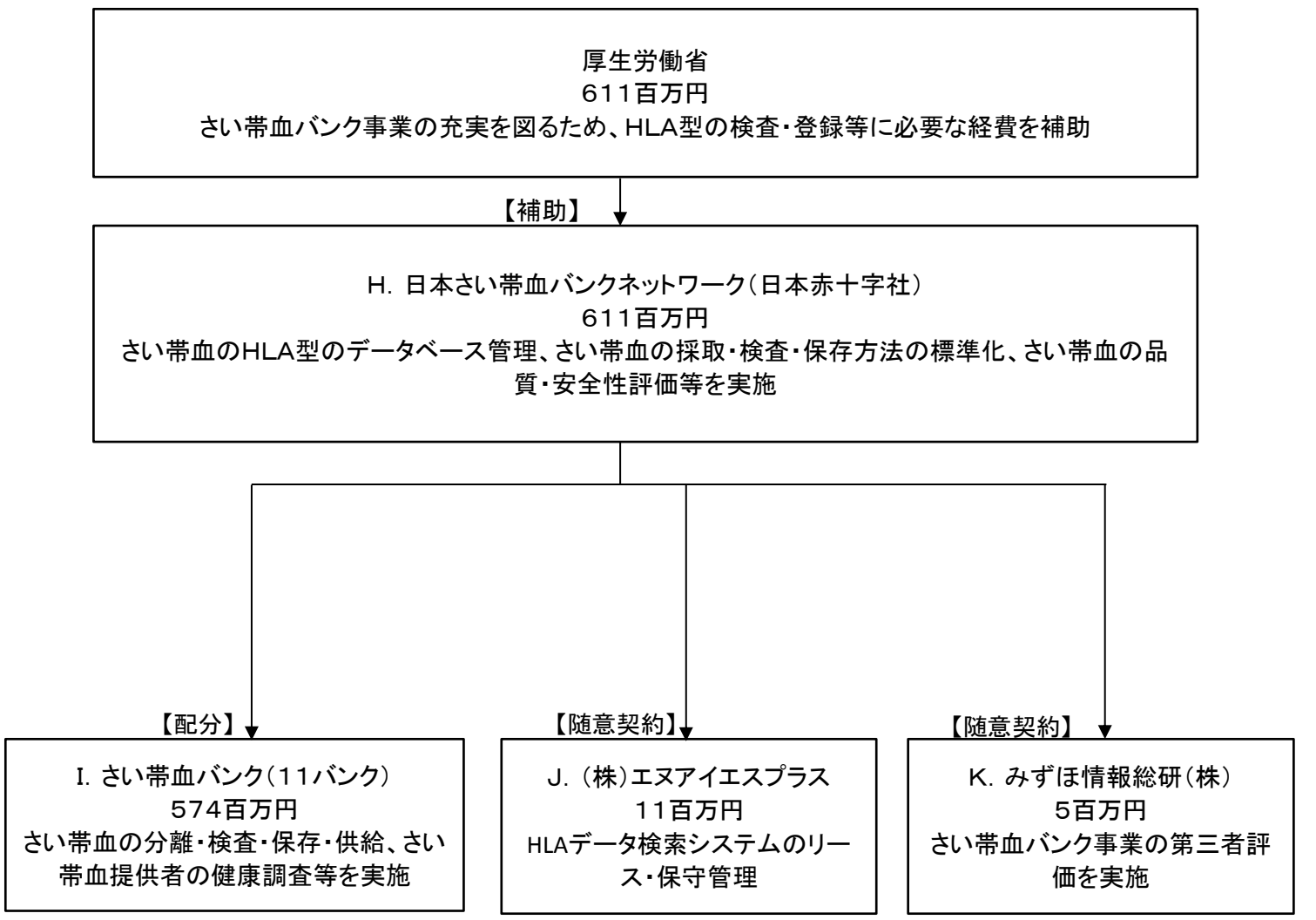
①骨髄移植対策事業



②骨髄データバンク登録事業



③さい帯血移植対策事業



（※金額は22年度実績）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）骨髄移植推進財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コーディネーター等あっせん業務従事者の給与	160
通信運搬費	郵送料、電話代	37
賃金	一般コーディネーター賃金	59
患者負担金免除費	低所得患者の負担金免除	47
旅費	コーディネート活動、広報活動、研修会出席	29
諸謝金	調整医師・最終同意立会弁護士・研修会講師・説明員への謝金	38
借料	コーディネート支援システムリース料、事務機器リース料、ドナー登録会会場費	29
印刷製本費	パンフレット、リーフレット、ポスター、広報誌、ドナーへの説明書	7
雑役務費	広報資材制作、インターネット業務	8
委託費	横河医療ソリューションズ（株） コーディネート支援システムの改修	9
	富士ゼロックス東京（株） コーディネート支援システムの保	2
消耗品費	富士ゼロックス東京（株） コーディネート支援システムの保	3
その他	会議費、データバックアップ保管料	1
計		429

B. 横河医療ソリューションズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム費	コーディネート支援システムの改修	9
計		9

C. 富士ゼロックス東京（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム費	コーディネート支援システムの保守管理	2
計		2

D. 日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	検査技師・事務職員給与	255
検査費	HLA検査費	128
使用料	HLA検査機器リース料、データバンクシステムリース料	121
委託費	（株）エヌアイエスプラス システム保守管理、システム改修	81
	（株）日立ソフト システム改修、検査機器の保守	30
	有限責任あずさ監査法人 システム評価・運用体制の検討支援	13
	その他データセンター業務にかかる委託	2
通信運搬費	郵送料、通信回線費、検体輸送費	39
消耗品費	採血管、事務用品	8
旅費	研修会出席、会議出席	3
印刷製本費	封筒、台紙	3
その他	固定資産、準備消耗品	9
	その他データセンター管理費	1
計		693

E.（株）エヌアイエスプラス

費　目	使　途	金　額（百万円）
ｼｽﾃﾑ改修費	データバンクシステムの改修及び保守管理	81
計		81

F.（株）日立ソフト

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム改修費	システム改修及び検査機器の保守管理	30
計		30

G.（有）あずさ監査法人

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	システム評価及び運用体制の検討支援	13
計		13

H. 日本さい帯血バンクネットワーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
推進事業費	さい帯血バンクに対する検査・保存等経費の配分	574
人件費	事務職員給与	13
システム経費	(株)エヌアイエスプラス HLAデータ検索システムのリース・保守管理	11
旅費	各種委員会の開催	6
雑役務費	みずほ情報総研(株) さい帯血バンク事業の第三者評価	5
印刷製本費	広報誌、リーフレット	1
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費	1
計		611

I. 東京臍帯血バンク

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	さい帯血管理従事者給与	49
検査費	HLA検査費	47
雑役務費	検査機器の保守点検費	11
諸謝金	採取協力費	2
旅費	採取施設訪問、採取技術研修出席	2
借料	さい帯血運搬用車両リース料、複写機借料	1
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費	1
計		113

J（株）エヌアイエスプラス

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報管理費	HLAデータ検索システムのリース・保守管理	11
計		11

K. みずほ情報総研(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	さい帯血バンク事業の第三者外部評価の実施	5
計		5

支出先上位10者リスト

A. （財）骨髄移植推進財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）骨髄移植推進財団	骨髄移植等におけるあっせん業務等	429		
2					
3					

B. 横河医療ソリューションズ（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	横河医療ソリューションズ（株	コーディネート支援システムの改修	9	随意契約	
2					
3					

C. 富士ゼロックス東京（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス東京（株）	コーディネート支援システムの保守管理	2	随意契約	
2					
3					

D. 日本赤十字社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	HLA検査、HLAデータの管理等	693		
2					
3					

E. （株）エヌアイエスプラス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エヌアイエスプラス	データバンクシステムの改修及び保守管理	81	随意契約	
2					
3					

F. （株）日立ソフト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日立ソフト	HLA検査機器の保守管理及びシステム改修	30	随意契約	
2					
3					

G. （有）あずさ監査法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（有）あずさ監査法人	システム評価及び運用体制の検討支援	13	随意契約	
2					
3					

H. 日本さい帯血バンクネットワーク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本さい帯血バンクネットワーク	さい帯血バンクに対する検査・保存等経費の配分等	611		
2					
3					

I. さい帯血バンク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京臍帯血バンク	さい帯血の採取、検査、保存等の事業	113		
2	東海大学さい帯血バンク	〃	85		
3	東京都赤十字血液センター臍帯血バンク	〃	78		
4	京阪さい帯血バンク	〃	69		
5	兵庫さい帯血バンク	〃	59		
6	北海道臍帯血バンク	〃	49		
7	福岡県赤十字血液センターさい帯血バンク	〃	33		
8	東海臍帯血バンク	〃	32		
9	中国四国臍帯血バンク	〃	25		
10	宮城さい帯血バンク	〃	20		

J. (株)エヌアイエスプラス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイエスプラス	HLAデータ検索システムのリース・保守管理	11	随意契約	
2					
3					

K. みずほ情報総研(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	さい帯血バンク事業の第三者外部評価の実施	5	随意契約	
2					
3					

（別紙1）

【事業概要】

①骨髄等移植対策事業

事業概要	1．骨髄等のあっせんに関する事業 白血病等の治療に有効な骨髄移植や末梢血幹細胞移植を公平に実施するため、第三者機関である骨髄移植推進財団があっせん機関として骨髄移植等に係る連絡調整を行う（国際的なあっせんを含む）。また、骨髄等提供登録者（ドナー）の登録内容の定期的更新等を行う。 2．骨髄移植等に係る普及啓発に関する事業 一人でも多くの患者に骨髄移植等の機会を提供できるよう、骨髄等提供希望者を確保するための普及啓発事業、骨髄等提供希望者への説明を行うボランティアに対する研修事業、ドナー登録会の開催及び低所得者の患者負担金免除事業を行う。 補助率：定額（1／2・10／10）

②骨髄データバンク登録事業

事業概要	白血病等の患者に移植した骨髄がうまく機能するには、骨髄等提供希望者と患者の間でHLA（白血球の型）を一致させる必要がある。 HLAが一致する確率は数百から数万分の1であるため、HLAの適合率を高め、移植の機会を公平に確保するには、広く国民から骨髄等提供希望者を募り、多くのHLAを登録し、患者への骨髄等の提供に結びつける必要がある。このため、本事業では、骨髄等提供希望者のHLAを検査し、データバンクへの登録・管理を行っている。 補助率：定額（10／10）

③さい帯血移植対策事業

事業概要	さい帯血移植は骨髄移植と同様に、白血病等の重い血液疾患に対して有効な治療法である。 本事業では、無償提供されたさい帯血のHLAを検査し、データベースに登録・管理するとともに、さい帯血を－196℃の液体窒素中で凍結保存し、必要とする患者に供給している。 一人でも多くの患者を救うため、より移植に適した細胞数の多いさい帯血を保存しつつ、安全なさい帯血移植実施体制の整備を行っている。 補助率：定額（10／10）

【実施状況】

①骨髄等移植対策事業、②骨髄データバンク登録事業

実施状況	・骨髄バンクのドナー登録者数：407，871人（平成23年度末現在） ・骨髄バンクを介した骨髄等移植実施数： 1，272例（平成23年度実績） 14，051例（平成23年度末までの累計）

③さい帯血移植対策事業

実施状況	・さい帯血公開数：29，560個（平成23年度末現在） ・さい帯血バンクを介したさい帯血移植実施数： 1，074例（平成23年度実績） 8，429例（平成23年度末までの累計）

（別紙2）

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	①骨髄データバンク登録事業	665	684	骨髄等提供者をデータバンクに登録する際のHLA型の検査等に係る経費の増(18百万)
	②さい帯血移植対策事業	665	653	
	(1)さい帯血保存管理業務(あっせん業務)費	632	603	公的さい帯血バンク数の減少による経費の減(▲28百万)
	(2)さい帯血情報管理経費	31	29	
	(3)日本さい帯血バンクネットワーク運営会議費	2	1	
	(4)さい帯血移植等共同支援事業費	0	20	臍帯血の調整保存技術者研修、採取技術向上のための検討会、造血幹細胞移植支援機関の機能強化に係る経費の増(20百万)
	③骨髄移植対策事業	453	470	
	(1)あっせん業務関係事業費	355	362	初期コーディネート期間短縮のための体制整備に係る経費の増(7百万)
	(2)あっせん事業体制整備費	15	15	
	(3)普及啓発事業費	83	93	骨髄・末梢血幹細胞移植の患者負担金の低所得者対策の充実に係る経費の増(10百万)
	④造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録事業支援費	0	38	移植成績の向上に資する研究、治療のガイドライン作成等に係る経費の増(38百万)
	計	1,784	1,846	

事業番号　123

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	移植対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１９年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間　隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1　適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等について協議、検討等を行うとともに、学校教育の場における普及啓発を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・適正な臓器移植の実施に必要なガイドライン等の改正に向けた検討を実施するため、各種作業班を開催 ・脳死下での臓器提供事例が発生した際、手続きが適正に行われたかの検証を実施 ・臓器等を提供したドナーに対し臓器提供者等感謝状を送付 ・臓器移植の普及啓発を目的として全国の中学校へ教育用パンフレットを送付			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	25	49	40	35	44
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25	49	40	35	44
執行額		20	28	24		
執行率（%）		80.0	57.1	60.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
全国の中学校へ送付した教育用パンフレットの活用状況について、アンケートを実施した。（配付校から1,175校を抽出。）その中で、教師により具体的な説明が行われた割合。	成果実績	%	－	28.0	29.5	前年度以上
	達成度	%	－	－	105.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
臓器移植の普及啓発を目的とした全国の中学校への教育用パンフレットの送付	活動実績	枚	1,667,000	4,240,000	2,090,500	―
	（当初見込み）		（1,667,000）	（4,240,000）	（2,090,500）	（2,090,500）

単位当たりコスト	（　4.26円／枚　）	算出根拠	○単位あたりコストは、教育用パンフレットの作成に要した経費を作成枚数で割ることで算出 8,903,632円　÷　2,090,500枚　＝　4.26円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
脳死下での臓器提供事例に関する検証会議費	8	9	
教育用普及啓発資料作成費	21	16	経費効率化の観点より、見直したことによる減
移植対策に関する作業班費	3	3	
普及啓発活動出席費	0.5	0.5	
臓器提供者に対する感謝状経費	2	2	
臍帯血の安全性基準に関する作業班費	0	9	臍帯血の安全性等の基準作成のための作業班に係る経費の増
許可制導入に伴う現地監査費用	0	5	造血間細胞移植関連事業者指導監督等に係る経費の増
計	35	44	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	移植医療は、提供者はもとより、広く社会の理解と支援があって成り立つ医療であり、平成22年に全面施行された改正臓器移植法において、国及び地方公共団体は、移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとするとの規定が設けられ、一層の普及啓発への取組が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用の要因は、教育用普及啓発資料作成費にかかる契約価格が予定を下回ったためであり、次年度の予算には反映されている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の経費については、必要に応じてその都度、業者と少額随意契約を締結しているが、一般競争入札による単位あたりコストの削減にも努めている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	臓器提供の書面による意思表示が有効となる15歳を対象に、臓器移植に関する知識の普及を目的として中学3年生向けのパンフレットを作成し、全中学校に配布している。臓器提供について考え、提供する、提供しないに関わらず、意思表示の拡大が図られるものであり妥当と考える。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	会議開催に係る謝金・旅費や教育用普及啓発資料作成に係る印刷製本費、通信運搬費など事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	臓器提供の書面による意思表示が有効となる15歳を対象に、臓器移植に関する知識の普及を目的として中学生向けのパンフレットを作成し、全中学校に配布している。 臓器提供について考え、家族と話し合うきっかけとなるものとして有効と考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	臓器移植に関する知識の普及を目的として中学校に送付しているパンフレットをより有効に活用していただくため、教師等により具体的な説明が行われた割合を指標し、その目標を前年度以上として掲げていることは妥当と考える。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度の教育用普及啓発パンフレットは中学3年生に配付しており、昨年度よりも配付数は減ったが、見込みにあったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	臓器提供者等に対する感謝状は、関係団体を通して、適切に渡している。また、教育用普及啓発パンフレットについては、アンケートの回答内容を考慮し、内容をわかりやすくするなど、活用しやすいような努力を行っている。
点検結果	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等についての協議・検討や、学校教育の場における普及啓発を推進することを目的として、事業を効果的かつ効率的に実施している。		

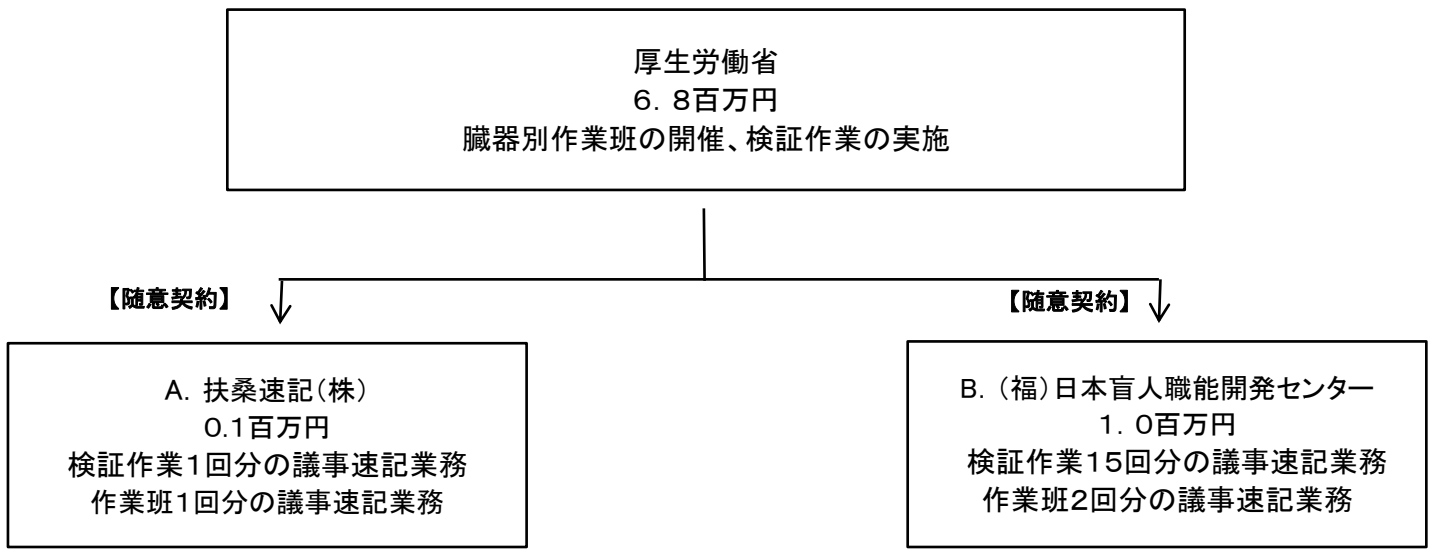
予算監視・効率化チームの所見	
改善部	移植対策費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	移植対策費については、平成25年度概算要求において経費効率化の観点から教育用普及啓発資料作成費の見直しを行っている。（反映額：▲5百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	151	平成23年行政事業レビュー	174

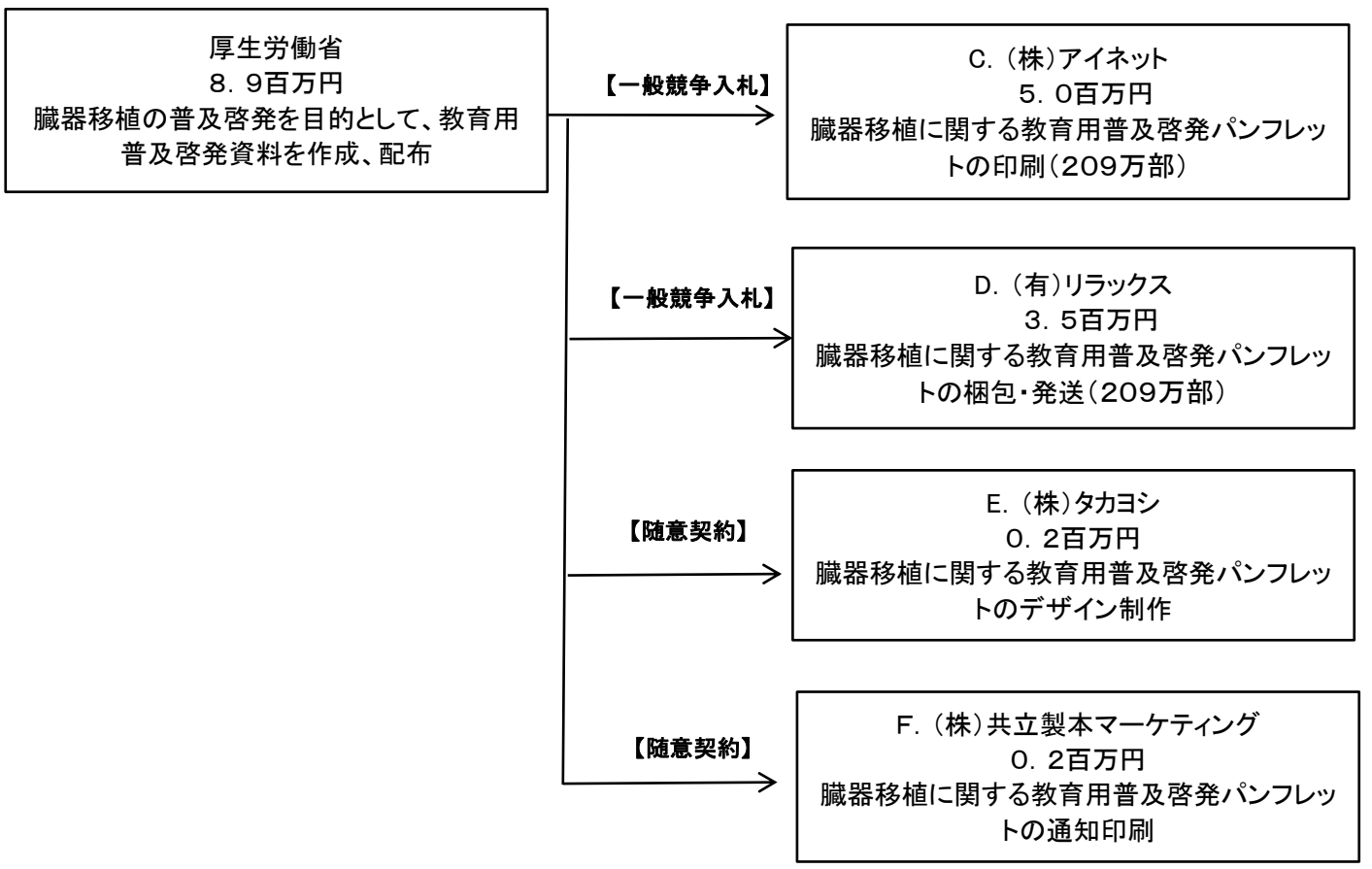
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

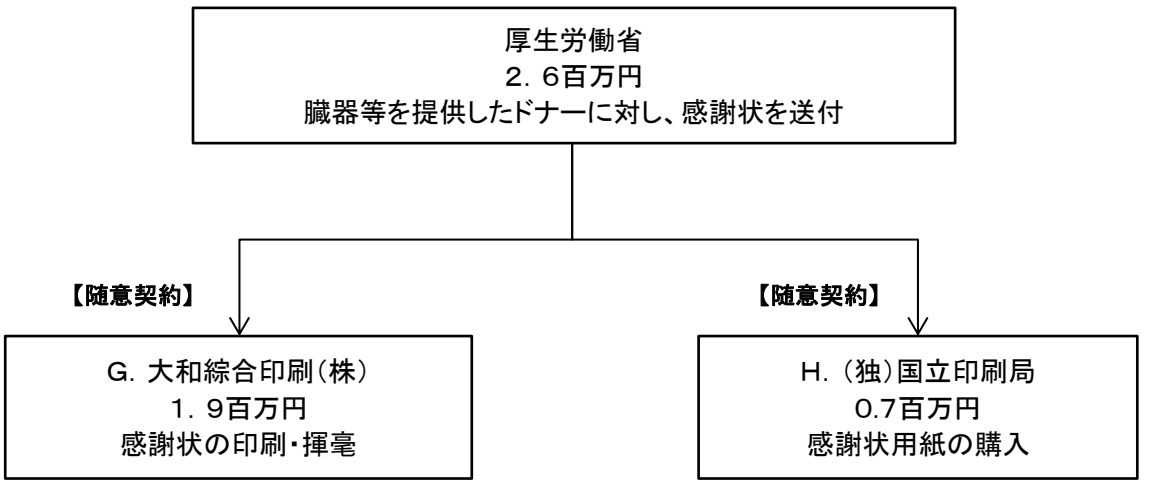
・作業班等開催に関する業務



・教育用普及啓発資料の作成、配布



・臓器提供者等感謝状の作成、配布



（※職員旅費、賃金職員等5．5百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B.（福）日本盲人職能開発センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	会議の議事速記業務	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（株）アイネット

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	教育用普及啓発資料の印刷	5
計		5

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.（有）リラックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	教育用普及啓発資料の梱包･発送	4
計		4

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	感謝状の印刷	1
雑役務費	感謝状の揮毫	1
計		2

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.扶桑速記(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記(株)	議事速記業務	0.1	随意契約	
2					
3					

B.(福)日本盲人職能開発センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)日本盲人職能開発センター	議事速記業務	1	随意契約	
2					
3					

C.(株)アイネット

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	教育用普及啓発資料の印刷	5	6	75.9
2					
3					

D.(有)リラックス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	教育用普及啓発資料の梱包･発送	3.5	7	54.6
2					
3					

E.(株)タカヨシ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タカヨシ	教育用普及啓発パンフレットのデザイン制作費	0.2	随意契約	
2					
3					

F.(株)共立製本マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	教育用普及啓発パンフレットの通知印刷	0.2	随意契約	
2					
3					

G.大和綜合印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	感謝状の印刷･揮毫	1.9	随意契約	
2					
3					

H.(独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	感謝状用紙の購入	0.7	随意契約	
2					
3					

事業番号　124

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	老人保健事業推進費等補助金（原爆分）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和５７年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-３-３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「原爆被爆者特別事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当補助金は、被爆者の方々が多数居住している地方自治体に対して、被爆者に係る後期高齢者医療（一般疾病）の自治体負担分の増加分の軽減を図ることを目的とする。また、被爆者の高齢化を踏まえ地域の実状に応じた保健、医療、福祉に関する施策（事業）に対し補助を行い、被爆者の疾病予防、健康の維持向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	広島・長崎県市及び広島市、長崎市周辺の市町村のうち、被爆者老人の割合が広島市、長崎市と同等以上である市町村に対し、後期高齢者医療費（一般疾病）の自治体負担分の増加の軽減を図る。また、広島・長崎県市及び広島市、長崎市周辺で両市より被爆者割合の高い市町村において、被爆者特有の健康上の不安を払拭するため、原爆被爆者のための放射線関連疾病予防事業、こころの健康づくり事業、生きがいづくり事業、健康増進等に関する調査研究事業等に対し補助する。 補助率：定額（１０／１０）			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,887	1,587	1,178	945	695
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,887	1,587	1,178	945	695
執行額		1,887	1,587	1,178		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は被爆者の後期高齢者医療費の自治体負担分の一部軽減を図るとともに地域の実情に応じた保健、医療、福祉に関する施策に対して補助するものであり、定量的･統一的な成果指標を設定することができない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は被爆者の後期高齢者医療費の自治体負担分の一部軽減を図るとともに地域の実情に応じた保健、医療、福祉に関する施策に対して補助するものであり、定量的･統一的な指標を設定することができない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金（被爆者老人医療費負担緩和分）	799	549	－
補助金（原爆被爆者特別事業）	146	146	
計	945	695	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被爆者援護施策は国の責任において実施するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	老人保健法の付帯決議（※）を踏まえ、多数の被爆者が居住している地方自治体に対して、後期高齢者医療（一般疾病）の自治体負担分を補助し、また被爆者の高齢化を踏まえ、被爆者の疾病予防、健康の維持向上に資する事業に補助するものであり、国が実施すべき事業である。 ※老人保健法にかかる参議院社会労働委員会の附帯決議「多数の被爆者を抱えているため新たに医療費負担が発生する地方公共団体については、実情を踏まえ、適切かつ十分な財政措置を講ずること」 衆議院社会労働委員会においても同様の附帯決議がなされている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	負担のあり方については毎年見直しを行っており妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	被爆者に係る後期高齢者医療費の支給及び被爆者の疾病予防、健康の維持向上を図るための事業の経費に限定されており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆者に係る後期高齢者医療費の支給及び被爆者の疾病予防、健康の維持向上を図るための事業の経費に限定されており、妥当である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各項目の点検の結果、本事業は妥当であるが、平成24年度予算においては、事業の縮減を図り、対前年度比80.2%（△233百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業目的は妥当であり、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、政策的観点から検証のうえ、引き続き適切な予算措置、予算執行に努めること。

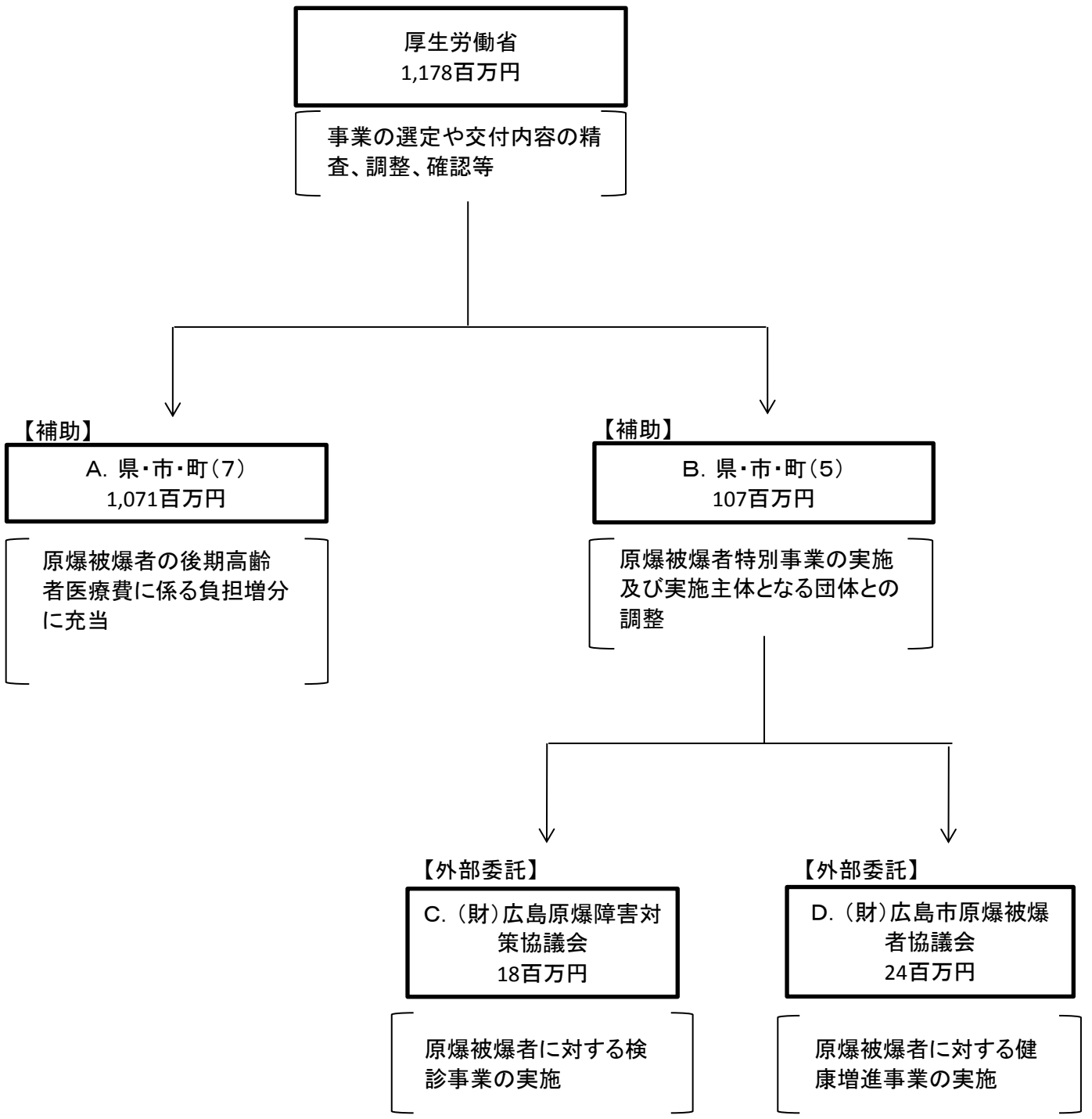
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	老人保健事業推進費等補助金について、事業の縮減を行い、予算額の削減を図った（反映額：△250百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	175	平成23年行政事業レビュー	152

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者老人医療費支弁分（県負担）	378
計		378

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託	（財）広島市原爆被爆者協議会 広島市被爆者健康づくり事業	24
外部委託	（財）広島原爆障害対策協議会 被爆者骨粗鬆症予防事業に係る検診	18
報償費	謝礼金	11
役務費	通信運搬費	3
需用費	消耗品費	1
賃金	臨時職員賃金	1
その他	賃借料等	1
計		59

C.（財）広島原爆障害対策協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費	検診料、消耗品費及び通信運搬費	18
計		18

D.（財）広島市原爆被爆者協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	運動指導員、管理指導員、医師等に対する報酬	14
借上料	会場、機器借上料等	8
その他	光熱水費及び消耗品費等	2
計		24

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.県・市・町

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	原爆被爆者の後期高齢者医療費に係る負担増分に充当	378		
2	広島市	〃	243		
3	長崎県	〃	232		
4	長崎市	〃	192		
5	長崎県長与町	〃	12		
6	長崎県時津町	〃	9		
7	広島県坂町	〃	5		
8					
9					
10					

B.県・市・町

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者特別事業の実施及び実施主体となる団体との調整	59		
2	長崎市	〃	16		
3	広島県	〃	16		
4	長崎県	〃	13		
5	長崎県長与町	〃	3		
6					
7					
8					
9					
10					

C.(財)広島原爆障害対策協議会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)広島原爆障害対策協議会	原爆被爆者に対する検診事業の実施	18	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(財)広島市原爆被爆者協議会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)広島市原爆被爆者協議会	原爆被爆者に対する健康増進事業の実施	24	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　125

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者医療費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和３２年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第10条、第17条、第18条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当医療費は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者に対し必要な医療の給付（支給）を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国は、原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第10条、第17条、第18条に基づき、被爆者に対し医療費を支給する。 認定疾病医療費：原子爆弾の傷害作用に起因する疾病について、医療費を全額国費で給付 一般疾病医療費：認定疾病以外について、医療保険等の自己負担分を国費で支給			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	38,292	38,260	39,493	41,006	41,186
	補正予算					
	繰越し等					
	計	38,292	38,260	39,493	41,006	41,186
執行額		37,741	38,040	37,794		
執行率（%）		98.6%	99.4%	95.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業は主に医療費の支給であり、成果目標を数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
認定疾病医療費及び一般疾病医療費の支給	活動実績（当初見込み）	百万円	37,741 －	38,040 (38,260)	37,794 (39,493)	― (41,006)

単位当たりコスト	―(円／　)	算出根拠	医療費は患者によって異なるため、算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療費	40,064	40,244	1人あたりの単価の増
事務費	942	942	
計	41,006	41,186	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第10条、第17条、第18条の規定に基づいており、妥当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第15条及び20条の規定に基づいており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆者に対する医療費支給に限定されており、適切である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	過去3カ年の執行率が95%以上であり、概ね見込みに見合っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算については、一人あたりにかかる医療費の状況を踏まえ、対前年度103．8%（1，514百万円増）の規模に見直しを図った。		

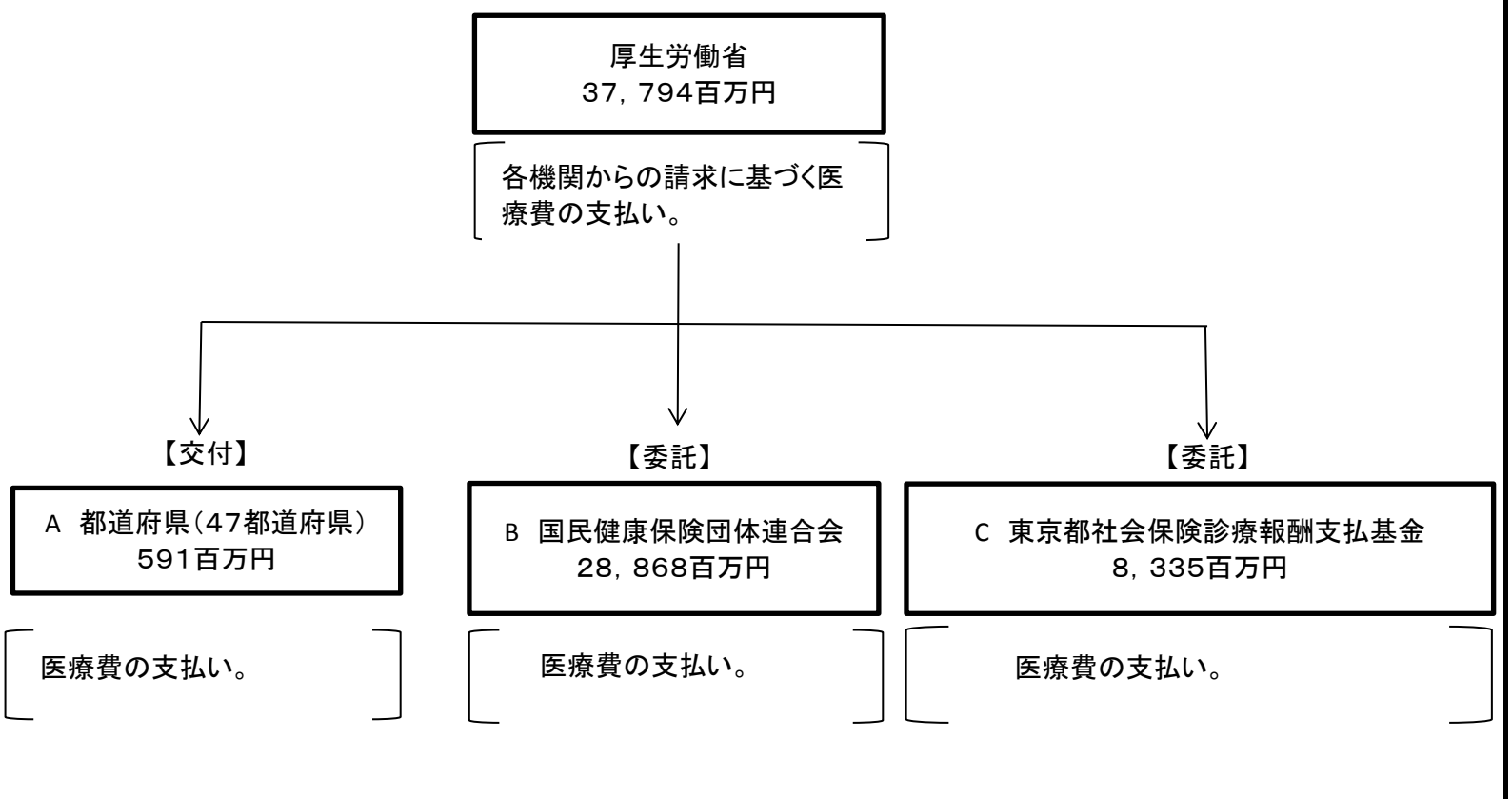
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者医療費については、原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	176	平成23年行政事業レビュー	154

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者に対する医療費	268
計		268

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.国民健康保険団体連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者に対する医療費	28,057
事務費	医療費の助成に係る事務費	811
計		28,868

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.東京都社会保険診療報酬支払基金

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者に対する医療費	8,282
事務費	医療費の助成に係る事務費	53
計		8,335

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	被爆者に対する医療費の支払	268		
2	長崎県	被爆者に対する医療費の支払	148		
3	大阪府	被爆者に対する医療費の支払	61		
4	東京都	被爆者に対する医療費の支払	37		
5	福岡県	被爆者に対する医療費の支払	22		
6	神奈川県	被爆者に対する医療費の支払	20		
7	兵庫県	被爆者に対する医療費の支払	12		
8	埼玉県	被爆者に対する医療費の支払	8		
9	千葉県	被爆者に対する医療費の支払	7		
10	京都府	被爆者に対する医療費の支払	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国民健康保険団体連合会	医療機関等に対する医療費の支払	28,868		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都社会保険診療報酬支払基金	医療機関等に対する医療費の支払	8,335		

事業番号　126

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆症調査研究委託費（原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成23年度原爆症調査研究委託事業実施要領（原爆被爆者の免疫機能及び分子生物学等に関する研究事業）」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成23年度原爆症調査研究委託費（研究課題） 1．原爆被爆者の固形がん発生に関する遺伝子異常とその分子疫学的研究 2．原爆被爆者の骨髄・免疫異常の発生に関する疫学及び分子生物学的研究 3．疾患と放射線との関連についての文献レビュー			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算	5	4	3	3	3
補正予算					
繰越し等					
計	5	4	3	3	3
執行額	5	4	3		
執行率（%）	100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業であり、定量的に成果実績を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
公募により委託先を選定し、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業を実施する。	活動実績（当初見込み）	委託件数	1 －	1 （　－　）	1 （　1　）	― （　1　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費、謝金、旅費等	3百万円	3百万円	
計	3百万円	3百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原爆被爆者が今なお置かれている健康上、社会上の特別の状態に鑑み、その実態を明らかにするとともに、被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図るため、国の責任において実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条（※）の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究（中略）の推進に努めなければならない。」
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を効果的に実施するためには、症例研究の実績、研究テーマについての高度な専門的知識、人材、放射線の研究を専門的に行える環境等、必要とする体制を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	公募を経て事業者を1者選定し、事業を実施した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。
点検結果	当該事業については、平成21年度から平成23年度にかけて毎年精査し、削減を行っている。平成25年度予算については、平成24年度予算と同規模であるが、放射線被曝と疾病発生との関連性など重要なテーマを扱っており、これ以上の削減は調査研究事業の後退につながり、不可能である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆症調査研究委託費（原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究）については、原爆被爆者の健康の保持・増進、福祉の向上に必要な施策であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

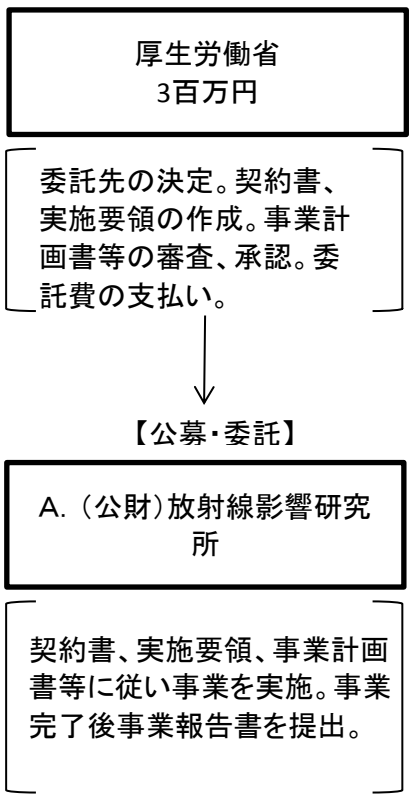
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	177	平成23年行政事業レビュー	154

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）放射線影響研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	研究用消耗品費、事務用消耗品費、通信運搬費等	2
旅費	広島-長崎往復旅費	1
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（公財）放射線影響研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）放射線影響研究所	原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究	3	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４９年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「平成23年度原爆症調査研究委託事業実施要領（原爆放射能後障害に関する研究）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成23年度原爆症調査研究委託費（研究課題） 原爆放射能後障害に関する研究 　原爆放射能の影響の影響により、被爆者はどのような疾病にかかり、どのような症状を呈するのか、臨床的及び病理学的な観点から研究を行い、その診断、治療等の開発について検討を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	14	11	9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14	11	9	9	9
執行額		14	11	9		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当事業は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業であり、定量的に成果を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
公募により委託先を選定し、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業を実施する。	活動実績	委託件数	1	1	1	―
	（当初見込み）		－	（　－　）	（　1　）	（　1　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金・庁費等	9百万円	9百万円	
計	9百万円	9百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原爆被爆者が今なお置かれている健康上、社会上の特別の状態に鑑み、その実態を明らかにするとともに、被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図るため、国の責任において実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条（※）の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究（中略）の推進に努めなければならない」
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を効果的に実施するためには、症例研究の実績、研究テーマについての高度な専門的知識、人材、放射線の研究を専門的に行える環境等、必要とする体制を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため、公募を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	公募を行い、事業者を1者選定し、事業を実施した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。
点検結果	当該事業については、平成21年度から平成23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。平成25年度予算においては、平成24年度予算と同規模であるが、原爆放射能の影響により被爆者がどのような疾病に罹患し、どのような症状が発生するかなど重要なテーマを扱っており、これ以上の削減は調査研究事業の後退につながるため、不可能である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）については、原爆被爆者の健康の保持、増進及び福祉の向上に必要な施策であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

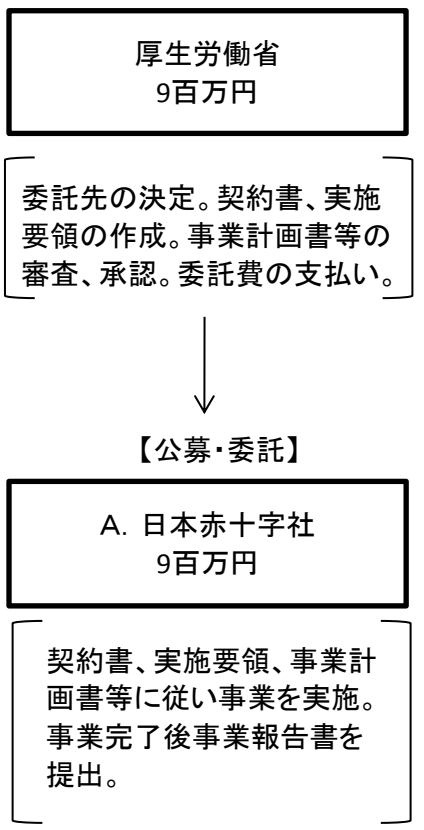
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	178	平成23年行政事業レビュー	155

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	被験者謝金等	5
庁費	医薬品費、医薬消耗品費等	4
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.日本赤十字社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	原爆放射能後障害に関する研究	9	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国際交流調査研究事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成８年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成23年度国際交流調査研究事業実施要領」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者から情報を得ることによって、より一層の原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6	5	4	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	5	4	4	4
執行額		6	5	4		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当事業は放射線被曝医療等に関する知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者より情報を得ることで原爆放射線による健康影響に関する調査研究の実施をするための旅費等であるため、成果指標を設定すること等には馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医師の派遣人数及び研修医師の受入人数	活動実績（当初見込み）	人数	派遣：6人 受入：3人 －	派遣：3人 受入：2人 （派遣：3人） （受入：2人）	派遣：2人 受入：3人 （派遣：2人） （受入：3人）	― （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
旅費等	4百万円	4百万円	
計	4百万円	4百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者から情報を得ることによって、より一層の原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条（※）の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究（中略）の推進に努めなければならない」
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の日本の専門家派遣、外国からの研修生受入れ、日本との生活環境の違いによる影響の調査研究、放射線被曝医療等に関する国際シンポジウムを効果的に実施するためには、原爆放射線の人体に及ぼす影響についての高度な専門的知識を有する人材及び大規模な疫学データを有し、放射線の研究及び医療双方を専門的に行える環境を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	計画どおり事業を実施した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。
点検結果	当該事業については、平成21年度から平成23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。平成25年度予算においては平成24年度予算と同規模であるが、国際原子力機関（IAEA）等への日本人専門家の派遣や（公財）放射線影響研究所への外国からの研修医師等の受入れを当該経費で実施しており、これ以上の予算削減は、事業の円滑な推進に支障をきたすものとなるため不可能である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	国際交流調査研究事業については、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

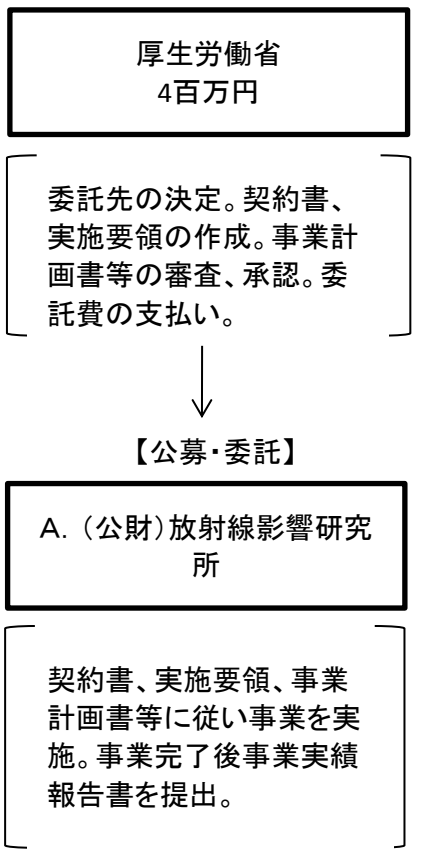
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	179	平成23年行政事業レビュー	156

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）放射線影響研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	日本の専門家派遣旅費等	3
その他	謝金、郵便料金等	1
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（公財）放射線影響研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）放射線影響研究所	外国における放射線被曝医療等に関する援助協力	4	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　129

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被爆二世健康診断調査委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「被爆二世健康診断調査事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多い現状にかんがみ、希望者に対し健康診断を実施し、被爆二世の健康状況の実態を把握するとともに健康管理に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被爆二世健康診断調査委託費 委託先：都道府県、広島市及び長崎市（健康診断は、医療機関等へ委託し実施） 対象者：被爆二世であって健康診断を希望される方			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	168	176	178	181	184
	補正予算					
	繰越し等					
	計	168	176	178	181	184
執行額		168	169	175		
執行率（%）		100%	96%	98%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は主に被爆二世への健診の実施であるため、成果目標を数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被爆二世健康診断受診者数（一般検査）	活動実績	人	17,913	18,187	17,600	―
	（当初見込み）		－	(20,160)	(20,160)	(20,468)

単位当たりコスト	8，430（円／人）	算出根拠	上限単価：8，430円（各検査項目の診療報酬点数を積み上げて算出）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	181	184	健診単価の増
計	181	184	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多い現状をかんがみると、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	目的（被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多い現状にかんがみ、希望者に対し健康診断を実施し、被爆二世の健康状況の実態を把握するとともに健康管理に資すること）を考慮すると、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	診療報酬改定に基づき、適切に設定されている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆二世健診事業を実施する上で必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	過去の実績を勘案すると、当初見込みに対しおよそ9割ほどの達成率となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被爆二世の症状の改善、寛解及び治癒を図ることに活用されている。
点検結果	平成24年度予算については、健診単価の増及び健康診断の受診状況（対象人員）を踏まえ、対前年度101．5%（3百万円増）の規模に見直しを図った。		

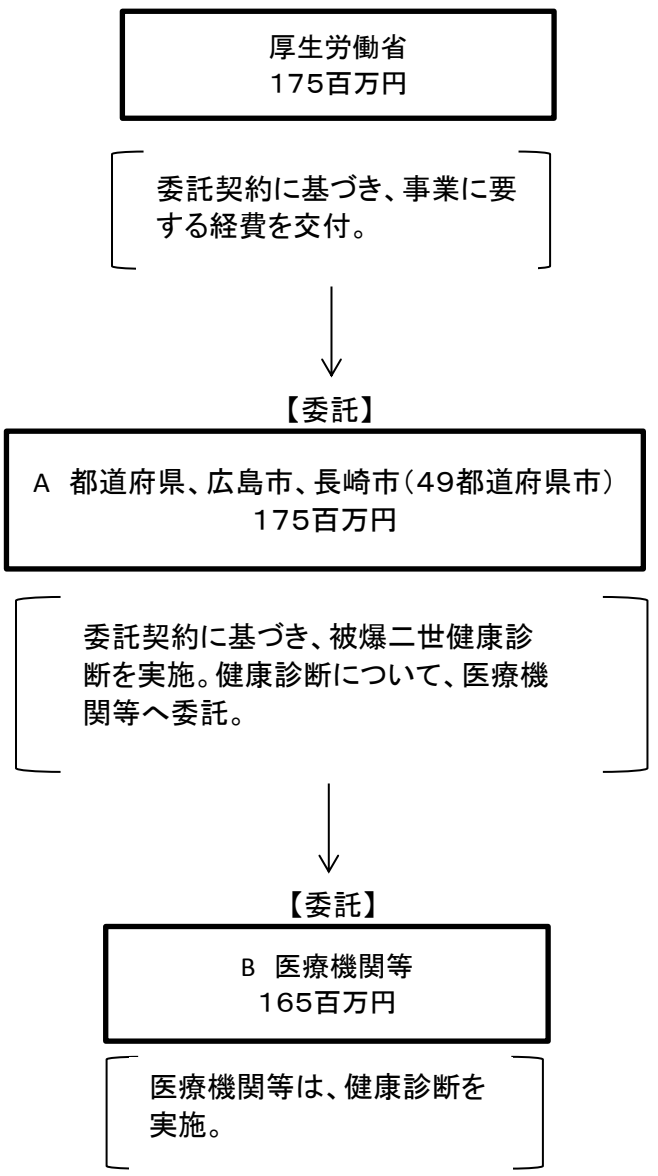
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	180	平成23年行政事業レビュー	157

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	健康診断に要する経費	63
賃金	臨時職員に要する経費	1
計		64

B.医療機関等（広島市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
健診費	健康診断に要する経費	63
計		63

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	64	随意契約	
2	長崎市	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	32	随意契約	
3	広島県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	20	随意契約	
4	大阪府	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	8	随意契約	
5	長崎県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	7	随意契約	
6	神奈川県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	5	随意契約	
7	山口県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	5	随意契約	
8	福岡県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	4	随意契約	
9	兵庫県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	3	随意契約	
10	愛知県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市医療機関	被爆二世健診の実施	63	随意契約	
2	長崎市医療機関	被爆二世健診の実施	31	随意契約	
3	広島県医療機関	被爆二世健診の実施	19	随意契約	
4	大阪府医療機関	被爆二世健診の実施	7	随意契約	
5	長崎県医療機関	被爆二世健診の実施	6	随意契約	
6	神奈川県医療機関	被爆二世健診の実施	4	随意契約	
7	山口県医療機関	被爆二世健診の実施	4	随意契約	
8	福岡県医療機関	被爆二世健診の実施	3	随意契約	
9	兵庫県医療機関	被爆二世健診の実施	2	随意契約	
10	愛知県医療機関	被爆二世健診の実施	2	随意契約	

事業番号　130

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被爆体験者精神影響等調査研究委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「被爆体験者精神影響等調査研究事業の適正な実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患（合併症含む）の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被爆体験者精神影響等調査研究委託費 委託費：長崎県、長崎市 対象者：第二種健康診断受診者証の交付を受けた方で、現在、長崎県内に居住されている方 事業：健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,061	1,083	1,014	1,001	982
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,061	1,083	1,014	1,001	982
執行額		1,010	965	974		
執行率（%）		95.2%	89.1%	96.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、医療費の支給等に係るものであるため、事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
第二種健康診断受診者証交付者	活動実績（当初見込み）	人	8,049 －	7,893 (8,540)	7,673 (8,350)	― (8,143)

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠	当該事業は、健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給に係るものであり、単位あたりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	1,001	982	対象者の減のため
計	1,001	982	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業目的（被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、その症状の改善、寛解及び治癒を図ること）を考慮すると、重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	目的（被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患（合併症含む）の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ること）を考慮すると、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	当該事業を実施する上で、必要な経費（健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給）に限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該事業を実施する上で、必要な経費（健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給）に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	過去の実績を勘案すると、当初見込みに対しおよそ9割ほどの達成率となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	症状の改善、寛解及び治癒を図ることに活用されている。
点検結果	平成24年度予算については、医療費の執行状況等を踏まえ、対前年度98．7%（13百万円減）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	被爆体験者精神影響等調査研究委託費については、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	被爆体験者精神影響等調査研究委託費について、事業実績を踏まえ対象者数の見直しにより削減（対前年度△19千円）を図ったところである。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	181	平成23年行政事業レビュー	158

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
974百万円

委託契約に基づき、事業に要する経費を交付。

↓

【委託】

A　長崎市、長崎県（2県市）　974百万円

委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託。

↓

【随意契約】

B　長崎県国民健康保険団体連合会等（2機関）
738百万円

診療報酬の審査及び支払を実施。

↓

【支払】

E　医療機関（2，770機関）
715百万円

被爆体験者精神医療受給者証所持者に対する医療の実施。

【随意契約】

C　（株）ニチイ学館等（2機関）
6．3百万円

レセプトの点検を実施。

【随意契約】

D　医療機関（20機関）
24百万円

要医療性の診断実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	715
委託費	医療費審査支払事務委託料等（長崎県国民健康保険団体連合会、長崎県社会保険診療報酬支払基金、（株）ニチイ学館、長崎市医師会	54
役務費	調査書類作成費等	21
人件費	申請受付事務やその他の事務補助等に係る経費	9
需用費	消耗品費等	4
報酬	受付・相談員等の専門員に係る経費	4
報償費	審査会等の委員に対する諸謝金	6
その他	賃借料、共済費等	3
計		816

B.長崎県国民健康保険団体連合会（長崎市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	648
事務費	診療報酬明細書の審査及び支払事務に対する経費	21
計		669

C.（株）ニチイ学館（長崎市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	診療報酬明細書の写しのチェック等に関する経費	6.1
計		6

D.社団法人　長崎市医師会（長崎市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
診療費	要医療性の診断実施に係る経費	18
計		18

E.A病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	医療扶助費	23
計		23

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎市	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	816	随意契約	
2	長崎県	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	155	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県国民健康保険団体連合会	診療報酬の審査及び支払の実施	669	随意契約	
2	長崎県社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査及び支払の実施	69	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ニチイ学館	レセプトの点検	6.1	2	
2	(社)長崎市医師会	レセプトの点検	0.2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)長崎市医師会	要医療性の診断実施	18	随意契約	
2	(財)長崎原子爆弾被爆者対策協議会	要医療性の診断実施	1.7	随意契約	
3	A　クリニック	要医療性の診断実施	0.6	随意契約	
4	A　病院	要医療性の診断実施	0.2	随意契約	
5	B　病院	要医療性の診断実施	0.2	随意契約	
6	C　病院	要医療性の診断実施	0.2	随意契約	
7	D　病院	要医療性の診断実施	0.2	随意契約	
8	E　病院	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	
9	B　クリニック	要医療性の診断実施	0.09	随意契約	
10	F　病院	要医療性の診断実施	0.06	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A　病院	医療の実施	23		
2	B　病院	医療の実施	22		
3	C　病院	医療の実施	17		
4	D　病院	医療の実施	17		
5	E　病院	医療の実施	12		
6	F　病院	医療の実施	10		
7	G　病院	医療の実施	10		
8	H　病院	医療の実施	10		
9	I　病院	医療の実施	8		
10	J　病院	医療の実施	8		

事業番号　131

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在外被爆者渡日支援事業等委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成23年度在外被爆者支援事業の実施について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

当委託費は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことにより、在外被爆者の健康保持及び増進を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

在外被爆者渡日支援事業等委託費
委託先：都道府県、広島市、長崎市
対象者：在外被爆者
事　業：① 治療のための渡日を支援する事業（手帳交付渡日支援事業、渡日治療支援事業）
② 居住国における保健医療面の支援を行う事業
（保健医療助成事業、医師等派遣事業（健康相談等事業、現地研修事業）、受入医師研修事業）
③ 情報提供により支援を行う事業等

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	795	804	882	892	905
	補正予算					
	繰越し等					
	計	795	804	882	892	905
執行額		769	804	882		
執行率（%）		97%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当事業は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成等を行う事業であり、定量的に成果実績を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
在外被爆者が、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を実施する。	活動実績 （当初見込み）	委託件数	7 －	7 （　－　）	7 （　7　）	― （　7　）

単位当たりコスト　－　（円／　－　）　　算出根拠：単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
扶助費等	684	700	在外被爆者保健医療助成事業の助成上限額の引き上げ
旅費等	163	134	在外被爆者渡日治療支援事業の実績に基づく見直し
人件費等	30	30	
委託費	0	26	現地健康診断の実施に要する経費
借料等	5	5	
諸謝金	4	4	
通信運搬費	4	4	
消耗品費	2	2	
計	892	905	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本国内の被爆者と概ね同等の援護を在外被爆者に対し実施するための事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	在外被爆者の援護施策は、国の責任において実施する必要がある。 （本事業は、当初、地方自治体への国庫補助事業として開始したが、地方自治体の要望を受け、平成18年度から国の委託事業に切り替えた経緯がある。）
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の主な事業である手帳交付渡日支援事業は、被爆者健康手帳の交付を前提に旅費等を支給する事業であるが、被爆者健康手帳の交付は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第2条において、各都道府県知事、広島市長、長崎市長（以下、「知事等」という。）が交付する旨規定されていることから、知事等が当該事業を実施することができる唯一の主体である。よって、会計法（昭和22年法律第5号）第29条の3第4項の規定に基づき、知事等と随意契約により契約を締結している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	日本国内の被爆者と概ね同等の援護を、在外被爆者に対しても実施する観点から実施しているものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業を円滑かつ適正に執行する観点から、事業の一部について再委託を行っているものであり、合理的な支出である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、在外被爆者支援の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業実施を希望する7県市と契約を締結し、事業を実施した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国内の被爆者と同等の援護を在外被爆者に対し実施する必要があることから、これまでの執行実績を踏まえ、適切に予算要求・予算執行を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点から概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。

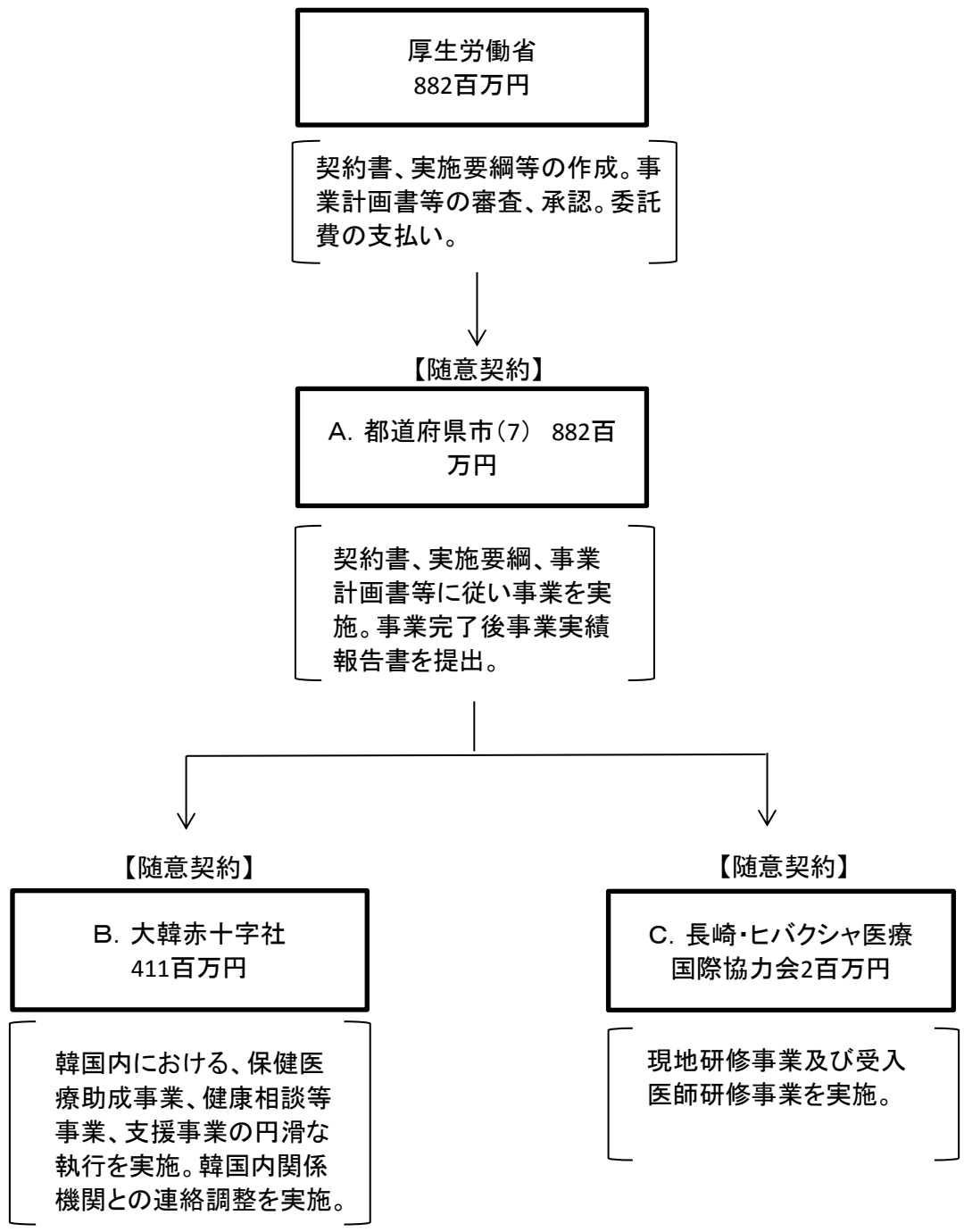
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	182	平成23年行政事業レビュー	159

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎県

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	在外被爆者に対する保健医療助成費等の支給等	404
委託料	大韓赤十字社への保健医療助成事業等の委託	63
委託料	長崎ヒバクシャ医療国際協力会議への現地研修事業、受け入れ医師研修	2
人件費	職員給与等	17
旅費	国外旅費、国内旅費	7
需用費	会場借上料、事務用消耗品費等	3
役務費	国内電話料、国際電話料等	2
報償費等	医師等への謝礼金等	5
計		503

B.大韓赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
保健医療助成事業費	保健医療助成事業の実施に必要な経費	25
健康相談等事業費	健康相談等事業の実施に必要な経費	9
支援事業費	支援事業の実施に必要な経費	29
計		63

C.長崎・ヒバクシャ医療国際協力会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	臨時職員賃金	0.15
旅費	医師派遣・受入にかかる旅費	1.52
消耗品費	事務用消耗品	0.18
通信運搬費	国際郵便料	0.01
手数料等	通訳料	0.23
使用料及び賃借料	自動車借上料	0.37
計		2.450

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	503	随意契約	
2	広島市	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	192	〃	
3	広島県	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	109	〃	
4	長崎市	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	66	〃	
5	大阪府	渡日を支援する事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	4	〃	
6	福岡県	渡日を支援する事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	4	〃	
7	山口県	渡日を支援する事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	4	〃	
8					
9					
10					

B.大韓赤十字社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大韓赤十字社	韓国内における保健医療助成事業、健康相談等事業、支援事業の円滑な執行を実施。韓国内関係機関との連絡調整の実施。	63	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.　長崎・ヒバクシャ医療国際協力会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会	現地研修事業及び受入医師研修事業を実施。	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　132

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第37条、第38条、第39条、第43条第3項	関係する計画、通知等	「原子爆弾被爆者養護ホーム入所委託要綱及び原子爆弾被爆者養護ホームの運営に関する基準について」 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者デイサービス事業の実施について」 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者ショートステイ事業の実施について」 「原爆被爆者の介護保険等利用者負担に対する助成事業について」 「原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業について」 「原爆被爆者の訪問介護利用者負担に対する助成事業について」 「原爆被爆者相談事業の実施について」 「原爆死没者慰霊式等出席旅費の支給について」 「原爆死没者慰霊等事業の実施について」 「原子爆弾被爆者指定医療機関等医師研究会の実施について」 「原爆被爆者動態調査事業の実施について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第3項の規定に基づく原爆被爆者保健福祉施設運営費、老人福祉施設入所等被爆者助成費、訪問介護利用被爆者助成事業及び原爆被爆者相談事業に対する補助を行い、高齢化する被爆者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。また、広島市、長崎市が開催する原爆死没者慰霊式典及び都道府県（広島市、長崎市を含む）が補助する慰霊式典への助成等を行う。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金 ① 原爆被爆者保健福祉施設運営費（補助率：8／10、1／2） 広島・長崎両県市が行う原爆被爆者養護ホームの運営事業等及び、都道府県・広島市・長崎市が行う原爆被爆者の介護保険利用料自己負担分等の助成事業に必要な経費 ② 訪問介護利用被爆者助成事業（補助率：1／2） 原爆被爆者のうち低所得の方が利用する訪問介護利用料自己負担分等の助成事業に必要な経費 ③ 原爆被爆者相談事業（補助率：1／2） 高齢化する原爆被爆者の健康指導及び医療、福祉等に関する各種相談事業に必要な経費 ④ 原爆死没者慰霊式等開催費（補助率：定額） 広島市・長崎市で開催される平和祈念式典の実施に必要な経費 ⑤ 原爆死没者慰霊等事業（補助率：2／3） 全国各地の地域・職域単位で開催される慰霊式典等の実施に必要な経費 ⑥ 原爆被爆者動態調査等事業費（補助率：1／2） 広島・長崎両市の原爆被災直前の全町（3km以遠）における各世帯の被災状況調査等に必要な経費			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,141	4,293	4,363	4,685	4,941
	補正予算	▲ 34				
	繰越し等	141	93	123		
	計	4,248	4,386	4,486	4,685	4,941
執行額		4,248	4,386	4,485		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
自治体により事業規模や事業内容が異なることや慰霊式等開催費は原爆死没者を慰霊するという目的から成果実績を示すに馴染まないことなどにより、統一的、定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
介護保険等利用被爆者助成事業の助成件数	活動実績	件	252,551	274,289	293,101	－
	（当初見込み）		－	（259,953）	（271,644）	

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金（原爆被爆者保健福祉施設運営事業）	4,308	4,549	介護保険等利用被爆者助成事業の助成件数の増
補助金（訪問介護利用被爆者助成事業）	272	288	訪問介護利用被爆者助成事業の助成件数の増
補助金（原爆被爆者相談事業）	58	57	原爆被爆者相談事業の事業費単価の見直しによる減
補助金（原爆死没者慰霊式等開催事業）	22	22	
補助金（原爆死没者慰霊等事業）	17	17	
補助金（原爆被爆者動態調査等事業）	8	8	
計	4,685	4,941	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の執行状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第43条第3項の規定に基づく補助等を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第43条第3項の規定等に基づき、適切な負担のあり方を勘案している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	原爆ホームの運営経費、介護保険利用被爆者の自己負担分の助成費など、事業の実施に必要な経費に限定されており妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	原爆ホームの運営経費、介護保険利用被爆者の自己負担分の助成費など、事業の実施に必要な経費に限定されており妥当である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりに予算を執行している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各項目の点検の結果、本事業は妥当であるが、近年の事業実施状況を踏まえ、平成24年度予算においては、対前年度322百万円の増額を行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	184	平成23年行政事業レビュー	160

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
4,143百万円

交付内容の精査、調整、確認等

↓

【補助】

A. 都道府県、広島市、長崎市（49）
4,143百万円

【①原爆被爆者保健福祉施設運営事業】
原爆ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施
（法律補助、予算補助）

↓

【随意契約】

G. 原爆ホーム運営事業者（2）
1,265百万円

原爆ホームの運営、各種事業の実施

厚生労働省
238百万円

交付内容の精査、調整、確認等

↓

【補助】

B. 都道府県、広島市、長崎市（44）
238百万円

【②原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業（訪問介護利用被爆者助成事業（H24～））】
原爆被爆者のうち低所得のものに対する訪問介護利用助成事業等の実施
（法律補助、予算補助）

厚生労働省
49百万円

交付内容の精査、調整、確認等

↓

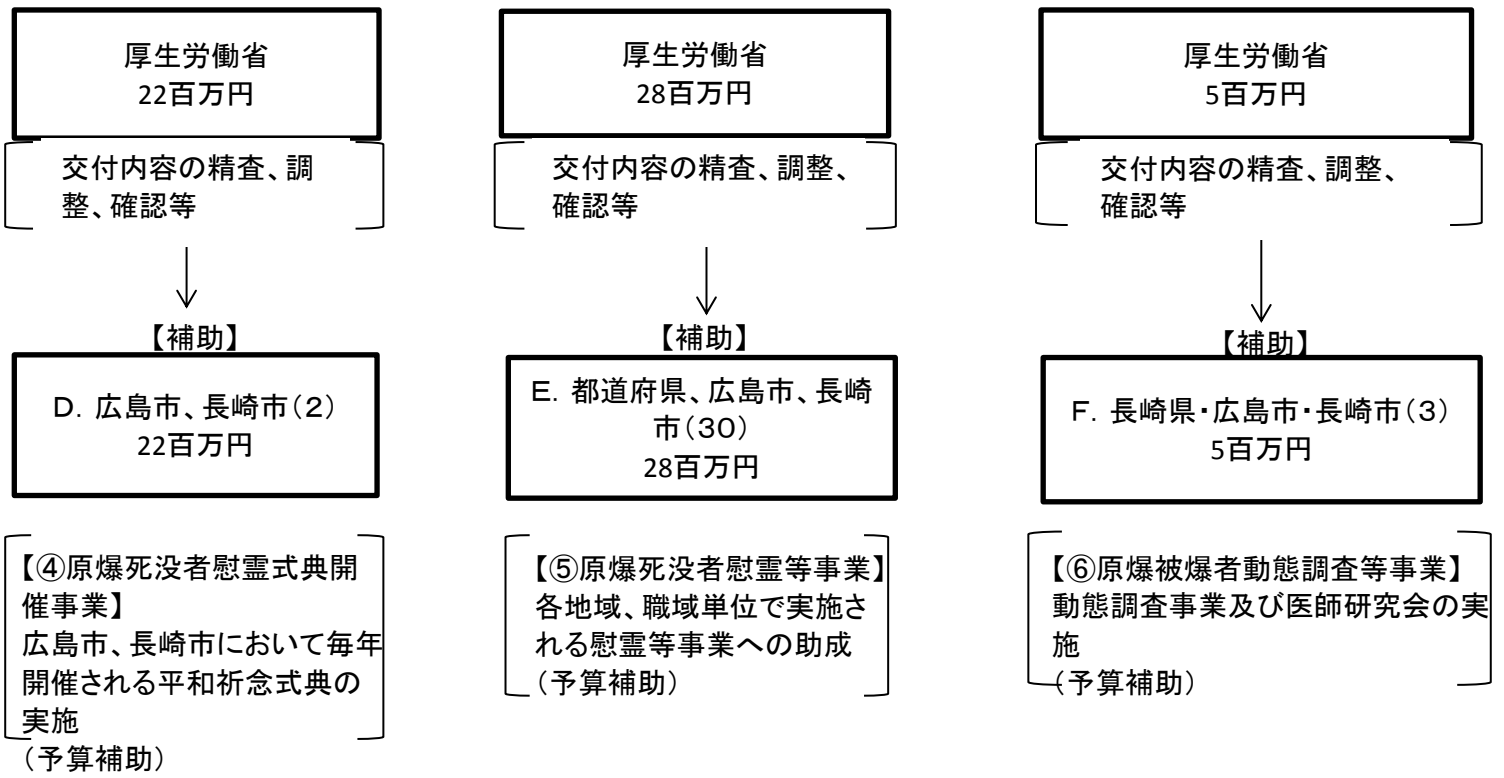
【補助】

C. 都道府県、広島市、長崎市（27）
49百万円

【③原爆被爆者相談事業】
原爆被爆者に対する相談事業の実施
（法律補助）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託	原爆ホーム運営費及び事業費	1,284
助成費等	原爆被爆者の介護保険利用に係る自己負担分への助成等	519
計		1,803

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成費等	訪問介護利用被爆者の自己負担分への助成費等	91
計		91

C.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費等	相談員配置に係る人件費、手当及び共済費	25
需用費	リーフレット作成、書籍購入、消耗品費等	1
役務費等	通信運搬費、旅費等	1
計		27

D.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
式典費用	会場設営及び式典演出に係る費用	3
旅費	式典出席遺族に係る旅費	2
工事請負費	式典設営工事に係る費用	2
賃借料等	会場、家屋、自動車等借上料	2
需用費	消耗品費、食糧費、印刷製本費	1
その他	出席者謝金等	1
計		11

E.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
式典費用	式典実施に係る需用費、役務費、報償費の一部	6
イベント開催費	講演会等開催に必要な報酬、旅費、会場借上料の一部	2
その他	刊行事業に必要な経費の一部	2
計		10

F.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金等	臨時職員への賃金、共済費、消耗品費、借上料等	2
計		2

G.（財）広島原爆被爆者援護事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	賃金、各種手当、保険料等	593
施設維持費	給食、空調管理、清掃、警備、エレベーター管理業務等委託費	122
光熱水費	公共料金にかかる費用	109
食糧費	施設利用者に対する食糧費	89
消耗品費等	施設管理、事務及び生活用品に係る消耗品等	22
修繕費	施設修繕等に係る経費	9
保健衛生費	職員及び利用者の健康管理にかかる経費	4
その他	税金、各種手数料、印刷製本費、燃料費等	40
計		988

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆養護ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	1,803		
2	長崎市	原爆養護ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	1,136		
3	広島県	原爆養護ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	519		
4	長崎県	原爆養護ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	328		
5	福岡県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	46		
6	大阪府	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	31		
7	東京都	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	31		
8	山口県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	29		
9	兵庫県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	27		
10	神奈川県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	26		

B.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業及び訪問介護利用被爆者助成事業	91		
2	長崎市	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業及び訪問介護利用被爆者助成事業	57		
3	広島県	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業及び訪問介護利用被爆者助成事業	23		
4	長崎県	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業及び訪問介護利用被爆者助成事業	13		
5	大阪府	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	10		
6	福岡県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	7		
7	東京都	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	5		
8	兵庫県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	5		
9	山口県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	4		
10	神奈川県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	3		

C.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者に対する相談事業の実施	27		
2	長崎市	原爆被爆者に対する相談事業の実施	17		
3	東京都	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.7		
3	大阪府	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.7		
5	千葉県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3		
5	神奈川県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3		
5	山口県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3		
8	兵庫県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3		
9	埼玉県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.2		
9	愛知県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.2		

D.広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	広島市、長崎市において毎年開催される平和記念式典の実施	11		
2	長崎市	広島市、長崎市において毎年開催される平和記念式典の実施	11		

E.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	10		
2	長崎市	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	5		
3	広島県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	4		
4	大阪府	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.8		
5	岐阜県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.8		
6	宮城県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.7		
7	熊本県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.6		
8	静岡県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.6		
9	山口県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.5		
10	京都府	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.5		

F.長崎県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	原爆被爆者指定医療機関等医師研究会の実施	2		
2	長崎市	原爆被爆者動態調査事業の実施	2		
3	広島市	原爆被爆者動態調査事業の実施	1		

G.原爆ホーム運営事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)広島原爆被爆者援護事業団	原爆養護ホームの運営	998	随意契約	
2	(社福)広島常光福祉会	原爆養護ホームの運営	271	随意契約	

事業番号　133

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者介護手当等負担金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第31条、第43条第2項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当負担金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第31条に規定する介護手当について、同法第43条第2項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当の支給事業に要する経費の一部を負担することにより、原爆被爆者の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者介護手当等負担金 負担先　：　都道府県、広島市、長崎市 対象者　：　原爆被爆者であって、精神上又は身体上の障害により介護を要する状態にあり、かつ、介護を受けている方 手当額　：　介護手当　重度　104，530円以内／月額、中度　69，680円以内／月額、　家族介護手当　21，500円／月額 負担率　：　8／10、1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,266	1,218	1,236	1,282	1,218
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,266	1,218	1,236	1,282	1,218
執行額		1,266	1,201	1,166		
執行率（%）		100	100	94		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
介護手当の支給対象者に手当を支給することにより、被爆者の福祉の向上を図ることを目的としており、事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
介護手当の支給件数	活動実績 （当初見込み）	件	40,881 －	39,619 (41,892)	38,160 (43,290)	－ (41,192)

単位当たりコスト	－(円／　　)	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
原爆被爆者介護手当負担金	911	856	介護手当の支給平均単価及び支給件数の減
原爆被爆者家族介護手当負担金	371	362	家族介護手当の支給平均単価及び支給件数の減
計	1,282	1,218	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆者に対する手当支給に限定されており、適切である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりに予算を執行している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各項目の点検の結果、本事業は妥当であるが、近年の被爆者の介護利用状況を踏まえ、平成24年度予算においては、対前年度46百万円の増額を行ったところである。今後も実績を踏まえ、予算規模を見直していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	原爆被爆者介護手当等負担金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

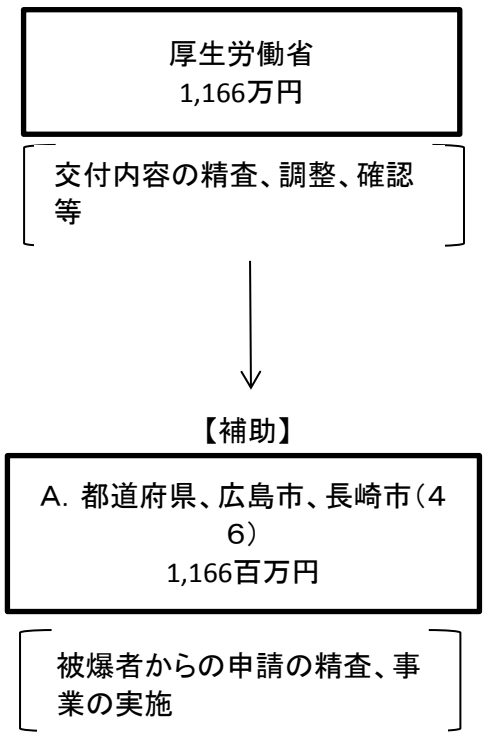
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	介護手当等国庫負担金について、利用単価及び利用件数の見直しを行ったことにより、縮減を図った（反映額：△64百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	184	平成23年行政事業レビュー	161

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当	介護手当支給費	480
計		480

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、広島市、長崎市

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	介護手当の申請に関する審査・支給事務	480		
2	長崎市	介護手当の申請に関する審査・支給事務	261		
3	東京都	介護手当の申請に関する審査・支給事務	87		
4	大阪府	介護手当の申請に関する審査・支給事務	63		
5	徳島県	介護手当の申請に関する審査・支給事務	60		
6	広島県	介護手当の申請に関する審査・支給事務	54		
7	長崎県	介護手当の申請に関する審査・支給事務	30		
8	神奈川県	介護手当の申請に関する審査・支給事務	23		
9	兵庫県	介護手当の申請に関する審査・支給事務	15		
10	山口県	介護手当の申請に関する審査・支給事務	10		

事業番号　134

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者健康診断費交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３２年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項	関係する計画、通知等	「原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について」 「原子爆弾被爆者がん検診実施要領の改正等について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費を全額交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ること目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者健康診断費交付金 交付先：都道府県、広島市、長崎市 交付率：10／10 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条、第8条、附則第17条に基づき、被爆者の方（被爆者健康手帳所持者、第一種健康診断受診者証所持者）に対し年間、定期2回、希望2回の健康診断を行う。第二種健康診断受診者証の交付を受けた方については、年1回の健康診断を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,902	2,842	2,794	2,757	2,531
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,902	2,842	2,794	2,757	2,531
執行額		2,825	2,665	2,431		
執行率（%）		97%	94%	87%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（前年度）
被爆者健康診断受診率	成果実績	%	74.3	71.5	70.3	70.3
	達成度	%	97.5	96.2	98.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
一般健康診断受診者数	活動実績 （当初見込み）	人	177,740 —	165,006 （178,723）	156,036 （176,948）	— （171,396）

単位当たりコスト	—（円／　　）	算出根拠	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費を全額交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ること目的としており、単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24-25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
健康診断費	2,507	2,282	受診件数の減のため
交通手当	28	32	実績の整理を見直したため
事務費	222	217	受診件数の減のため
計	2,757	2,531	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	受診件数の減によるもの。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	達成度は、近年95%以上を推移しており、概ね達成できていると言える。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており、医療を受ける一環として健康管理を行う方が増加しているため健康診断受診数が減少傾向になっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算については、受診件数の減少により不用が発生した状況を踏まえ、対前年度98．7%（△37百万円）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	原爆被爆者健康診断費交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、事業実績を踏まえて検査件数を精査するなど予算縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	原爆被爆者健康診断費交付金について、事業実績を踏まえ各種検査件数の見直しにより削減（対前年度△225百万円）を図ったところである。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	185	平成23年行政事業レビュー	162

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，431百万円

委託事業に基づき、事業に要する経費を交付。

↓

【委任】

A 地方厚生局（7機関） 2，431百万円

交付内容の精査と決定等。

↓

【交付】

B 都道府県、広島市、長崎市（49都道府県市）
2，431百万円

委託契約に基づき事業を実施。健康診断の実施について医療機関等へ委

↓

【随意契約】

C 医療機関等（広島市）（128カ所）
812百万円

被爆者等に対し健康診断を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
健診費	交付金の交付	1,206
計		1,206

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費	被爆者等に対する検診費の助成	783
事務費	役務費、委託料、需用費等	37
交通手当	遠隔地より一般検査又はがん検査を受けた被爆者、また精密検査を被爆者に対する交通手当	10
計		830

C.広島原爆障害対策協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費	被爆者等に対する検診費の助成	548
計		548

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付金の交付	1,206		
2	九州厚生局	交付金の交付	895		
3	関東信越厚生局	交付金の交付	150		
4	近畿厚生局	交付金の交付	126		
5	東海北陸厚生局	交付金の交付	37		
6	東北厚生局	交付金の交付	10		
7	北海道厚生局	交付金の交付	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	830		
2	長崎市	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	595		
3	広島県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	279		
4	長崎県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	184		
5	福岡県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	65		
6	東京都	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	47		
7	兵庫県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	46		
8	大阪府	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	44		
9	神奈川県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	42		
10	山口県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	27		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島原爆障害対策協議会	健康診断の実施	548	随意契約	
2	広島市医師会	健康診断の実施	86	随意契約	
3	安佐医師会	健康診断の実施	62	随意契約	
4	福島生協内科クリニック	健康診断の実施	17	随意契約	
5	放射線影響研究所	健康診断の実施	14	随意契約	
6	舟入病院	健康診断の実施	11	随意契約	
7	協同診療所	健康診断の実施	9	随意契約	
8	広島共立病院	健康診断の実施	9	随意契約	
9	津田診療所	健康診断の実施	9	随意契約	
10	沼田診療所	健康診断の実施	8	随意契約	

事業番号　135

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者手当交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第24条～第28条、第43条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第24条～28条に規定する医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当の支給事務に要する経費の全額を交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者手当交付金 交付先　：　都道府県、広島市、長崎市 交付率　：　10／10			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	97,634	99,128	91,338	89,867	89,880
	補正予算					
	繰越し等					
	計	97,634	99,128	91,338	89,867	89,880
執行額		97,634	97,199	91,338		
執行率（%）		100	98	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各手当の支給対象者に手当を支給することにより、被爆者の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療特別手当・特別手当・原子爆弾小頭症手当・健康管理手当・保健手当の総支給件数	活動実績 （当初見込み）	件	210,081 －	201,975 （214,233）	194,098 （192,740）	－ （187,140）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
原爆被爆者医療特別手当交付金	20,401	21,538	医療特別手当の支給件数の増
原爆被爆者特別手当交付金	528	544	
原子爆弾小頭症手当交付金	12	12	
原爆被爆者健康管理手当交付金	66,916	65,864	健康管理手当の支給件数の減
原爆被爆者保健手当交付金	1,437	1,350	
原爆被爆者手当支給事務費交付金	573	572	
計	89,867	89,880	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	被爆者に対する手当支給に限定されており、適切である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆者に対する手当支給に限定されており、適切である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みどおりに予算を執行している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各項目の点検の結果、本事業は妥当であるが、手当支給対象者数の減少に伴い、平成24年度予算においては、対前年度比98%（△98百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。今後も各手当の支給対象者数や支給実績等を踏まえ、予算規模を見直していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者手当交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算の執行の観点でも概ね妥当であり、引き続き効率的な予算執行に努めること。

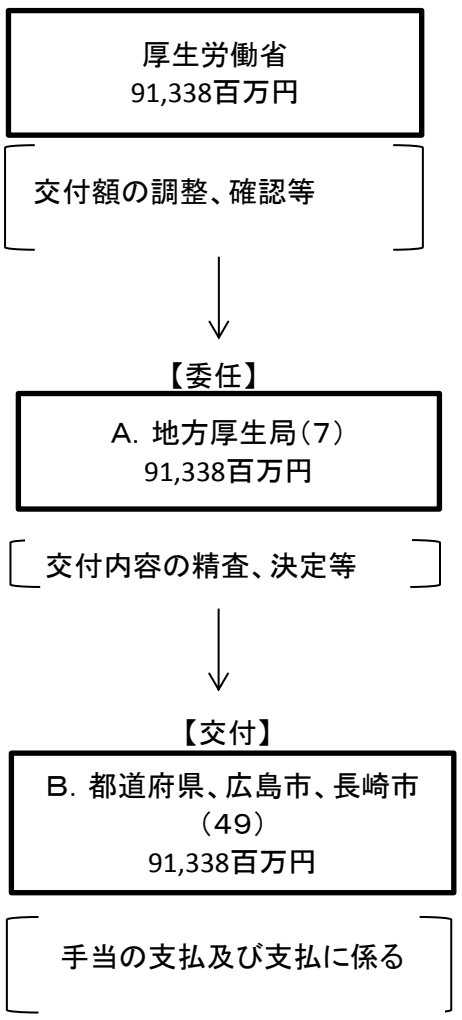
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	186	平成23年行政事業レビュー	163

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当等	各県市に手当交付金の交付	46,146
計		46,146

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当	健康管理手当	23,190
手当	医療特別手当	5,470
手当	保健手当	567
手当	特別手当	228
手数料	海外送金手数料	43
支給事務費	手当支給に係る賃金、旅費、消耗品費及び通信運搬費等	52
認定事務費	認定に係る報酬及び消耗品費等	17
手当	原子爆弾小頭症手当	6
計		29,573

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	46,146		
2	九州厚生局	交付内容の精査、決定等	30,378		
3	関東信越厚生局	交付内容の精査、決定等	6,941		
4	近畿厚生局	交付内容の精査、決定等	5,661		
5	東海北陸厚生局	交付内容の精査、決定等	1,779		
6	東北厚生局	交付内容の精査、決定等	215		
7	北海道厚生局	交付内容の精査、決定等	218		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	29,572		
2	長崎市	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	17,821		
3	広島県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	12,567		
4	長崎県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	6,932		
5	福岡県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	3,176		
6	大阪府	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	2,897		
7	東京都	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	2,757		
8	神奈川県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	1,919		
9	兵庫県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	1,697		
10	山口県	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	1,633		

事業番号　136

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者葬祭料交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第32条、第43条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第32条に規定する葬祭料について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う葬祭料支給事務に要する経費の全額を交付する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者葬祭料交付金 交付先　：　都道府県、広島市、長崎市 交付率　：　10／10			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,046	2,054	1,874	1,802	1,956
	補正予算					
	繰越し等	▲ 141	▲ 93			
	計	1,905	1,961	1,874	1,802	1,956
執行額		1778	1761	1874		
執行率（%）		93	90	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本事業は被爆者への国家的な関心の表明として被爆者が死亡したときに、その葬祭を行う者に対し、葬祭料を支給するものであり、事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
葬祭料の支給件数	活動実績 （当初見込み）	件	8,386 －	8,796 (10,210)	8,907 (9,318)	－ (8,959)

単位当たりコスト	－(円／　　)	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
原爆被爆者葬祭料交付金	1,801	1,955	葬祭料支給見込件数の増
支給事務費交付金	1	1	
計	1,802	1,956	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	被爆者に対する葬祭料支給に限定されており、適切であ
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被爆者に対する葬祭料支給に限定されており、適切であ
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりに予算を執行している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各項目の点検の結果、本事業は妥当であるが、近年の事業実施状況を踏まえ、平成24年度予算においては、対前年度比96%（△72百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。今後も実績を踏まえ、予算規模を見直していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者葬祭料交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算の執行の観点でも概ね妥当であり、引き続き効率的な予算執行に努めること。

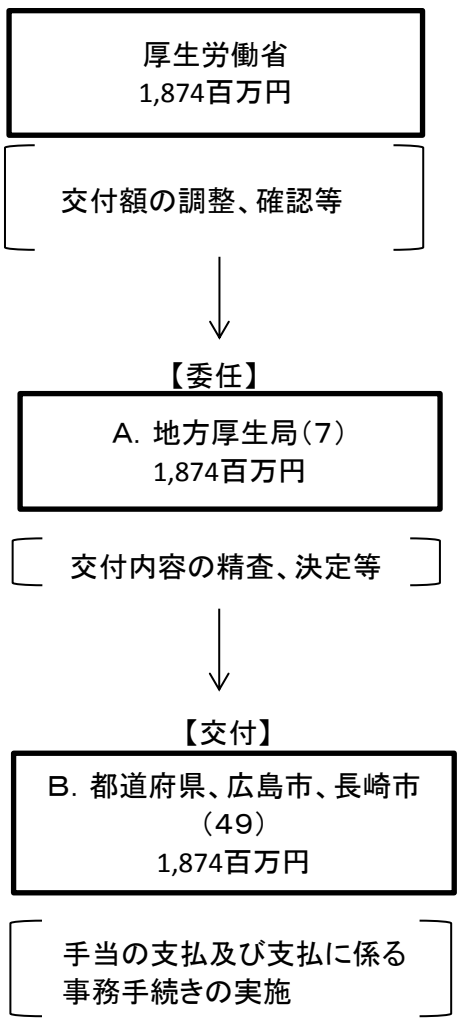
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	187	平成23年行政事業レビュー	164

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
葬祭料等	各県市に葬祭料交付金の交付	1,003
計		1,003

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
葬祭料	葬祭料	575
事務費	葬祭料支給に係る事務手数料	0.2
計		575

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	1,003		
2	九州厚生局	交付内容の精査、決定等	588		
3	関東信越厚生局	交付内容の精査、決定等	124		
4	近畿厚生局	交付内容の精査、決定等	108		
5	東海北陸厚生局	交付内容の精査、決定等	40		
6	東北厚生局	交付内容の精査、決定等	6		
7	北海道厚生局	交付内容の精査、決定等	5		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	575		
2	長崎市	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	327		
3	広島県	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	317		
4	長崎県	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	145		
5	福岡県	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	53		
6	大阪府	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	52		
7	東京都	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	46		
8	山口県	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	40		
9	兵庫県	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	32		
10	神奈川県	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	32		

事業番号　137

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	土地借料	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第5条、第6条	関係する計画、通知等	・広島市公園条例第10条 ・長崎市都市公園条例第10条	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館を、広島市の所有する平和記念公園及び長崎市の所有する平和公園内にそれぞれ設置しているため、都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づき、広島市及び長崎市に対し土地借料(使用料)を支払うものである。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国(厚生労働省)は、広島市及び長崎市の請求に基づき、国立原爆死没者追悼平和祈念館に係る土地借料(使用料)を支払う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	27	28	28	27	27
	補正予算					
	繰越し等					
	計	27	28	28	27	27
執行額		27	28	27		
執行率（%）		100%	100%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づき支払われる土地借料であるため、成果指標等を記載することには馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づき支払われる土地借料であるため、定量的な指標の設定は困難である。	活動実績	支払件数	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	（　－　）	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
使用料	27	27	
計	27	27	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立原爆死没者追悼平和祈念館は都市公園内に設置されていることから、法令（都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例）の規定に基づき、土地借料（公園使用料）を支払う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令（都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例）の規定に基づき、公園の使用者である国が、広島市及び長崎市に対し土地借料（公園使用料）を支払う必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業に要する経費の使途は、広島市・長崎市の公園設置許可に伴う使用料である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広島市及び長崎市の条例等に基づき支払う経費であり、適切な予算執行を行っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本経費は、原爆死没者追悼平和祈念館に係る土地借料について、都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づいて広島市及び長崎市に対し支払うものであり、見直しの余地はないが、引き続き適切な予算執行に努めること。

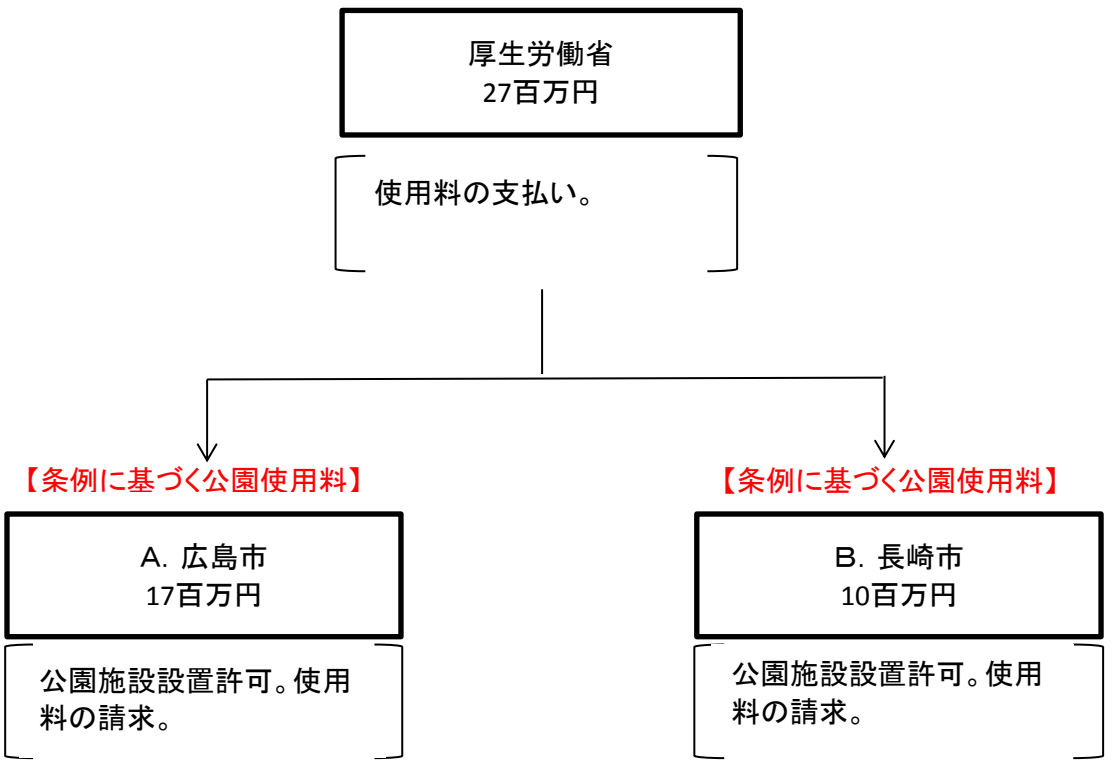
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	188	平成23年行政事業レビュー	165

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料	使用料	17
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料	使用料	10
計		10

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.広島市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	土地使用料	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎市	土地使用料	10		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　138

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条	関係する計画、通知等	・「国立広島原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」 ・「国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国が設置した国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	委託先は、被爆地である広島、長崎に設置した国立原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営を行うとともに、被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料や被曝医療及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、祈念館において、これらを入館者等へ広く情報発信する事業等を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	538	515	518	543	451
	補正予算					
	繰越し等					
	計	538	515	518	543	451
執行額		538	515	518		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
施設の運営費であるため、定量的に事業成果を示すことには馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
広島・長崎両祈念館の年間入場者数	活動実績（当初見込み）	人数	広島：214,122 長崎：96,676	広島：215,139 長崎：93,922 （広島：215,000） （長崎： 97,000）	広島：190,075 長崎：89,814 （広島：225,000） （長崎： 91,000）	― （広島：205,000） （長崎：102,000）

単位当たりコスト			
2千円	算出根拠	518百万円 / 279,889人（広島・長崎入場者数合計）= 2千円	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	128	128	
旅費	6	6	
謝金等	9	5	過去の執行実績に基づく減
庁費等	371	288	システム更改経費等の減
修繕費	3	3	
消費税	26	21	庁費等の削減に伴う減
計	543	451	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条（※）の規定に基づき設置された施設の運営に係る経費であり、優先度は高い。 ※第41条「国は、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記し、かつ、恒久の平和を祈念するため、原子爆弾の惨禍に関する国民の理解を深め、その体験の後代の国民への継承を図り、及び原子爆弾による死没者に対する追悼の意を表す事業を行う。」
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国として平和を祈念する事業を実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原爆死没者追悼平和祈念館の設置目的及び事業内容から、本事業を実施する者は、事業の実施にあたって、被爆者や原爆死没者の遺族の協力を得ることができることや、関連施設との連携、調整を的確に行うことができることが必要であるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため、公募を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	過去の実績等を踏まえ予算額の縮減を図るとともに、入場者数の増加を目指す。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	入場料等は徴収していないが、施設の性格に鑑み、妥当と考える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	施設を管理運営するため、各種業務を再委託しているものであり、合理的な支出である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、祈念館の管理運営の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込み通りに活動できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	原爆死没者の尊い犠牲を銘記し追悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念するための施設として、国内外の人々に広く利用されている。
点検結果	原爆死没者の尊い犠牲を銘記し追悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念するため設置された国立原爆死没者追悼平和祈念館が、国内外の人々により広く利用されるよう、今後とも適切な運営を図っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。

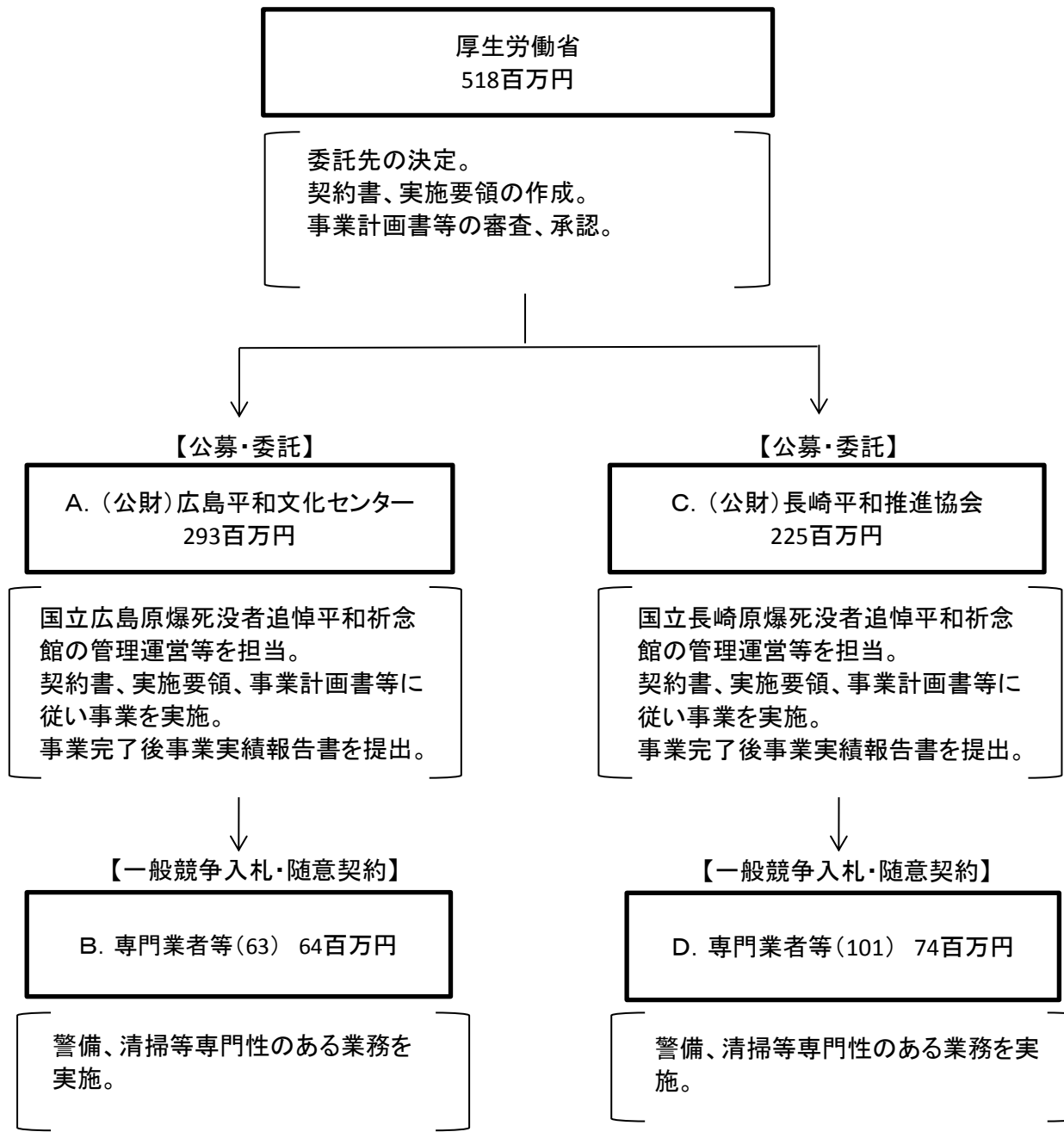
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	システム更改経費の削減及び過去3カ年の執行実績を踏まえた見直しを行った（反映額△92百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	189	平成23年行政事業レビュー	166

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）広島平和文化センター			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与等	97			
委託料	警備、清掃等専門性のある業務について専門業者等に委託	94			
使用料賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	40			
光熱水費	電気料金、上下水道料金	17			
消耗品費	事務用品、各種印刷物等	7			
通信運搬費	通信回線使用料、電話通話料等	6			
修繕料	施設、設備の修繕料	5			
その他	賃金、報償費、旅費、保険料、公課費等	27			
計		293	計		0

B.サンケイ（株）			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
警備費	警備実施に必要な経費	22			
計		22	計		0

C.（公財）長崎平和推進協会			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与等	74			
委託料	警備、清掃等専門性のある業務について専門業者等に委託	74			
賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	25			
光熱水費	電気料金、上下水道料金	15			
旅費	国内旅費、国外旅費	5			
消耗品費	事務用品、各種印刷物等	9			
諸謝金	講師、通訳等謝金	3			
その他	通信運搬費、翻訳料、保険料等	20			
計		225	計		0

D.（株）ふよう長崎			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
警備費	警備実施に必要な経費	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)広島平和文化センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)広島平和文化センター	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	293	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.専門業者等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンケイ(株)	警備	22	6	100%
2	キョウワプロテック㈱	清掃	8	5	100%
3	(株)アエラス	証言ビデオ吹替え版制作業務	7	1	100%
4	日本電気(株)中国支社	情報システム運用保守	6	1	100%
5	(株)みづま工房	新聞紙面への広告掲載等	5	3	100%
6	オーク設備工業(株)関西支社	空気調和機設備等保守点検	5	随意契約	－
7	㈱ユニサス	周辺樹木等保守管理等	5	6	100%
8	(株)ザ・アール大阪支店	総合案内等	4	1	100%
9	㈱アエラス	証言ビデオ制作	3	4	100%
10	㈱アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ	体験記翻訳	3	3	100%

C.(公財)長崎平和推進協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)長崎平和推進協会	国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	225	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.専門業者等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ふよう長崎	館内警備	9	1	100%
2	大成サービス(株)長崎支店	機械運転管理(中央監視)	8	1	100%
3	日本電気(株)中四国支社	館内LAN機器保守	7	1	100%
4	長崎文化放送(株)	被爆者証言映像制作	6	4	100%
5	ヤマトロジスティクス(株)	海外原爆展資料輸送	5	2	100%
6	星光ビル管理(株)長崎営業所	清掃委託(館内)	5	1	100%
7	個人A	在外被爆者体験記・証言映像収集	3	1	100%
8	(株)松本豊松園	植栽管理	3	3	100%
9	(社)長崎市シルバー人材センター	清掃委託(館外)	3	1	100%
10	ジョンソンコントロールズ(株)九州支店	空調自動制御装置保守点検	3	1	100%

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	放射線影響研究所補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５０年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第40条第2項	関係する計画、通知等	「放射線影響研究所の国庫補助について」 日米交換公文（昭和50年1月18日外務省告示第7号）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	放射線影響研究所補助金 補助先：公益財団法人放射線影響研究所 補助額：2，032百万円（23年度実績） 補助率：定額 （参考）日米交換公文に基づき、米国からも公益財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,210	2,156	2,032	2,001	1,967
	補正予算	−38				
	繰越し等					
	計	2,172	2,156	2,032	2,001	1,967
執行額		2,172	2,139	2,032		
執行率（%）		100%	99%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
日米交換公文に基づき研究所の事業費、人件費等の財政負担を行うこととされている経費であるため、定量的に成果実績を示すには馴染まない。	成果実績	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
日米交換公文に基づき研究所の事業費、人件費等の財政負担を行うこととされている経費であるため、定量的に成果実績を示すには馴染まない。	活動実績 （当初見込み）	−	− −	− −	− （　—　）	− （　—　）

単位当たりコスト	—（円／　　）	算出根拠	—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	1,591	1,558	定員削減のため
事業費	410	409	
計	2,001	1,967	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射線の人体に及ぼす医学的影響やその疾病の調査研究については、国民の関心事項であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づき、国が実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づいており、妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	日米交換公文に基づいており、妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	日米交換公文に基づく経費に限定させている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	日米交換公文に基づく経費に限定させている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に活用されている。
点検結果	公益財団法人放射線影響研究所に対する補助については、日米交換公文（昭和50年1月18日外務省告示第7号）に基づき両国において財政負担を行っているところであるが、平成24年度予算については、事業の執行状況等を踏まえ、対前年度98．5%（△31百万円）の予算規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき必要な事業であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	190	平成23年行政事業レビュー	167

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，032百万円

放射線影響研究所に対し補助。

↓

【補助】

A 放射線影響研究所
2，032百万円

研究所の運営・調査研究事業の実施。

↓

【一般競争入札・随意契約】

B 民間会社等（11）
65．2百万円

研究所の運営等に必要な業務の一部を外部委託。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.放射線影響研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究所の運営に必要な職員基本給等	1,623
事業費	委託費、庁費、謝金、旅費等	409
計		2,032

B.広島綜警サービス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	研究所の警備にかかる経費	23
計		23

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	放射線影響研究所	研究所の運営・調査研究事業の実施	2,032		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島綜警サービス（株）	広島研究所の警備	23	4	97.4
2	（社）広島県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
3	（社）長崎県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
4	長崎ダイヤモンドスタッフ（株）	長崎研究所の警備	3.5	3	82.3
5	中元クリーニング	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	2.9	3	96.2
6	（有）青田クリーニング商会	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	1.7	随意契約	
7	（株）エスアールエル	肝炎ウィルスの遺伝子検査	0.9	随意契約	
8	広島市医師会臨床検査センター	尿・喀痰細胞診	0.5	随意契約	
9	（株）長崎綜合警備	長崎研究所の夜間機械警備	0.3	随意契約	
10	（株）ビー・エム・エル	副甲状腺ホルモン、腫瘍マーカーの検査	0.2	随意契約	

事業番号　140

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和６１年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者対策関係の行政事務経費 ・原爆訴訟関係費 ・在外被爆者対策費 ・戦没者追悼式参列費 ・原爆死没者追悼平和祈念館運営企画検討会費　等			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	40	37	34	35	37
	補正予算					
	繰越し等					
	計	40	37	34	35	37
執行額		30	32	32		
執行率（%）		75.0%	86.5%	94.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費であり、事業の実施の成果として数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費であり、事業の活動内容を説明できる指標を示せるものではない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ （　—　）	－ （　—　）

単位当たりコスト	—（円／　　）	算出根拠	—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.27	1.13	統一単価による減
職員旅費	12.58	13.96	原爆訴訟関係費の増のため
委員等旅費	0.94	2.1	原爆被爆対策検討会費の増のため
戦没者追悼式参列旅費	2.42	2.42	
庁費	18.23	17.38	統一単価による減
計	35.44	36.99	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく行政事務に必要な経費であり、重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算については、執行状況を踏まえ、対前年度104．5%（△1．6百万円）の予算規模に増額を図ったところである。		

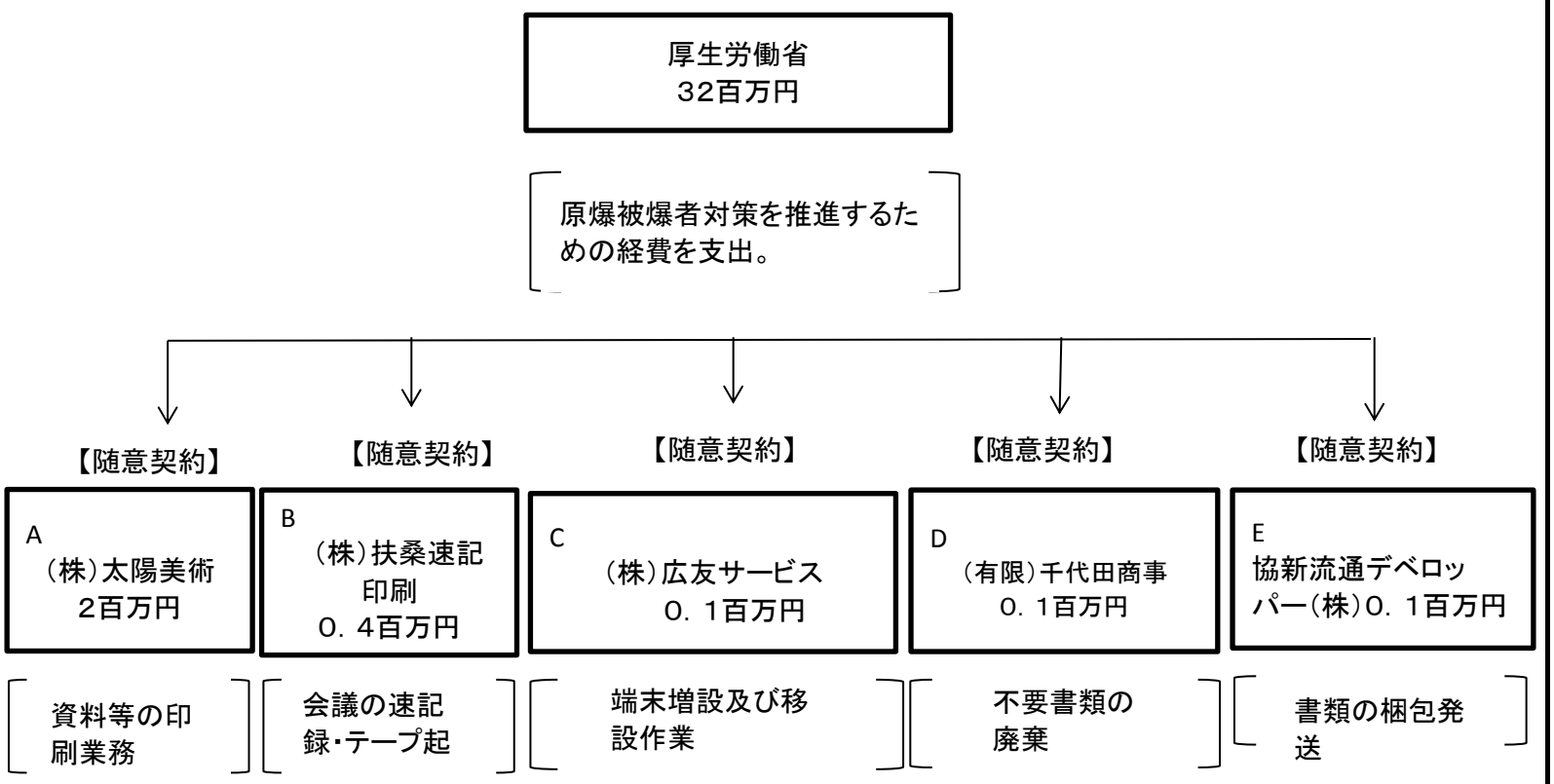
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者対策費については、原爆訴訟の訟務事務等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	191	平成23年行政事業レビュー	168

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	会議資料等の印刷	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	資料等の印刷業務	2	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）扶桑速記印刷	会議の速記録・テープ起こし	0.4	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）広友サービス	端末増設及び移設作業	0.1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（有限）千代田商事	不要書類の廃棄	0.1	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー（株）	書類の梱包発送	0.1	随意契約	

事業番号　141

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	毒ガス障害者対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４９年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「毒ガス障害者に対する救済措置要綱」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	旧陸軍造兵廠忠海製造所、旧陸軍造兵廠曾根製造所又は旧相模海軍工廠に従業員として従事していた者、旧陸軍広島兵器補給廠忠海分廠に従業員として従事していた者等であって、毒ガスの影響により今なお健康上特別の状態にある者が行う健康管理手当等の申請について、支給の認定に係る事項を審査することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	昭和59年4月10日衛発第266号厚生省公衆衛生局長通知「毒ガス障害者に対する救済措置要綱」に基づき、健康管理手帳及び医療手帳の交付並びに特別手当、医療手当、健康管理手当及び保健手当の支給の認定に係る事項を審査するため、「毒ガス障害者認定検討会」を設置し、これを運営する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	2	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	2	2	2	2
執行額		2	1	2		
執行率（%）		67%	60%	85%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当経費は、毒ガス障害者に対する各種手当の支給にかかる行政事務に必要な経費であり、事業の実施の成果として数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当経費は、毒ガス障害者に対する各種手当の支給にかかる行政事務に必要な経費であり、事業の活動内容を説明できる指標を示せるものではない。	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.8	0.7	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	0.6	0.6	
庁費	0.1	0.1	
計	1.9	1.9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毒ガス障害者施策に係る各種申請（手帳・手当等）に対する審査のため必要な経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	昭和59年4月10日衛発第266号厚生省公衆衛生局長通知に基づき、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	認定検討会の委員欠席により、謝金等の執行額が当初の見込みを下回ったもの。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、認定検討会の開催にあたり真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行状況を踏まえ、今後も適切に予算要求を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	毒ガス障害者対策費については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、毒ガス障害者に対する健康管理手帳及び医療手帳の交付並びに特別手当、医療手当、健康管理手当及び保健手当の支給の認定等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	192	平成23年行政事業レビュー	169

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記

厚生労働省
2百万円

毒ガス障害者認定検討会の開催に伴う委員への支払及び検討会出席のための職員の旅費。

↓

A. 事務費
2百万円

検討会委員旅費、職員旅費、諸謝金

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	委員等旅費、諸謝金、職員旅費	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
2	個人B	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
3	個人C	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
4	個人D	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
5	個人E	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
6	個人F	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
7	個人G	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
8	個人H	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
9	個人I	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－
10	個人J	毒ガス障害者認定検討会への出席	1	－	－

事業番号　142

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患調査委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４９年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「毒ガス障害者救済対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	第二次大戦中、広島県大久野島にあった旧陸軍造兵廠忠海製造所、福岡県北九州市にあった同曾根製造所及び神奈川県寒川町にあった旧相模海軍工廠に従事していた方の中に、当時製造していた毒ガスによる健康被害が多く見られることから、これらの方に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費(医療保険自己負担分)の支給、各種手当の支給等を行い、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定疾患調査委託費 委託先：広島県、福岡県、神奈川県 実施事業：毒ガス障害者として認定された者に対し健康診断、各種手当の支給、相談事業等の実施及び毒ガスの後遺症等に関する研究事業の実施			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	969	927	873	793	754
	補正予算					
	繰越し等					
	計	969	927	873	793	754
執行額		922	835	788		
執行率（%）		95%	90%	90%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当事業は、健康診断及び相談指導の実施、医療費(医療保険自己負担分)の支給、各種手当の支給にかかる経費であるため、定量的に事業成果を示すには馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
健康管理手帳交付者数	活動実績 （当初見込み）	人数	2,142 －	2,055 （ 2,086 ）	1,962 （ 2,039 ）	－ （ 1,921 ）

単位当たりコスト	404千円	算出根拠	793百万円 / 1,962人 = 404千円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸手当	690	657	対象者数の減
医療費	67	64	対象者数の減
健康診断費	28	25	対象者数の減
調査研究費	3	3	
事務費	3	3	
相談事業費	2	2	
計	793	754	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毒ガス等の影響により今なお健康上特別の状態にある者に対して健康診断等を実施するものであり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	毒ガス障害者の救済措置は、国の責任において実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費の大半を毒ガス障害者に対する直接給付（手当等）が占めているが、給付の水準は他制度とのバランスを考慮して設定しており、妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	調査研究事業を円滑かつ適切に執行する観点から再委託を行っているものであり、合理的な支出である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、毒ガス障害者に対する救済措置の円滑な実施のため真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込み通りに活動できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	毒ガス障害者救済措置の実施にあたり、本事業による研究成果が活用されている。
点検結果	執行実績等を踏まえ、今後も適切に予算要求を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	特定疾患調査委託費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。

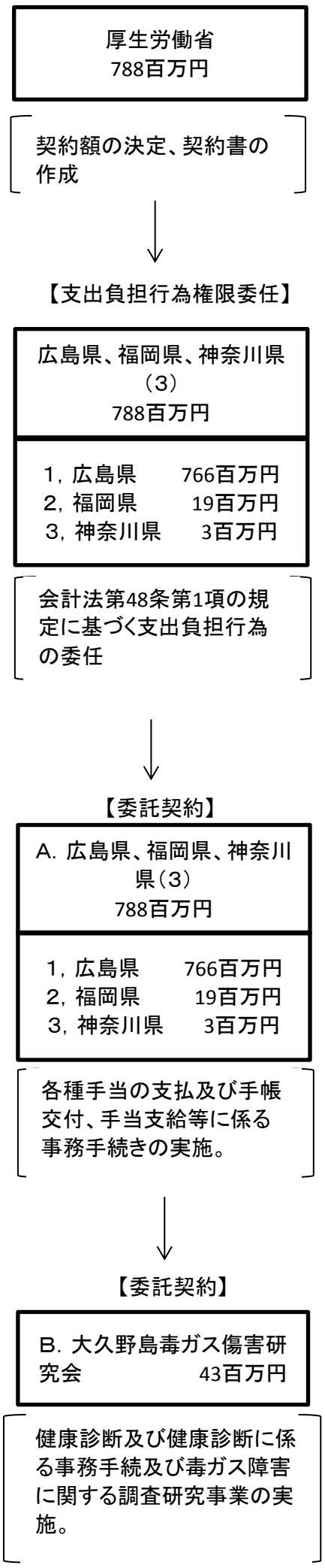
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	既存事業対象者及び手当支給対象者数の見直しを行い、予算額の縮減を図った（△39百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	193	平成23年行政事業レビュー	170

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当	健康管理手当等	685
医療費	医療費	32
外部委託	健康診断費及び調査研究費	43
賃金等	賃金及び報酬等	4
賃借料等	会場借上料及びパソコン等リース料等	1
需用費	印刷製本費、消耗品費等	1
その他	旅費、郵便料、保険料等	1
計		766

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.大久野島毒ガス傷害研究会

費　目	使　途	金　額（百万円）
健康診断費	一般検査及び精密検査費用	31
事務費	検診会場使用料及び賃金等	5
調査研究費	研究機材購入及び消耗品費等	3
その他	資料校正委託費、各種事業費	4
計		43

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.広島県、福岡県、神奈川県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	各種手当、医療費の支給等	766		
2	福岡県	各種手当、医療費の支給等	19		
3	神奈川県	各種手当、医療費の支給等	3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.大久野島毒ガス傷害研究会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大久野島毒ガス傷害研究会	健康診断及び調査研究事業の実施	43	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0172

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ワクチン対策事業	担当部局庁	健康局、医薬食品局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２４年度	担当課室	結核感染症課、血液対策課	課長　正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「新型インフルエンザ対策行動計画（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議）（平成23年9月改定）」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健衛生上必要不可欠なワクチン・抗毒素の国家買上げを行い、備蓄し、その需給調整を行う。また緊急時等のワクチン供給体制を確保する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるため、抗毒素やワクチン等の買上げ、ワクチンの開発・製造・安定供給のために必要な検討及び需要予測調査、並びに新型インフルエンザの予防に資するワクチンの開発や備蓄に取り組む事業。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,453	2,074	754	722	538
	補正予算	222,864	11,310	6,138		
	繰越し等	29,517	19,581	▲ 138	6,138	
	計	259,834	32,965	6,754	6,860	538
執行額		208,240	29,958	3,346		
執行率（%）		80%	91%	50%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
国有ワクチン等の購入計画に対する実際の購入数量。 ※国有ワクチン等・・・乾燥ガスえそウマ抗毒素、乾燥E型ボツヌリスウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素、乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン	成果実績	本	706	706	291	258
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
国有ワクチン等における都道府県からの購入申請に対する売り払い数量。 ※国有ワクチン等・・・乾燥ガスえそウマ抗毒素、乾燥E型ボツヌリスウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素、乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン	活動実績（当初見込み）	本	77 （102）	66 （102）	42 （70）	ー （54）

単位当たりコスト			
ー	算出根拠	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるため、抗毒素やワクチン等の買上げ、ワクチンの開発・製造・安定供給のために必要な検討及び需要予測調査、並びに新型インフルエンザの予防に資するワクチンの開発や備蓄に取り組む事業であるため単位当たりコストは算出できない。なお、記載している成果実績は、国が保管している国有ワクチンのうち、緊急治療のために払い出しを実施している一部のワクチンの供給実績であり、ワクチンの種類により価格が異なることから事業全体としてのコスト計算をすることは困難である。	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
ワクチン等購入費	494.6	450.4	
医薬品保管料	135.9	0.0	保管していたワクチンが平成24年度内に有効期限を迎え廃棄を実施するため。
医薬品買上費	48.4	48.4	
医薬品審査等業務庁費	27.3	23.9	
庁費	13.5	13.5	
職員旅費	0.9	0.9	
委員等旅費	0.8	0.8	
諸謝金	0.6	0.5	
計	722	538	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症等は、発生の予測ができず、また、その抗毒素等については、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多いため、必要が生じた場合に、迅速・円滑に供給するために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症等は、発生の予測ができず、また、その抗毒素等については、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多いため、市場性に乏しい性質を有している。そのため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予定よりワクチンの生産効率が上がったことにより、予算額を下回り、不用額が生じている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	生産企業が限られていること、また危機管理の観点から特定の企業に依頼する必要があるため、随意契約とした。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ワクチン・抗毒素等の買上げ・保管など、事業目的に則した適正な執行が行われている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を100%達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	供給申請に対する払出は100%対応している。
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名 ―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	購入した国有ワクチンは、供給申請に応じて払出している。
点検結果	緊急時に備え国が買い上げを実施している国有ワクチン・抗毒素（乾燥ボツリヌスウマ抗毒素等）については、都道府県からの供給申請に対し、迅速かつ円滑に供給（100%）しており、事業目的を達成していることから、引き続き適正な執行を行いたいと考えている。 また、新型インフルエンザ行動計画に基づき、鳥インフルエンザが流行した場合に備え、その時点ごとに最低限の社規機能を維持するために備蓄することとしているワクチン（プレパンデミックワクチン）は、諸外国における鳥インフルエンザの流行状況等により決定したワクチン株に基づきワクチンメーカーが製造するが、平成23年度に選定されたワクチン株の増殖率が高く、予定よりも生産効率が上がったことによりワクチン原液製造コストが低くなった結果、購入価格が予算額を下回り不用額が生じたのであり、執行上の問題があったとは考えていない。平成24年度も、ワクチン株の増殖率等による影響を受ける製造コストが反映されたワクチン価格により購入することとなるが、引き続き適正な執行を行いたいと考えている。 なお、、4次補正で措置した6,138百万円は、資材の入手が困難になったこ等により年度内の執行が困難となったため翌年度へ繰越を実施しており、平成24年度の執行計画に基づき、引き続き適正な執行を行いたいと考えている。		

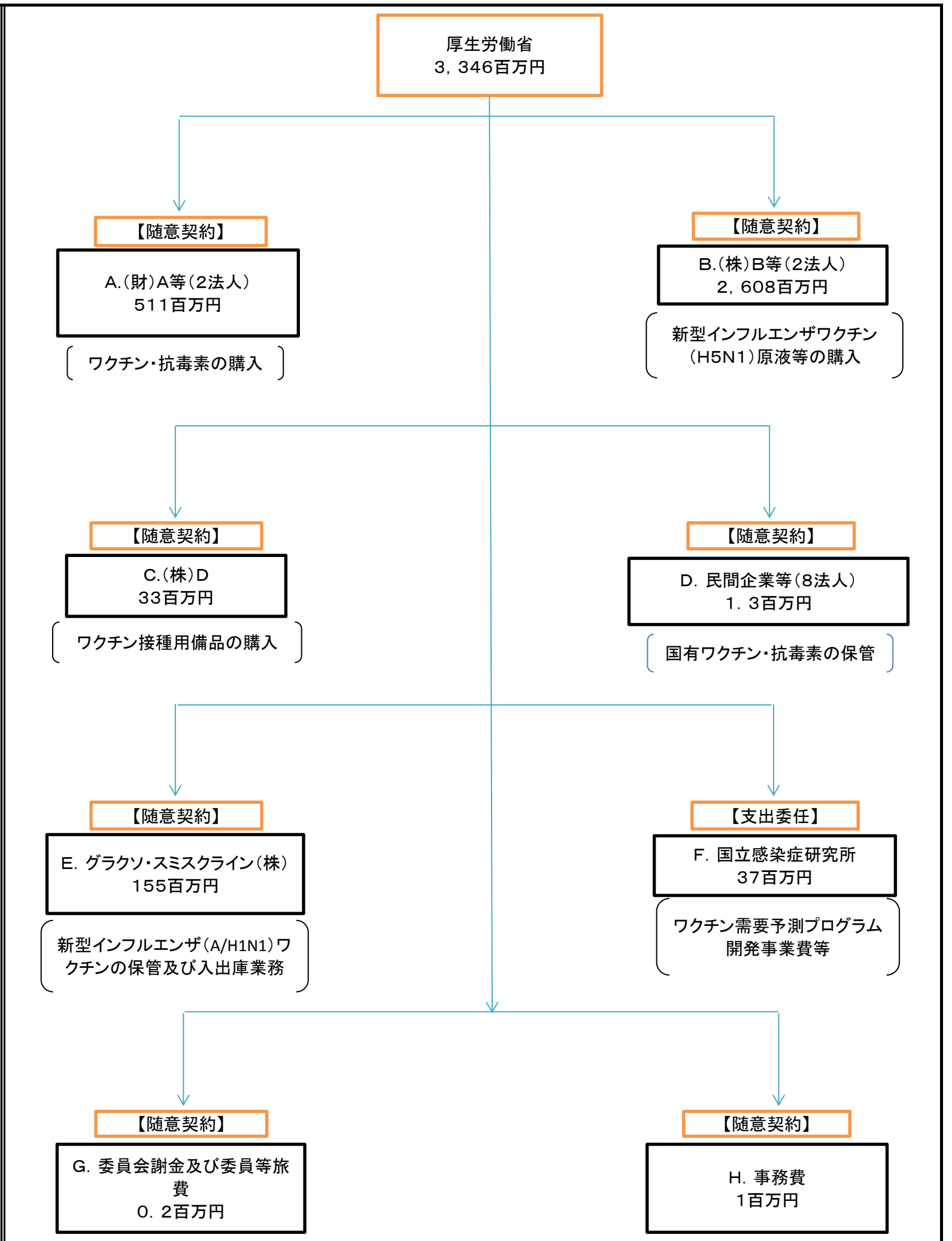
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給に必要な経費であるが、23年度においては特殊事情により不用額が生じているものの、事業の必要性の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0228	平成23年行政事業レビュー	0205

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）A

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品	ワクチン・抗毒素の購入	462
計		462

E.グラクソ・スミスクライン（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務	新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチンの保管及び入出庫業務	155
計		155

B.（財）B

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品	新型インフルエンザワクチン（H5N1）原液の購入	1,585
計		1,585

F：.国立感染症研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
支出委任	ワクチン安定供給確保対策事業等	37
計		37

C.（株）D

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品	ワクチン接種用備品の購入	33
計		33

支出先上位10者リスト

A.ワクチン・抗毒素の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）A	ワクチンの購入	462	随意契約	
2	（財）化学及血清療法研究所	ワクチン・抗毒素の購入□	49	随意契約	

B.新型インフルエンザワクチン（H5N1）原液の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）B	新型インフルエンザワクチン（H5N1）原液の買上	1,585	随意契約	
2	（財）C	新型インフルエンザワクチン（H5N1）原液の買上	1,023	随意契約	

C.ワクチン接種用備品の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）D	ワクチン接種用備品の購入	33	随意契約	

D.国有ワクチン・抗毒素の保管

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）阪大微生物病研究会	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.3	随意契約	
2	（学）北里研究所	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.2	随意契約	
3	デンカ生研（株）	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.2	随意契約	
4	（財）化学及血清療法研究所	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.2	随意契約	
5	武田薬品工業（株）	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	
6	（株）バイタルネット	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	
7	（株）ほくやく	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	
8	（株）琉薬	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	

E.新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチンの保管及び入出庫業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	グラクソ・スミスクライン（株）	新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチンの保管及び入出庫業務	155	随意契約	

F.支出委任

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立感染研究所	ワクチン等国内需要安定化調査事業	9		
2	国立感染研究所	ワクチン安定供給確保対策事業	14		
3	国立感染研究所	新型インフルエンザワクチン品質管理事業	14		

G.委員会謝金及び委員旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	委員A	旅費	0.05		
2	委員B	旅費	0.04		
3	委員C	旅費	0.03		
4	委員D	旅費	0.02		
5	委員E	旅費	0.02		
6	委員F	旅費	0.01		
7	委員G	旅費	0.01		
8	委員H	旅費	0.01		
9	委員I	旅費	0.002		

H.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	主意書の印刷	0.3	随意契約	
2	(株)JTB	旅費	0.2	随意契約	
3	(株)JTB	旅費	0.1	随意契約	
5	(株)JTB	旅費	0.1	随意契約	
4	(株)JTB	旅費	0.1	随意契約	
6	(株)JTB	旅費	0.05	随意契約	
7	扶桑速記印刷(株)	議事録の作成	0.04	随意契約	
8	扶桑速記印刷(株)	議事録の作成	0.04	随意契約	
9	ファミリーマート	会議費	0.01	随意契約	

事業番号　0229

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健従事者現任教育推進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域保健法第3条	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自治体において、医療制度改革を踏まえた生活習慣病対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むため、保健師活動や研修等の実態調査に基づいた研修事業を企画・立案・実施し、その研修結果等について評価・検証を行い、保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させ、現任教育体制を構築することにより、保健指導従事者の効果的かつ高度な保健指導技術と知識の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域保健従事者現任教育事業は、保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために地方自治体が実施する研修事業の企画・立案及び評価・検証に対して支援を行うほか、保健師の人材育成ガイドラインの作成や、新任保健師の育成事業を支援する。 【補助率１／２】（別紙参照）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	29	72	85	70	66
	補正予算		△58			
	繰越し等					
	計	29	13	85	70	66
執行額		4	11	23		
執行率（%）		13.8	84.6	27		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	24,444	23,866	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	98	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	実施自治体数	22 ―	28 （　　）	32 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	973（円／　成果実績）	算出根拠	平成22年度実績額／平成22年度保健所保健師及び市町村保健師数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	70	66	事業内容の見直しや事業規模の縮小など行った。
計	70	66	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	自治体は地域の実情に応じて事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施自治体数は着実に増加しており、保健師の能力向上が図られていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体は地域の実情に応じて、事業について検討していることから、活動実績は見込みに見合っていると考える。
	ー	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	ー	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	平成23年度から、本事業は名称や事業内容が変更になったため、周知が行き届かなかったこと、また東日本大震災の影響で、保健師が被災地に派遣されていることから、事業を行うことができない自治体もあり執行率が低くなっているが、事業実施自治体数は着実に増加しており、保健師の能力向上が図られていると考えられる。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	地域保健従事者現任教育推進事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	地域保健従事者現任教育推進事業については、一定の不用が生じたことから、 事業内容の見直しや事業規模の縮小など行った。 （反映額：▲4百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	290	平成23年行政事業レビュー	0264

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
23百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A. 都道府県　市町村
32道府県　23百万円

地域保健従事者現任教育推進事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.松江市

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	退職保健師等による新任保健師への育成トレーナー賃金	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	松江市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	2		
2	北海道	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.7		
3	仙台市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.6		
4	大分県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.4		
5	さいたま市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.3		
6	宜野湾市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.3		
7	富山県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.2		
8	青森市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	0.8		
9	兵庫県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	0.7		
10	大阪府	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	0.5		

事業番号　0230

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域・職域連携推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するため、都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施、評価等を行う。【補助率：１／２】			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	52	42	52	52	49
	補正予算		14			
	繰越し等					
	計	52	56	52	52	49
執行額		50	48	46		
執行率（%）		96.1	85.7	88.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	24,444	23,866	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	98	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	自治体	53 ―	54 （　　）	52 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	2，011（円／成果実績）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度市町村保健師数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	52	49	
計	52	49	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するために必要な事業であり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するために必要な事業であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	自治体は地域の実情に応じて事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施数は52自治体だが、地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施することは重要であり、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体は地域の実情に応じて事業について検討していることから、活動実績は見込みに見合っていると考える。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	地域保健及び職域保健における喫緊の課題である生活習慣病の予防を推進するため、特定健診・特定保健指導の実施率の向上、がん検診の受診率の向上等に対する取り組みや自殺対策については、地域と職域が連携した取組が必要であり生涯を通じた支援が重要である。また、各点検項目において妥当であり、成果、実績も達成されているため、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	292	平成23年行政事業レビュー	0266

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
46百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A.　都道府県・保健所設置市
52自治体　　46百万円

地域・職域連携推進事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.静岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	連絡会・協議会等委員報酬	2
その他	協議会資料印刷費、協議会委員旅費等	4
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県	地域・職域連携推進事業の実施	5.5		
2	千葉県	地域・職域連携推進事業の実施	4		
3	和歌山県	地域・職域連携推進事業の実施	2.7		
4	埼玉県	地域・職域連携推進事業の実施	1.4		
5	長崎県	地域・職域連携推進事業の実施	1.4		
6	福島県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
7	山口県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
8	長野県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
9	長崎県	地域・職域連携推進事業の実施	1.3		
10	大阪府	地域・職域連携推進事業の実施	1.2		

事業番号　0231

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ホームレス保健サービス支援事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成５年度	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、健康に不安を抱えるホームレスに対し、健康相談等の保健サービスを実施することにより、ホームレスの健康対策を推進し、その自立を支援することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ホームレスに対して、保健所などの窓口や巡回により血圧測定、尿検査、血液検査、健康相談等を実施し、個々のニーズに応じた保健サービスが提供できる相談及び指導体制を整備する。【補助率：１／２】			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5
	補正予算	1	2			
	繰越し等					
	計	6	7	5	5	5
執行額		6	6	5.8		
執行率（%）		100	85.7	116		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業実施箇所数	成果実績	自治体数	9	9	8	対前年度以上
	達成度	%	100	100	88.8	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績（当初見込み）	自治体数	9 ―	9 （　　）	8 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	625，000 （円／活動実績）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度事業実施箇所数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	5	5	
計	5	5	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ホームレスの健康対策を推進し、その自立を支援するために必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施箇所数は8箇所だが、 ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、実効性は高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体は地域の実情に応じて、事業について検討していることから、活動実績は見込みに見合っていると考える。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	保健所等によるホームレスへの健康相談等の実施を推進することにより、ホームレスの保健・医療を確保し、自立を支援する必要がある。また、各点検項目において妥当であり、成果、実績も達成されているため、引き続き継続した推進が必要と判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、予算の執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	293	平成23年行政事業レビュー	0267

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
6百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A.　都道府県・政令市・特別区
8自治体　6百万円

ホームレス保健サービス支援事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.名古屋市

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	嘱託職員賃金等	4
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	名古屋市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	4		
2	横浜市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.8		
3	大阪市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.7		
4	愛知県	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.3		
5	千葉県	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.2		
6	新潟市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		
7	鹿児島市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		
8	台東区	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		

事業番号　0232

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	標準的な健診・保健指導プログラムに基づき実施した、具体的な保健指導の支援内容について、その効果の評価や検証を行い、円滑かつ効果的な特定保健指導の推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	補助対象とした自治体において、特定保健指導を実施した全対象者について、目標、支援の形態や時間、6ヶ月後の評価時の生活習慣の改善状況等を収集及び記録し、量的な視点から保健指導の効果について評価及び検証する。また、特定保健指導の対象者の中から、一部の対象者を選定し、当該対象者に対して実施した具体的な保健指導の指導内容について情報を収集及び記録し、質的な視点から保健指導の効果について評価及び検証を行う。【補助率：10／10】			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	27	30	3		
	補正予算		▲20			
	繰越し等					
	計	27	10	3		
執行額		11	10	7		
執行率（%）		40.7	100	233		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
市町村保健師数	成果実績	人	20,707	20,246	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	98	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績（当初見込み）	自治体	6 ―	6 （　　）	3 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	494 （円／成果実績）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度市町村保健師数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	事業の廃止
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	標準的な健診・保健指導プログラムに基づき実施した、具体的な保健指導の支援内容について、その効果の評価や検証を行うための事業を行っていたが、事業実績等を踏まえ、廃止とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	標準的な健診・保健指導プログラムに基づき実施した、具体的な保健指導の支援内容について、その効果の評価や検証を行うための事業であり、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	標準的な健診・保健指導プログラムに基づき実施した、具体的な保健指導の支援内容について、その効果の評価や検証を行うために必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体は地域の実情に応じて、事業について検討していることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体は地域の実情に応じて、事業について検討していることから、活動実績は見込みに見合っていると考える。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	事業実績等を踏まえ、平成23年度をもって廃止とした。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	296	平成23年行政事業レビュー	0268

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
7百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A.　中核市・特別区・市町村
3自治体　7百万円

テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.箕輪町

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	看護師報償費等、印刷に係る消耗品費等	5
計		5

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	箕輪町	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	5		
2	小山市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	1.8		
3	鳥栖市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	0.5		

事業番号　0233

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健総合推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健総合推進事業費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行い、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	245	181	170	169	167
	補正予算					
	繰越し等					
	計	245	181	170	169	167
執行額		245	181	170		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
報告書数	成果実績		24	19	18	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研究課題数	活動実績		32	27	24	
	（当初見込み）		―	（　　）	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	7,083,333（円／活動実績）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度研究課題数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
団体向け補助金	169	167	
計	169	167	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析について、他に調査・把握することは、ひいては地域住民の健康保持増進につながることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析について、他に調査・把握している事業がないため、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	（一財）日本公衆衛生協会は、地域保健活動に関する調査研究のノウハウも蓄積されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めてい
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	資金は事業実施主体へ直接交付しており、交付要綱に則り適正な支出がなされていることを事業実績報告書で確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析のために必要なものを補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業の実施により、地域保健活動の現状把握や実践事例の分析がされ、地域住民の健康保持増進につながるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、各調査・研究事業において、報告書を作成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年、見込みに見合った調査・研究を実施している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析について、発表会や報告書において、広く活用されている。
点検結果	全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進するものであり、また、各点検項目においても妥当であるため、引き続き推進すべきと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、予算の執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	295	平成23年行政事業レビュー	0269

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
170百万円

交付申請書の内容審査・交付決定

【補助】

A（財）日本公衆衛生協会
170百万円

地域保健の総合的な企画・評価等を実施

【随意契約】

B.民間企業　　15百万円

研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本公衆衛生協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	分科会等出席旅費	48
印刷製本費	研究報告書等の印刷製本費	28
諸謝金	分科会等出席者講師謝金	42
委託料	研究事業の一部委託費等	16
消耗品費	事務用品購入等	10
使用料及び賃借料	分科会会場借料費等	10
賃金	会議準備等のための臨時雇用者	5
その他	郵送料等	11
計		170

B.株式会社　社会保険研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	調査票の作成並びに報告書作成等に携わった有識者への謝金	2
賃金等	資料整理アルバイト賃金等	2
計		4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本公衆衛生協会	地域保健の総合的な企画・評価等を実施	170		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　社会保険研究所	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	4	随意契約	
2	公益社団法人　地域医療振興協会	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	3	随意契約	
3	株式会社　イベント＆コンベンションハウス	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	3	1	100
4	株式会社　シムテクノ総研	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	2	随意契約	
5	開発エンジニアリング　株式会社	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1	随意契約	
6	株式会社　コモン計画研究所	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1	随意契約	
7	株式会社　まほろば	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1	随意契約	

（別紙）

地域保健総合推進事業

事業概要	以下の事業を行う（一財）日本公衆衛生協会に対し補助する。（補助率１０／１０） ・各種事業の企画、妥当性の確認、進行管理、評価等を行うために、委員会等を設置する。 ・全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用し、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握を行い、地域保健対策に関する調査研究事業を実施する。 ・地域保健に従事する専門技術職員の資質向上を図る。 ・地域住民のニーズに応じた市町村活動等を推進するため、成功している実践事例を分析評価して、全国各地に情報を提供する。 ・国外の地域保健に関する諸施策や状況等の把握、情報の収集及び交換を行う。

事業番号　0234

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健活動検討経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10	10	10	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10	10	10	10	10
執行額		9	7.5	7.1		
執行率（%）		90	75	71		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等に係る事務費であり、成果指標及び成果目標にはなじまない	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等に係る事務費であり、活動指標及び活動目標にはなじまない	活動実績（当初見込み）		－ －	― （　－　）	― （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	1	1	
庁費	8	7	
その他	1	2	
計	10	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進に係る経費であり、優先度が高い経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進に係る経費であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	必要に応じて不用理由を把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等に係る経費であり、実情に応じて適切に執行する。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本経費は、地域保健対策の効果的な推進を図るため、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図るものであり、広く国民の健康の保持増進に寄与するものであることから、引き続き継続すべきと判断するが、会議開催等に係る事務経費を抑えたため、一定の不用が生じた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、地域保健活動の効果的な推進及び地域保健と職域保健の連携の支援に関する検討等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	296	平成23年行政事業レビュー	270

平成23年度

厚生労働省
7百万円

公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、
地域健康危機管理計画の推進を図るために必要な事務費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					

（別紙）

地域保健活動検討経費

事業概要	・地域保健活動の効果的な推進 地域保健活動の効果的な推進を図るため、保健所及び地方衛生研究所への運営指導を行うとともに、公衆衛生医師の育成及び確保を推進する。 ・地域保健と職域保健の連携の支援 生活習慣病予防のため、個々人の主体的な健康づくりへの取組や生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築することとしていることから、都道府県等における地域・職域連携推進委員会の設置・運営を支援し、地域保健と職域保健の連携の全国的な展開を推進する。 ・地域健康危機管理計画の推進 多様化する健康危機事例に的確に対応するための体制の整備等、必要な健康危機管理対策の計画的整備の推進を図る。

事業番号　0235

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健活動普及等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成6年度	担当課室	がん対策･健康増進課地域保健室	政田敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民に健康的な生活習慣を定着させるため啓発活動、特定保健指導実施機関の評価方法等の検討及び全国会議の開催等による対象者の生活状況に応じた質の高い保健指導の手法の検討等を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	24	23	20	15	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	23	20	15	15
執行額		12	19	10		
執行率（%）		50	82.6	50		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
市町村保健師数	成果実績	人	20,707	20,246	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	98	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地域保健対策検討会の開催回数	活動実績（当初見込み）		―	4	6	―
			―	（　　）	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	494（円／成果実績）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度市町村保健師数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	
職員旅費	1	1	
委員等旅費	2	2	
庁費	9	9	
社会保障関係情報化業務庁費	2	2	
計	15	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民に健康的な生活習慣を定着させるため啓発活動、特定保健指導実施機関の評価方法等の検討及び全国会議の開催等による対象者の生活状況に応じた質の高い保健指導の手法の検討等を行っており、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民に健康的な生活習慣を定着させるため啓発活動、特定保健指導実施機関の評価方法等の検討及び全国会議の開催等による対象者の生活状況に応じた質の高い保健指導の手法の検討等を行っており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたことにより不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額であるため随意契約で行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等に係る経費であり、実情に応じて適切に執行する。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	地域保健対策の推進を図っていくための検討会の実施など、活動実績は見込みに見合ったものと言える。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本経費は、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図る.経費であり、国民の健康の保持増進につながるものであり、また、各点検項目において妥当であり、成果、実績も達成されているため、引き続き必要な経費と判断するが、会議に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたことにより一定の不用が生じた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、地域保健対策の推進に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

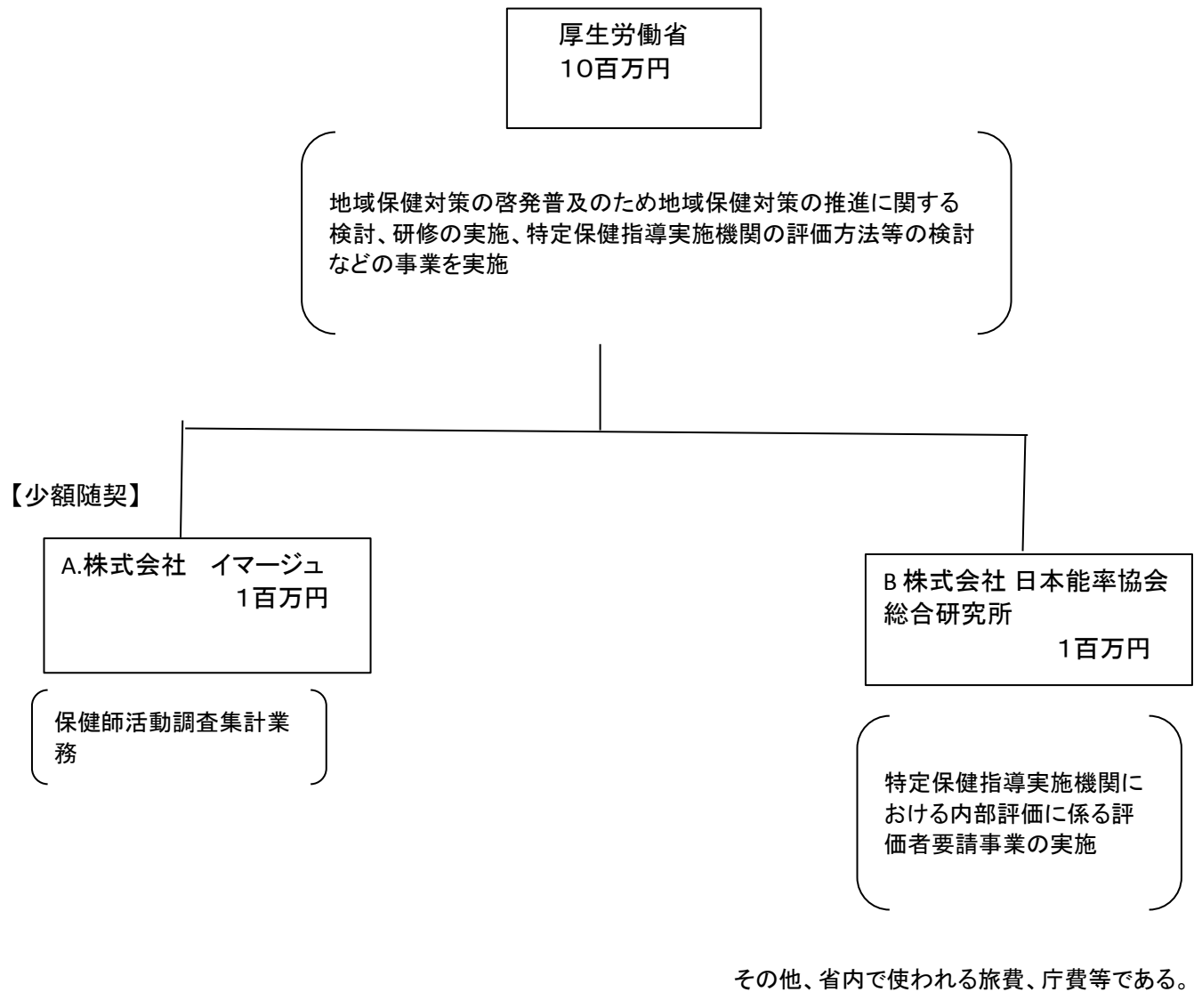
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	297	平成23年行政事業レビュー	0271

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度



その他、省内で使われる旅費、庁費等である。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　イマージュ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	保健師活動調査集計業務	1
計		1

B.株式会社 日本能率協会総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	評価者要請事業の実施	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）イマージュ	保健師活動調査集計業務	1	随意契約	

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日本能率協会総合研究所	特定保健指導実施機関における内部評価に係る評価者養成事業の実施	1	随意契約	

事業番号　0236

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健活動普及等委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成5年度	担当課室	がん対策･健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	先駆的保健活動交流推進事業について 保健指導支援事業の委託について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別紙参照			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	55	37	28	27	27
	補正予算					
	繰越し等					
	計	55	37	28	27	27
執行額		55	37	28		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	24,444	23,866	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
保健所保健師及び市町村保健師数	活動実績（当初見込み）	人	24,444 ―	23,866 （　　）	集計中 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	1，173 （円／成果目標）	算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度保健所保健師及び市町村保健師数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	27	27	
計	27	27	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の保健活動を担う、保健師の技術・技能の向上を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながる、優先度の高い事業である。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域の保健活動を担う、保健師の技術・技能の向上を図るための全国的な調査研究を行っている事業がないため、国で実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	（公社）日本看護協会は、日本最大の看護職能団体であり、保健活動に関する調査研究やプログラム開発のノウハウも蓄積されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保健活動に関する調査研究やプログラム開発に必要な経費を補助対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業の実施により、保健師の専門的な知識及び技能が向上され、ひいては地域住民の健康保持増進につながるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保健活動に関する調査研究やプログラム開発については、報告書において、広く活用されている。
点検結果	地域において保健活動を担う保健師の能力の向上を図ることは、国民の健康の保持増進を図る上で重要である。また、各事業について、団体のノウハウやネットワークを活用することにより効果的に実施されており、その成果は広く保健活動従事者に浸透している。また、各点検項目において妥当であり、成果、実績も達成されているため、本事業については、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、予算の執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	298	平成23年行政事業レビュー	0272

平成23年度

厚生労働省
28百万円

先駆的保健活動支援事業及び保健指導支援事業の実施

【補助】

A.（公社）日本看護協会　28百万円

【競争入札等】

B　民間会社　　5．5百万円

先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う集計業務、賃金等

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	講師及び委員謝金等	3.8
旅費	講師旅費、実行委員等旅費	10.5
庁費	通信運搬費、印刷製本費等	3.9
委託費	調査委託及び報告書作成費用等	1.7
その他	賃金、借料及び損料	7.6
計		27.5

B.有限会社　ペンハウス

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	テープおこし	1.5
計		2

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本看護協会	先駆的保健活動支援事業及び保健活動支援事業の実施	28		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（有）ペンハウス	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴うテープ起こし	1.5	随意契約	
2	（株）大和総合印刷	市町村保健活動のあり方に関する検討報告書　等	1	5	33%
3	下橋速記事務所	保健師の継続的支援のあり方検討ワークショップ等	1	随意契約	
4	勝美印刷	保健師活動基盤強化コンサルテーション事業報告書	1	3	33%
5	（株）アドレス・インフォメーション	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う報告書の発送業務等	0.4	3	33%
6	（株）プリカ	生活習慣病予防における効果的な継続的支援報告書等	0.4	随意契約	
7	社会保険研究所	「市町村保健活動のあり方に関する検討」集計・分析業務	0.2	2	50%

（別紙）

地域保健活動普及等委託費

事業目的	・先駆的保健活動交流推進事業 地域における保健活動の多様化に対応するため、新たな地域保健活動の手法等の把握・開発・普及等により、地域保健活動の質の向上に資する。 ・保健指導支援事業 効果的かつ効率的な保健指導の実施を推進するため、保健指導技術に関する研究や学習教材の開発、困難事例に対する助言・指導等により、保健指導の技術・技能の向上に資する。

事業概要	・先駆的保健活動交流推進事業（23年度） さまざまな分野で活動する保健師の現状・意識等について調査を行い、その結果を分析して保健師をとりまく課題等を検討する。また、地域保健活動を担当する保健師の技能・技術を向上させるための研修プログラムを検討するとともに、研修会を開催する。 ・保健指導支援事業（23年度） 困難事例等を題材として保健指導の実践事例検討会を各地で開催し、活動領域や立場の異なる保健指導実施者同士が自らの実践を振り返り意見交換を行うことを通して保健指導のスキルアップを図る。また、効果的な保健指導実践事例や保健指導プログラムを収集し、普及を図る。

事業番号　0237

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療技術の高度化、専門分野及び福祉政策の拡充等に伴う社会保障制度全般の複雑化、多様化に対応できるように、地域における指導者を養成し、医療社会従事者全体の資質向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療社会従事者の指導者研修を国立保健医療科学院において実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
執行額		0.5	0.3	0.6		
執行率（%）		62.5	37.5	75		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療ソーシャルワーカー研修参加者数	成果実績	人	81	91	95	対前年度以上
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療ソーシャルワーカー研修回数	活動実績（当初見込み）	人	2 ―	2 （　　）	2 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	6，316（円／成果実績）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度医療ソーシャルワーカー研修参加者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	0.8	0.8	
計	0.8	0.8	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、国において研修内容を定め、実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修参加人数の増加により、単位あたりのコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	医療ソーシャルワーカーの資質向上のための研修経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医療ソーシャルワーカー研修参加者数について、前年度より増加しており、患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進することは重要なことから、実効性の高い手段となっていると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	医療ソーシャルワーカー研修参加者数について、前年度より増加していることから、成果目標は達成していると言える。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	医療ソーシャルワーカー研修回数は、当初の見込みに見合ったものである。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要があり、研修参加者数など成果も増加してきていることから、今後も引き続き、推進すべき事業と判断するが、研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により一定の不用が生じた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、毎年度恒常的に不用が生じているものの、地域における指導者を養成するための研修等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0273

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
0．6百万円

医療ソーシャルワーカー研修の執行管理

A.国立保健医療科学院
0．6百万円

研修に係る諸謝金、旅費、消耗品費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	医療社会従事者の指導者研修の実施	1		

事業番号　238

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	がん対策･健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康増進法第17条及び第19条の2	関係する計画、通知等	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療をはかるともに、住民の健康増進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村は健康増進法17条及び19条の2の規定に基づく事業を実施しており、国は健康増進法第8条第4項の規定に基づき、都道府県が市町村に補助した経費及び指定都市が実施した事業に要する経費の一部を補助しているものである。 【健康増進法第17条及び第19条の2に規定する事業】 ①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④機能訓練⑤訪問指導⑥歯周疾患検診⑦骨粗鬆症検診⑧肝炎ウイルス検診⑨健康診査･保健指導 【補助率】直接補助：1／2（指定都市）、間接補助1／2（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,265	2,763	5,044	3,370	3,364
	補正予算		△557			
	繰越し等					
	計	5,265	2,206	5,044	3,370	3,364
執行額		2,003	1,975	2,594		
執行率（%）		38	90	51		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を設定することは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施市町村数	活動実績（当初見込み）		1756 ―	1733 （ 1800 ）	1738 （ 1746 ）	― （ 1746 ）

単位当たりコスト	ー　（円／　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
健康増進事業費補助金	3,370	3,364	統一単価による減
計	3,370	3,364	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特定健診非対象者への健康診査や住民を対象とした歯周疾患検診等、他に類似の事業はなく最低限の保健サービスを担保する上でも国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	特定健診非対象者への特定健診・保健指導の実施など、制度を補完する上でも国がある程度の補助を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度より開始した肝炎ウイルス検診の個別勧奨について、自治体側の実施体制が整わなかったこと等の理由により、当初の見込を下回ったためである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検診実施に係る費目・使途など真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の住民を対象とした歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、広い対象に対して実施するものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業実施市町村数は変動はなく、見込に見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しているところであり、平成24年度予算においては、事業内容ごとの実績を踏まえ予算措置を行ったところ。		

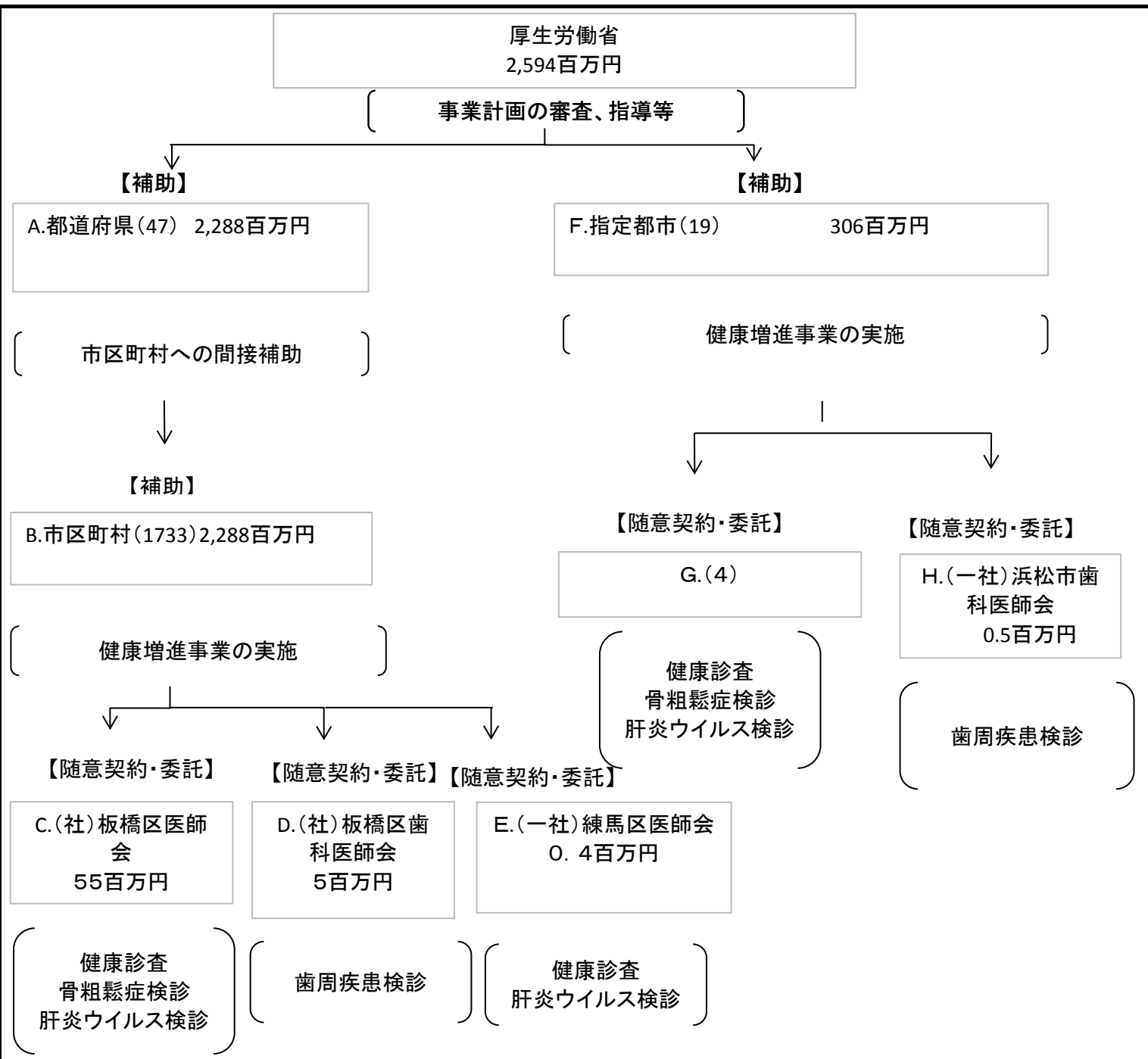
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	健康増進事業は、健康増進法に基づき、健康手帳の交付、健康教育等の実施に必要な経費であるが、平成22年度までは恒常的に不用額が生じていたものの、平成24年度予算において不用額を反映させた予算額としており、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	300	平成23年行政事業レビュー	274

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市区町村に対する補助	439
計		439

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.板橋区

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	医師会、歯科医師会　検診等の実施委託	61
その他	消耗品費、通信運搬費等	5
計		66

F.（社）浜松市

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	（社）浜松医師会、（社）浜松市歯科医師会等への検診実施委託費	39
その他	通信運搬費、印刷製本費、会場借料等	54
計		93

C.（社）板橋区医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症等予防検診の実施	55
計		55

G.（社）浜松医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	26
計		26

D.（公社）板橋区歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	歯周疾患検診の実施	5
計		5

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	健康増進事業	439		
2	大阪府	健康増進事業	139		
3	北海道	健康増進事業	120		
4	兵庫県	健康増進事業	102		
5	千葉県	健康増進事業	101		
6	愛知県	健康増進事業	98		
7	静岡県	健康増進事業	69		
8	埼玉県	健康増進事業	63		
9	茨城県	健康増進事業	55		
10	鹿児島県	健康増進事業	52		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	板橋区	健康増進事業	66		
2	大田区	健康増進事業	62		
3	練馬区	健康増進事業	45		
4	北区	健康増進事業	41		
5	江東区	健康増進事業	40		
6	世田谷区	健康増進事業	37		
7	江戸川区	健康増進事業	36		
8	杉並区	健康増進事業	33		
9	葛飾区	健康増進事業	33		
10	目黒区	健康増進事業	31		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)板橋区医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	55	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)板橋区歯科医師会	歯周疾患検診	5	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(一社)練馬区医師会	健康診査、肝炎ウイルス検診	0.4	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	浜松市	健康増進事業	93		
2	千葉市	健康増進事業	41		
3	大阪市	健康増進事業	25		
4	さいたま市	健康増進事業	17		
5	相模原市	健康増進事業	16		
6	川崎市	健康増進事業	15		
7	神戸市	健康増進事業	14		
8	広島市	健康増進事業	13		
9	仙台市	健康増進事業	12		
10	北九州市	健康増進事業	12		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）浜松医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	26	随意契約	
2	（社）浜北医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	0.4	随意契約	
3	（N）浜松市医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	0.2	随意契約	
4	（社）聖隷福祉事業団	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	0.1	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（一社）浜松市医師会	歯周疾患検診	0.5	随意契約	

事業番号　239

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成17年度	担当課室	がん対策･健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	健康的な生活習慣づくり重点化事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体な活動に対する支援を行うため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	149	88	168	168	198
	補正予算					
	繰越し等					
	計	149	88	168	168	198
執行額		100	83	166		
執行率（%）		67.1	94.3	98.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施箇所数	活動実績（当初見込み）	箇所	71 ー	74 （　65　）	74 （　65　）	― （　　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	自治体等により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
たばこ対策促進事業費	41	40	地域の健康増進活動支援事業（実践的な予防活動支援事業の改要求）の要求による増
糖尿病予防戦略事業	37	37	
地域の健康増進活動支援事業	90	121	
計	168	198	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	喫煙率の低下を国民の健康づくり運動の目標項目に掲げており、その普及啓発は国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	喫煙率の低下を国民の健康づくり運動の目標項目に掲げており、国としても目標項目達成のために地方自治体、民間等と協力して事業実施していく必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間団体向けについては公募を実施している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	たばこ・糖尿病対策の普及啓発等を実施するために、必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域に即した事業となるよう都道府県もしくはNPO法人等に補助しており、実施箇所数も見込みを上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回っており、見込に見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未成年者の喫煙防止や壮年期以降の糖尿病予防のための食生活の改善のための取組は、官民それぞれの立場から引き続き推進していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	健康的な生活習慣づくり重点化事業については、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	301	平成23年行政事業レビュー	275

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
166百万円

事業計画の審査、指導等

【補助】
①たばこ対策促進事業
A.都道府県等（68） 49百万

たばこ対策促進事業の実施

【随意契約・委託】
B.（有）ヤマシロプリンティング
0.09百万円

成人を対象とした禁煙勧奨リーフレットの版下

【補助】
②メタボリックシンドローム予防戦略事業
C.都道府県等（33） 32百万円

メタボリックシンドローム予防戦略事業の実施

【随意契約・委託】
D.ラブエフエム国際放送株式会社
5百万円

月間の総合プロデュース・イベント企画，健康づくりポータルサイトの運営

【補助：公募】
③実践的な予防活動支援
E. 民間団体（4） 85百万円

ボランティア活動を通じた健康づくり活動の実施

【随意契約・委託】
F.熊本県立大学栄養学本田教室
1百万円

調査表集計解析

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.京都市

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	2
委託費	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	1
その他	消耗品費等	1
計		4

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.福岡市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	糖尿病予防戦略事業実施委託	5
計		5

D.ラブエフエム国際放送株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
運営費	プロジェクトの企画立案実施費等	5
計		5

E.（一財）日本食生活協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	説明会旅費等	5
需用費	消耗品費、印刷製本費等	51
役務費	通信運搬費等	2
使用料及び損料	会場借料	1
委託費	調査表集計解析業務	1
計		60

F.熊本県立大学栄養学本田教室

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	調査表集計解析業務	1
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	京都市	たばこ対策促進事業	4		
2	東京都	たばこ対策促進事業	4		
3	千葉県	たばこ対策促進事業	2		
4	兵庫県	たばこ対策促進事業	2		
5	奈良県	たばこ対策促進事業	2		
6	静岡県	たばこ対策促進事業	2		
7	富山県	たばこ対策促進事業	1		
8	杉並区	たばこ対策促進事業	1		
9	愛知県	たばこ対策促進事業	1		
10	高知県	たばこ対策促進事業	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ヤマシロプリンティング	印刷製本費	0.09	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡市	糖尿病予防戦略事業	5		
2	栃木県	糖尿病予防戦略事業	3		
3	山口県	糖尿病予防戦略事業	2		
4	鹿児島県	糖尿病予防戦略事業	2		
5	奈良県	糖尿病予防戦略事業	2		
6	長野県	糖尿病予防戦略事業	2		
7	川崎市	糖尿病予防戦略事業	1		
8	岡山県	糖尿病予防戦略事業	1		
9	大阪府	糖尿病予防戦略事業	1		
10	岐阜県	糖尿病予防戦略事業	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ラブエフエム国際放送株式会社	資料印刷	5	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（一財）日本食生活協会	実践的な予防活動支援事業	60		
2	（公財）日本レクリエーション協会	実践的な予防活動支援事業	20		
3	（N）浦和スポーツクラブ	実践的な予防活動支援事業	4		
4	（N）健康づくりサポート東北21	実践的な予防活動支援事業	1		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	熊本県立大学栄養学本田教室	調査表集計解析業務	1	随意契約	

（別紙）

健康的な生活習慣づくり重点化事業

事業概要	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及び禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 ②糖尿病予防戦略事業として、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組の推進。また、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等の実施。 【補助率】1／2（都道府県、保健所設置市、特別区） ③地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10／10（民間団体）

事業番号 0240

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度～	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第15条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。）を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率：1／2、10／10】 厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院に対し、がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、地域や全国におけるがんの罹患等の実態調査を行うための院内がん登録、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。 【がん対策基本法】 第15条　国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,406	3,431	3,430	3,232	4,535
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5,406	3,431	3,430	3,232	4,535
執行額		3,731	3,429	3,578		
執行率（%）		69.0	99.9	104.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、がん診療連携拠点病院として既に備わった機能に対し、より円滑な実施を促すためのものであり、かつ、院内がん登録や相談受付の件数などは目標値を立てる性質のものではないため、補助金による成果を数値化することは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助先のがん診療連携拠点病院数	活動実績		372	375	387	―
	（当初見込み）		－	（　377　）	（　388　）	（　397　）

単位当たりコスト	9,490,618（円／か所）	算出根拠	がん診療連携拠点病院1か所あたりの平均補助金額 3,577,963,000（円）÷377（か所）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
がん診療連携拠点病院機能強化事業	3,232	4,535	日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）　1,140
計	3,232	4,535	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	がん診療連携拠点病院の機能強化により、地域のがん医療の均てん化が図られ、全国どこにいても適切な医療を受けられるようになる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	がん診療連携拠点病院は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても適切な医療を受けられるようになる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院に限られる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	毎年度本事業の予算が削減される中、がん患者の療養生活の充実を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	がん診療連携拠点病院が果たすべき機能の強化に対し直接的に補助している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院が本補助金を活用している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めているところ。
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 平成21年度から22年度にかけて、事業費を、例年の執行実績相応額に削減した。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

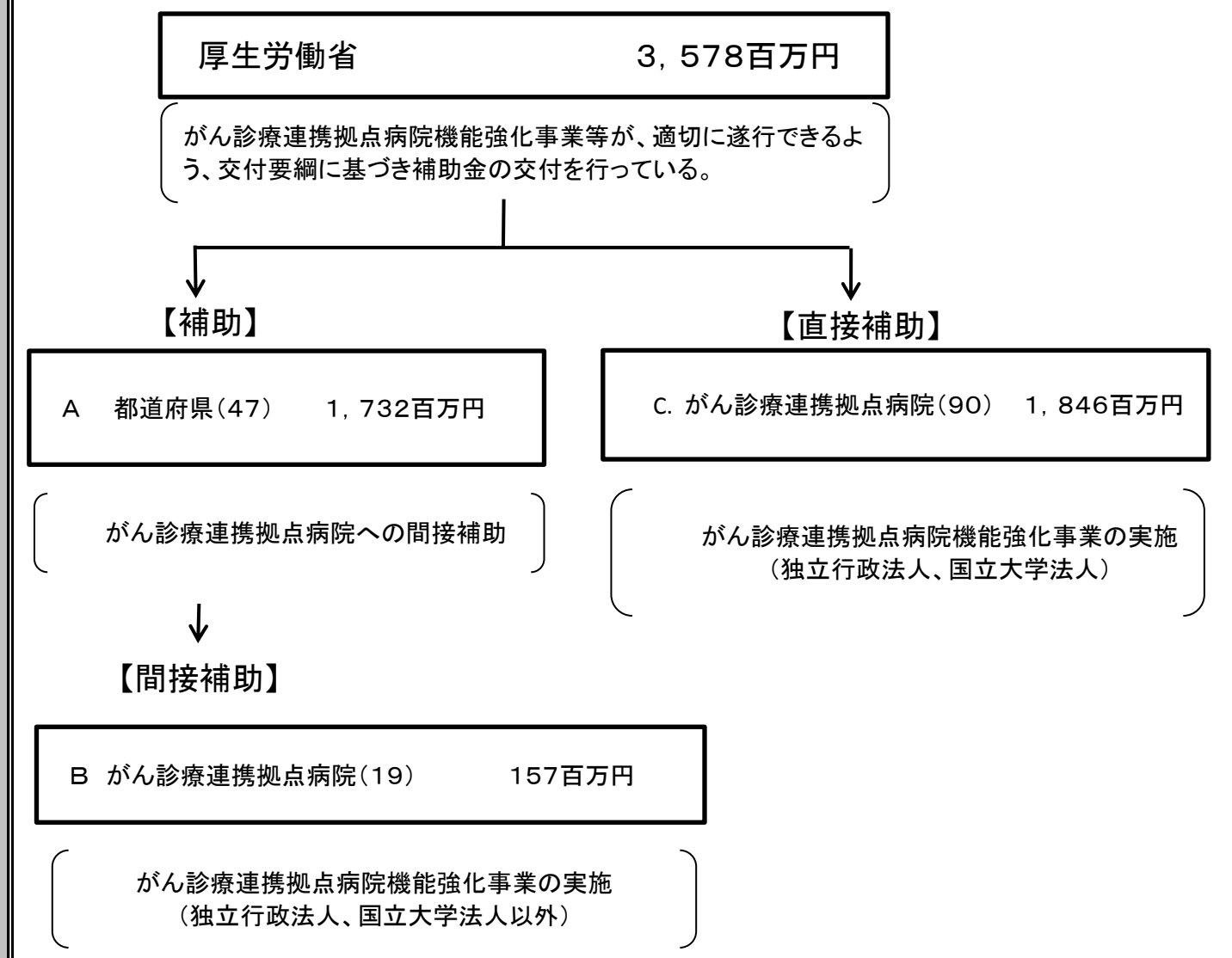
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0303	平成23年行政事業レビュー	0277

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	157
計		157

B.（公財）癌研究会有明病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業に係る職員給料等	9
需用費	印刷製本費	1
その他	研修事業の講師及び補助員への報酬	1
計		11

C.国立大学法人京都大学医学部付属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る非常勤職員への報酬	35
需用費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	2
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借料、郵送料等	4
計		41

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	157		
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	95		
3	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	76		
4	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	72		
5	愛知県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	60		
6	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
7	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
8	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
8	広島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
10	茨城県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	54		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(公財)癌研究会有明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	11		
2	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10		
3	順天堂大学 医学部付属順天堂医院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	聖路加国際病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	NTT東日本病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	昭和大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本赤十字社医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	東京女子医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	慶應義塾大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	東京医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本大学医学部附属板橋病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本医科大学付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	帝京大学医学部付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	杏林大学医学部付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	公立昭和病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	武蔵野赤十字病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人 京都大学医学部付属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	40		
2	国立大学法人 大分大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	38		
3	独立行政法人国立病院 機構四国がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	34		
4	国立大学法人 九州大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	32		
5	国立大学法人 東北大学医学部付属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	30		
5	独立行政法人国立病院 機構呉医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	30		
7	国立大学法人 琉球大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	28		
8	国立大学法人 岡山大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	28		
9	国立大学法人 三重大学医学部附属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	28		
10	国立大学法人 北海道大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	27		

事業番号　0241

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん検診推進事業費等	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第13条、第17条、第18条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「都道府県がん対策推進事業の実施について」 ②「がん検診従事者研修事業の実施について」 ③「平成23年度がん検診推進事業の実施について」 ④「平成23年度がん検診受診促進企業連携事業の実施について」 ⑤「がん臨床試験基盤整備事業」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,243	9,278	12,572	11,752	16,118
	補正予算	21,611				
	繰越し等	▲ 405	405			
	計	24,449	9,683	12,572	11,752	16,118
執行額		22,307	9,670	12,160		
執行率（%）		91.2	99.9	96.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
自治体等に対する補助事業であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施した都道府県、市区町村、がん診療連携拠点病院、法人数	活動実績（当初見込み）	件	1795	1779 （　－　）	1756 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	（円／　　）	算出根拠	事業の性質が各々異なるものであるため、単位当たりコストの算出に馴染まない

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	11,622	15,989	日本再生戦略に関する「特別重点要求」（ライフ分野）　11,596
社会保障関係情報化業務庁費	119	118	
委員等旅費	5	5	
諸謝金	4	4	
職員旅費	2	2	
計	11,752	16,118	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本国民の死亡原因の第1位であるがんへの対策として、がん検診受診率向上やがん検診の質の向上を図るため、自治体等の取り組みや、がん検診の実施に対して補助を行い、がんの予防や早期発見を促すものとして重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各補助事業については、事業実施者を公募により選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の補助金等は、がん検診や検診の普及啓発、検診の精度向上の目的に対し、直接補助金を利用できる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業の補助金等は、全国ほぼ全ての都道府県及び市区町村等が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めているところ。
点検結果	平成22年度予算において、女性特有のがん検診推進事業に係る補助率（10／10→1／2）を見直し、平成23年度限りで「がん検診受診促進企業連携委託事業」を廃止するなど、継続的に予算規模の見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	がん検診推進事業費等については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

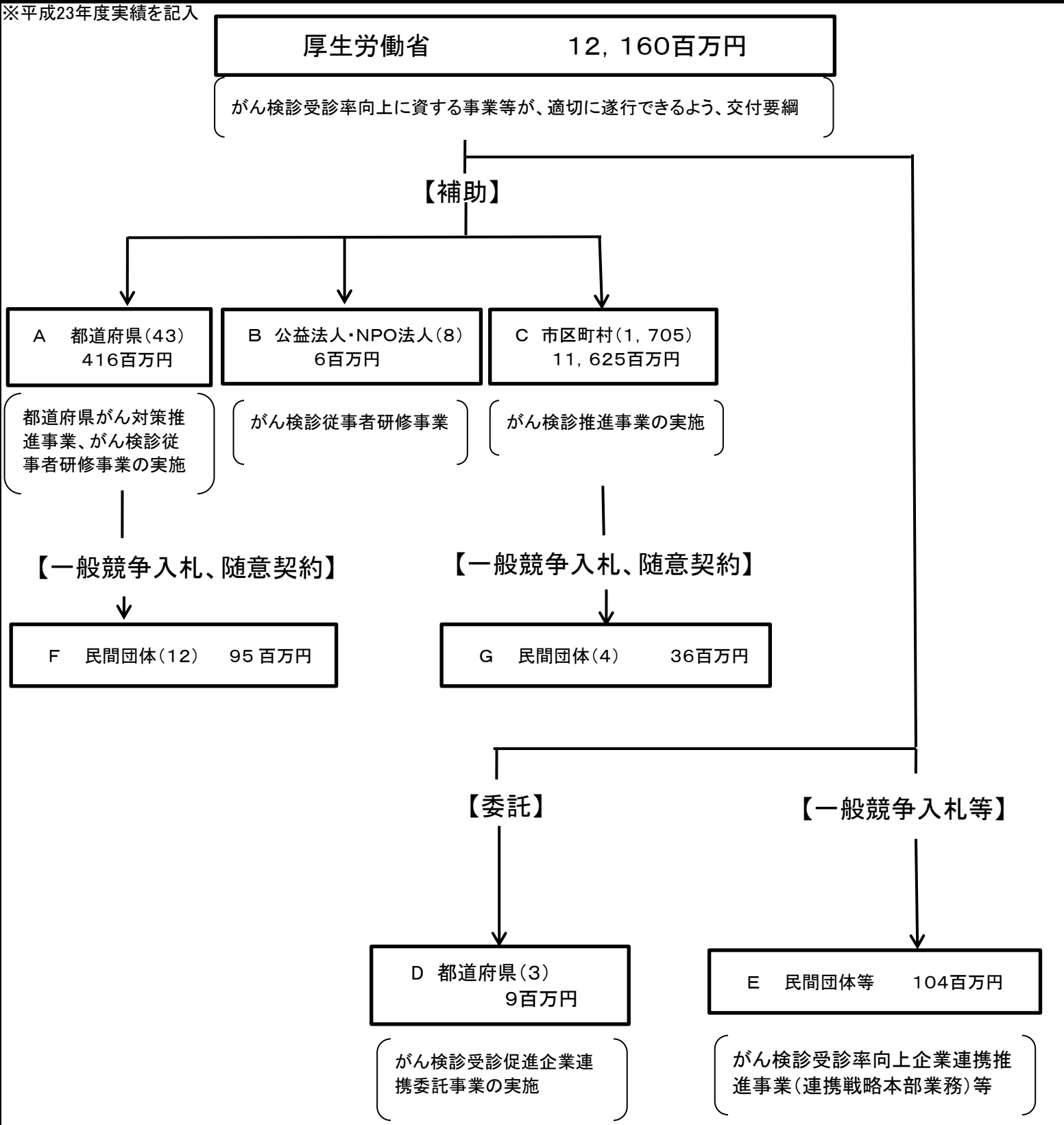
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0304	平成23年行政事業レビュー	0278

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	在宅緩和ケア支援センター運営、シンポジウム開催、リーフレット作成等	35
負担金	大腸がん検診普及啓発	8
役務費	郵送料、新聞広告料等	5
需用費	印刷製本費等	2
その他	会場借料、謝金等	2
計		52

B. NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会

費　目	使　途	金　額（百万円）
報酬	研修会講師等への謝礼	4
旅費	研修会講師、実行委員の旅費	2
賃借料	シャーカステン等講習会機材、コピー機借料	1
その他	印刷製本費等	1
収入	受講料収入	−5
計		3

C. 横浜市

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費	乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診費、事務委託費	349
委託費	乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診事務委託費	36
通信運搬費	郵送料	31
計		416

D. 石川県

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	受診勧奨への謝礼	1
印刷製本費	勧奨用チラシ印刷	1
その他	消耗品費、通信運搬費、旅費等	2
計		4

E. （株）電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	企業アクション（がん検診普及活動）	91
計		91

F. ㈱京王エージェンシー

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	子宮頸がんワクチンや検診に関する講演会の開催	30
計		30

G. 神奈川予防医学協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	検診結果のデータ入力	16
計		16

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県がん対策重点推進事業の実施	52		
2	静岡県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	28		
3	秋田県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	26		
4	鳥取県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	26		
5	広島県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	23		
6	青森県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	22		
7	群馬県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	18		
8	京都府	都道府県がん対策重点推進事業の実施	18		
9	岐阜県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	16		
10	滋賀県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	16		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会	がん検診従事者研修事業の実施	3		
2	(社)神奈川県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.8		
3	(財)日本対がん協会	がん検診従事者研修事業の実施	0.6		
4	(社)山形県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.5		
5	(社)茨城県放射線技師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.5		
6	(社)秋田県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.4		
7	(社)大阪府放射線技師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.2		
8	(社)日本放射線技師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	横浜市	がん検診推進事業の実施	416		
2	名古屋市	がん検診推進事業の実施	253		
3	大阪市	がん検診推進事業の実施	248		
4	川崎市	がん検診推進事業の実施	211		
5	札幌市	がん検診推進事業の実施	207		
6	広島市	がん検診推進事業の実施	197		
7	神戸市	がん検診推進事業の実施	170		
8	福岡市	がん検診推進事業の実施	133		
9	さいたま市	がん検診推進事業の実施	122		
10	京都市	がん検診推進事業の実施	100		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	石川県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	4		
2	群馬県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	3		
3	神奈川県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	2		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)電通	がん検診受診率向上企業連携推進事業(連携戦略本部業務)の実施	91	1	72

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱京王エージェンシー	子宮がん予防普及啓発事業	30		
2	㈱三菱総合研究所	がん検診推進ｻﾎﾟｰﾀｰ事業	17		
3	都立駒込病院	がん登録支援	14	随意契約	
4	東京厚生年金病院	在宅緩和ケア支援センターの運営	9	随意契約	
5	㈱大和通信社	ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ製作	8		
6	（株）パナックスジャパン	がん対策普及啓発（講演会）	6	随意契約	
7	㈱フェスタル関東東京営業所	ｲﾍﾞﾝﾄ企画・実施(乳がん)	3		
8	（財）東京都保健医療公社東京都がん検診センター	がん検診精度管理評価	2		
9	㈱東急エージェンシー	がん啓発ﾎﾟｽﾀｰﾃﾞｻﾞｲﾝ	2		
10	㈱千修	5がん検診ﾎﾟｽﾄｶｰﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ	1		

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川予防医学協会	がん検診結果のデータ入力	16	随意契約	
2	（株）もしもしホットライン	問い合わせ対応	7	随意契約	
3	（株）イセトー	がん検診無料クーポン券、検診手帳の印刷、封入封緘	7	9	60
3	東洋紙業（株）	がん検診無料クーポン券、検診手帳の印刷、封入封緘	7	8	60

（別紙）

がん検診推進事業費等

事業概要	がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。 ①都道府県がん対策推進事業【補助率】1／2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助。 ②がん検診従事者研修事業【補助率】1／2 乳がん検診に必要なマンモグラフィの読影医、撮影技師に対する研修を行うことにより、見落としの少ない乳がん検診を実施するための研修事業に対して補助 ③がん検診推進事業【補助率】1／2 市区町村が一定の年齢に達した住民に対し、子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図るための事業に対して補助 ④がん検診受診促進企業連携委託事業 顧客窓口を持つ企業等と連携を図り、がん検診の受診率向上を図るための事業に対して委託 ⑤がん臨床試験基盤整備事業【補助率】10／10 研究者主導臨床試験の実施基盤を整備・強化するため、臨床試験のデータ管理等を行う法人に対して補助

がん対策基本法	第13条　国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検　討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。 第17条　国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。 第18条　国及び地方公共団体は、がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項についての研究が促進され、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。

事業番号　242

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国民健康・栄養調査委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康増進法（平成14年法律第103号）第10条	関係する計画、通知等	平成23年国民健康・栄養調査の実施について（平成23年10月13日付健発1013第4号健康局長通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	健康増進法第10条に基づき、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位区内の約6,000世帯、約15,000人を対象に、毎年11月に実施されているものである。平成24年度は、従来の全国値に加え、地域格差を把握するために約23,750世帯、約61,000人を対象に調査客体数を拡大する。国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施にかかる費用を負担する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	126	125	125	222	131
	補正予算					
	繰越し等					
	計	126	125	125	222	131
執行額		115	109	106		
執行率（%）		91.3	87.2	84.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
20～60歳代男性の肥満者の割合	成果実績		31.7%	31.2%	集計中	15%以下
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査実施単位区数	活動実績		300	300	300	―
	（当初見込み）		―	（ 300 ）	（ 300 ）	―

単位当たりコスト：（416千円／単位区）　算出根拠：委託費（124,936千円）／調査実施単位区数（300）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	91	40	調査客体数を従来の規模に戻すことによる減
旅費	35	25.5	
庁費	96	65.5	
計	222	131	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康増進を図る指標を総合的に把握し、分析できる調査は他にないことから、当該調査結果は極めて有益な情報であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康増進法に基づき厚生労働大臣が行うものであり、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的としていることから国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各自治体の申請額が見込みを下回ったため、不用率が大きくなった。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該調査実施のために必要な報酬、賃金、需用費など、費目・使途が事業目的に則したものとなっている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	当該調査結果は「健康日本21」等の健康増進施策の目標値のモニタリングに利用されており、成果目標は適正であるが、各年度の達成度の評価はなじまない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年、見込みに見合った調査実施単位区数を実施している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	得られた調査結果は、「健康日本21」等の健康増進施策の立案、目標の策定、評価に活用されている。
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績について妥当であった。 国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、健康増進施策に反映させるための必要な調査であり、引き続き実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	国民健康・栄養調査委託費については、健康増進法に基づく必要な事業であり効率化は困難であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。

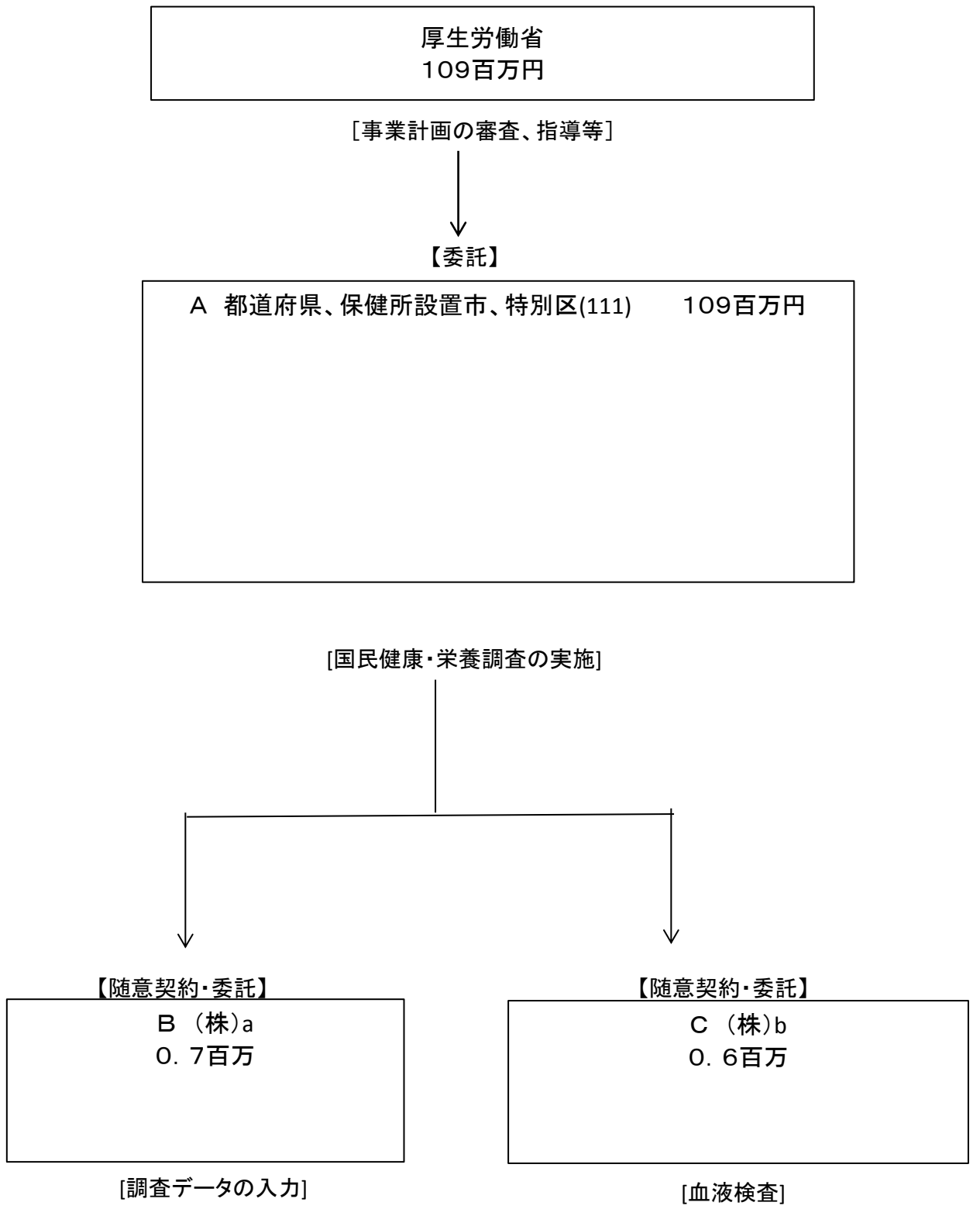
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	308	平成23年行政事業レビュー	280

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
報酬	調査員の報酬	2
委託費	血液検査、調査結果データ入力	1
その他	賃金、消耗品購入、旅費等	2
計		5

B. （株）a

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	調査データの入力	0.7
計		1

C. （株）b

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	血液検査の分析	0.6
計		1

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	国民健康・栄養調査の実施	5		
2	埼玉県	国民健康・栄養調査の実施	4		
3	東京都	国民健康・栄養調査の実施	3		
4	神戸市	国民健康・栄養調査の実施	3		
5	愛知県	国民健康・栄養調査の実施	3		
6	大阪市	国民健康・栄養調査の実施	2		
7	横浜市	国民健康・栄養調査の実施	2		
8	北海道	国民健康・栄養調査の実施	2		
9	千葉県	国民健康・栄養調査の実施	2		
10	長野県	国民健康・栄養調査の実施	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)a	データ分析	0.7	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)b	血液検査	0.6	随意契約	

事業番号　243

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活習慣病対策推進費（健やか生活習慣国民運動推進事業費）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」（厚生労働省告示第195号） 「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」（平成12年3月31日付厚生省発健医第115号事務次官通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」に焦点を絞った「すこやか生活習慣国民運動」を重点的に展開することにより、人々が日常生活の中で「すこやかな生活習慣」の爽快感を実感し自ら行動変容を行うことにより、生活習慣病を予防することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	すこやか生活習慣国民運動を社会全体に広めるため、産業界との連携を視野に入れた効果的な戦略に基づく運動を展開する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	90	51	71	92	92
	補正予算					
	繰越し等					
	計	90	51	71	92	92
執行額		90	51	71		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
企業の参画数	成果実績	社	ー	135	420	250
	達成度	%	ー	54%	168%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
普及啓発のための企業の取組事例。	活動実績		ー	ー	18	―
	（当初見込み）		ー	（　ー　）	（　10　）	（　30　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	当該事業は、民間企業の参画を得て、国民の行動変容を促すものであるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	92	92	
計	92	92	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	健康に対する意識が国民の間で高まってきており、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間企業が活動を進めていくためのベースを提供しているものであり、委ねられない部分を担っている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画内容により事業のもたらす効果に影響が出るため、企画競争を行い業者の選定を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	普及啓発を実施していく中で、真に必要な費目・使途となっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	様々な媒体を通しての普及啓発を実施しており、参画企業数が目標を上回る登録数となるなど、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	参画企業数が目標を上回る登録数となるなど、着実な進展が見られる。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	全国でのイベントの実施など見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算においては、参画企業数も目標企業数を上回っていることなど実効性も高いものとなっていることから、さらに産業界との連携を進めていき、社会全体に運動を浸透させるため、20，571千円の増額を図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	312	平成23年行政事業レビュー	283

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
71百万円

〔業務委託内容の企画、業務実施における指導〕

↓

【企画競争・委託】

A. 株式会社博報堂
71百万円

〔スマートライフプロジェクトの推進戦略の策定及び業務実施〕

↓

【随意契約・委託】

B. 民間企業（2）　17百万円

〔ホームページ制作・運用、事務局運営（管理・監修は博報堂にて実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.博報堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	（株）博報堂 パンフレット、ポスター制作	6
制作費	（株）博報堂 SLPフェア実施	21
新聞掲載費	（株）博報堂 日本経済新聞広告（全国・15段）掲載	6
管理費	（株）博報堂 調査、ロゴ管理等	6
出演費	（株）博報堂 長谷川理恵出演契約	13
調査費・広報費	（株）博報堂 調査、記者発表会、リリース配布	2
委託費	（株）シーズ、（株）電算 システム構築、運用、サーバ等	17
計		71

B.（株）シーズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム経費	（株）シーズ システム構築、運用、サーバ等	11
計		11

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）博報堂	企画、規約制作、デザイン、コピー、撮影、記者発表会、リリース配布、 SLPフェア実施、調査、運動の総合管理等	71	5	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）シーズ	WEB（パソコン、携帯電話）にホームページを運営する業務	11	随意契約	
2	（株）電算	電話/メールへの問い合わせ対応（問い合わせ内容/対応については集約したものを 博報堂に報告、電算のみでの判断は行わなかった）および運動参加申請書の不備チェック	6	随意契約	

事業番号　244

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	疾病の重症化予防のための食事指導拠点整備事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成23年度疾病の重症化予防のための食事指導拠点整備事業の実施要綱について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	糖尿病等の疾病の重症化予防を目的とした食事指導の実施体制の整備をはかるため、診療所で地域特性や個々の患者の状態に応じた食事指導を行うことのできる在宅管理栄養士の活用促進に向けたスキルアップ等の研修を行うことを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社団法人日本栄養士会に事業の実施を委託する。 （1）糖尿病の重症化予防を目的とした食事指導の活動拠点となる体制整備のあり方を検討するとともに、診療所等で食事指導を行う在宅管理栄養士を対象とした研修プログラム及び教材を開発し、その検証を行う。 （2）地域の食事指導活動拠点の体制整備に向けたリーダー研修を実施するとともに、在宅管理栄養士を対象としたスキルアップ研修を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	27	21	19	21	21
	補正予算					
	繰越し等					
	計	27	21	19	21	21
執行額		27	15	19		
執行率（%）		100.0	71.4	100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業における研修は、全国12箇所で実施され、研修会場ごとで受講者数が異なるため、当該事業に係る成果を具体的に数値化することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
全栄養ケアステーション（47箇所）の活動数 全国12箇所1878名を対象としたモデル研修会	活動実績（当初見込み）		47 （－）	47 （－）	47 （－）	― （－）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	当該事業は、疾病の重症化予防を目的とした食事指導の実施体制の整備、在宅管理栄養士の活用促進に向けたスキルアップ等の研修を目的にしており、定量化になじまない。また、当該事業における研修は、全国12箇所で実施されており、研修会場ごとで受講者数や会場の借料が異なるため、単位あたりのコストを算出するのは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	21	21	
計	21	21	

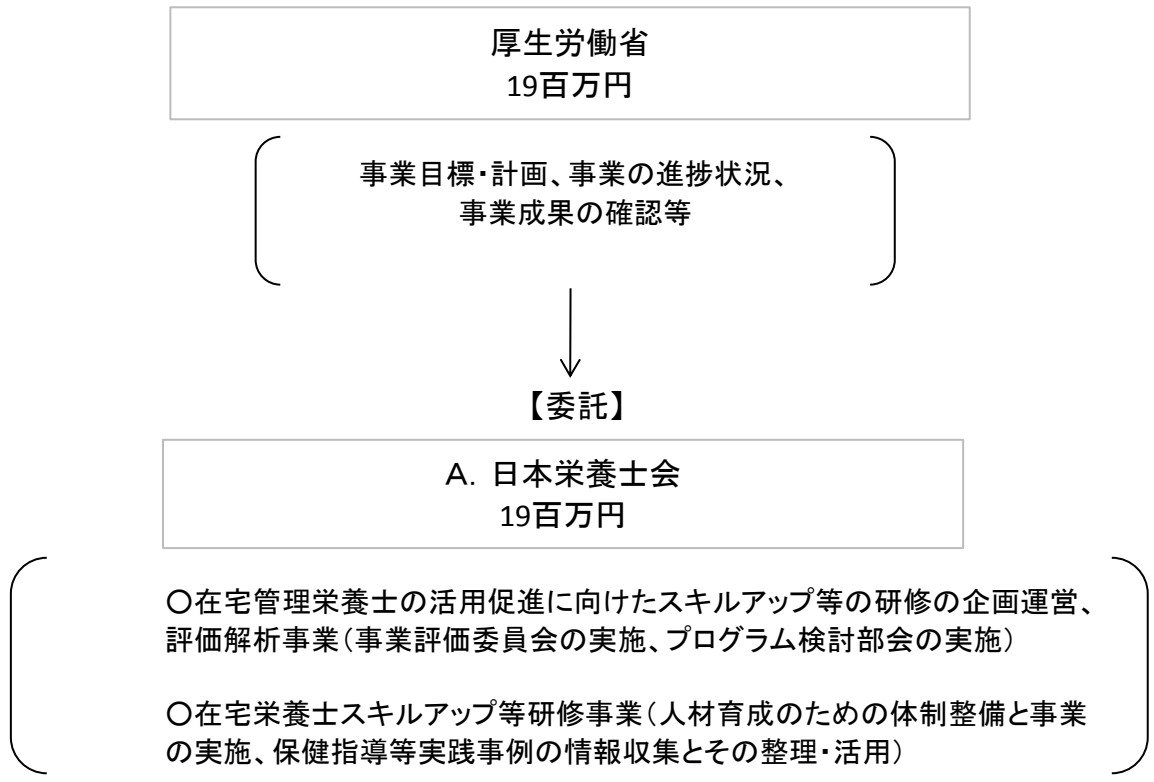
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	糖尿病等の生活習慣病は、合併症や脳卒中、心血管疾患の発症・進展により、生活の質の低下等を招く恐れがあることから、重症化予防が重要とされている。適切な食習慣は生活習慣病重症化予防に寄与することから、食事指導の実施体制の整備、在宅管理栄養士の活用促進は広く国民のニーズがあると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域特性や個人の状態に応じた食事指導を行う在宅管理栄養士の活用促進を図り、地域における栄養支援活動を均てん化するため、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、高い専門的技術を有する職能団体であり、選定は妥当である。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	全国47カ所に整備された栄養ケアステーションは、地域における栄養支援に活用され、受益者の生活習慣病予防、介護予防に寄与していることから、負担関係は妥当であるいえる。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	食事指導実施のための栄養ケアステーションの整備、在宅管理栄養士の活用促進に向けたスキルアップための研修等の実施は必要な費目・使途に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	栄養ケアステーションは各都道府県に1ヵ所に整備されており、各地域における栄養支援を実施する上で、実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	全国12箇所1878名を対象にモデル研修会を企画・実施し、在宅管理栄養士のスキルアップを図るとともに継続した研修事業への展開を図る等、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国47カ所に整備された栄養ケアステーションは、地域における栄養支援に活用されている。 また、全国12箇所1878名を対象にモデル研修会を企画・実施し、在宅管理栄養士のスキルアップに寄与している。
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について妥当であったため、今後も引き続き適切に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	313	平成23年行政事業レビュー	284

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本栄養士会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	食事活動拠点整備事業、スキルアップ研修事業	9
その他	消耗品費、通信運搬費、借料等	5
印刷製本費	研修に係る資料作成費、報告書作成費	4
報償費	部会外部委員等謝金	1
計		19

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本栄養士会	疾病の重症化予防のための食事指導活動拠点整備事業	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　245

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進総合システム（保守・運用）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２０年度	担当課室	がん対策･健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信、自ら生活習慣の改善を行うことを支援するプログラム、及び保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向対話型プログラムの運用を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病をよぼうすることを目的としたもの。
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人に合わせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行う。
実施方法	□直接実施　☑委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	93	85	85	36	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	93	85	85	36	36
執行額		86	80	80		
執行率（%）		92.5	94.1	94.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
システムの保守･運用経費のため目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度は約9，000万件のアクセス数があった。平成24年度についても、より多くの方が円滑にシステムを活用していただけるよう、保守･運営を行う。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― ―	― ―	― （　―　）

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠 ―

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
サーバ機器等関連費	5	5	
データセンター運用費	9	9	
システム保守等費	17	17	
システム改善費	5	5	
計	36	36	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	年間に約9,600万人が「e-ヘルスネット」を閲覧していることから、国民のニーズは高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民全員が容易に最新の情報を得ることがきるよう、国（厚生労働省）のHPにて掲載をすることが望ましいと考える。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成20年度に一般競争入札を行い、4年間の国庫債務負担行為による契約を結んでいるため、支出先の選定は妥当と考える。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハードウェア・ソフトウェア保守費及びデータセンター運用費等、必要最低限の経費のみの予算計上としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPによる普及啓発を行うことが、最善であり、年間約9，600万人が検索しているなど、実効性が高いといえる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	年間に約9,600万人が検索していることから、実績は高いと考える。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しており、適正に執行している。 データセンター運用、システム運用、保守及びシステム用機器賃貸・保守に要する80百万円については、平成20年4月1日から平成24年3月31日までの履行期間での国庫債務負担行為の複数年契約を締結しているところ。 なお、平成24年度予算において、大幅な機器構成の見直しに伴うサーバ台数の削減を行っており、システム経費については、最低限必要なもののみへ見直しており、今後も引き続き適正に実施していくこととする。		

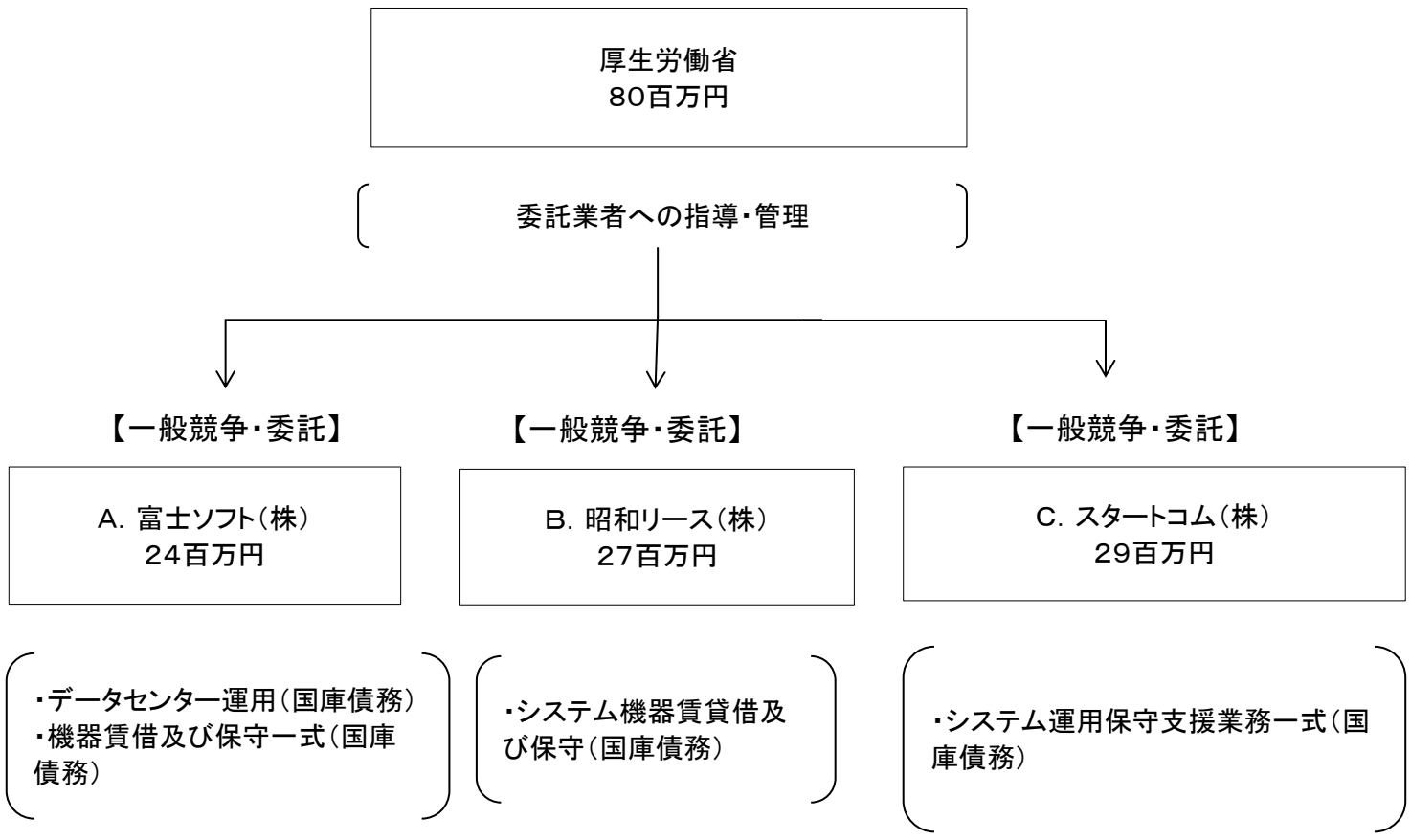
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	315	平成23年行政事業レビュー	285

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士ソフト（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム運用費等	データセンター運用業務一式	24
計		24

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.昭和リース（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム機器賃貸借及び保守	システム機器賃貸借及び保守一式	27
計		27

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.スタートコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム運用保守業務費	システム運用保守支援業務一式	29
計		29

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士ソフト（株）	データセンター運用業務一式	24	1	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	昭和リース（株）	システム機器賃貸借及び保守一式	27	1	100

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	スタートコム（株）	システム運用保守支援業務一式	29	1	100

事業番号　246

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進総合システム（情報提供）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２０年度	担当課室	がん対策･健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。			
実施方法	□直接実施　☑委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	16	16	16	16	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16]	16	16	16	16
執行額		16	16	16		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行う事業であるため、数値化した目標の設定は困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度は約9，000万件のアクセス数があった。平成24年度についても、より多くの方に活用していただけるよう、提供する情報の精査等を行う。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	（　－　）	－	（　－　）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	科学的知見に基づく正しい情報の国民の発信を行う事業であるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
健康増進総合支援システム情報提供事業費	16	16	
計	16	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	１年間に約9,600万人が「e-ヘルスネット」を閲覧していることから、国民のニーズは高いと考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民全員が容易に最新の情報を得ることがきるよう、国（厚生労働省）のHPにて掲載をすることが望ましいと考える。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札により、企画内容を審査した上で選定しているため、支出先の選定は妥当と考える。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、提供情報評価等委員会運営費及びコンテンツ作成費等、必要最低限なものに限って予算を計上してい
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPによる普及啓発を行うことが、最善であり、年間約9，600万人が検索しているなど、実効性が高いといえる。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	１年間に約9,600万人が検索していることから、実績は高いと考える。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先からの事業計画書及び事業報告書により、支出状況は把握を行っており、適正な執行を行っている。 科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するために必要な経費であるため、今後も引き続き実施する。		

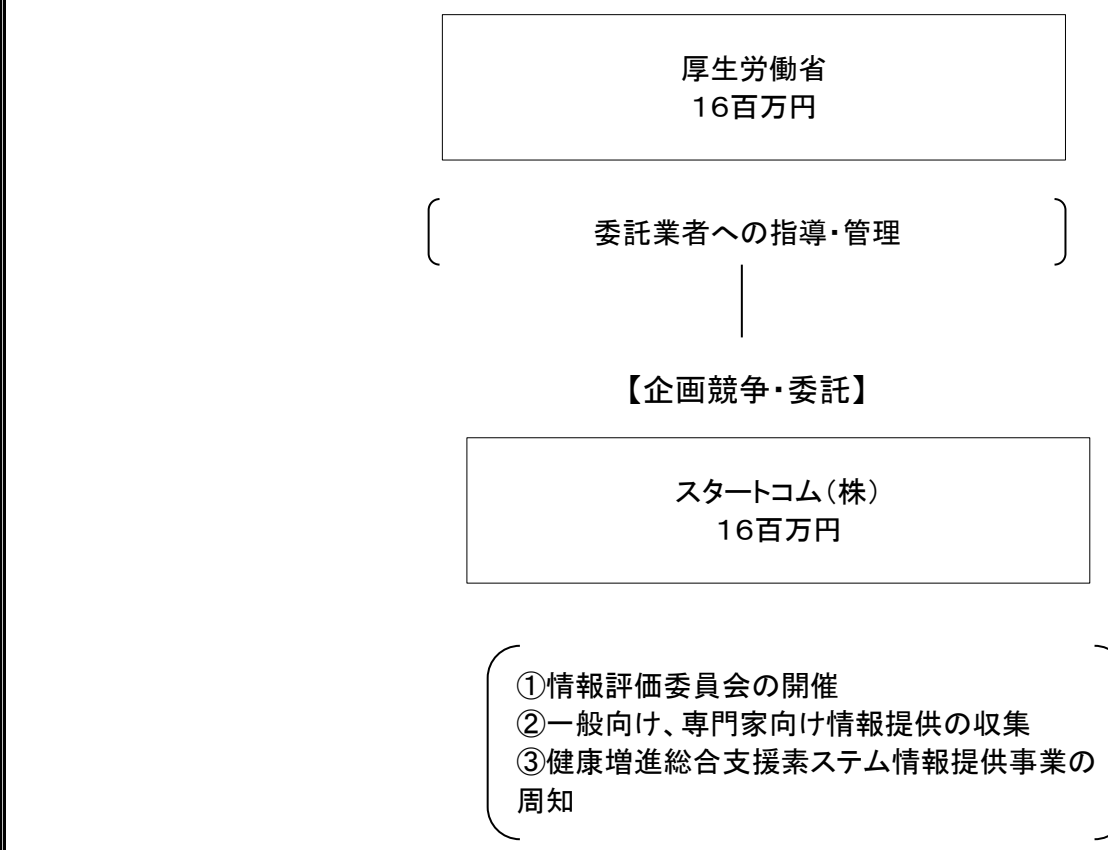
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	316	平成23年行政事業レビュー	286

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.スタートコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	情報評価委員会謝金	12
謝金	情報評価委員会謝金	1
その他	旅費、印刷製本費、図書購入費、賃金等	3
計		16

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	スタートコム（株）	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。	16	「随意契約」	

事業番号　0247

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等	担当部局庁	厚生労働省	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	がん対策基本法第13、14、16、17条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「平成23年度がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「平成23年度インターネットを活用した専門医の育成等事業の実施について」 ③「がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業の実施について」 ④「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業の実施について」 ⑤「平成23年度国立がん研究センター委託事業の実施について」 ⑥「がん検診受診率分析委託事業の実施について」 ⑦「がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業の実施について」 ⑧「平成24年度小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ⑨小児がん病院のあり方調査事業費	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別添のとおり。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	別添のとおり。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	295	475	421	408	397
	補正予算					
	繰越し等					
	計	295	475	421	408	397
執行額		295	286	350		
執行率（%）		100	60	83		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
①～⑦の事業は、実施主体等による研修会の開催や、知識・技術の普及啓発など、目標値で評価する性質のものではないため、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①　研修開催回数	活動実績 （当初見込み）	回	40	43 （　45　）	22 （　36　）	— 30

単位当たりコスト	6百万円　（136百万円／研修開催回数）	算出根拠	研修事業費総額を研修会開催回数で除した1回当たりの費用

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
②　学習プログラム公開講義数	活動実績 （当初見込み）	回	60 －	68 （　68　）	31 （　30　）	— 30

単位当たりコスト	37円 （49百万円／講義アクセス数）	算出根拠	E-ラーニング事業費総額を公開講義アクセス数で除した1回当たりの費用 49,631,000 ÷ 1,326,391 ＝ 37.4円				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	③ 研修開催回数	活動実績 （当初見込み）	回	10 －	8 （ 8 ）	8 （ 8 ）	― （ 8 ）
単位当たりコスト	3百万円 （28百万円／研修開催回数）	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 28,226,000 ÷ 8 ＝ 3,528,250円				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	④ 研修開催回数	活動実績 （当初見込み）	回	4 －	5 6	6 （ 6 ）	－ －
単位当たりコスト	2百万円 （12百万円／研修開催回数）	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 12,860,000 ÷ 6 ＝ 2,143,333円				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	⑤本事業は研修等実態を把握することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）	回	－ －	－ －	－ －	－ －
単位当たりコスト		算出根拠					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	⑥本事業はがん検診受診率を分析することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）		－ －	－ －	－ －	－ －
単位当たりコスト		算出根拠					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	⑦本事業はがん総合相談に携わる者に対する研修プログラムを策定することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）		－ －	－ －	－ －	－ －
単位当たりコスト		算出根拠					

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	408	397	「小児がん病院のあり方調査事業」の廃止による減
計	408	397	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国においては年間人ががんに罹ると推計されていることから、がん医療の従事者に対する研修や、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を行うことにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業において、それぞれの実施主体団体が専門的な知見及び研修体実施体制等を有していることから、支出先として適切な団体が選定されているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	各事業において、年を追う毎に交付金額が削減される中、研修開催回数や参加者の確保に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で資金の交付を行うこととなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	研修終了者の総数は年々増加している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研修会の開催回数はほぼ見込通りの実績をあげている
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めているところ。
点検結果	公益法人等への国庫金支出の徹底的な見直しの観点より、新規要求の事業を除き、平成22年度より予算規模の見直しを図っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、がん対策基本法に基づき、がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等に必要な事業であるため、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0317	平成23年行政事業レビュー	0287

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　　350百万円

がん医療に従事する医師等への研修事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。

【委託】

A.
NPO法人日本緩和医療学会
136百万円

緩和ケアに関する研修事業の実施、普及

【随契】

B.　民間団体　（18）　　21百万

緩和ケアの普及啓発に資する広告掲載等及びホームページリニューアル等の実施

【委託】

C.
（社）日本癌治療学会
50百万円

インターネットを活用した、がん医療従事者向け

【随契】

I.　民間団体　（4）　　3百万円

国内の実態分析等の実施

【委託】

E.
（財）日本サイコオンコロジー学会
28百万円

がん患者とのコミュニケーション技術に関する研

【入札】

D.　民間団体　（2）　45百万

eラーニングシステム構築、コンテンツ講義集録、ホームページへの公開等

【委託】

G.
（財）ライフ・プランニング・センター
13百万円

リハビリテーションに関する研修事業の実施

【随契】

K.
社団法人（1）　　5百万円

がん検診の医学技術的実施実態及び健康保険種別がん検診実施に関する情報収集

【委託】

H.
（独）国立がん研究センター
35百万円

医療従事者の計画的研修事業の実施

【随契】

F.　社団法人　（1）　8百万円

コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営

【委託】

J.
（株）マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン
65百万円

がん健診の受診率の達成状況の把握

【随契】

M.
民間団体　（3）　　4百万円

がん患者やその家族など、がん対策を必要とする立場からの評価を受けるための調査票集計

【委託】

L.
（財）日本対がん協会
24百万円

がん総合相談に携わる者に対する研修プログラムの

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NPO法人日本緩和医療学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	Webサイトリニューアル政策等	41
委託料	講習開催、広告掲載	21
借料及び損料	施設利用料	19
印刷製本費	研修会資料（ハンドブック）印刷等	15
消耗品費	事務用品、普及啓発用モバイルクリーナー	10
賃金	事務職員	10
旅費	講師等旅費、会議旅費	8
謝金	研修会講師・フォーラム演者謝金	7
法定福利費	社会保険料	3
通信運搬費	郵送代	2
計		136

B.（株）電通関西支社

費　目	使　途	金　額（百万円）
新聞広告掲載費	新聞広告掲載	6
計		6

C.（社）日本癌治療学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	eラーニングシステム構築、コンテンツ講義集録、ホームページへの公開等	45
その他	諸謝金、消耗品費、印刷製本費、会議費	4
旅費	委員等旅費	1
計		50

D.（株）コンベックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム構築費	eラーニングシステム構築	44
計		44

E.（財）日本サイコオンコロジー学会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営	9
通信運搬費	宅急便、電話代	6
旅費	講師旅費、ファシリテーター旅費	4
諸謝金	研修会講師謝金、ファシリテーター謝金	4
印刷製本費	研修会ポスター	3
借料及び損料	会場借料	1
その他	消耗品費、雑役務費	1
計		28

F.一般社団法人　学会支援機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
研修運営費	コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営	8
計		8

G.（財）ライフ・プランニング・センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	事務員	5
諸謝金	委員謝金	3
旅費	委員旅費	2
その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、賃料及び借料	3
計		13

H.（独）国立がん研究センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	拠点病院資料整理作業、システム開発	33
通信運搬費	市町村、拠点病院等への郵送料	2
計		35

I.(株)アセンディア

費　目	使　途	金　額（百万円）
データ整理費	拠点病院資料整理作業	14
計		14

J.（株）マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン□

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	印刷機保守、スライド作成、データ入力	32
委託費	がん検診の医学技術的実施実態及び健康保険種別がん検診実施に関する情報収集	32
その他	旅費、消耗品費、印刷製本費	1
計		65

K.（株）キャンサースキャン

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報収集費	がん検診の医学技術的実施実態及び健康保険種別がん検診実施に関する情報収集	32
計		32

L.（財）日本対がん協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	非常勤職員、派遣職員	9
委託費	シンポジウム経営、経理業務	4
雑役務費	銀行振込手数料、会議記録作成費、HP更新	3
借料及び損料	会場借料	2
諸謝金	策定委員会委員謝金、参考人謝金	2
印刷製本費	報告書、研究テキスト印刷	2
旅費	委員旅費、出張旅費	1
その他	消耗品費、通信運搬費、会議費	1
計		24

M.（有）スタッフブレーン

費　目	使　途	金　額（百万円）
シンポジウム運営費	シンポジウム運営	2
計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	136		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）電通関西支社	新聞広告掲載	6		
2	（株）日経広告	新聞広告掲載	4		
3	伊東市立伊東市民病院	一般医師向け講習開催業務	1		
4	第二岡本総合病院	一般医師向け講習開催業務	1		
5	社会保険神戸中央病院	一般医師向け講習開催業務	1		
6	尾道市立市民病院	一般医師向け講習開催業務	1		
7	村上総合病院	一般医師向け講習開催業務	1		
8	川崎市立川崎病院	一般医師向け講習開催業務	1		
9	勤医協中央病院	一般医師向け講習開催業務	1		
10	宇治徳洲会病院	一般医師向け講習開催業務	1		
11	伊東市立伊東市民病院	一般医師向け講習開催業務	1		
12	公立山城病院	一般医師向け講習開催業務	1		
13	上尾中央総合病院	一般医師向け講習開催業務	1		
14	公立南丹病院	一般医師向け講習開催業務	1		
15	東葛病院	一般医師向け講習開催業務	1		
16	札幌ホスピス緩和ケアネットワーク	一般医師向け講習開催業務	1		
17	刈羽郡総合病院	一般医師向け講習開催業務	1		
18	なめがた地域総合病院	一般医師向け講習開催業務	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本癌治療学会	インターネットを活用した、がん医療従事者向けの講座公開等	49		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）コンベックス	eラーニングシステム構築、コンテンツ講義集録、ホームページへの公開等	44	4	99
2	（株）サイバーリーガルクエスト		1	随契	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本サイコオンコロジー学会	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	28		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人　学会支援機構	コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営	8	随契	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人 ライフ・プランニング・センター	リハビリテーションに関する研修事業の実施	12		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）国立がん研究センター	がん医療に携わる医療従事者の必要数及び不足している医療従事者数の把握	34		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アセンディア	拠点病院資料整理作業	14	随契	
2	データリンクス(株)	予後調査支援および質問対応・管理に関わるシステム開発・運用業務の実施	12	随契	
3	日本放射線腫瘍学会	がん医療関係学会が実施している研修等の人材育成に関する情報収集	4	随契	
4	(株)ホクトスタッフサービス	情報入力集計、院内がん登録、調査時の電話対応、回答受付業務	1	1	98

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン	がん健診の受診率の達成状況の把握	64		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)キャンサースキャン	がん検診の医学技術的実施実態及び健康保険種別がん検診実施に関する情報収	32	随契	
2	輿論科学協会	受診率全国調査の実施	5	随契	

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本対がん協会	がん総合相談に携わる者に対する研修プログラムの策定	24		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)スタッフブレーン	シンポジウム運営	2	随契	
2	シンコンサルティングサービス(株)	経理業務	1	随契	
2	朝日新聞総合サービス(株)	広告掲載業務	1	随契	

（別紙）

がん医療に携わる医師等に対する研修事業等

事業目的	①～⑤ がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。 ⑥ がん検診受診率の数値目標の達成状況を把握するとともに、受診率の抜本的な向上を図るため、国民に対しがん予防行動の必要性の理解及びがん検診についての普及啓発を図った上で総合的な対策の推進を検討するにあたり、市町村によるもののほか人間ドックや職域での受診を含め、様々な視点から分析することを目的とする。 ⑦ 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。 ⑧ 小児期（5歳から14歳）における疾病による死因の第1位が小児がんであるにもかかわらず、その対策が十分でないことから、我が国の小児がん患者に対する治療の実情について比較・分析等を行うことにより、我が国における基幹的な小児がん病院のあり方を検討することを目的とする。 ⑨ 小児がん患者への緩和ケアは成人の場合と異なり、疾病構造や患者の体格が多様であること、成長・発達を考慮しなければならないこと、患者の絶対数が少ないこと等の理由から専門性の高さが求められ、普

事業概要	がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。 ① がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。 ② インターネットを活用した専門医の育成等事業 がん患者が全国どこに住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を確立することを念頭に、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができない、がん医療に専門的に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を整備。 ③ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん医療における告知の際には、がん患者に対する特段の配慮が必要であることから、医師のコミュニケーション技術の向上を図り、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を整備するための研修会を実施。 ④ がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的として、運動機能の改善や生活機能の低下予防に資するよう、リハビリテーションに関する研修会を実施。 ⑤ 国立がん研究センター委託費 放射線療法、化学療法、外科療法、緩和ケア、病理診断等を専門とする医師を含むがん医療に携わる医療従事者全般に関し計画的な育成方策等を検討した上で、研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。 ⑥ がん検診受診率分析委託事業 基本計画に掲げられた、がん検診受診率を平成23年度末までに50%以上とする数値目標の達成状況を把握するとともに、今後の課題等を検討するための事業を実施。 ⑦ がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。 ⑧ 小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 小児がん緩和ケアを実施する小児がん診療機関において、小児がん患者等に対して、緩和ケアに対する実施方法や効果などについて、受診実態等を踏まえつつ指導する。また、小児がん緩和ケア研修会の指導者を育成するため、緩和ケアに専門的に取り組んでいる医師に対してワークショップ形式による研修を実施する。 ⑨ 小児がん病院のあり方調査事業費 小児がん病院のあり方に関し、現在の我が国の小児がん患者に対する治療の実情や制度等各種必要な調査・検討を行う。

事業番号　248

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	管理栄養士国家試験費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和38年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	栄養士法第2条第3項、第3条の2第2項、第4条第3項及び第4項、第5条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	栄養士法に基づき管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1. 管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士国家試験委員会の運営 2. 管理栄養士国家試験合格者に対し管理栄養士免許を交付し管理栄養士名簿に登録する 3. 試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る 4. 管理栄養士名簿登録事項の管理			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	46	46	46	45	44
	補正予算					
	繰越し等					
	計	46	46	46	45	44
執行額		42	39	39		
執行率（%）		91.3	84.8	84.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、管理栄養士国家試験の実施ことであり、具体的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受験者数（合格者数）	活動実績 （当初見込み）	名	25,047(8,058) (29,500)	21,458(8,599) (29,500)	21,268(10,480) (29,500)	― (29,500)

単位当たりコスト	－ （円／　　）	算出根拠	当該事業は、管理栄養士国家試験の実施ことであり、単位あたりコストを設定することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員手当	6	5.7	
職員旅費	0.3	0.3	
委員等旅費	1.8	1.8	
医師等国家試験費	37	37	
計	45	44	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国均一の水準による資格をもった管理栄養士を確保は、国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資することから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国均一の水準による資格をもった管理栄養士を確保し、国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資するため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般入札競争を実施により、支出を抑制できたため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、2社による一般入札競争を実施し選定している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	直近3回の国家試験の受験者数はいずれも約22，000名、合格者数は約10000名であり、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	栄養士法に基づく管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行うために必要な費目、使途となっている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	直近3回の国家試験の受験者数はいずれも約22，000名、合格者数は約10000名であり、活動実績に見合った見込みである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について妥当であったため、引き続き適正に事業を実施していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、栄養士法に基づき管理栄養士国家試験の実施等に必要な事業であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	318	平成23年行政事業レビュー	288

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

厚生労働省
39百万円

国家試験問題作成、管理栄養士免許証交付等

↓

【一般競争入札等】

A.民間業者（13）　24.6百万円

（内訳）上位7者

日本情報産業（株）	11.2百万円
（株）大和綜合印刷	4.4百万円
独立行政法人国立印刷局	2.2百万円
凸版印刷（株）	2.1百万円
（株）協新流通デベロッパー	1.4百万円
（株）明友	1.0百万円
（株）エヌ・ユー・エス	1.3百万円

試験問題用紙印刷、
管理栄養士名簿登録業務等、免許証作成業務等

事務費　14.4百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本情報産業（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	国家試験受験要領・管理栄養士免許証等の電算処理業務	11
計		11

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	国家試験受験要領・管理栄養士免許証等の電算処理等	11	1	100
2	(株)大和綜合印刷	国家試験受験要領・管理栄養士免許証等の印刷等	4	随契	
3	独立行政法人国立印刷局	国家試験問題の印刷	2	随契	
4	凸版印刷(株)	国家試験問題の印刷	2	3	43.1
5	(株)協新流通デベロッパー	国家試験受験要領・免許申請書等の梱包・発送	1	随契	
6	(株)明友	国家試験解答用紙の印刷	1	随契	
7	(株)エヌ・ユー・エス	国家試験受験票・合格証の印刷	1	随契	
8	日本通運(株)	国家試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	1	随契	
9					
10					

事業番号　249

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活習慣病対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１０年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」（平成15年厚生労働省告示第195号） 「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」（平成12年3月31日付厚生省発健医第115号事務次官通知）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進する。 また、その為の生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活習慣病予防対策全般に関し、慢性疾患対策のあり方に関する検討会等の開催により各種施策の検討、科学的根拠に基づいた健康づくりを支援するため食事摂取基準の策定に向けた検討等を行った。 また、健康づくりに関する正しい知識の啓発のため糖尿病情報システムの整備・運用等を実施した。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	223	96	85	116	124
	補正予算					
	繰越し等					
	計	223	96	85	116	124
執行額		172	87	85		
執行率（%）		77.1	90.6	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、定量的な活動指標の設定は困難である。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、単位当たりコストの設定は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	14	14	たばこの成分分析経費の新規要求による増
職員旅費	1	1	
委員等旅費	12	15	
社会保障関係情報化業務庁費	87	93	
庁費	1	1	
計	116	124	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	健康日本21を中心とした健康づくり対策を推進していくために必要な事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康日本21を中心とした健康づくり対策を推進していくためには、国による基本となる指針等の作成が必要であり、そのため必要となる事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資料印刷等の少額案件以外のものは一般競争入札を適切に行っている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	健康づくり対策を推進するために真に必要な費目・使途となっている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	検討会等の結果等については、適切に公表されている。
点検結果	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	319	平成23年行政事業レビュー	289

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
85百万円

生活習慣病予防対策に関する各種施策の検討、各種調査や基準の検討策定、正しい情報の提供等を実施

【一般競争・委託】

A .民間企業（4）　19百万円

システム開発、機器リース等

【随意契約・委託】

B. 民間企業等（20） 48百万円

システム追加開発、資料印刷等

うち事務費18百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士ソフト（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム保守運用	システム保守運用	8
計		8

B.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	資料印刷	5
計		5

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士ソフト（株）	システム保守運用業務一式	8	1	95
2	NECキャピタルソリューションズ	システム用機器賃貸借一式	7	1	100
3	スタートコム（株）	システム改修業務一式	4	1	98

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	資料印刷	5	随意契約	
2	協新流通デベロッパー（株	資料梱包・発送	3	随意契約	
3	（株）太陽美術	資料印刷	3	随意契約	
4	（株）SAY企画	調査データ集計業務	1	随意契約	
5	（株）公募ガイド社	世界禁煙デー及び禁煙週間普及啓発用ポスターデザイン業務	0.9	随意契約	
6	（株）インクス	世界禁煙デー記念シンポジウム企画・運営業務	0.9	随意契約	
7	（株）インターグループ	アルコールシンポジウム企画運営業務	0.8	随意契約	
8	扶桑速記印刷（株）	速記	0.7	随意契約	
9	穴吹エンタープライズ（株）	会場借り上げ	0.6	随意契約	
10	（株）紀伊国屋書店	書籍購入	0.3	随意契約	

事業番号　0250

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域健康危機管理対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域保健法第3条	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	198	160	113	65	65
	補正予算					
	繰越し等					
	計	198	160	113	65	65
執行額		9	7	83		
執行率（%）		4.5	4.4	73.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり成果実績になじまない	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり活動実績になじまない	活動実績		－	－	－	―
	（当初見込み）		―	（　－　）	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	65	65	
計	65	65	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり、優先度が高い経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり、自治体からの申請が見込より下回ったため、一定の不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	主に健康危機事例が発生した際に使用するために必要な費目を補助対象としている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものであり、引き続き推進すべきと判断するが、自治体からの申請が見込より下回ったため一定の不用が生じた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、保健所を中核とした危機管理体制の構築等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

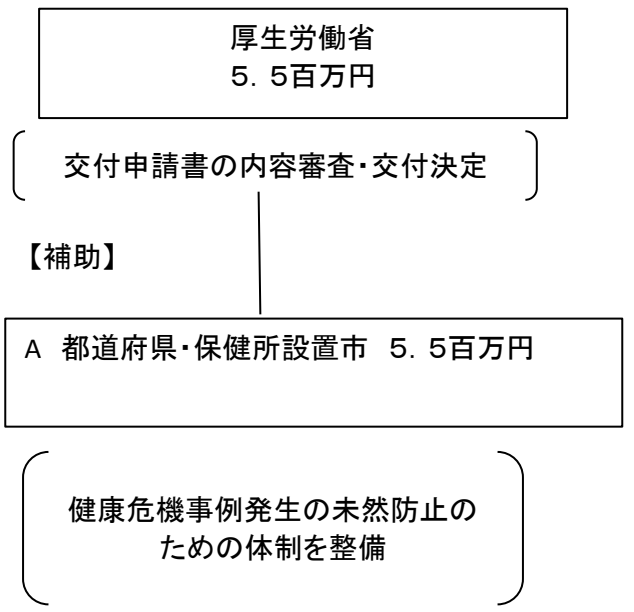
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

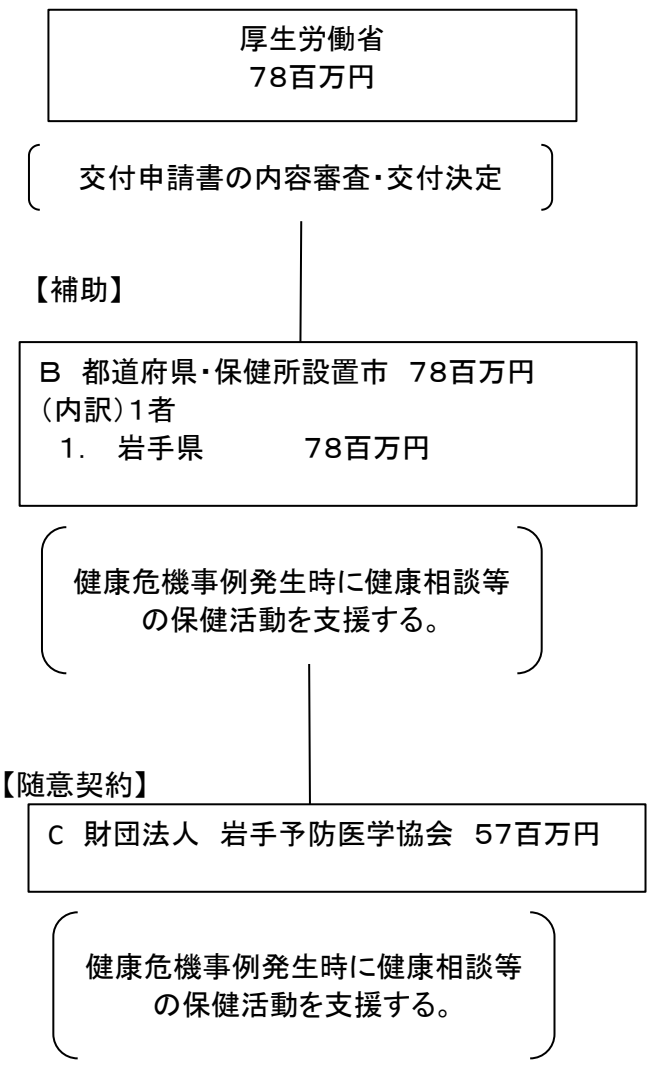
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	320	平成23年行政事業レビュー	0290

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①地域健康危機管理体制推進事業



②地域健康危機管理対策特別事業



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	協議会委員等報酬	0.5
その他	印刷製本費、通信運搬費等	0.5
計		1

B.岩手県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	応急仮設住宅への健康相談委託	57
旅費	健康危機管理活動の支援・調整活動旅費	9
需用費	消耗品・燃料・食料費	6
報償費	協議会委員等報酬	4
役務費	通信運搬費	1
計		78

C.財団法人　岩手予防医学協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	応急仮設住宅への健康相談	57
計		57

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1		
2	岩手県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.7		
3	倉敷市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.7		
4	大分県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
5	香川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
6	和歌山県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
7	千葉県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
8	横浜市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
9	沖縄県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3		
10	徳島県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	地域健康危機管理対策特別事業	78		

c.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人岩手予防医学協会	応急仮設住宅への健康相談	57	随意契約	

（別紙）

地域健康危機管理対策事業

事業概要	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。（補助率1/2、10/10） ①地域健康危機管理体制推進事業(1/2) ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業(10/10) ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。

事業番号　0252

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康危機管理体制整備推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	多様化する健康危機事例に対応するため、危機管理に関する研修の実施など、地域における健康危機管理対策の基盤を整備することで、国民のニーズに対応した地域保健活動を強化し、安心で健康的な国民生活の確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8	5	4	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	5	4	4	4
執行額		6	1.4	3.5		
執行率（%）		75	22	87.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合	成果実績	人	85	71	68	対前年度以上
	達成度	%	100	100	94.5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
健康危機管理保健所長等研修の受講出席率	活動実績（当初見込み）	%	37 －	89 （　－　）	97.1 （　－　）	— （　－　）

単位当たりコスト	51，471（円／成果実績）	算出根拠	平成23年度執行額／健康危機管理保健所長等研修の受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	3.4	3.4	
計	4.4	4.4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修は今後の災害に備えた優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修は、国が率先して実施する事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修に係る謝金、旅費、消耗品等の支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本経費の主なものは、研修に係る経費である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	健康危機管理について理解が高まったと回答してる割合が高いことから、実効性の高い手段となっていると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率、健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合が前年度よりも高くなっており、目標は達成していると言える。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率は前年度よりも高くなっており、達成度は着実に向上していると言える。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	東日本大震災のような大規模な災害や多様化する健康危機事例に対応するため、危機管理に関する研修の実施など、地域における健康危機管理対策の基盤を整備することで、広く国民のニーズに対応した地域保健活動を強化する必要がある。また、各点検項目において妥当であり、実績も達成されているため、引き続き推進すべきと判断するが、研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により一定の不用が生じた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、保健所を中核とした危機管理体制の構築等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	322	平成23年行政事業レビュー	0292

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

健康危機管理保健所長等研修事業

厚生労働省
３．５百万円

健康危機管理保健所長等
研修事業に係る執行の管理

国立保健医療科学院
３．５百万円

健康危機管理保健所長等
研修の実施

【随意契約】

A. 民間企業　　０．９ 百万円
株式会社 NTTデータ・アール

健康危機管理保健所長等
研修に係る検索アルゴリズムの修正

その他、研修に係る諸謝金、旅費、消耗品費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTデータ・アール

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	研修に係る検索アルゴリズムの修正	0.9
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTデータ・アール	健康危機管理保健所長等研修に係る検索アルゴリズムの修正	0.9	随意契約	

事業番号　0253

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安心･安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する良質な情報を提供する。また、地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を保健所、地方自治体、地方衛生研究所、検疫所等の職員等に対して提供する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域における健康危機管理について、健康危機管理の意志決定、対応等をサポートするために健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供するためのシステムの管理･運営を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	43	35	35	35	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計	43	35	35	35	35
執行額		43	35	22		
執行率（%）		100	100	63		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
健康危機管理支援ライブラリーシステムへのアクセス件数	成果実績		4,990,325	3,764,487	255,619	対前年度
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
健康危機管理支援ライブラリーシステムへのアクセス件数	活動実績（当初見込み）		4,990,325 ―	3,764,487 （　　）	255,619 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	86 （円／成果実績）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度健康危機管理支援ライブラリシステムへのアクセス件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.1	0.1	
社会保障関係情報化業務庁費	34.7	34.7	
計	35	35	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供することができる国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供できるのは、国である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	システムの運用・保守の他に改修を予定していたが、東日本大震災の影響により改修計画が立てられず、不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により選定されている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	健康危機管理支援ライブラリーシステムの会員数が減ったことでアクセス件数が減り、単位当たりのコストは前年度より上がっているが、また徐々にライブラリーシステムの会員数が上昇していることから、コスト削減に努めているところである。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	健康危機管理支援ライブラリーシステムにおける運用・保守のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	健康危機管理支援ライブラリーシステムの会員数が減ったことでアクセス件数が減ったが、また徐々にライブラリーシステムの会員数が上昇しているところである。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	健康危機管理支援ライブラリーシステムの会員数が減ったことでアクセス件数が減ったが、また徐々にライブラリーシステムの会員数が上昇しているところから、活動実績をあげていると考えられる。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	健康危機管理支援ライブラリーシステムのアクセス数を考慮し、十分に活用していると言える。
点検結果	本事業は、安心･安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する良質な情報を提供することを目的としたシステム運用経費であり、システムへのアクセス件数を考慮し、引き続き実施すべきものと判断。		

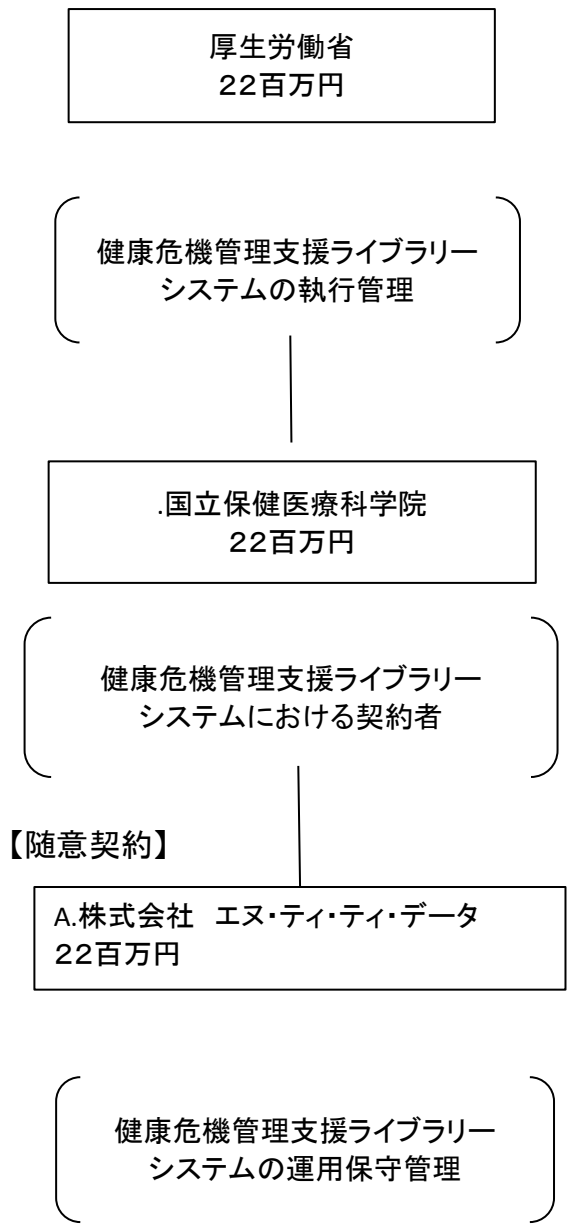
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、22年度においては特殊事情により不用額が生じているものの、保健所を中核とした危機管理体制の構築等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	324	平成23年行政事業レビュー	0294

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　エヌ・ティ・ティ・データ

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用費	ハードウェア及びネットワーク等の運用	22
計		22

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	ハードウェア及びネットワーク等の運用保守管理	22	3	33.3

事業番号　261

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道行政強化拡充費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成17年度（組替）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全で質が高い水道を確保するため、全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催 ②水道の現状等についての国民への普及啓発 ③水道事業体等の事業計画の調査及び結果報告書の作成 等			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10	9	8	7	6
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10	9	8	7	6
執行額		8	9	7		
執行率（%）		80.0%	100.0%	87.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施するための事務費であり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①水道関係功労者表彰発行枚数 ②普及啓発のためのポスター（1種類）及びパンフレット（3種類）発行総枚数	活動実績（当初見込み）	枚	①110 ②60,000 （①110 ②60,000）	①110 ②60,000 （①110 ②60,000）	①110 ②60,000 （①110 ②60,000）	― （①110 ②60,000）

単位当たりコスト	①816（円／枚） ②27（円／枚）	算出根拠	①執行額/水道関係功労者表彰発行枚数 ②執行額/普及啓発のためのポスター（1種類）及びパンフレット（3種類）発行総枚数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.03	0.03	
職員旅費	1.00	0.81	
庁費	1.92	1.31	
食品等試験検査費	3.85	3.63	
計	6.80	5.78	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用については、東日本大震災の影響により、予定していた指導監督のための旅費が少なかったことによる。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随契のため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	水道行政強化拡充費については、水道技術管理者研修や国民への普及啓発など、安全で質の高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 今後も必要に応じて契約先の見直しの検討を行うとともに引き続き効率的な執行に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、恒常的に不用が生じているものの、安全で質が高い水道を確保するため、水道技術管理者研修会等の実施に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

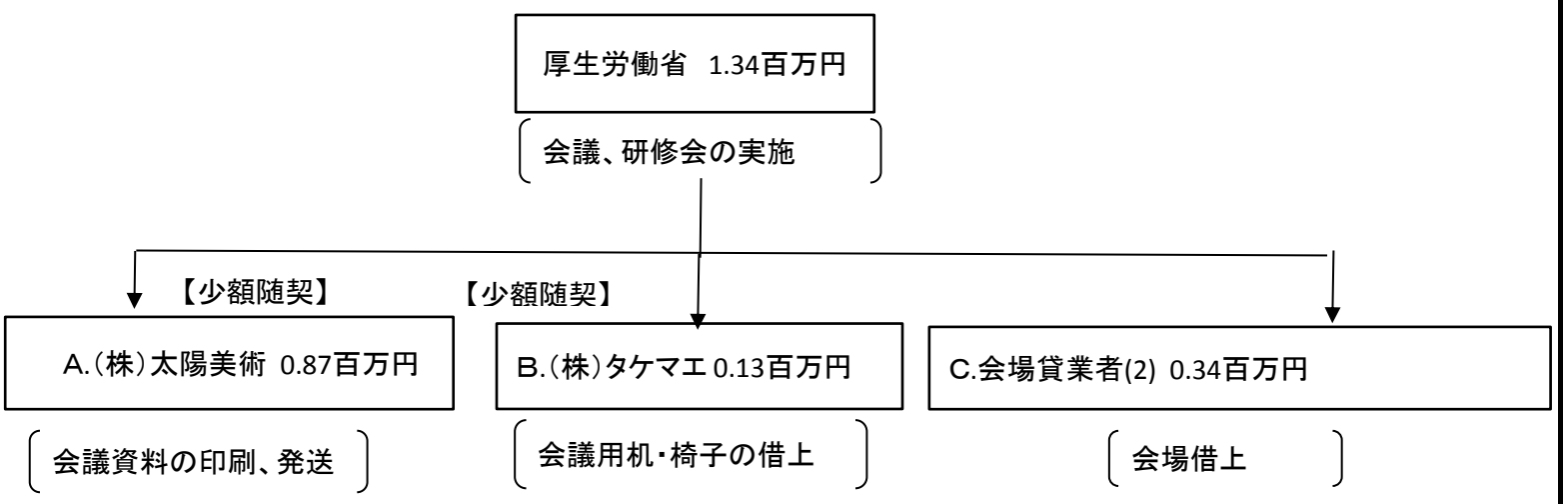
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

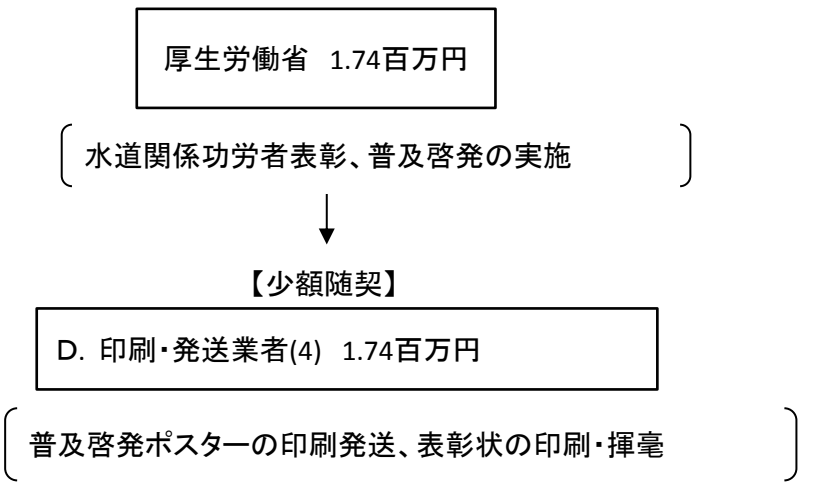
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	333	平成23年行政事業レビュー	302

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催



②国民への普及啓発



対象外（事務費） 3.63百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	水道週間ポスター等の印刷	1.17
計		1.17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　(株)太陽美術

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	会議資料の印刷	0.87	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.　(株)タケマエ

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)タケマエ	会議用机・椅子の借上	0.13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.　会場貸業者

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)仙台市産業振興事業団	水道技術管理者研修会会場等借上	0.25	随意契約	
2	盛岡地域交流センター	水道技術管理者研修会会場等借上	0.09	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.　印刷･発送業者

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	普及啓発ポスターの印刷	1.17	随意契約	
2	協新デベロッパー(株)	普及啓発ポスターの印刷	0.44	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	表彰状の印刷･揮毫	0.09	随意契約	
4	(独)国立印刷局	表彰状の購入	0.04	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　262

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水質管理等強化対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度 （組換）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	水道法第4条第2項	関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」 「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道原水管理の強化のため、水道原水の水質汚濁の原因となっている農薬や溶剤等の新しい化学物質について水質検査方法等の検討、水質検査の精度管理、水道用薬品等について、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行う。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	外部精度管理調査計画の策定・実施、水質検査機関担当者を対象とした研修会の実施、一部の登録水質検査機関を対象とした精度の取組(検査機器・薬品等の管理)に関する実地調査の実施 水道水中の物質の濃度を測定するための水質検査方法の設定、水道用薬品に関する検討・調査			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	14	14	14	14	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14	14	14	14	12
執行額		13	14	13		
執行率（%）		92.9%	100.0%	92.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
水質基準適合率	成果実績	%	99.97	集計中	ー	100%
	達成度	%	99.97	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査実施件数 （調査参加機関数×実施項目数）	活動実績 （当初見込み）	件	790 （前年度程度）	806 （前年度程度）	912 （前年度程度）	― （前年度程度）

単位当たりコスト			
	4,386（円／件）	算出根拠	4,000,000※1／912=4,386 ※国立医薬品食品衛生研究所振替額のうち、外部精度管理調査計画の策定・実施等実施分

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	12.3	10.2	
委員等旅費	0.7	1.0	
諸謝金	0.5	0.4	
庁費	0.4	0.4	
計	14	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行うことは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	水道水質に影響を及ぼさないような基準策定については、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、当局または当課の取組を十分に理解し、かつ水道水質検査に関する専門的な知識を有している必要があるため一部随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	前年度の調査実施件数を上回っており、見込みに合ったものになっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	水質管理等強化対策費については、水道法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	334	平成23年行政事業レビュー	303

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　13百万円

水道原水管理の強化、水道法に基づく登録検査機関の水質検査の信頼性を確保、水道用薬品等の基準の設定

【振替】

A. 国立医薬品食品衛生研究所　6百万円

・水道法第20条に基づく水質検査機関等の外部精度管理調査
・水質基準等検査法検討調査

【少額随契】

D.　和光純薬工業（株）1百万円

・外部精度管理調査の試料調製法検討及びデータ解析

【一般競争入札】

B.（株）日水コン　3百万円

・水道水及び水道用薬品等に関する調査

【少額随契】

C. 民間業者（4）　4百万円

・水道水等における放射性物質測定マニュアル検討業務
・平成23年度水道水中の放射性物質に関する調査業務
・平成23年度水道水中の放射性物質モニタリング結果整理等業務
・平成23年度水道水質関連調査結果等整理業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立医薬品食品衛生研究所		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
物品購入費	分析機器・実験器具	2
外部委託	和光純薬工業株式会社 外部精度管理調査の試料調製法検討及びデータ解析	1
光熱費	電気・ガス・水道等	1
計		4

E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.（株）日水コン		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	人件費	2.9
印刷製本費	印刷製本費	0.1
その他	交通費・雑費	0.1
計		3.1

F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.（株）東京設計事務所		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	人件費	0.7
印刷製本費	印刷製本費	0.1
その他	会議開催経費・交通費・雑費	0.4
計		1.2

G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.和光純薬工業株式会社		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	人件費	1
計		1

H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	水道法第20条に基づく水質検査機関等の外部精度管理調査	4		
2	国立医薬品食品衛生研究所	水質基準等検査法検討調査	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.（株）日水コン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日水コン	水道水及び水道用薬品等に関する調査	3	2	78%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）東京設計事務所	水道水等における放射性物質測定マニュアル検討業務	1	随意契約	
2	パシフィックコンサルタンツ（株）	平成23年度水道水中の放射性物質に関する調査業務	1	随意契約	
3	パシフィックコンサルタンツ（株）	平成23年度水道水中の放射性物質モニタリング結果整理等業務	1	随意契約	
4	日本情報産業（株）	平成23年度水道水質関連調査結果等整理業務	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.和光純薬工業（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和光純薬工業株式会社	外部精度管理調査の試料調製法検討及びデータ解析	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　263

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道水源水質対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第4条第2項	関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働省が水質基準を補完する項目として設定した水質管理目標設定項目に係る全国的な測定結果を把握及び整理し、水質基準への移行を検討するための基礎調査を実施する。また、水質基準項目等の中で優先的に存在状況の把握と毒性に関する情報収集を実施すべき項目について存在状況のモニタリングを実施し、最近の科学的知見に照らした水質基準改正の検討を行う際の基礎情報の収集を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・水道事業者による水質管理目標設定項目等の測定結果の収集・整理を行い、水質基準への移行の検討に資する解析の実施 ・水質項目の毒性に関する情報収集・整理 ・原水・浄水の存在状況の調査及び基準設定の必要性の検討			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	18	18	18	18	15
	補正予算					
	繰越し等					
	計	18	18	18	18	15
執行額		17	17	16		
執行率（%）		94.4%	94.4%	88.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
水質基準適合率	成果実績	%	99.97	集計中	ー	100%
	達成度	%	99.97	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
未規制物質調査地点数	活動実績（当初見込み）	項目	54（前年度程度）	54（前年度程度）	55（前年度程度）	60（前年度程度）

単位当たりコスト	13,180(円／項目)	算出根拠	未規制物質調査分析費用／未規制物質調査項目数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	16.8	14.3	
委員等旅費	0.9	0.7	
諸謝金	0.4	0.4	
庁費	0.1	0.1	
計	18	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことについては、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用については、一般競争入札による入札差額によるものであり、予測は困難である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	前年度の調査地点数を上回っており、見込みに合ったものになっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程や成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。本業務は、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討するために必要不可欠な調査として実施してきた。今後、より多くの課題点について検討できるよう充実を図ることが必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	水道水源水質対策費については、水道法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	335	平成23年行政事業レビュー	304

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　15百万円

水質管理目標設定項目等を水質基準に移行させること等について検討

【一般競争入札】

A.　民間業者（2）　4百万円

・未規制物質等の水道における存在実態調査
・水道水における有害物質の健康影響等に関する文献調査

【振替】

B.　研究所（3）　11百万円

・WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査
・未規制物質等検査法設定検討調査
・水道水に関連する病原性微生物基礎

対象外（事務費）　1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）千葉県薬剤師会検査センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	人件費	1.2
分析費	分析費	0.4
物品購入費	分析機器等購入費	0.3
郵送、印刷費等	郵送、印刷費等	0.5
計		2.5

B.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	英文、分析業務等	2.9
消耗品費	分析用消耗品費等	1.6
備品費	分析用装置等	0.5
計		5.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）千葉県薬剤師会検査センター	未規制物質等の水道における存在実態調査	2.5	3	37%
2	（株）三菱化学テクノリサーチ	水道水における有害物質の健康影響等に関する文献調査	1.5	1	55%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査	5		
2	国立医薬品食品衛生研究所	未規制物質等検査法設定検討調査	4		
3	国立感染症研究所	水道水に関連する病原性微生物基礎調査	2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　264

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給水装置等対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第16条	関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道水をより安全に供給するためには、給水装置の構造材質基準の適宜見直しが必要である。本事業では、基準の見直しの検討に資するため、新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を実施し、また我が国の基準と諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・諸外国における水道システム・給水装置の構造材質及び給水装置の施工に係る規制・基準等の調査 ・我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討及び我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	14	14	14	14	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14	14	14	14	12
執行額		13	13	13		
執行率（%）		92.9%	92.9%	92.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
給水装置の施工技術等の調査を実施し、諸外国の各種基準等について整理・比較を行うものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことができない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
給水装置構造材質・海外動向調査実施項目数	活動実績（当初見込み）		22 （　22　）	18 （　18　）	11 （　11　）	― （前年度程度）

単位当たりコスト	500,900（円／　項目）	算出根拠	給水装置構造材質・海外動向調査実施費／給水装置構造材質・海外動向調査実施項目数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	12.5	10.4	
職員旅費	0.9	0.9	
委員等旅費	0.4	0.4	
諸謝金	0.4	0.4	
庁費	0.2	0.2	
計	14	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、給水装置の構造材質基準の適宜見直しを行うことは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	給水装置の構造材質基準については全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。給水装置の構造材質基準について、新技術・新材料等に対応した基準とするため常に企業活動の動向を調査・把握し、また調査の結果を踏まえて適宜基準の見直しの検討を行う必要があるため、本事業は継続が必要な事業である。		

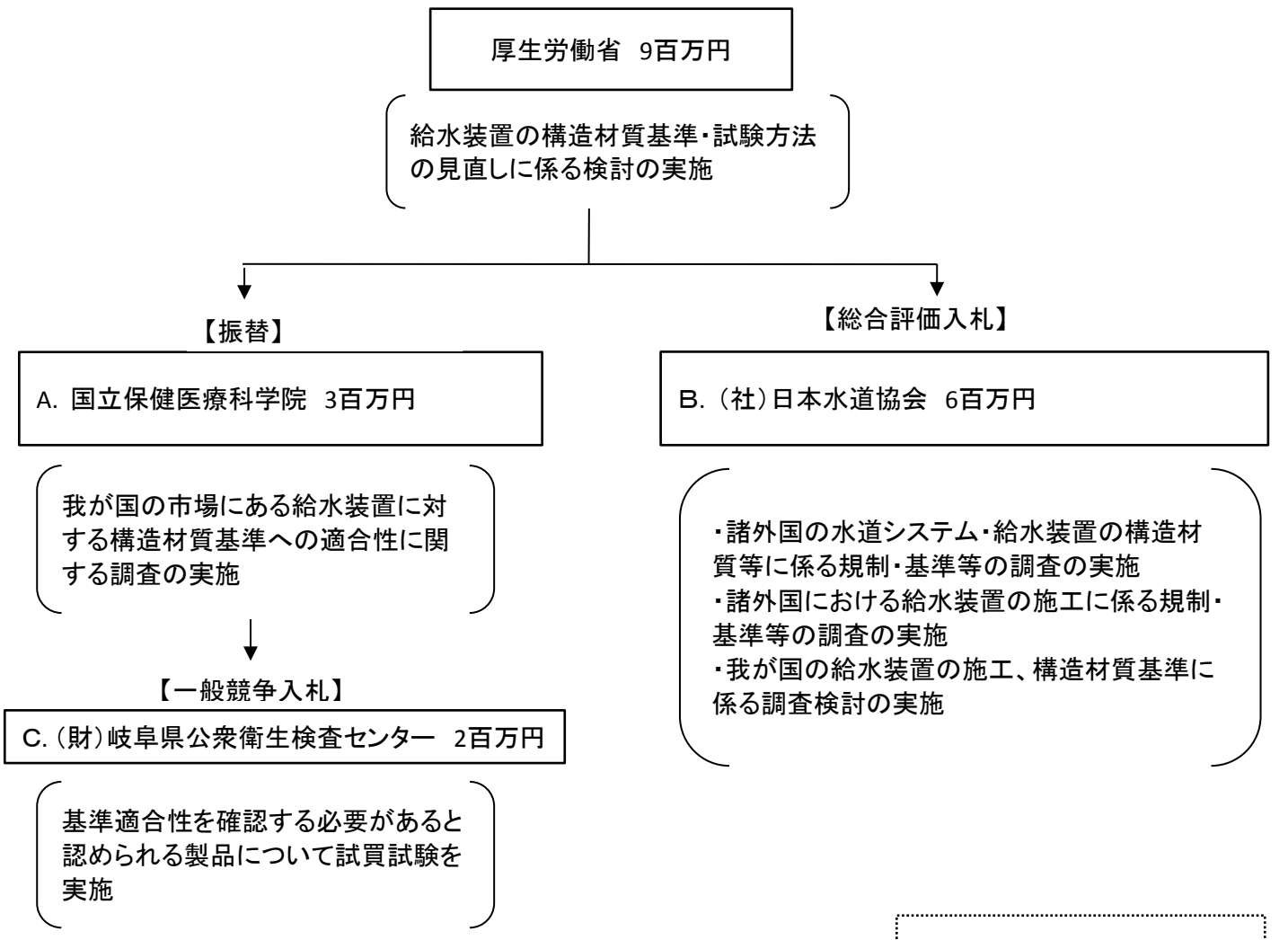
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	給水装置等対策費については、水道法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	336	平成23年行政事業レビュー	305

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費等	（財）岐阜県公衆衛生検査センター	3
計		3

B. （社）日本水道協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	人件費（技師、技術員）、諸経費	4
会議費	委員旅費及び謝礼金等	1
物品購入費等	実験材料・国規格書等の購入、文献翻訳、印刷製本	1
計		6

C. （財）岐阜県公衆衛生検査センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
分析費等	給水装置構造材質調査試験	2
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.国立保健医療科学院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.（社）日本水道協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本水道協会	諸外国の水道システム・給水装置の構造材質等に係る規制・基準等の調査の実施、諸外国における給水装置の施工に係る規制・基準等の調査の実施、我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討の実施	6	1	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.（財）岐阜県公衆衛生検査センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）岐阜県公衆衛生検査センター	給水装置の構造・材質調査試験にかかる浸出性能調査	2	2	56%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　265

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道産業国際展開推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～平成29年度（予定）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	水道ビジョン	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「新成長戦略」に位置づけられた「パッケージ型インフラ海外展開」及び「国際標準化戦略」の成長戦略実行計画（工程表）を推進するための施策として、我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていく。 日本の官民のノウハウを活用し、アジア等において信頼性の高い水道の構築を図りつつ、水道産業の国際展開を支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。 ① 水道セミナー開催 ② 水道産業国際展開ケーススタディ及び水道技術普及促進のためのネットワーク整備 ③ 国際標準獲得のための体制整備 ④ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	22	22	48	37	39
	補正予算					
	繰越し等					
	計	22	22	48	37	39
執行額		22	21	43		
執行率（%）		100.0%	95.5%	89.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
日本の水道産業の国際展開推進を図り、官民が共同して海外展開に取り組んでいくための体制整備を検討するものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①セミナー開催 ②調査実施国数 ③標準化業務件数 ④案件発掘国数	活動実績	①（回） ②（国） ③（件） ④（国）	①3 ②3 ③－ ④－	①2 ②3 ③－ ④－	①2 ②3 ③1 ④3	―
	（当初見込み）		①3 ②1 ③－ ④－	①2 ②2 ③－ ④－	①2 ②3 ③1 ④3	①1 ②3 ③1 ④2

単位当たりコスト		算出根拠
①（4百万円/回） ②（5百万円/国） ③（7百万円/件） ④（3百万円/国）		①執行額/セミナー開催回数 ②執行額/調査実施国数 ③執行額/業務件数 ④執行額/案件発掘国数

平成24-25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
水道セミナー開催	5.2	8.3	
水道産業国際展開推進調査	5.3	4.9	
水道技術普及促進ネットワーク整備	11.4	11.2	
国際標準獲得体制整備	6.8	6.7	
海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業	8.3	8.3	
計	37	39	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていくことは広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていくことは国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用については、一般競争入札等による入札差額によるものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、一般競争入札等を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者に提供されることから、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、実行性の高い手段といえる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先や使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。 内容については、受託者と適宜協議し、仕様に見合った成果品となっている。		

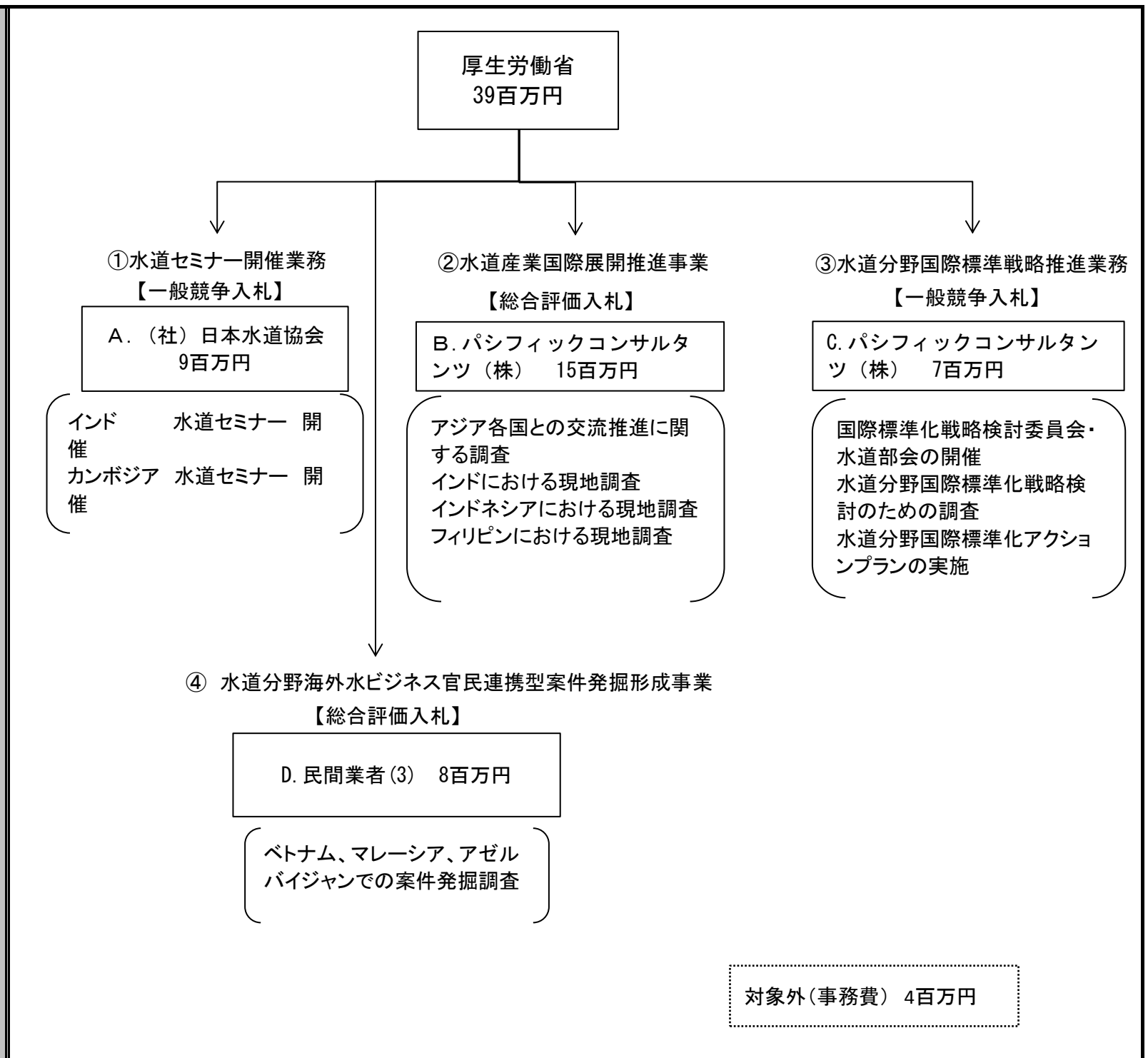
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	337	平成23年行政事業レビュー	306

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本水道協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	3
直接経費	印刷製本費、旅費、通訳費、翻訳費等	5
計		8

B.（株）パシフィックコンサルタンツ

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	9
直接経費	印刷製本費、旅費、ワーキンググループ開催事務費等	6
計		15

C.（株）パシフィックコンサルタンツ

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	5
直接経費	印刷製本費、旅費、委員会開催事務費等	2
計		7

D.（株）松尾設計

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	2
直接経費	印刷製本費、旅費等	1
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(社)日本水道協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本水道協会	水道セミナー開催業務	8	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)パシフィックコンサルタンツ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	水道産業国際展開推進事業	15	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)パシフィックコンサルタンツ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	水道分野国際標準戦略推進業務	7	1	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松尾設計	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(ベトナム等)	3	1	100%
2	(株)東京設計事務所	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(インドネシア等)	3	1	85%
3	神栄リビングインダストリー	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(アジア諸国等)	2	1	50%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　266

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道事業認可等事務取扱費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～平成25年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地方財政法第13条	関係する計画、通知等	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成21年政令第3号）により、都道府県知事が水道法に規定する厚生労働大臣の権限に属する認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲されたため、当該事務の実施に必要な経費を交付するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定広域団体において、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施され、当該事務が特定広域団体の事務として定着するまでの間、特定広域団体による水道事業者等への立ち入り検査に要する経費、水道事業者等の担当者を集めて行う研修に要する費用等などの事務を行う費用を交付する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	0.7	0.6	0.4	0.3	0.1
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0.7	0.6	0.4	0.3	0.1
執行額		0.7	0.6	0.4		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
水道法第39条第1項等の規定に基づき、水道の布設若しくは水道事業若しくは水道用水供給事業の適性を確保することを目的として立入検査を行っているが、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
立入検査箇所数	活動実績（当初見込み）	箇所	23 （ 23 ）	23 （ 23 ）	23 （ 23 ）	— （ 23 ）

単位当たりコスト	19（千円／箇所）	算出根拠	執行額/立入検査箇所数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
水道事業認可等事務取扱費	0.3	0.1	
計	0.3	0.1	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、ニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国から北海道に権限が移譲されたため当該事務の実施に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施された際には見直しを行うとともに引き続き効率的な執行に努める。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	水道事業認可等事務取扱経費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 今後も事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施された際には見直しを行うとともに引き続き効率的な執行に努めることとする。		

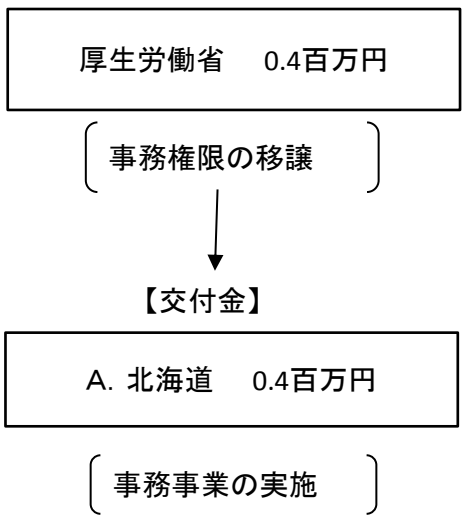
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	水道事業認可等事務取扱費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	339	平成23年行政事業レビュー	307

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	移譲事務の実施	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　267

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給水装置データベース事業促進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	水道法第16条	関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成8年の規制緩和により給水器具の型式承認制度を廃止した結果、国がすべての給水器具についての基準適合性の情報を集積・管理し、基準に適合している給水装置であるか否かの情報を的確・迅速に活用できるようにすることが必要となったため、給水器具の基準適合性に係る情報を電子情報として機能的に整理・記録する給水装置のデータベースの管理・運用を実施する。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	11	8	8	8	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	11	8	8	8	10
執行額		10	8	8		
執行率（%）		90.9	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
給水装置データベースの改良、情報入力、保守管理を行うものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことができない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
データベース更新等運用保守回数	活動実績（当初見込み）		33 （前年度程度）	40 （前年度程度）	29 （前年度程度）	― （前年度程度）

単位当たりコスト	212,600 （円／回）	算出根拠	給水装置データベースシステム運用保守費／データベース更新等運用保守回数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雑役務費	8	10	
計	8	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、基準に適合しているか否かの情報を的確・迅速に活用することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	基準適合の情報は全国一括して管理すべきであり、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国庫債務負担行為だが、契約初年度において業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	データベース更新等運用保守回数は、新規に登録又は更新される製品及び事業者の情報の数やシステム（マイクロソフト）のセキュリティパッチの回数等によって、毎年変動があるため予測は困難。給水装置に係る情報は、次年度以降にも活用できるよう、管理の徹底がなされている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものである。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。本事業は、給水装置制度の維持に向けて、水道事業者、給水装置工事事業者、水道利用者等に必要な情報を迅速に提供するために継続することが必要な事業である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、給水装置制度の維持に向けて、消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等に必要な情報を迅速に提供するために継続することが必要な事業であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	340	平成23年行政事業レビュー	308

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　8百万円

給水装置制度の維持
給水装置に関する消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等への情報提供

↓

【国庫債務負担】

A. 東芝ファイナンス（株） 6百万円
IBJL東芝リース（株）2百万円【社名変更】

給水装置データベースシステム賃貸借、運用、保守

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

**A. 東芝ファイナンス（株）
IBJL東芝リース（株）**

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報管理費	給水装置データベースシステム賃貸借	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.東芝ファイナンス(株)及びIBJL東芝リース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株) IBJL東芝リース(株)【社名変更】	給水装置データベースの改良、情報入力及び給水装置データベースの保守管理	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　268

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給水装置工事主任技術者国家試験費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第25条の5第1項	関係する計画、通知等	「水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	規制緩和の方針に沿った平成8年の水道法改正により指定工事店制度が見直され、給水装置工事主任技術者の国家試験が創設された。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録等を実施することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	免状の交付及び免状交付者情報の記録			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	2	2	2
執行額		1	1	2		
執行率（%）		33.3	33.3	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
免状発行件数／免状申請件数	成果実績	%	100	100	100	100
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
免状発行件数	活動実績（当初見込み）	件	5,066 （　7,150　）	6,071 （　7,150　）	3870 （　7,150　）	— （　7,000　）

単位当たりコスト	421（円／件）	算出根拠	執行額／免状発行件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医師等国家試験費	2	2	
計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、試験を維持することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	給水装置工事主任技術者の国家試験であるため、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部、少額随契のため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	免状発行件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	記録した免状交付者に係る情報は、次年度以降の再交付申請時等にも活用できるよう、管理の徹底がなされており、成果目標も達成していることから、実行性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	免状申請件数は毎年変動があるため予測は困難。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家資格によって規制を全国統一のものとし、水道事業者の活動を円滑にする等、水道の給水装置工事の規制緩和に資する事業であり、試験を維持するために必要不可欠な事業である。		

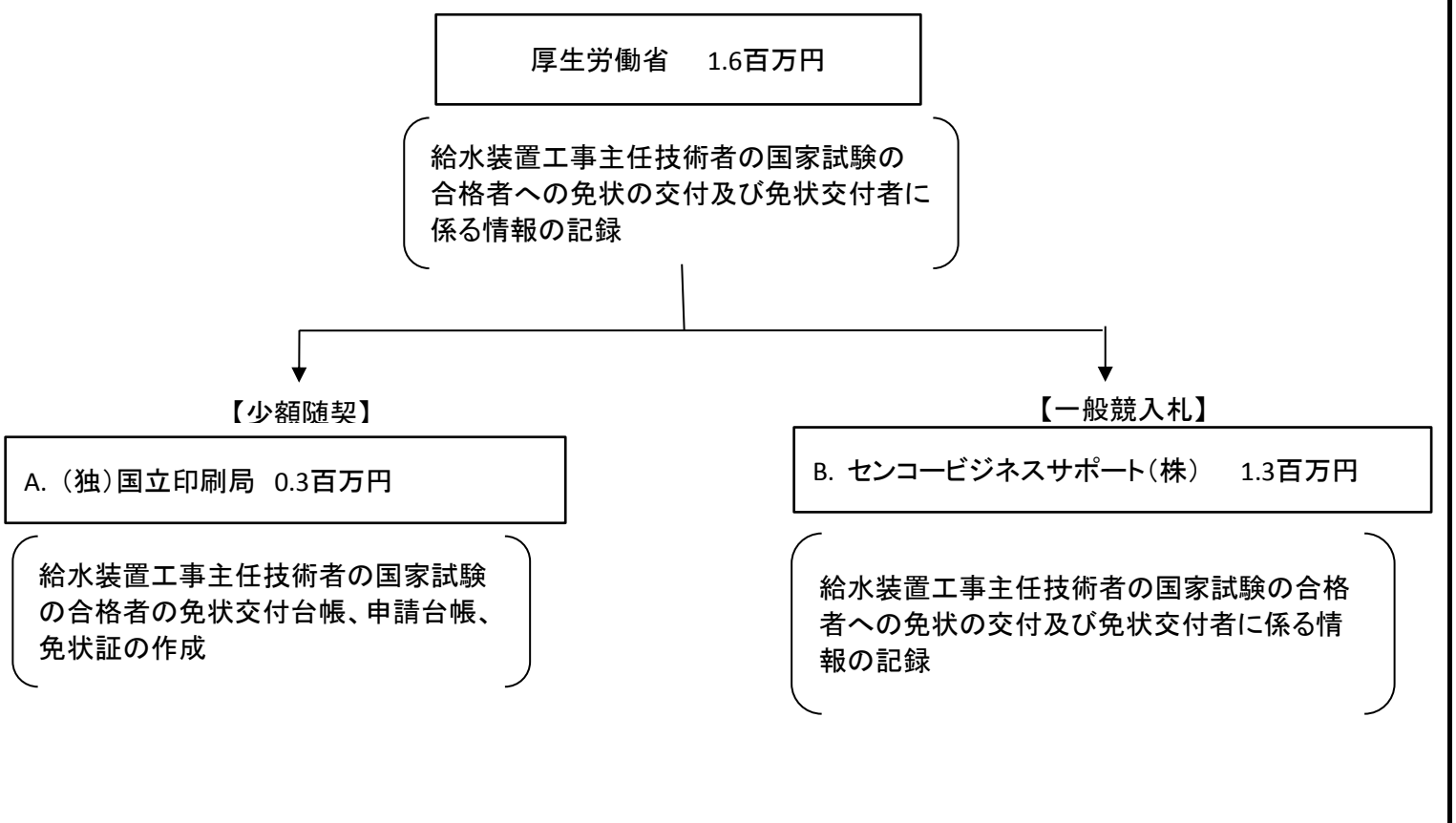
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	給水装置工事主任技術者国家試験費については、水道法に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	341	平成23年行政事業レビュー	309

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （独）国立印刷局

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費等	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.3
計		0.3

B. センコービジネスサポート（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
電算処理費等	データベース構築、免状印字	1.1
人件費	外字作成、免状発送、有資格者データ作成	0.1
その他	免状用厚紙、運送費等	0.1
計		1.3

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.センコービジネスサポート(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコービジネスサポート(株)	給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録	1.3	3	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　269

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道施設整備事業調査費 （水道施設整備事業調査費含む）	**担当部局庁**	健康局	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	**担当課室**	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	**施策名**	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	**関係する計画、通知等**	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道施設についての危機管理体制、耐震化状況、施工技術の動向の実態把握、水道施設の資産管理に関する調査等を行い、今後の水道事業のあり方について検討するもの。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	水道施設設置状況・耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定等調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	38	37	33	32	32
	補正予算					
	繰越し等					
	計	38	37	33	32	32
執行額		33	35	31		
執行率（%）		86.8%	94.6%	93.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
耐震化計画策定率	成果実績	%	22	集計中	集計中	100
	達成度	%	22	集計中	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査件数	活動実績（当初見込み）	件	9 （6）	9 （6）	7 （6）	― （6）

単位当たりコスト	4.2（百万円／件）	算出根拠	水道施設整備事業調査費執行額/調査件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
水道施設整備事業調査費	30	30	
水道施設整備事業調査諸費	2	2	
計	32	32	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回っており、見込みに合ったものになっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、業務実施過程において適宜協議している。 水道施設の整備を適切に実施していくためには、効率的・体系的な管理手法の検討や施工技術の動向把握、水道施設の資産管理等に関する調査が不可欠である。なお、調査のテーマについては、水道施設における耐震化促進のための調査、アセットマネジメント導入や長期水需給バランスに関する調査など、適宜見直しを図っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	水道施設整備事業調査費については、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	342	平成23年行政事業レビュー	310

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　29百万円

（調査仕様書の作成、請負業者の指導監督）

↓

【総合評価入札・一般競争入札】

A.　民間業者（2）　29百万円

（調査実施）

対象外（事務費）　2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株)日水コン

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費等	人件費、諸経費等	27.3
計		27.3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間業者

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	東日本大震災復興方針検討業務		3	49.4%
2	(株)日水コン	水道施設等設置状況等基礎調査業務		1	94.9%
3	(株)日水コン	水道におけるアセットマネジメント取組促進等業務		1	92.6%
4	(株)日水コン	浄水施設等の最適化等に関する調査	27.3	1	95.5%
5	(株)日水コン	水道事業にかかる基本統計等整理事業		1	73.5%
6	(株)日水コン	水道事業の再構築に関する基礎調査		1	54.5%
7	(株)建設技術研究所	水資源開発施設の有効利用に関する調査	1.9	1	54.5%
8					
9					
10					

事業番号　270

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道施設整備費補助 （水道施設災害復旧費補助含む）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	簡易水道等施設整備費（昭和27年度） 水道水源開発等施設整備費（昭和42年度）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計、 東日本大震災復興特別会計（H24～）	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第44条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助（補助率：4/10,1/3,1/4）…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助（補助率：1/2,1/3,1/4,定額）…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業、老朽管の更新、基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新など水道施設耐震化事業			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	66,506	46,948	28,251	37,967	46,927
	補正予算	5,601	1,838	1,572		
	繰越し等	5,303	6,366	16,353	5,774	
	計	77,410	55,153	46,176	43,741	46,927
執行額		63,804	53,421	44,694		
執行率（%）		82.4%	96.9%	96.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	30.3	31.0	集計中	100
	達成度	%	30.3	31.0	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助採択件数	活動実績（当初見込み）	件	1,922 （1,629）	1,723 （1,777）	1,481 （1,350）	― （1,238）

単位当たりコスト	30（百万円／件）	算出根拠	執行額/補助採択件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
簡易水道等施設整備費補助	18,660	19,230	うち東日本大震災復興特別会計（24年度当初予算：4,089、25年度要求：6,876） うち重点要求（25年度要求：653）
水道水源開発等施設整備費補助	18,902	27,336	うち東日本大震災復興特別会計（24年度当初予算：13,477、25年度要求：18,699） うち重点要求（25年度要求：2,347）
指導監督事務費補助	50	50	
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	5	11	
水道施設災害復旧事業費補助	350	300	
計	37,967	46,927	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		適切な成果目標を立て、その達成度は高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		見込みを上回る実績であり、見合ったものである。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		類似の事業（地域）を他省庁にて計上しているが、適切な役割分担となっている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	右記のとおり	国土交通省：水道施設整備費補助（北海道開発事業費） 国土交通省：水道施設整備費補助（離島振興事業費） 国土交通省：水道水源開発施設整備費補助（水資源開発事業費） 内閣府：水道施設整備費補助（沖縄開発事業費） 内閣府：地域自主戦略交付金（水道施設整備に関する事業） 内閣府：沖縄振興公共投資交付金（水道施設整備に関する事業）
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 これまでも平成21年度に実施された「事業仕分け」の評価結果等を踏まえ、平成22年度予算では約3割の大幅削減が実施され、平成23年度予算では都道府県分が一括交付金化したことや「概算要求組替え基準」への対応を行い、平成24年度予算においても政令指定都市分の「一括交付金化」及び「概算要求組替基準」への対応などこれまでも不断の見直しを行っているところであるが、今後も引き続き効率的な執行に努めることとする。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、過去の執行額との比較から予算規模は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
現状通り　　－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〈事業仕分け第1弾～第3弾の別〉
事業仕分け第1弾

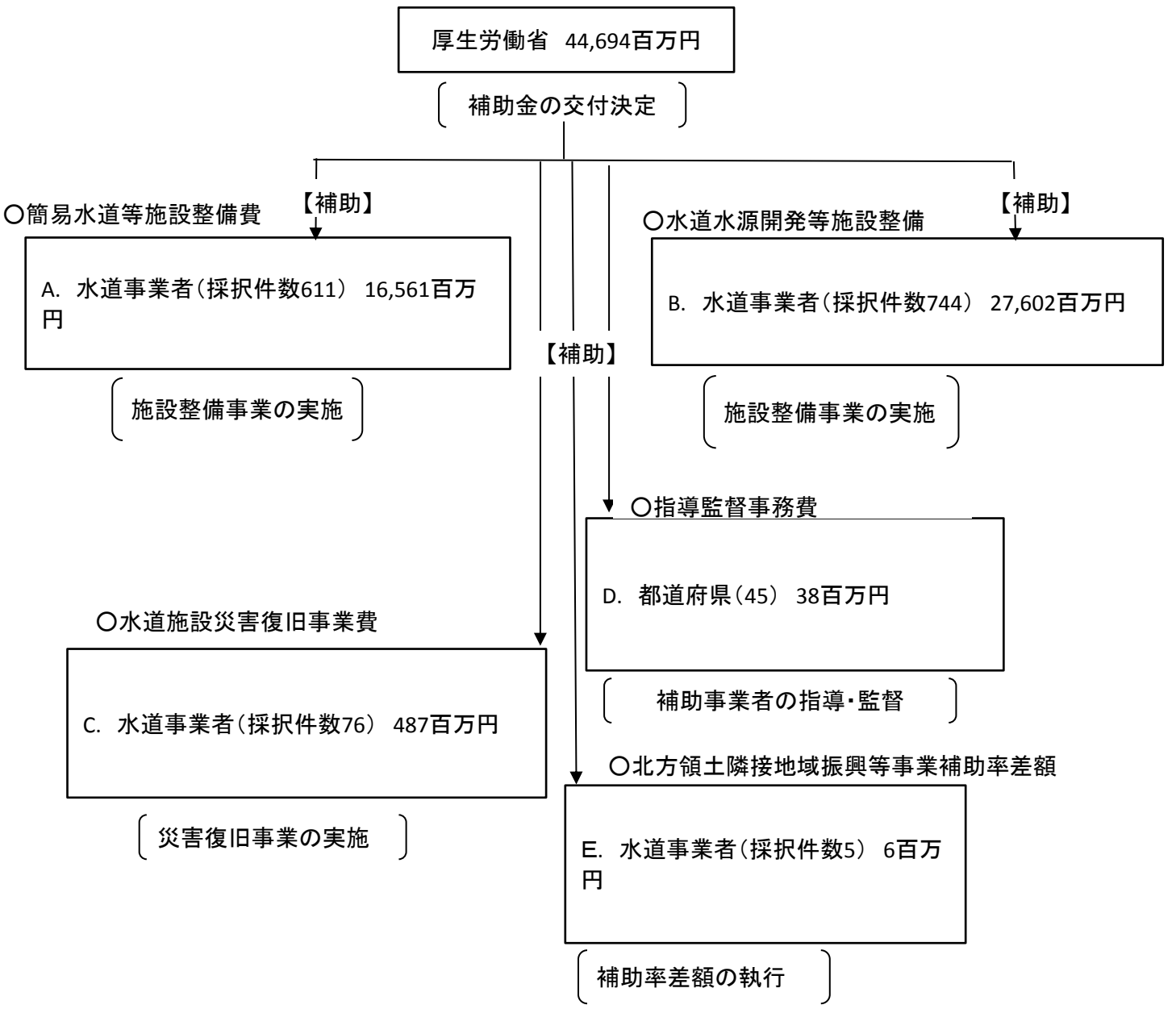
〈事業番号・事業名〉
事業番号1-14　水道施設整備事業

〈WGの評価結果〉
予算要求の縮減（10%～20%）

〈とりまとめコメント〉
それぞれの地方公共団体が行う水道事業について、格差是正や耐震化を進めるために国で補助を行うことについては必要であると評価する。ただし、補助の出し方として水道料金が平均を上回るところをすべて対象とするのはいかがなものか。当ワーキングでは、メリハリをつけて見直しを行うことによりコスト減を図ることとし、10～20%予算要求の縮減を行うことを結論とする。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	343	平成23年行政事業レビュー	311

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一関市

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	水道未普及地域解消事業	549
計		549

B.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	水道水源開発施設整備、高度浄水施設等整備、一般広域化施設整備	2,253
計		2,253

C.熊野市

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	57
計		57

D.岩手県

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	旅費、通信運搬費、消耗品等	4.2
計		4.2

E.根室市

費　目	使　途	金　額（百万円）
根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額	5
計		5

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　簡易水道等施設整備費

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一関市	水道未普及地域解消事業	549		
2	長崎市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	368		
3	三次市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	331		
4	出雲市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	251		
5	伊万里市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	235		
6	唐津市	簡易水道再編推進事業	227		
7	津市	水道未普及地域解消事業	218		
8	阿賀町	簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	217		
9	佐賀市	水道未普及地域解消事業	201		
10	五泉市	生活基盤近代化事業	192		

B.　水道水源開発等施設整備費

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	水道水源開発施設整備、高度浄水施設等整備、一般広域化施設整備	2,253		
2	横浜市	配水池整備、緊急時用連絡管整備、基幹水道構造物の耐震化事業等	1,332		
3	大阪広域水道企業団	大容量送水管整備	1,323		
4	福岡市	水道水源開発施設整備、基幹水道構造物の耐震化事業等	971		
5	神戸市	高度浄水施設等整備、緊急時用連絡管整備、老朽管更新事業等	927		
6	田川地区水道企業団	水道水源開発施設整備	599		
7	川崎市	配水池整備、基幹水道構造物の耐震化事業等	511		
8	岐阜県	特定広域化施設整備	448		
9	北九州市	水道広域化促進事業、緊急遮断弁整備、老朽管更新事業	404		
10	神奈川県内広域水道企業団	基幹水道構造物の耐震化事業	399		

C.水道施設災害復旧事業費

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	熊野市	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	57		
2	石垣市	平成22年10月22～23日豪雨災害に係る工事	56		
3	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	51		
4	奄美市	平成22年10月20日豪雨災害に係る工事	50		
5	只見町	平成23年7月30日新潟・福島豪雨災害に係る工事	38		
6	三条地域水道用水供給企業団	平成23年7月30日新潟・福島豪雨災害に係る工事	31		
7	那智勝浦町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	27		
8	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	20		
9	日高川町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	18		
10	串本市	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	17		

D.指導監督事務費

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	4.2		
2	宮城県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2.2		
3	愛媛県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.8		
4	長野県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.8		
5	兵庫県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.7		
6	福島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.7		
7	高知県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.7		
8	島根県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.6		
9	茨城県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
10	宮崎県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.3		

E.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額	5.4		
2	標津町	水道施設整備事業に係る補助率差額	0.6		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0280

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生金融対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う、「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」を円滑に実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	補給金 生活衛生関係営業者に対して無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」等の貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものである。 現下の厳しい経済情勢の中で、生活衛生関係営業者の衛生水準の維持向上及び早期の経営健全化並びに雇用の創出等を図っていく上で必要な低利の政策金融を維持していくために不可欠のものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,030	1,229	1,532	1,587	1,772
	補正予算	955	223			
	繰越し等					
	計	1,985	1,452	1,532	1,587	1,772
執行額		1,837	1,452	1,522		
執行率（%）		92.5	100	99.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
生活衛生関係営業者に対し低利融資を行う事を目的としている為、事業の性質上、定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
生活衛生貸付の貸付実績	活動実績（当初見込み）	億円	625	625	516	―
生活衛生貸付の貸付件数		件	12,501	12,081	10,118	（前年度以上）

単位当たりコスト	150,425（円／貸付件数）	算出根拠	1,522百万円÷10,118件＝150，425円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
日本政策金融公庫補給金	1,587	1,772	24年度以前の貸付分と共に25年度貸付補給金を手当てするための増
計	1,587	1,772	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活に密着した生衛業者の衛生水準の維持向上のため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となっており、生衛業者が融資や利便性について不安にならないため
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	貸付実績を考慮して、日本公庫へ出資している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	生衛業者へ早急かつ適切な資金繰り支援を行う
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	貸付金利を低減し低利な貸付金利となっている
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものに限定されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	助成などでは賄えない部分を融資で補っており、経営健全化に高い手段となっている
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	貸付実績を考慮し、見込みを算出している
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生活衛生関係営業者に対し、衛生水準の維持向上等を図るため、金融面から支援できた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	370	平成23年行政事業レビュー	321

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1,522百万円

〔　　貸付制度の設計　　〕

↓

A. 株式会社日本政策金融公庫
1,522百万円

〔　生活衛生関係営業者に対する融資　〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本政策金融公庫

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	生活衛生関係営業者に対する融資	1,522
計		1,522

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　株式会社日本政策金融公庫

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	生活衛生関係営業者に対する融資	1,522		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0281

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生等関係費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成4年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－４－５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の援護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としています。また、建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としています。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添参照			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	34	34	32	32	31
	補正予算					
	繰越し等					
	計	34	34	32	32	31
執行額		29	31	27		
執行率（%）		85.3	91.2	84.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
建築物環境衛生管理基準への不適合率（前年度以下／毎年度）（浮遊粉じんの量）	成果実績		2.0	1.9	調査中	
	達成度	%	－	－	－	
建築物環境衛生管理基準への不適合率（前年度以下／毎年度）（二酸化炭素含有率）	成果実績		17.7	18.4	調査中	
	達成度	%	－	－	－	
建築物環境衛生管理基準への不適合率（前年度以下／毎年度）（温度）	成果実績		18.6	20.1	調査中	
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
生活衛生営業実態調査回数	活動実績（当初見込み）	回	1 1	1 1	1 1	— 1
研修会実施回数	活動実績（当初見込み）	回	1 1	1 1	1 1	— 1
生活衛生等功労者表彰	活動実績（当初見込み）	回	1 1	1 1	1 1	— 1

単位当たりコスト	ー	算出根拠	複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	統一単価による減
職員旅費	2	2	
委員等旅費	1	1	
庁費	1	1	
社会保障関係情報化業務庁費	27	27	
計	32	31	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上を目的としている
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	総合的な公衆衛生対策及びそれに関わる事業については、国で責任をもって実施必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	高額な案件については、競争入札により実施
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	高額な契約案件については、競争入札により安価な業者を落札するなど計画的・効率的に執行
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公衆衛生対策について、指導・情報提供等を行うことで、全体の公衆衛生の維持向上が確保される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	計画的に目標をたてることで、達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	計画どおり
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は、当初の計画どおり、執行できたと思われる。特に、高額な契約案件については、競争入札により昨年度と比較してより安価な業者を落札することができ、効率的に執行できた。 平成24年度は、これまでの実績を踏まえつつ、計画的に執行していくこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り：本事業については、恒常的に不用が生じているものの、生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。

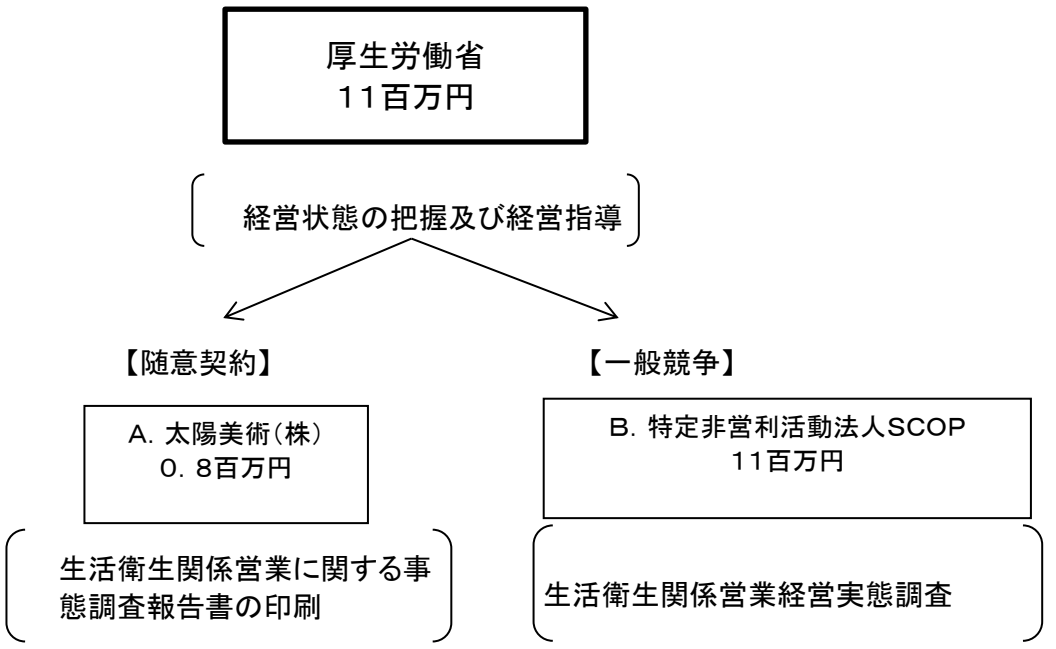
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
現状通り：－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

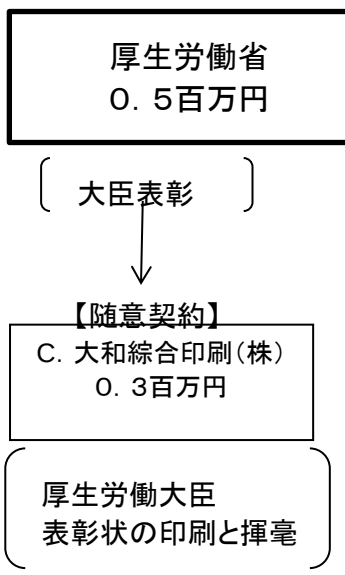
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	371	平成23年行政事業レビュー	322

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

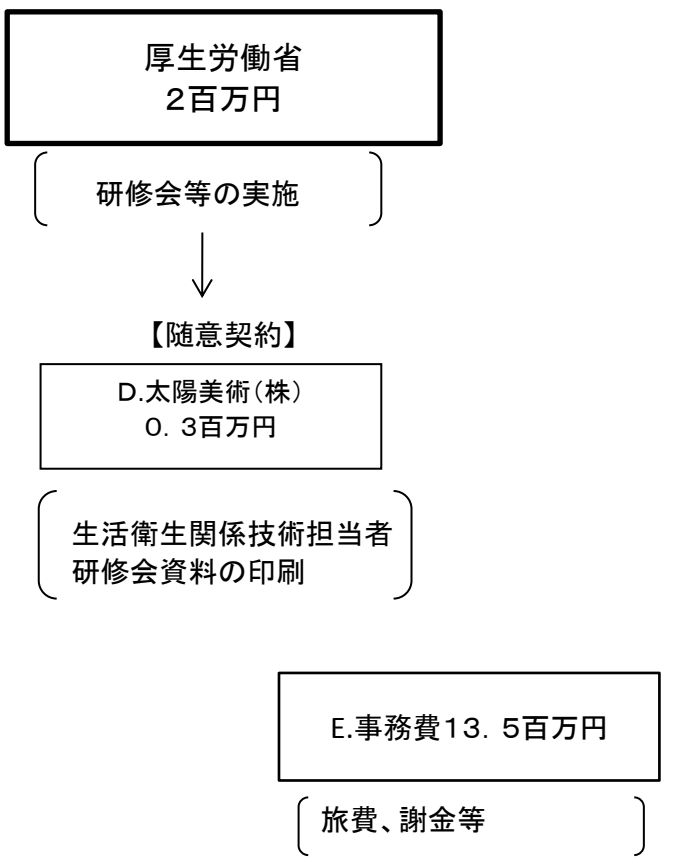
①生活衛生営業事態調査



②生活衛生等功労者表彰



③保健所等担当者研修会等経費



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B.特定非営利活動法人SCOP

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	生活衛生関係営業経営実態調査	11
計		11

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　太陽美術株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	太陽美術株式会社	生活衛生関係営業に関する事態調査報告書の印刷	0.8	随意契約	

B.　特定非営利法人SCOP

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	生活衛生関係営業経営実態調査	11	3	33%

C.　大和綜合印刷株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷株式会社	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫	0.3	随意契約	

D.　太陽美術株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	太陽美術株式会社	生活衛生関係技術担当者研修会資料の印刷	0.3	随意契約	

（別紙）

生活衛生等関係費

事業概要	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業：生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生営業実態調査：生衛業の年次的な経営実態を把握し、生衛業の健全な育成、経営の指導等を行う。 ③生活衛生等指導費：生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ④生活衛生等功労者表彰：生活衛生等の普及向上等に功労のあった者に対し、他の模範とするために厚生労働大臣表彰等を行う。 ⑤建築物環境衛生管理対策推進事業：建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑥保健所等担当者研修会等経費：一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。

事業番号　0282

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	建築物環境衛生管理技術者国家試験費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４６年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験実施及び免状交付等に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施指導、免状の交付、書き換え交付及び再交付の実施。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4
執行額		0.5	0.4	0.4		
執行率（%）		71.4	66.7	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
建築物環境衛生管理技術者試験受験者	成果実績	人	9,918	10,194	10,241	前年度以上
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
建築物環境衛生管理技術者免状交付件数	活動実績（当初見込み）	件数	3,549	3,222（前年度以上）	2,841（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト	141（円／交付件数）	算出根拠	400，000円÷2，841件＝141円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.02	0.02	
医師等国家試験費	0.4	0.4	
計	0.42	0.42	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建築物の管理に関する教育並びにその知識・技能の普及活動を通じて建築物の衛生的環境の確保を図るため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額であるため随意契約で行っている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	１件あたり１４１円となっており、妥当である
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は国家試験合格者の免状作成だけである
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建築物の衛生的な環境確保を図り、公衆衛生の向上及び増進をしている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を達成している
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	受験者数は増加しているが、免状交付件数は減少している
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であった。		

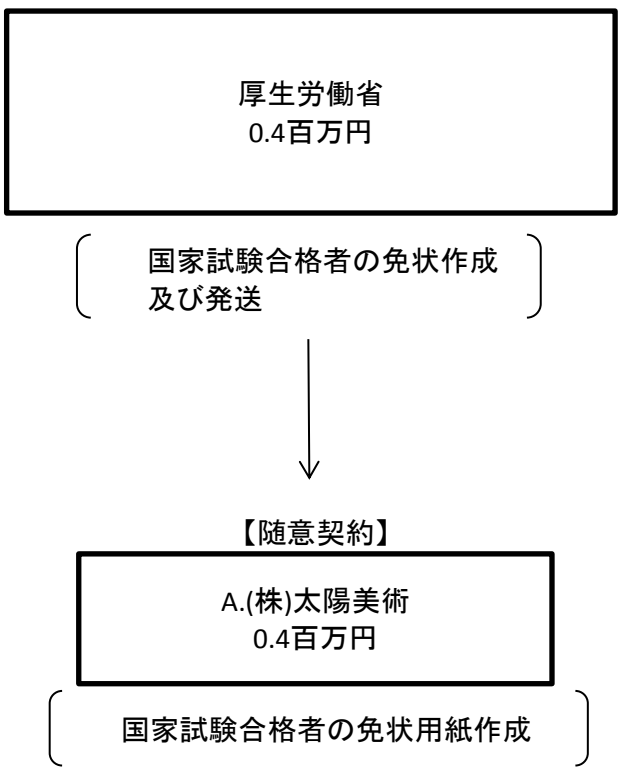
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	374	平成23年行政事業レビュー	325

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	国家試験合格者の免状用紙作成	0.4
計		0.4

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.株式会社太陽美術

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	国家試験合格者の免状用紙作成	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　448

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１８年度	担当課室	がん対策･健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村　博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	たばこ規制枠組条約第24条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とし、たばこに関する広告、包装上の表示等の規制とたばこの規制に関する国際協力について定めるものである。 この条約は、これまで各国が個別に実施していた、たばこ対策について国際協力の枠組みを与える第一歩となるものであり、この条約の発効は、たばこ対策についての国際的な取組みを進める上で大きな意義がある。
事業概要（5行程度以内。別添可）	「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が、①締約国会議及び補助機関の会合を準備すること並びに必要に応じてこれらの会合に役務を提供すること。②この条約に従って事務局が受領した報告を送付すること。③締約国がこの条約に従って情報を取りまとめ及び送付するに当たり、その要請に応じて該当締約国に支援を提供すること。④締約国会議の指導の下にこの条約に基づく事務局の活動に関する報告を作成し、及びこれを締約国会議に提出すること。⑤締約国会議の指導の下に、権限のある国際的及び地域的な政府間機関並びに他の団体との必要な調整を行うこと。等の任務を遂行するにあたっての経費を負担する。
実施方法	□直接実施　□委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　☑その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	91	83	78	59	59
	補正予算					
	繰越し等					
	計	91	83	78	59	59
執行額		91	83	78		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
たばこ規制枠組条約締約国会議事務局経費の分担金であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
たばこ規制枠組条約締約国会議事務局経費の分担金であり、活動指標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― ―	― ―	― （　―

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
分担金	59	59	
計	59	59	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、国の予算から支出するべきである。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国は支出先であるたばこ規制枠組条約締約国会議が予算や実施事業等を決定するたばこ規制枠組条約締約国会議等へ政府代表を派遣し、意見を述べることで我が国の財政支援が的確に使用されるよう努めている。 国際条約の規定に基づく、分担金であり、今後もたばこ枠組条約締約国会議が行われ、たばこ対策を強力に推進することが求められており、2010年11月ウルグアイで開催されたたばこ規制枠組条約第3回締約国会議において、2012年から2013年度の条約事務局経費（条約第24条3に基づく活動費用）として、911万ドルが承認され、日本政府は、16%を自発的分担金として負担することが定められている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	556	平成23年行政事業レビュー	506

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
78百万円

たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金を拠出

【国際分担金等】

A. 世界保健機関
78百万円

締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、たばこ規制関連ガイドライン（たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等）の策定等技術的・専門的な措置に使われている。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.WHO（世界保健機関）

費　目	使　途	金　額（百万円）
分担金	たばこ規制枠組条約第24条に基づく分担金	78
計		78

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	WHO（世界保健機関）	たばこ枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出	78		

事業番号　449

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	途上国における水供給システムの運用及び管理に対する意識の向上と、知識や技術の移転を目的として設立された水供給に関する運用と管理ネットワーク(Operation & Maintenance Network : OMN)の活動を支援することにより、我が国の水道事業者が有する水道の運用及び管理に対する高い技術力と豊富な経験等を途上国と共有することが可能となり、国際貢献に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	WHOの協力を得て、IWAが運営するOMNは、国際的な水供給に関する目標達成に大きく貢献するものであり、我が国の知見や経験を有効に活用できる分野における取り組みを進めている。 我が国がOMNを支援していくことは、国際的に強く求められるものであることから、OMNの活動を支援するための資金を拠出するもの。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	15	14	12	11	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	14	12	11	11
執行額		15	14	12		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
IWAやWHOといった国際機関への搬出金であり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①研修ツールの作成 ②ワークショップ等の開催 ③WHOへ専門家の派遣	活動実績（当初見込み）	①件 ②回 ③名	①3 ②5 ③1 （－）	①29 ②7 ③1 （－）	①17 ②10 ③0 （－）	― （－）

単位当たりコスト	12百万円／1式	算出根拠	活動支援額/OMN活動

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国際分担金	11	11	
計	11	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OMNの活動分野は、我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際分担金であるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者に提供されることから、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	「水供給に関する運用と管理のネットワーク」（OMN）の活動分野は、漏水対策等に関する我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野の一つである。 OMNの実施主体のIWAとWHOは、水道事業や水質管理に関係する代表的な国際機関であり、このような機関に対し資金拠出を行うことで、国際社会に大きな影響力を有するガイドライン等の作成への関与が可能となる、海外の関係情報の収集が容易になる、などのメリットがあり、引き続き必要な予算である。		

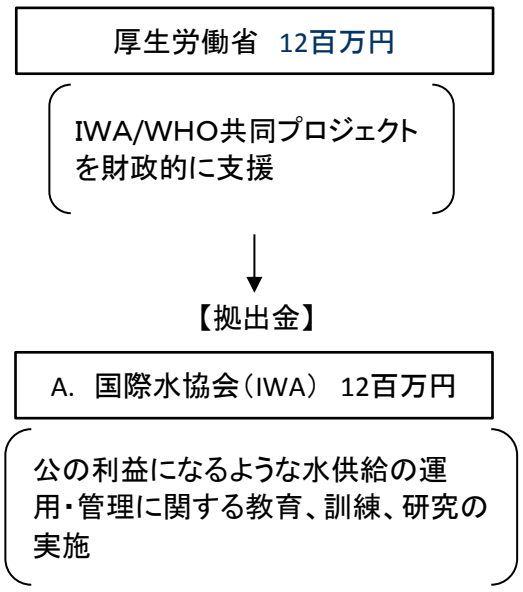
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	557	平成23年行政事業レビュー	507

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国際水協会（IWA）

費　目	使　途	金　額（百万円）
送金	WHOへ送金	6
コンサルタント経費	コンサルタント経費	2
旅費	旅費	2
その他	会議費、諸経費等	2
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際水協会（IWA）	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　687

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 （保健衛生施設等災害復旧費補助金含む）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５３年度	担当課室	総務課指導調査室	指導調査室長 稲葉　和男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－６　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第38条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の10	関係する計画、通知等	「新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業の実施について」実施要綱他	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等に必要な施設及び設備整備の補助を行い、公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、精神科病院等の保健衛生施設等の施設及び設備整備に要する経費を補助する。また、当該保健衛生施設等について、災害により発生した被害を復旧するために必要な経費を補助する。 【補助先】都道府県、市町村、認可法人、医療法人等 【補助率】定額、３／４、２／３、１／２、１／３			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,435	5,827	2,483	2,483	2,746
	補正予算	1,823	△ 2,163	58		
	繰越し等	352	1,611	△ 26	95	
	計	4,610	5,275	2,515	2,578	2,746
執行額		3,399	3,034	1,861		
執行率（%）		73.7	57.5	74.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当施設等整備は、地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等の推進を図るものであり、また、各都道府県等の申請に基づき整備しているものであるため、成果目標を定量的に示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当施設等整備は、各都道府県の申請に基づき整備を行っているところであるが、施設の新設・改築等、様々な事情により整備を行っているものであり、定量的に活動指標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	883	883	既存の事業について、執行状況等を勘案した縮減（▲40百万円）を図る一方で、特別重点要求として造血幹細胞数測定装置（303百万円）に対する補助を要求。
設備整備費	1,600	1,863	
計	2,483	2,746	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域住民の健康増進等、公衆衛生を確保する上で優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	新型インフルエンザなどの感染症のまん延防止等、広域的な対応が求められる事業であり、国の責任により実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札差額等の影響により不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方厚生局にてヒアリングを行うなど事業内容を精査し、優先度が高いものから選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	施設設置者が行う整備事業に対する都道府県の補助事業に対し、交付要綱に基づき支出している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	地方厚生局にてヒアリングを行うなど事業内容を精査しており、公衆衛生を確保する上で、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実施報告書等により確認を行い、十分に活用されている。
点検結果	事業内容、規模等について、地方厚生局及び本省担当課室において精査し、政策的な優先度を勘案のうえ、最も適切で効果的な保健衛生に係る医療提供体制の構築を図る補助となるよう調整している。事業完了後は、地方厚生局又は本省担当課で事業実施報告書等により成果等の確認を行い、適切な予算執行が行われているか判断をしており、有効に活用されていると認識している。		

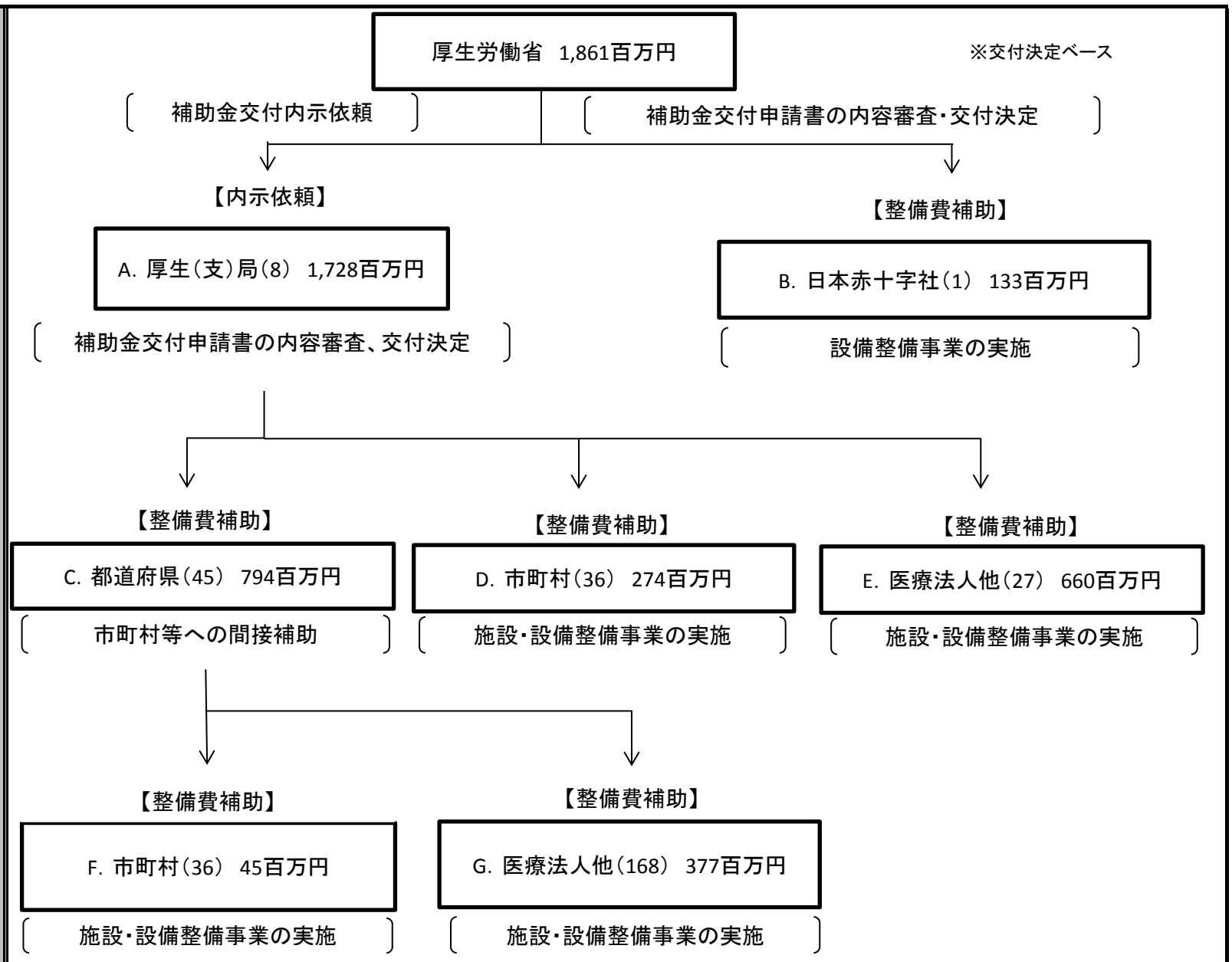
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	既存の事業について、執行状況等を勘案した縮減（▲40百万円）を図る一方で、特別重点要求で末梢血幹細胞移植を普及させるための体制整備として造血幹細胞数測定装置（303百万円）に対する補助事業を創設する。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	904	平成23年行政事業レビュー	779

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東信越厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	都道府県等に対する整備費の補助	443
計		443

B.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	さい帯血バンク設備にかかる整備費	133
計		133

C.高知県

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	市町村等に対する整備費の補助	72
計		72

D.豊川市

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	精神科病院等にかかる整備費	37
計		37

E.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	結核患者収容モデル病室等にかかる整備費	78
計		78

F.山鹿市

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備にかかる整備費	3
計		3

G.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	感染症指定医療機関等にかかる整備費	122
計		122

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	施設・設備整備費の支出	443		
2	九州厚生局	施設・設備整備費の支出	341		
3	近畿厚生局	施設・設備整備費の支出	282		
4	東海北陸厚生局	施設・設備整備費の支出	251		
5	北海道厚生局	施設・設備整備費の支出	115		
6	東北厚生局	施設・設備整備費の支出	110		
7	中国四国厚生局	施設・設備整備費の支出	97		
8	四国厚生支局	施設・設備整備費の支出	89		
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	設備整備費の支出	133		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	高知県	施設・設備整備費の支出	72		
2	東京都	施設・設備整備費の支出	68		
3	長崎県	施設・設備整備費の支出	67		
4	熊本県	施設・設備整備費の支出	59		
5	大阪府	施設・設備整備費の支出	55		
6	和歌山県	施設・設備整備費の支出	46		
7	長野県	施設・設備整備費の支出	45		
8	北海道	施設・設備整備費の支出	43		
9	兵庫県	施設・設備整備費の支出	40		
10	岩手県	施設・設備整備費の支出	28		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	豊川市	施設・設備整備費の支出	37		
2	札幌市	施設・設備整備費の支出	32		
3	宇都宮市	施設・設備整備費の支出	13		
4	横浜市	施設・設備整備費の支出	13		
5	青梅市	施設・設備整備費の支出	13		
6	大阪市	施設・設備整備費の支出	11		
7	熊本市	施設・設備整備費の支出	11		
8	仙台市	施設・設備整備費の支出	10		
9	佐世保市	施設・設備整備費の支出	10		

10	山形市	施設・設備整備費の支出	9		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	78		
2	高知県・高知市病院企業団	施設・設備整備費の支出	67		
3	社会福祉法人聖隷福祉事業団	施設・設備整備費の支出	49		
4	地方独立行政法人長野県立病院機構	施設・設備整備費の支出	38		
5	医療法人信和会	施設・設備整備費の支出	35		
6	医療法人千水会	施設・設備整備費の支出	29		
7	国立大学法人大分大学	施設・設備整備費の支出	23		
8	学校法人慶應義塾	施設・設備整備費の支出	22		
9	学校法人日本医科大学	施設・設備整備費の支出	16		
10	国立大学法人北海道大学	施設・設備整備費の支出	14		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	山鹿市	施設・設備整備費の支出	3		
2	熊本市	施設・設備整備費の支出	3		
3	秋田市	施設・設備整備費の支出	3		
4	大阪市	施設・設備整備費の支出	3		
5	水俣市	施設・設備整備費の支出	2		
6	山都町	施設・設備整備費の支出	2		
7	大館市	施設・設備整備費の支出	2		
8	堺市	施設・設備整備費の支出	2		
9	いわき市	施設・設備整備費の支出	2		
10	松本市	施設・設備整備費の支出	2		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	122		
2	国立大学法人長崎大学	施設・設備整備費の支出	43		
3	学校法人岩手医科大学	施設・設備整備費の支出	6		
4	社団法人全国社会保険協会連合会	施設・設備整備費の支出	6		
5	社会福祉法人仁生社	施設・設備整備費の支出	6		
6	独立行政法人国立病院機構	施設・設備整備費の支出	6		
7	学校法人北里研究所	施設・設備整備費の支出	5		
8	学校法人東邦大学	施設・設備整備費の支出	5		
9	学校法人慈恵大学	施設・設備整備費の支出	5		
10	岐阜県厚生農業協同組合連合会	施設・設備整備費の支出	5		

事業番号　0740

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新型インフルエンザ予防接種事故救済給付費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者に対する救済措置。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者に対する救済措置として、国が支給する医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料に必要な経費。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		33	81	163	136
	補正予算					
	繰越し等					
	計		33	81	163	136
執行額			0	68		
執行率（%）			0	84%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
新型インフルエンザの予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、国がその費用を支弁しなければならず、成果目標の設定は困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
新型インフルエンザの予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、国がその費用を支弁しなければならず、活動指標の設定は困難。	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	-

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付費	163	136	
計	163	136	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、新型インフルエンザ健康被害救済特別措置法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するため、新型インフルエンザ健康被害救済特別措置法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への対策であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	新型インフルエンザワクチンの健康被害者の申請者数が予想より多く、審査に時間を要していること等により不用が発生している。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	感染症の発生・まん延を防止するため、新型インフルエンザ健康被害救済特別措置法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への対策であり、受益者との負担関係は適確である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、新型インフルエンザ健康被害救済特別措置法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への対策を実施するための給付金であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症の発生・まん延を防止するため、新型インフルエンザ健康被害救済特別措置法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者への対策であり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種はその実施に際して、関係者が十分注意しても極めてまれに、重い副反応が起こり得るものである。 疾病の発生及びまん延を予防する趣旨の下に実施されている予防接種は救済措置が必要であり、新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法にも予防接種の実施と並んで救済が法目的に規定されており、引き続きの予算措置が		

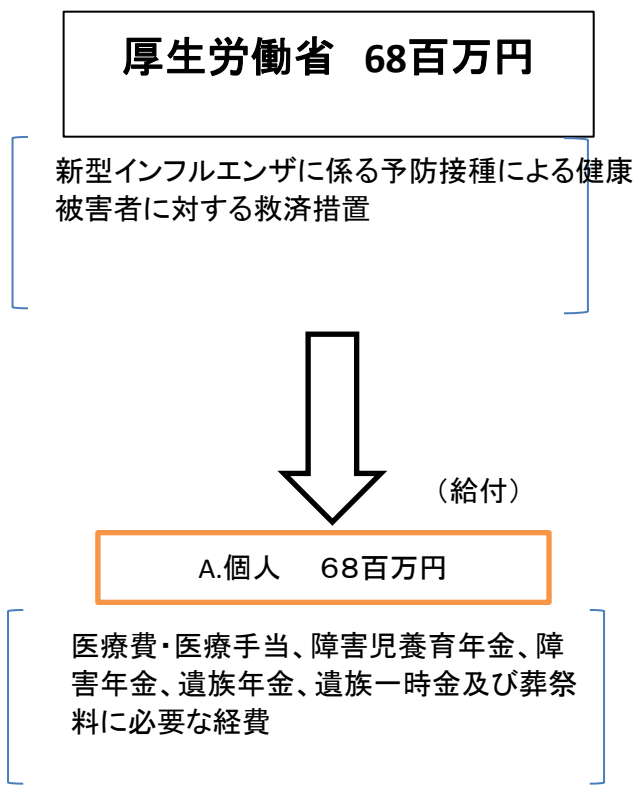
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該経費は、新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法に基づき必要な経費であるが、予防接種に関する副反応の発生状況等により執行額が左右されることから、不用が生じているものの、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0852

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	新型インフルエンザ予防接種事故救済給付費	68
計		68

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人	予防接種事故救済給付費	68		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0741

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ポリオ不活化ワクチンの円滑導入に向けた検討について（予防接種導入効果等検証推進費）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

二次感染や麻痺症状のおそれのない不活化ポリオワクチンに早期に切り替える。
また、新たなワクチンを定期接種化する場合の導入効果を検証する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

定期接種のポリオについて、生ワクチンから不活化ワクチンへの円滑な導入のためのデータ収集や専門家会議等を行うもの。
また、予防接種法の定期接種ワクチンの追加の検討、予防接種後副反応報告制度や予防接種健康被害救済制度の見直し等予防接種法に基づき実施される各種制度の具体的な検討・検証等を行うために必要な場の設置及び検証データの収集等を行う。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		5	11	11	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計		5	11	11	0
執行額			1	7		
執行率（%）			20.0%	63.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
不活化ポリオワクチンの円滑導入や予防接種制度の検討・検証のための経費であり、その性質上、定量的な成果指標を設定することは困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実態調査、専門家からの意見聴取、説明会の開催など、様々な活動を行うため、一律の活動指標を設定することは困難。	活動実績（当初見込み）		―	― （　　）	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト　―　（円／　―　）　　算出根拠　－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1		
職員旅費	0		
委員等旅費	2		
社会保障関係情報化業務庁費	8		
計	11	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不活化ポリオワクチンの円滑な導入や予防接種制度の具体的な検討・検証等のための事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	不活化ポリオワクチンの円滑な導入や予防接種制度の具体的な検討・検証等のための事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	不活化ポリオワクチンの円滑な導入や予防接種制度の具体的な検討・検証等のための事業を実施するための印刷製本費等であり、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンへの円滑な移行、予防接種種制度の具体的な検討・検証等について、見込どおりに実施されている。 引き続き、予防接種制度の検討・検証を実施するために予算額の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0853

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　7百万円

予防接種の導入に係る効果等を検証する。

↓

【随意契約】

A 民間会社 10者
6．7百万円
内訳

予防接種の導入に係る効果等の検

事務費0．3百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		1,27

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	インターメディア（株）	予防接種後健康状況調査に係るデータ入力及び集計業務	0.98	随意契約	
2	（株）太陽美術	予防接種後健康状況調査集計報告書の印刷製本費	0.87	随意契約	
3	（株）太陽美術	政令の印刷製本費	0.49	随意契約	
4	協新流通デベロッパー（株）	通信運搬費	0.4	随意契約	
5	ユサコ（株）	図書購入費	0.38	随意契約	
6	協新流通デベロッパー（株）	通信運搬費	0.37	随意契約	
7	丸善（株）	図書購入費	0.37	随意契約	
8	インターメディア（株）	予防接種後副反応報告にかかるデータ入力及び集計業務	0.29	随意契約	
9	協新流通デベロッパー（株）	通信運搬費	0.28	随意契約	
10	（株）紀伊國屋書店	図書購入費	0.21	随意契約	

事業番号　0742

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	HIV診療支援ネットワークシステム運営事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	エイズの治療を行う医療機関における診療情報等をネットワークで共有、集積し、HIV感染者及びエイズ患者に対する治療・相談に活用する。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	エイズ治療・研究開発センター（ACC）及びエイズブロック拠点病院間のネットワークで結び、HIV感染者やエイズ患者（以下「患者等」という。）の状況、服薬記録等の診療情報を集計・データベース化し、共有する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		60	24	23	23
	補正予算					
	繰越し等					
	計		60	24	23	23
執行額			58	23		
執行率（%）			96.7%	95.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
	事業の内容が、システムの運用・保守の経費であり、経費の性質上、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の内容が、システムの運用・保守の経費であり、経費の性質上、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	社会保障関係情報化業務庁費	23	23	
	計	23	23	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	未だ根本的な治療法が見つかっていないHIV/エイズについては、感染者・患者の健康状況、治療状況を分析し、治療法の開発を含む医療の向上を図ることが重要であり、国民のニーズ・優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	HIV感染者・エイズ患者の健康状況や診療記録を収集・分析し、還元することにより、全国のHIV医療水準の向上を図るための事業であることから、国が実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により選定
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染者・患者の健康状況や診療記録等を収集・分析するためのシステムの運用・保守のために支出しており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検項目における評価はおおむね妥当であり、また、エイズ医療の水準の向上に寄与していることから、今後とも「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」を踏まえ、適切に実施する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該経費は、エイズ対策の推進に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

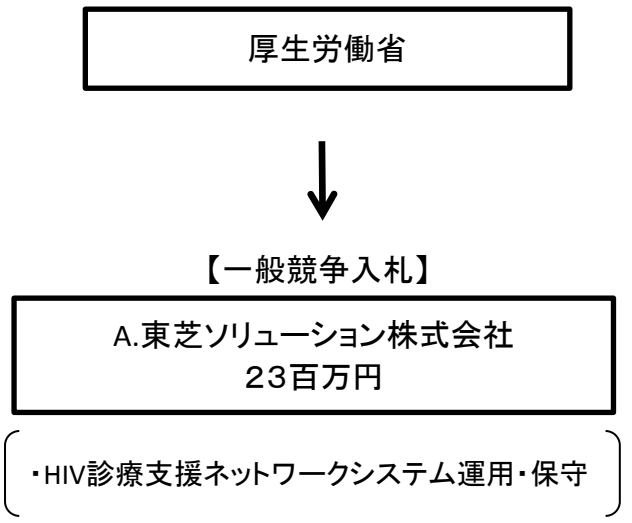
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0854

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東芝ソリューション株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	システム運用・保守	23
計		23

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

N.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	HIV診療支援ネットワークシステムの運用・保守	23	1	97.3%

事業番号　0744

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健師管理者能力育成研修事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２２年度	担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市町村における保健師管理者として、効果的な活動を展開するために求められる資質の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村の管理的立場にある保健師に対して、全国をブロックごとに分け管理者能力育成研修を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	9	9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	－	9	9	9	9
執行額		－	9	2.2		
執行率（%）		－	100	24.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研修内容について「今後業務に活用できそうか」の問に関して、「とても活用できる」と回答した割合	成果実績	人	ー	64	98.9	対前年度以上
	達成度	%	ー	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受講者数	活動実績	%	ー	205	181	―
	（当初見込み）		ー	（　ー　）	（　ー　）	（　ー　）

単位当たりコスト	12,155（円／活動実績）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度研修受講者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	9	9	
計	9	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市町村の管理的立場にある保健師に対して、全国をブロックごとに分け管理者能力育成研修を実施しており、地方の保健師にも受講しやすい事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	市町村の管理的立場にある保健師に対して、研修を行うことは、保健師の能力を向上させることであり、ひいては国民の健康の保持増進につながることから、国が研修の企画・実施をするべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札により当初の見込より下回ったため、一定の不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札による選定を行っている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修受講者数が減少したことにより、単位当たりコストはあがったが、より研修内容等を充実させ、受講者数を増やしていきたい。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保健師に対する研修のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研修内容について「今後業務に活用できそうか」の問に関して、「とても活用できる」と回答した割合が前年度より高くなっており、達成度は向上していると言える。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	市町村における管理的立場の保健師の能力の向上を図ることは、新人保健師等を管理する上で重要であり、ひいては、国民の健康の保持増進につながるものである。このため、本事業については、引き続き推進すべきものと判断するが、一般競争入札により一定の不用が生じた。		

予算監視・効率化チームの所見
一部改善
本事業は、管理的立場にある保健師に対する、管理者能力育成研修の実施に必要な経費であるが、23年度においては特殊事情により不用額が生じているものの、事業の必要性の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行等改善
一般競争入札により当初の見込より下回ったため、一定の不用が生じたところであるが、入札仕様書の充実等を図り、より効果的な保健師能力育成研修を行う。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0860

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
2．2百万円

（保健師管理者能力育成研修の委託）

【一般競争入札】

A．株式会社　メディカルアソシア
2．2百万円

（保健師管理者能力育成研修の実施）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　メディカルアソシア

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	保健師管理者能力育成研修の実施	2
計		2

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社メディカルアソシア	保健師管理者能力育成研修の実施	2	1	100

事業番号　745

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	鉛製給水管布設替え効率化事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～平成23年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第16条	関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	布設替えの重点化・効率化が可能となるよう、鉛製給水管の長さ・管径、老朽度等に基づき、給水栓水における鉛濃度に対して特に重大な影響を及ぼしている箇所を特定する方法等を手引きにとりまとめることによって、鉛製給水管問題の解消の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(平成22年度)給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査 (平成23年度)鉛製給水管の効率的な布設替えに関する手引きの作成			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		7	7		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		7	7		
執行額			6	7		
執行率（%）			85.7%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
手引きにとりまとめることによって、鉛製給水管問題の解消の促進を図るための経費であり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことができない。	成果実績	ー	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
報告書等対策効果定量的評価実施数	活動実績（当初見込み）	件	― （　―　）	14 （ 14 ）	9 （　9　）	― （　―　）

単位当たりコスト	704,570 （円／件）	算出根拠	執行額/報告書等対策効果定量的評価実施数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	ー	ー	事業終了のため
計	ー	ー	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、鉛製給水管問題の解消の促進を図ることは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	鉛製給水管問題の解消の促進を図ることについては全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	評価実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに合ったものになっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。		

予算監視・効率化チームの所見
－
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	863

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　7百万円

給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査

↓

【振替】

A. 国立保健医療科学院　7百万円

給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査の実施

【一般競争入札】

B. （株）東京設計　4百万円

鉛製給水管の効率的な布設替えに関する手引き作成業務
鉛製給水管布設替え実態の把握、既往報告書における対策の効果の定量的評価、現状の対策における課題の整理

【一般競争入札】

C.（財）千葉県薬剤師会検査センター　1百万円

給水用具からの鉛等浸出に関する再現性調査

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
食品等試験検査費	調査実施	2
委託費	（株）東京設計	4
委託費	（財）千葉県薬剤師会検査センター	1
計		7

B. （株）東京設計

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費等	既往報告書等整理・分析	4
計		4

C.（財）千葉県薬剤師会検査センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費等	調査・分析	1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.国立保健医療科学院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査	7	振替	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.（株）東京設計

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）東京設計	鉛製給水管布設替え実態の把握、既往報告書における対策の効果の定量的評価、現状の対策における課題の整理	4	2	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.（財）千葉県薬剤師会検査センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）千葉県薬剤師会検査センター	給水用具からの鉛等浸出に関する再現性調査	1	2	49%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0783

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	平成22年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金交付要綱 ワクチン接種緊急促進事業実施要領 ワクチン接種緊急促進基金管理運営要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生科学審議会予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、3ワクチン（子宮頸がん予防（HPV）ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）について予防接種を促進するための基金を都道府県に設置し、予防接種を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	3ワクチンの予防接種を促進するための基金を都道府県に設置し、市町村での接種事業に対し助成する。 負担割合（国1／2、市町村1／2）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					0
	補正予算		108,536	52,618		
	繰越し等					
	計		108,536	52,618		0
執行額			108,536	52,618		
執行率（%）			100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
3ワクチンの疾病予防効果については、これまでの接種実績がなく、短期間での検証は困難であり、成果目標の設定は困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
接種者数	活動実績（当初見込み）	人	―	2,159,453 （4,535,000人）	12,761,981 （8,187,000人）	― （2,780,000人）

単位当たりコスト	・子宮頸がん予防ワクチン　15,939（円／回） ・ヒブワクチン　8,852（円／回） ・小児用肺炎球菌ワクチン　11,267（円／回）	算出根拠　基準単価により算出（H24.5.1現在）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生科学審議会予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、特に接種促進が求められた3ワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）を対象としており、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生科学審議会予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、特に接種促進が求められたワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ワクチン価格等については、市場価格を勘案の上、基準単価を設置。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	厚生科学審議会予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、特に接種促進が求められたワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）であり、受益者との負担関係は適確である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	厚生科学審議会予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、特に接種促進が求められた3ワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）を対象としており、真に必要な費目を対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	厚生科学審議会予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、特に接種促進が求められたワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）を対象としており、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種部会における意見書や国際動向、疾病の重篤性等鑑み、特に接種促進が求められたワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）であり、実績も着実に向上していることから、引き続き積極的な接種の勧奨が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0902

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　52,618百万円

子宮頸がん予防（HPV)ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて予防接種を促進

A　都道府県（47）　52,618百万円

子宮頸がん予防（HPV)ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて予防接種を促進

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金	都道府県への基金	4,972
計		4,972

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	4,972		
2	神奈川県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	3,806		
3	大阪府	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	3,639		
4	愛知県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	3,409		
5	埼玉県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	2,981		
6	千葉県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	2,519		
7	兵庫県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	2,342		
8	福岡県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	2,214		
9	北海道	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	2,016		
10	静岡県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	1,592		

事業番号　858

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	糖尿病疾病管理強化対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２３年度	担当課室	がん対策･健康増進課	がん対策・健康増進課長 木村博承
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	医療計画について（医政発第0720003号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、医療計画に基づく医療連携を促進し、受療中の患者に対する適切な療養指導を行うことにより、糖尿病の発症後の重症化や合併症の予防を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙参照			
実施方法	□直接実施　□委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			82	79	47
	補正予算					
	繰越し等					
	計			82	79	47
執行額				10		
執行率（%）				12		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、糖尿病に関しての医療連携体制を、各都道府県毎に構築することを目的としているが、2カ年事業であり、その効果（重症患者の減等）は事業実施後に徐々に現れるものと考える。そのため、事業実施期間における定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業を実施する都道府県数	活動実績		―	―	11	―
	（当初見込み）		―	―	（　24　）	（　23　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
糖尿病疾病管理強化対策事業	79	47	
計	79	47	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	糖尿病患者は増加傾向にあり、適切な医療連携体制の構築は、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域連携を促進していくために国の関与が必要な事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	糖尿病対策と他疾患対策の優先度の関係から自治体側の予算対応が整わなかった。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	糖尿病の診療連携を図るために真に必要な費目・使途を補助対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の診療連携を図るために、適切な手段であり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業実施件数が予定数を下回った。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不用額を踏まえて、単独事業としてではなく、メニューの1つとして都道府県が事業実施を選択できる仕組みにする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、糖尿病に関し、都道府県糖尿病対策推進会議等の活用により、それぞれの医療資源等の実情に応じて、医療連携のあり方の検討を行うとともに、その検討を踏まえ、医療連携体制の確立に関する事業等を実施するものであるが、23年度において不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ、積算を見直すことにより予算額の縮減し要求してまいりたい（反映額：▲10百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	新23-012

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
10百万円

[事業計画の審査、指導等]

↓

【補助】

A　都道府県(11)　　10百万円

[医療連携構築のための検討会の実施]

↓

【委託】

B

うきは市　　0．5百万

[療養指導管理事業]

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	糖尿病療養指導士等雇い上げ	1
報償費	説明会等謝金	0.2
旅費	活動旅費等	0.3
需用費	消耗品費等	0.08
委託費	療養指導管理業務	0.5
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	糖尿病疾病管理強化対策事業	3		
2	愛知県	糖尿病疾病管理強化対策事業	2		
3	滋賀県	糖尿病疾病管理強化対策事業	1		
4	栃木県	糖尿病疾病管理強化対策事業	1		
5	熊本県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.9		
6	島根県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.8		
7	福井県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.6		
8	鳥取県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.6		
9	大分県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.4		
10	佐賀県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県うきは市	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.5	随意契約	

（別紙）

糖尿病疾病管理強化対策事業

事業概要	本事業は、糖尿病に関し、関係団体との連携、特に都道府県糖尿病対策推進会議の活用により、それぞれの医療資源等の実情に応じて、医療連携のあり方の検討を行うとともに、その検討を踏まえ、以下の事業を実施する。 （1）医療連携体制の確立に関する事業 ①連携体制およびそのルール、糖尿病初期治療の留意点等について、連携する医療機関、医師に対して説明会等の実施 ②連携体制およびその連携医療機関について、ホームページやリーフレット等を通じた住民への周知 （2）療養指導体制の充実にかんする事業 ①糖尿病療養指導士や管理栄養士等による、かかりつけ医療機関における療養指導従事者に対する説明会、研修会の実施 ②連携体制の構築を進めるにあたって生じる課題等について、かかりつけ医療機関における療養指導従事者同士の情報交換会

事業番号　859

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道ビジョンフォローアップ調査費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	水道ビジョン	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本調査では、見直しの必要がある水道ビジョンへ、①経済最適化を目指した老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討、②経済最適化を目指した水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討、③水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討を中心に、今後の社会情勢の変化を踏まえ、現状調査・分析、必要な対策・施策の明確化を行い、新たな施策目標として反映させる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下の3項目を中心とした現状調査・分析、及び対策・施策のとりまとめ ①経済最適化を目指した老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討 ②経済最適化を目指した水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討 ③水道システムにおける省エネルギー化推進の検討			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			22	12	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			22	12	
執行額				19		
執行率（%）				86.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
新水道ビジョン策定のための検討委員会等の経費であり、定量的な成果目標を設定することができない。	成果実績	ー				ー
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
新水道ビジョン検討委員会の開催	活動実績（当初見込み）	開催回数	－ （　－　）	－ （　－　）	3 （　－　）	ー （　10　）

単位当たりコスト	6.4（百万円/回）	算出根拠	執行額/新水道ビジョン検討委員会開催件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.9	ー	24年度限り
委員等旅費	0.6	ー	
庁費	0.3	ー	
食品等試験検査費	10.3	ー	
計	12.1	ー	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水需要が減少し、水道料金収入も減少し続けている中で、東日本大震災後、水道施設の耐震化のニーズもより高まり、より経済的に更新・耐震化行う必要があることから広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	国として広域的な視点で、方向性を示す必要があるため国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用については、競争入札による入札差額によるものであり、予測は困難である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	24年度に成果実績があらわれることとなるが、現状においても活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに合ったものになっている。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	水道ビジョンフォローアップ調査費は水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、新たな課題を解決するための対応策を分析し、「新水道ビジョン」に反映させることで、水道の役割と目標を定めるための指針とするための経費であり、安全で質が高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当である。		

予算監視・効率化チームの所見
－
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	新23-013

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　18百万円

（調査仕様書の作成、請負業者の指導）

↓

【総合評価入札】

A.（株）日水コン　18百万円

（調査実施）

対象外（事務費） 1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日水コン

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	人件費	5
諸経費	諸経費	7
技術料	技術料	4
直接経費	旅費、事務費	2
計		18

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)日水コン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	新水道ビジョン策定支援業務	18	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0860

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	名誉回復事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	―	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の碑」を建立する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			4		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			4		
執行額				1		
執行率（%）				25		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、「追悼の碑」を建立するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
成果目標を示すことは困難。 本事業は、「追悼の碑」を建立するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	―	―	
計	―	―	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	製作・設置に係る費用が見込みを下回ったことによるものである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随契であるが、適切に選定している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、「追悼の碑」を建立するための経費に限定している。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	普及啓発及び名誉回復を図るために活用している。
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るための事業であり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

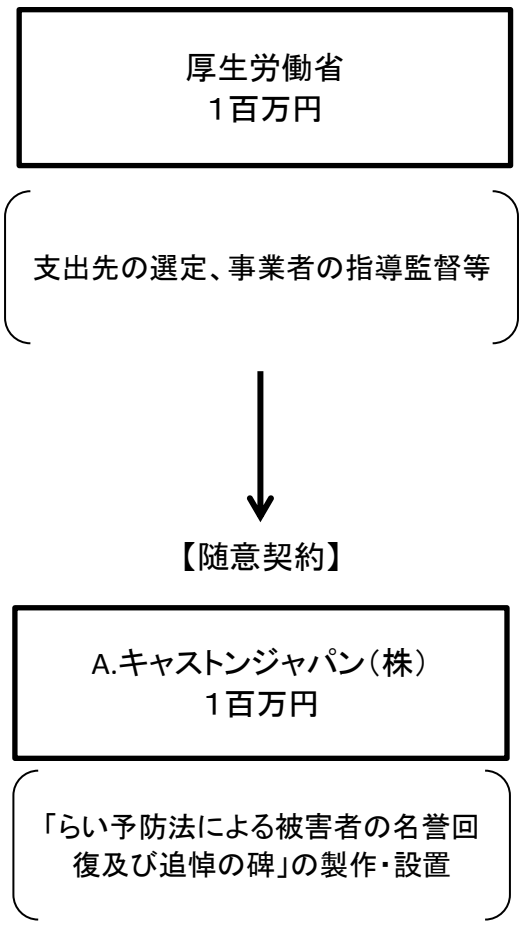
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	新23-014

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.キャストンジャパン（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備費	材料費、工事費	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	キャストンジャパン（株）	「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の碑」の製作・設置	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0861

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	歴史的建造物等保存等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハンセン病に対する隔離政策の歴史において、栗生楽泉園に重監房が設置されたことを紹介するなど、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する普及啓発事業の一環として、「重監房再現・展示施設」を建設する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			49	228	360
	補正予算					
	繰越し等			△ 47	47	
	計			2	275	360
執行額				1		
執行率（%）				50.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき普及啓発及び名誉回復に必要な施設を整備するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき普及啓発及び名誉回復に必要な施設を整備するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設施工旅費	0	0	
施設施工庁費	22	0	前年度限りの経費（展示製作詳細設計）
施設整備費	203	360	施設の建設に要する経費の増額
不動産購入費	3	0	前年度限りの経費（土地購入）
計	228	360	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当事者等の要望や意見の調整に不測の日数を要したことにより基本計画の策定が遅れため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随契であるが、適切に選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく普及啓発及び名誉回復に必要な施設整備に係る経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復を図るためのものであり、実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るために必要な施設を整備するものであり、引き続き実施する必要がある。		

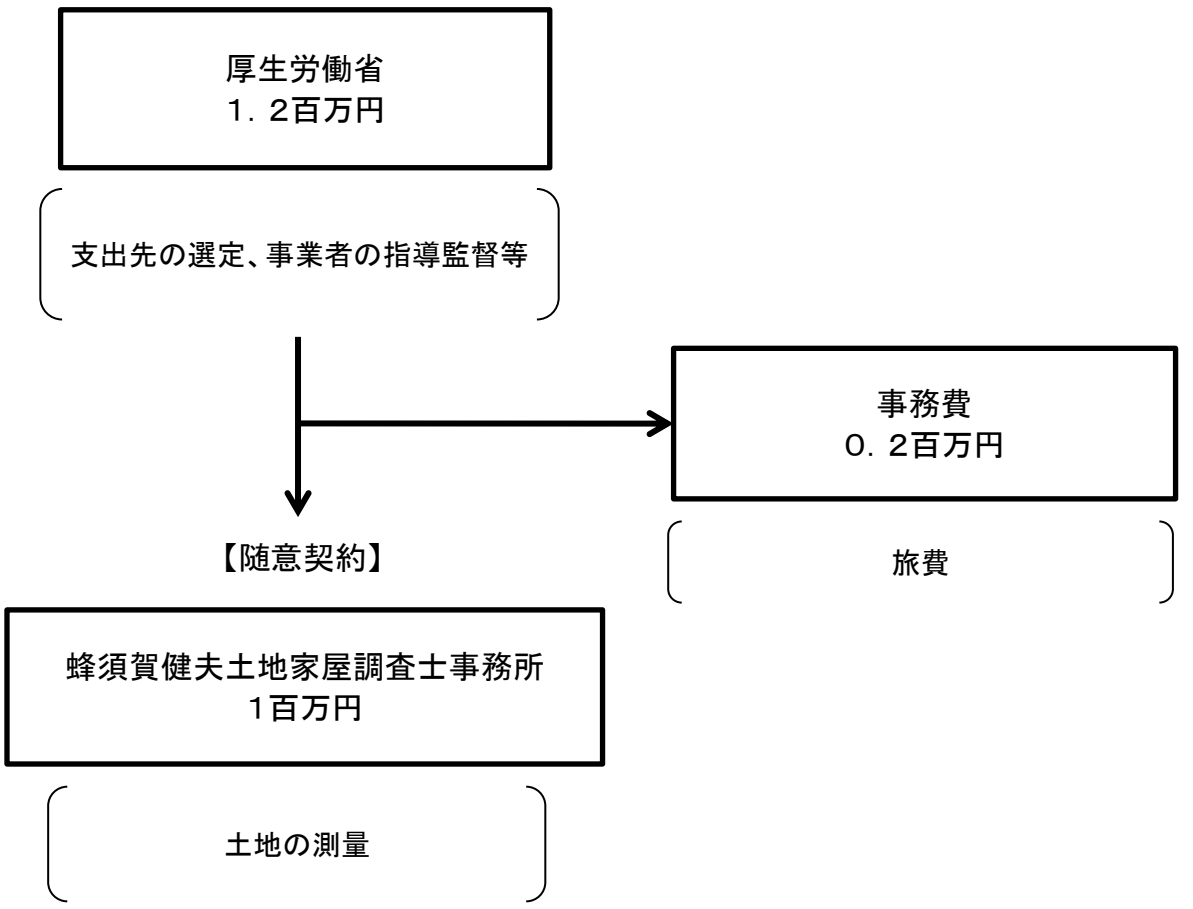
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うことを目的とし、「重監房再現・展示施設」を建設するための経費であり、23年度において不用額が生じているものの、事業の必要性の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-015

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.蜂須賀健夫土地家屋調査士事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設施工庁費	土地の測量	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	蜂須賀健夫土地家屋調査士事務所	栗生楽泉園における重監房跡地の測量	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0862

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患等患者支援等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	難病患者サポート事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	患者の不安やストレスを解消するための精神的、心理的サポートを行う様々な事業を実施する。自立した患者団体の育成を目的に経営マネジメントや運営管理の研修等を実施し、患者の支援を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①患者(相談)支援事業 患者(相談)支援ネットワークの構築、患者相談事業、管理研修等を通じて支援。 ②患者活動支援事業 国内研究会の開催支援、一般向けフォーラム等の開催支援、患者団体等との交流に対する支援。 ③調査・記録事業 患者・患者家族の体験談・療養経験をデータベース・テキスト化			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			20	20	18
	補正予算					
	繰越し等					
	計			20	20	18
執行額				20		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は難病患者やその家族等の支援を目的としているため、定量的な目標設定になじまない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は難病患者やその家族等の支援を目的としているため、定量的な目標設定になじまない。	活動実績（当初見込み）		－	－	－	ー
			ー	ー	ー	（　ー　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	ー

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	20	18	謝金等の単価の減額による。
計	20	18	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	患者及び患者団体をサポートするための事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	患者団体のサポート事業であり、国による実施が妥当である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	患者や患者家族の支援をするための事業であり、事業内容も審査する必要があることから、公募としている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	患者や患者団体支援に関する経費にのみ委託費の対象としており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	難病患者やその家族等をサポートするための事業に対して必要な委託費であり、今後も継続して行く必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定疾患等患者の不安やストレスを解消するための精神的、心理的サポートを行う様々な事業を実施するための経費であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

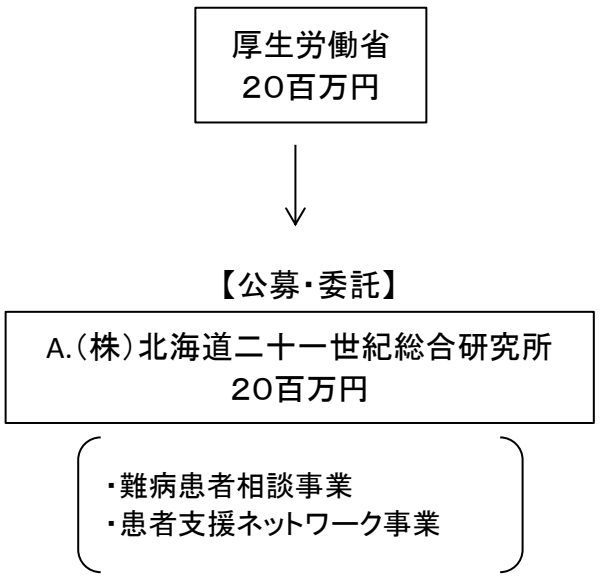
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新-0016

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)北海道二十一世紀総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	企画・運営・評価委員会謝金	1
旅費	委員会委員、事務局旅費	3
消耗品費	OA機器等消耗品	0.2
印刷製本費	ニューズレター等印刷費	4.0
通信運搬費	資料等発送費	0.4
借料・損料	企画委員会等会場借料　等	2.0
賃金	相談員等賃金	8.0
雑役務費	患者団体交流会参加費用　等	1.0
計		20

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）北海道二十一世紀総合研究所	患者サポート事業の実施	20	4（公募）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0863

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－４－５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業(生衛業)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的及び各都道府県の区域内における指導体制の整備並びに生衛業の振興を図るものである。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添参照			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			724	797	797
	補正予算					
	繰越し等					
	計			724	797	797
執行額				707		
執行率（%）				97.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
複数の事業が実施されているため、統一的な成果目標を設定することは困難であるが、個々の事業については、それぞれ成果目標を設定し、外部有識者で構成される審査評価会にて採択された場合に補助対象とし、中間・事後評価を実施する等、PDCAサイクルに基づく運用を行っている。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
複数の事業が実施されているため、統一的な成果目標を設定することは困難であるが、個々の事業については、それぞれ成果目標を設定し、外部有識者で構成される審査評価会にて採択された場合に補助対象とし、中間・事後評価を実施する等、PDCAサイクルに基づく運用を行っている。	活動実績 （当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	【算出は困難】	算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
生活衛生営業衛生確保・振興補助金	342	335	―
生活衛生関係営業衛生確保・振興指導補助金	455	462	
計	797	797	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の生活に密着した生衛業の振興を図り、衛生水準の維持向上に資するもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国に渡る生衛業の振興、衛生水準の維持向上については国が責任を持って実施すべき事業
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、選定及び競争性は確保されている
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、受益者との負担関係は妥当である
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、支出は合理的である
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、真に必要なものに限定されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している
点検結果	有識者により構成される審査・評価会において、効果的な事業となるよう事前評価を行った上で採択。事業途中で中間評価を実施。事業終了後は事後評価を行っており、各点検項目に対しても概ね妥当であるため、引き続き適切に実施。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、生衛法の規定に基づき、（財）全国生活衛生営業指導センターが行う、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等に対し、国がその事業について補助するための経費であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
平成22年11月15日に行われた行政刷新会議ワーキンググループによる「事業仕分け第3弾（再仕分け）」において、平成22年度までの旧補助金に代わり、新たに概算要求した本補助金について「廃止」との評価結果を受けた。取りまとめコメントとして「集計結果を踏まえ一旦廃止」、「見直しは不十分」、「改革案を検討し、事業内容を見直したうえで要求すること」とのコメントが付された。これを受け、外部有識者により構成される「生活衛生関係営業の振興に関する検討会」を5回に渡り開催し、本補助金の改革案について検討し、PDCAサイクルに基づく新たな補助金として予算要求し、平成23年度より事業を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	新23－017

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省

707百万円

生衛法の規定に基づき
・（財）全国生活衛生営業指導センターへの補助
　補助率：定額
・生衛業の連合会及び組合への補助　補助率：定額
・都道府県への補助　　補助率　1／2

【補助】

A.（財）全国生活衛生営業指導センター
101百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究
・都道府県センター、

【補助】

B. 都道府県（47か所）

466百万円

都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助

【補助】

D. 都道府県生活衛生営業指導センター
（47か所）
466百万円

【補助】

C. 生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合

140百万円

業の振興や衛生水準の向上等を目的とした自主的活動の実施

生衛法第57条の4に定められた事業の実施
・生衛業者に対する指導相談

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	中央指導員4名、研究員1名、補助員2名の給与	60
旅費	研修会講師、指導等	11
諸謝金	研修会講師等	2
雑役務費	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、会議費等	28
計		101

B.東京都生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	後継者育成支援事業等	20
計		20

C.全国理容生活衛生同業組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	消費者ニーズに対応した技術の開発・普及事業	8
計		8

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究等	101		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都生活衛生衛業指導センター	後継者育成支援事業等	20		
2	滋賀県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	13		
3	大阪府生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	13		
4	栃木県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	13		
5	千葉県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	12		
6	鹿児島県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	12		
7	愛知県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	11		
8	北海道生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	11		
9	福島県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	11		
10	京都府生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業等	11		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	消費者ニーズに対応した技術の開発・普及事業	8		
2	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組織強化のためのリーダー研修会の開催	8		
3	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	衛生水準の向上・環境保全を図るための事業	8		
4	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	衛生水準の向上・環境保全を図るための事業	8		
5	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成事業	8		
6	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング師研修の受講率向上	6		
7	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉衛生管理等情報普及啓発事業	6		
8	全国すし商生活衛生同業組合連合会	組織強化、活性化のための事業	6		
9	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	食中毒防止とコーヒー文化創造のための情報提供事業	6		
10	全国料理業生活衛生同業組合連合会	冊子「伝えたい（後世・海外・全国）本物の日本料理」	6		

（別紙）

生活衛生関係営業対策費補助金

事業概要	（財）全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。 　また、都道府県生活衛生営業指導センターは、生衛業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等生衛法第57条の4第1項に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。 　さらに、生衛法の規定に基づき、生衛業の連合会及び組合に対して必要な助成を行うものである。

事業番号　0941

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	結核感染症課B型肝炎訴訟対策室	Ｂ型肝炎訴訟対策室 巽　慎一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第38条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	集団予防接種等の際の注射器の連続使用により、多数の者にB型肝炎ウイルスの感染被害が生じ、かつ、その感染被害が未曾有のものであることに鑑み、特定B型肝炎ウイルス感染者及びその相続人に対し、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等を支給するための措置を講ずることにより、この感染被害の迅速かつ全体的な解決を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（以下「特措法」という。）に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給するための社会保険診療報酬支払基金に造成する基金及び特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事務の執行に必要な経費に充てるための資金を交付するものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				34,484	57,200
	補正予算			48,045		
	繰越し等					
	計			48,045	34,484	57,200
執行額				48,045		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、特措法に基づき、裁判上の手続きによる和解を経て、社会保険診療報酬支払基金において給付金が支給されるものであり、成果目標及び成果実績になじまない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は、特措法に基づき、裁判上の手続きによる和解を経て、社会保険診療報酬支払基金において給付金が支給されるものであり、活動指標及び活動実績になじまない。	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	34,484	57,200	
計	34,484	57,200	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特措法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給する措置を講ずることにより、感染被害の迅速かつ全体的な解決を図る必要があることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、B型肝炎訴訟により、国と原告との間で和解が成立した方に対して、給付金等を支給するものであり、当事者である国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、B型肝炎訴訟により、国と原告との間で和解が成立した方に対して、給付金等を支給するものであり、真に必要な経費である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給するための社会保険診療報酬支払基金に造成する基金に充てるための資金を交付するものであり、今後も提訴者数、証拠書類の受理状況等を勘案し必要な経費の確保に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給するために必要な経費であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

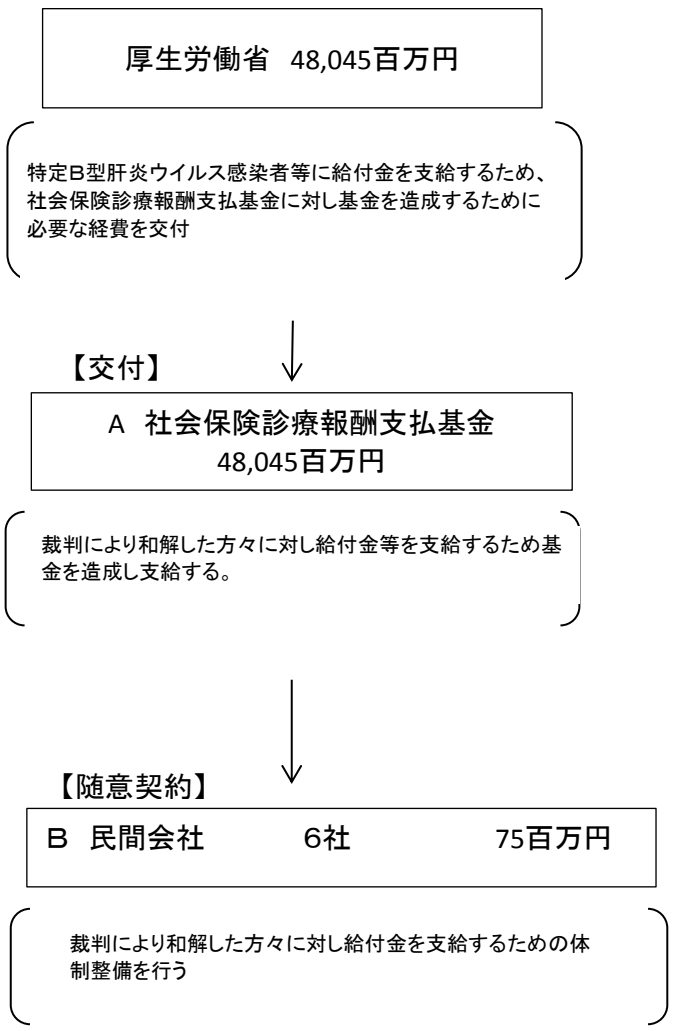
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	ー

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-067

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社会保険診療報酬支払基金

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	基金の造成等	47,791
職員諸給与	職員の給与等	38
管理諸費	使用料及び賃借料等	141
委託費	コールセンター設置経費等	75
計		48,045

B. .(株)エヌ・ティ・ティエムイー

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	コールセンター配置要員の人件費	31
管理諸費	システム運用保守等	13
計		44

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	裁判により和解した方々に対し給付金等を支給するため基金を造成し支給する。	48045		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	給付金等支給相談窓口設備構築及び運用の委託	44	随意契約	
2	(株)みずほ情報総研	給付金等支給事務追加に伴う請求支払システムの改修	26	随意契約	
3	(株)日立製作所	特定B型肝炎特別会計の追加に伴う会計システムの改修・運用	4	随意契約	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	事務所レイアウト変更に係るLAN配線工事	0.5	随意契約	
5	(株)日立公共システムエンジニアリング	支払基金ホームページの改修	0.3	随意契約	
6	(株)リコージャパン	事務機器の保守	0.3	随意契約	
7					
8					
9					
10					

事業番号　0942

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害時情報ネットワークシステムの機能強化事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２３年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	厚生労働省防災業務計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災時に、(社)日本透析医会と連携を図り、災害情報ネットワークシステムを駆使して被災・避難した人工透析患者の状況把握、受入透析医療機関の確保、広域搬送の調整等において活用したところであり、ネットワークシステムの更なる機能強化を図り災害時における人工透析体制の強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	現在の(社)日本透析医会災害情報ネットワークシステムを、受入透析医療機関情報について携帯電話でも対応可能にするとともに、地図情報との連動を図る。さらに、情報の更新時間の短縮など、システムの機能強化をする。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			0		
	補正予算			11		
	繰越し等			0		
	計			11		
執行額				11		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業はネットワークシステムの整備のため、定量的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は災害時に必要な情報に関するシステムであり、定量的な活動指標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）	ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー （　　）

単位当たりコスト	-(円/件)	算出根拠	ー

平成24・25年度予算内訳

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計	ー	ー	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時の透析患者の受入情報等を全国に伝えるためのネットワークシステムの強化であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働省防災業務計画に位置づけられている事業であり、国が実施する必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「厚生労働省防災業務計画」により、（社）日本透析医会に補助している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害時の透析患者の状況把握等jのためのネットワークシステムの強化に必要な経費について、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付決定してい
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度第3次補正予算により、災害時情報ネットワークシステムの機能強化を図ったところであり、十分な政策的効果はあった。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

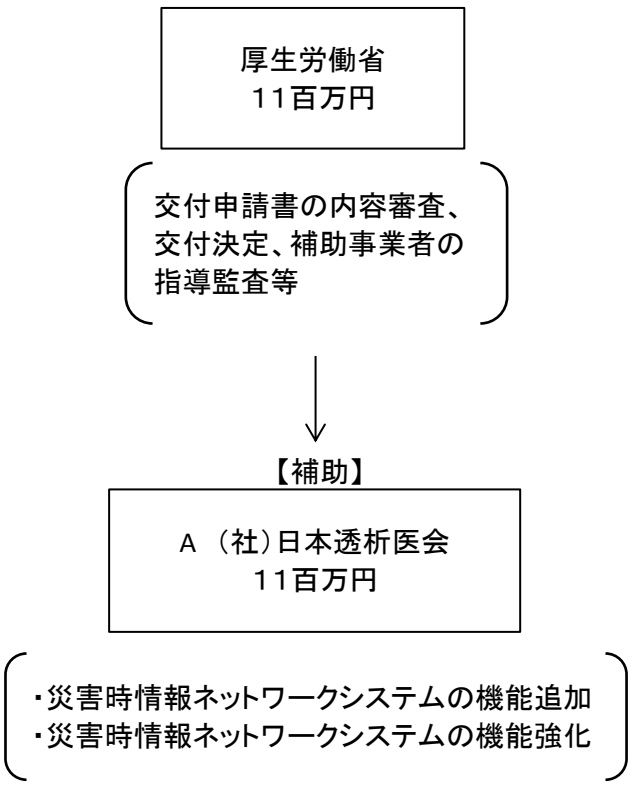
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	復興－37

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本透析医会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	災害時情報ネットワークシステムの機能追加、機能強化に必要な経費	11
計		11

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本透析医会	災害時情報ネットワークシステムの機能追加、機能強化	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0943

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被災者健康支援事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災被災者の状況に応じた健康支援対策を推進し、その健康の維持増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として、地域における暮らしの再生を図るため、地域での人材確保、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援を行うために自治体が造成した基金に対して交付金を交付する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			2,897		
	繰越し等					
	計			2,897		
執行額				2,893		
執行率（%）				99.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害発生時の被災地での健康支援を行うためのものであり、成果実績にはなじまない	成果実績		－	－	－	―
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害発生時の被災地での健康支援を行うためのものであり、活動指標及び活動実績にはなじまない	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害発生時の被災地での健康支援を行うための事業であり、国民のニーズ、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害発生時の被災地での健康支援を行うための事業であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害発生時の被災地での健康支援を行うために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	東日本大震災被災者における暮らしの再生を図るため、地域での人材確保、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援するための事業である。このため、本事業については、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興－08

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度

厚生労働省
2，893百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【交付】

A. 都道府県
6県　2，983百万円

平成24年度末まで　被災地健康支援事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県

費　目	使　途	金　額（百万円）
	被災地支援事業の実施	2,983
計		2,983

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	被災地健康支援事業の実施	960		
2	宮城県	被災地健康支援事業の実施	960		
3	福島県	被災地健康支援事業の実施	960		
4	千葉県	被災地健康支援事業の実施	6.7		
5	茨城県	被災地健康支援事業の実施	3.4		
6	長野県	被災地健康支援事業の実施	3.4		

事業番号　0944

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム開発経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害時の情報を迅速に把握するとともに、迅速で計画的な支援体制を確立することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	災害時の被災者の健康管理を円滑に行うため、情報通信技術を活用して、健康に関する情報の共有化するためのシステム構築。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			37		
	繰越し等					
	計			37		
執行額				28		
執行率（%）				75.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害発生時の被災地での情報体制を確立するためのネットワークシステムの整備であり、成果実績にはなじまない	成果実績		－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害発生時の被災地での情報体制を確立するためのネットワークシステムの整備であり、成果実績にはなじまない	活動実績（当初見込み）	－	－ ―	－ （　―　）	－ （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時の被災者の健康管理を円滑に行うため、情報通信技術を活用して、健康に関する情報の共有化するためのシステムの構築は、次の災害に備えるための優先度の高い経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害時の被災者の健康管理を円滑に行うため、情報通信技術を活用して、健康に関する情報の共有化するためのシステム構築は、国で実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	システム開発において、競争入札で行われたため、当初の見込みより下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により選定しているが、一部随意契約で行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害時の健康管理に関する情報の共有化するためのシステム構築費に限定している。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	今後の災害時に備え、システムを活用した研修を行い、活用していく方向である。
点検結果	災害時の被災者の健康管理を円滑に行うため、情報通信技術を活用して、健康に関する情報の共有化するためのシステム構築経費であり、23年度において、システム開発を行うことができた。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興－38

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
28百万円

災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システムの執行管理

国立保健医療科学院
28百万円

災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システムにおける契約者

【一般競争入札】

A.民間企業
大日テクナ　０．４百万円

災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム仕様書作成支援

B.民間企業
株式会社　Nec　ネクサ　４百万円

災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム開発

【随意契約】

C.民間企業
（株）マイクロソフトCRM　９百万円

被災者情報を個別IDするためのソフト

D.民間企業
（株）NIS　７百万円

先遣隊の派遣斡旋先や協議のための遠隔会議システム

E民間企業
（株）ソニー　７百万円

被災者情報を個別IDで管理するためのICチップ入りシール
先遣隊・健康支援チームを個別で管理するためのICカード

F.民間企業
（株）パナソニック　１百万円

被災地や避難所の現状を画像として報告するための機器

G民間企業
（株）日本HP　０．９百万円

研修用データを搭載するためのサーバ

H民間企業
（株）八重洲無線　０．５百万円

情報交換用トランシーバ

I.民間企業
オンキヨー（株）　０．４百万円

被災地での入力用パソコン

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.株式会社　Nec　ネクサ

費　目	使　途	金　額（百万円）
開発費	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム開発	4
計		4

C.（株）マイクロソフトCRM

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	被災者情報を個別IDするためのソフトの購入	9
計		9

D.（株）NIS

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	先遣隊の派遣斡旋先や協議のための遠隔会議システムの購入	7
計		7

E.（株）ソニー

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	ICチップ入りシール・カードの購入	7
計		7

F.（株）パナソニック

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	画像報告機器の購入	1
計		1

G.（株）日本HP

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	研修用データ搭載サーバの購入	1
計		1

H.（株）八重洲無線

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	情報交換用トランシーバーの購入	1
計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大日テクナ	システム仕様書作成支援	0.4	3	33.3

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	Necネクサ	システム開発経費	4	3	33.3

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）マイクロソフトCRM	個別IDソフト	9		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NIS	遠隔会議システム	7		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ソニー	ICチップ入りシール、ICカード	7		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）パナソニック	画像送信機器	1		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本HP	研修用データ搭載サーバ	0.9		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）八重洲無線	情報交換用トランシーバー	0.5		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	オンキヨー（株）	被災地で使用する入力用パソコン	0.4	随意契約	

事業番号　971

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	さい帯血公開検索システムの機能強化事業（復興関連事業）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間　隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1 適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・さい帯血移植対策事業の実施について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災による原発事故に伴い、万が一、原発作業員が被ばくする事態が生じて造血機能が低下し、造血幹細胞移植が必要となった場合には、さい帯血移植は有用な治療法の一つであることから、さい帯血移植が必要となった場合に備え、現行のシステムについて所要の改修（さい帯血の検索から提供までの所要時間を短縮する。）を行い、迅速なさい帯血提供が可能な体制を整える。
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本さい帯血バンクネットワークのさい帯血公開検索システムの改修を行い、さい帯血の検索から提供までの所要時間を短縮する。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			53		
	繰越し等					
	計			53		
執行額				53		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
緊急時の臍帯血の検索から提供までの日数の短縮	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
非血縁者間さい帯血移植実施件数	活動実績（当初見込み）	人		1,074	1,106	前年度以上
		%		－	103.0	

単位当たりコスト	－	算出根拠：本事業はシステム改修のみに係る経費であり、さい帯血公開検索システム全般に係る経費ではないことから、単位当たりコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	造血機能障害の患者さんにとって、造血幹細胞移植は非常に有効な治療法であり、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	さい帯血のHLA情報を管理する公開検索システムは、さい帯血移植の根幹を担うシステムであり、非常に公共性が高く、また広域性が求められるシステムであることから、国が補助すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	さい帯血移植に必要なさい帯血のHLAデータを確実に管理するため、HLA情報の管理システムの保守業務等については、当該システムの構築業者との間で契約を締結している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	さい帯血移植については移植が安全・公平に行われるためには、さい帯血の情報管理が必要であることから、さい帯血のHLA情報の確実な管理を行っており、負担関係は妥当と考える。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該補助については、さい帯血のHLA情報の管理、運用に係る経費、所要のシステム改修経費など必要な事業を補助対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急時の臍帯血の検索から提供までの日数の短縮するため、さい帯血公開検索システムの改修を行ったところであり、今後、非血縁者間さい帯血移植実施件数の増加が見込まれる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	臍帯血の出庫の迅速化が図られていること等から、臍帯血移植数は着実に増加している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	臍帯血の出庫の迅速化が図られていること等から、臍帯血移植数は着実に増加している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	さい帯血公開検索システムは、各さい帯血バンクが所有しているさい帯血のHLA情報を日本さい帯血バンクネットワークにおいて一元管理するなど、さい帯血移植事業を公平かつ効率的に実施できるよう努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	復興－48

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

〇さい帯血の公開検索システムの機能強化事業

厚生労働省
53百万円
必要な経費を補助

【補助】

A. 日本さい帯血バンクネットワーク（日本赤十字社）
53百万円
さい帯血公開検索システム（さい帯血のHLA型のデータベース）の保守管理、運用を実施

【随意契約】

B. (株)エヌアイエスプラス
52．8百万円
さい帯血公開検索システムの改修を実施

（※金額は23年度実績）

A.日本さい帯血バンクネットワーク		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	システム改修費	53
旅費	システム改修に係る検討会委員旅費	0
計		53

B.（株)エヌアイエスプラス		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
システム改修費	さい帯血公開検索システムの改修	53
計		53

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.　日本さい帯血バンクネットワーク

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本さい帯血バンクネットワーク	さい帯血公開検索システムの改修、システム改修に必要な会議の開催等	53		
2					
3					

B.（株)エヌアイエスプラス

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイエスプラス	さい帯血公開検索システムの改修	53	随意契約	
2					
3					

事業番号　972

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道施設整備事業調査費（復興関連事業）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度～平成24年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	水道ビジョン	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

東日本大震災で被災した地域における水道施設の被害状況や水道関係者による対応状況を体系的に記録して、分析・考察を行い、大震災の教訓を踏まえ、被災地の一日も早い復興を支援するとともに、災害に強い水道施設の構築に向けた施策の見直しに反映させる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各地で被災した水道施設の被害状況、初動対応や連絡体制等について、関係自治体、水道事業者及び水道関係団体から情報収集し、報告書を作成するとともに、津波被害や液状化被害などの被害事例を教訓とした水道施設復興計画方針を作成し、有識者による災害に強い水道施設を構築するための提言書を取りまとめる。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			120		
	繰越し等			△ 117	117	
	計			3	117	
執行額				0		
執行率（%）				0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
東日本大震災を教訓として、災害に強い水道施設はどうあるべきかを取りまとめ、その考え方を水道ビジョン等の施策に反映させるものであり、数値で成果目標を定めることは出来ない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①被害状況調査報告書 ②水道施設復興計画 ③提言書作成	活動実績 （当初見込み）	①式 ②地域 ③式	― ―	― （　―　）	①0　②0　③0 (①1②12③1)	― (①1②12③1)

単位当たりコスト　①38（百万円／式）
②5．6（百万円／地域）
③12（百万円／式）

算出根拠　①H24執行予定額×直接人件費割合
②H24執行予定額×直接人件費割合／地域数
③H24執行予定額×直接人件費割合

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
水道施設整備事業調査費	―		
計	―		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大震災からの教訓を踏まえ、災害に強い水道施設の推進を図ることは広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	大震災からの教訓を踏まえ、災害に強い水道施設の推進を図ることは国が現行の施策を見直すために必要な調査である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用については、競争入札による入札差額によるものであり、予測は困難である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該契約は、一般競争により行い、競争性を確保するとともに、作業量を的確に把握し、効率性に留意して、適切な積算を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適切な積算を実施し、コスト削減につとめた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質が高く災害に強い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	成果物の発注過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災した全ての地域で水道施設の被害を詳細に調査し、被害事例をもとに今後の災害対策の進むべき方向性を示すことから、実効性の高い成果が得られる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度については震災の影響により繰り越すこととなった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被災した全ての地域で水道施設の被害を詳細に調査し、被害事例をもとに今後の災害対策の進むべき方向性を示すことから、実効性の高い成果が得られる。
点検結果	本調査は、被害状況調査報告書、水道施設復興計画方針をそれぞれ作成し、その成果をもとに災害に強い水道施設を構築するための技術的な提言書を取りまとめるものであり、今後、想定されている東海、東南海、南海地震等に備える上で、必要な事項を抽出するための重要な調査である。調査の実施にあたっては、昨年度、被害状況調査報告書を作成するため膨大な資料を収集して、体系的な整理を行っていたが、今年度は分析を加え、備えるべき対応策について検討を行っていく。一方、水道施設復興計画方針の作成では、対象地域を当初10地域から12地域に増加してモデル計画の作成やマニュアル作成などの作業を進めている。なお、提言書については、検討委員会を定期的に開催（昨年度は1回）し、有識者からの貴重な意見を参考に取りまとめを行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

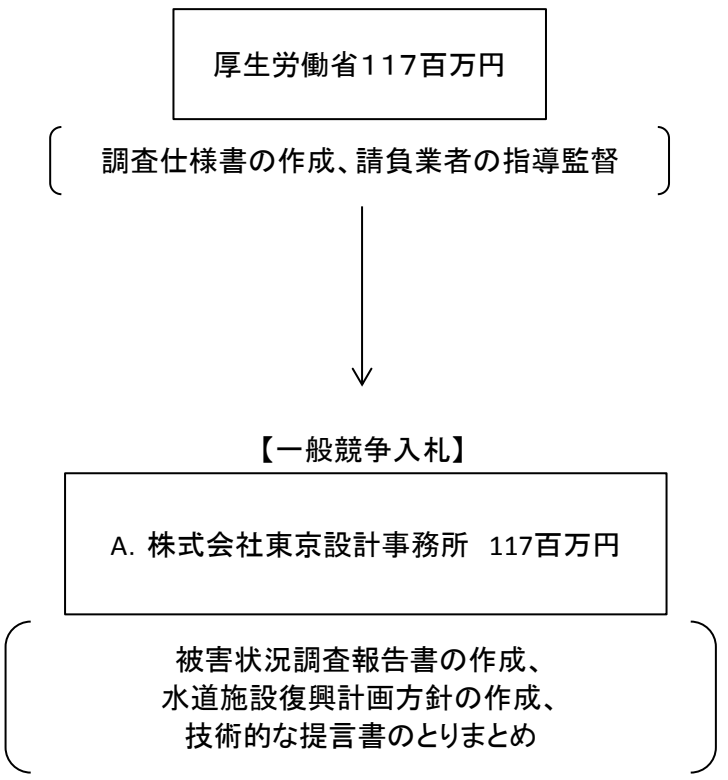
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-50

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度契約済額を記載（全額繰越を行っているため、支出額は無い）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社東京設計事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	111
直接経費	交通費、事務費、印刷製本費	6
計		117

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.株式会社東京設計事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社東京設計事務所	東日本大震災水道施設被害状況調査	105	2	87.87%
2	株式会社東京設計事務所	東日本大震災水道施設被害状況調査（増額変更）	12	随意契約	99.91%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　復興庁:070　厚生労働省:973

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	水道施設災害復旧費補助（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁／厚生労働省健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/水道課	尾関　良夫（復） 石飛　博之（厚）
会計区分	一般会計、 東日本大震災復興特別会計（H24～）	施策名	Ⅳ　４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条第1項第1号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない施設であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、早期に復旧することで安全で質が高く災害に強い水道を確保する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助に必要な経費。 ①　東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設を原形に復旧する事業《補助率:80/100～90/100(特別立法による嵩上げ。通常は1/2)》 ②　①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設を原形に復旧する事業《補助率:1/2(通常は補助対象外)》 ③　①の管路の漏水調査で請負に係るもの《補助率:1/2(通常は補助対象外)》 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行。			

実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				20,000(復興庁計上)	20,000(復興庁計上)
	補正予算			46,300(厚生労働省計上)		
	繰越し等			△ 38,315	38,315	
	計			7,985	58,315	20,000
執行額				7,853		
執行率（%）				98.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
断水戸数	成果実績	戸	―	―	4.5万※	0
	達成度	%	―	―	100.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害査定実施件数	活動実績（当初見込み）	件	― （―）	― （―）	241 （224）	― （64）

単位当たりコスト	33(百万円／事業数)	算出根拠	執行額／被災事業数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
水道施設災害復旧事業費補助	20,000 （復興庁計上）	20,000 （復興庁計上）	
計	20,000	20,000	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	水道施設災害復旧事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者（国民）に提供されることから、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、その達成度は高い。なお、現在の断水戸数約4.5万戸については津波により家屋等が流出した地域で、街の復興に併せて水道も復旧・整備する予定。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みを上回る実績であり、見合ったものである。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
点検結果	水道施設災害復旧事業補助は水道施設がライフラインの要であることからみても必要な事業であり、執行の観点からも妥当である。		

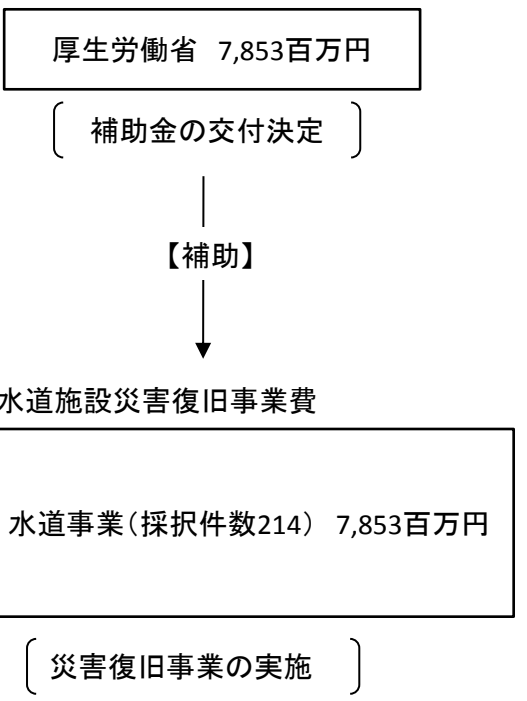
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設に係る災害復旧事業に必要な経費であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	復興-49

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.茨城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	1,908
計		1,908

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.水道施設災害復旧事業費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	1,908		
2	潮来市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	987		
3	千葉県	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	659		
4	いわき市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	588		
5	登米市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	538		
6	水戸市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	493		
7	南三陸町	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	446		
8	福島市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	407		
9	塩竈市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	368		
10	陸前高田市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	346		

事業番号　0974

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生金融対策費（復興関連事業）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	ー	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本政策金融公庫（国民一般向け業務）が行う「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」を円滑に実施することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により被災した生活衛生関係営業者等に対して、経営安定等のため、(株)日本政策金融公庫が行う災害融資に要する「東日本大震災復興特別貸付」を平成23年度新設し、貸付金利の引き下げや貸付期間の延長などを行うことで、被災した生活衛生関係営業者等を支援するものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　■貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			5,245		
	繰越し等					
	計			5,245		
執行額				5,245		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
被災した生活衛生関係営業者に対し低利融資を行う事を目的としている為、事業の性質上、定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
東日本大震災復興特別貸付の貸付実績	活動実績（当初見込み）	億円	－	－	17.44 （52.45）	― （　　）

単位当たりコスト	ー	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
日本政策金融公庫出資金			
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活に密着した生活衛生関係営業者の営業再開は被災地域において優先度が高い事業であり、被災地のﾆｰｽﾞがある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災した生衛業者が融資や利便性について不安にならないため
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	貸付実績を考慮して、日本公庫へ出資している
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	低利な貸付金利となっている
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被災した生活衛生関係営業者等に対して経営安定等のため、貸付金利の引き下げや貸付期間の延長などを行う
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災復興特別貸付は、生衛業の再開を支援し地域再生支援につながるもので、効果的な事業である
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	活動実績等も踏まえ生活衛生関係営業者に対し、衛生水準の維持向上等を図るため、金融面から支援できた。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－43

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
5,245百万円

〔　　貸付制度の設計　　〕

↓

A. 株式会社日本政策金融公庫
5,245百万円

〔　生活衛生関係営業者に対する融資　〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本政策金融公庫

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	生活衛生関係営業者に対する融資	5,245
計		5,245

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　株式会社日本政策金融公庫

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	生活衛生関係営業者に対する融資	5,245		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　復興庁:071　厚生労働省:975

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金（保健衛生施設等災害復旧費補助金含む）（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁／厚生労働省健康局／厚生労働省医薬食品局食品安全部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２３年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／総務課指導調査室／監視安全課	尾関　良夫（復） 稲葉　和男（厚） 滝本　浩司（厚）
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅳ－３－６　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	**東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条**	関係する計画、通知等	「食品衛生検査施設設備整備事業について」実施要綱他	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業
　東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。

②保健衛生施設等設備整備事業
　自治体が行う食品中の放射性物質検査に必要な検査機器（ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器）の整備に対する補助を行い、食品中の放射性物質に係る基準値を上回る食品の流通の防止を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業
　東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。
【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等
【補助率】定額、2／3、1／2、1／3（特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている）

②保健衛生施設等設備整備事業
　平成24年4月に食品中の放射性物質に関する新たな基準値が設定されたことから、新基準値下においても自治体による検査が適切に実施されるよう、検査機器（ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器）の整備に必要な経費の一部を補助する。
【補助先】食品のモニタリング検査において、政府により検査計画の策定を指示されている17都県及びその地域内の保健所設置市・特別区
【補助率】1／2
※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行する事業である。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				414 （復興庁計上）	863 （復興庁計上）
	補正予算			9,499 （厚生労働省計上）		
	繰越し等			△ 7,973	7,973	
	計			1,526	8,387	863
執行額				1,463		
執行率（%）				95.9		
備考						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
復旧した保健衛生施設等の施設数	成果実績	施設	—	—	300	352
	達成度	%	—	—	85.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
復旧した保健衛生施設等の施設数	活動実績（当初見込み）	施設	— —	— （　—　）	300 （　282　）	— （　52　）

単位当たりコスト　4.9百万円（1,463百万円／300施設）　算出根拠：執行額を、復旧施設数で除して算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設災害復旧費		644	設備整備費については、実績及び整備状況を考慮し、25年度に必要となる整備補助を見直し予算の縮減（▲285百万円）を図る一方で、施設・設備災害復旧費については、25年度に必要な経費を新規要求（734百万円）。
設備災害復旧費		90	
設備整備費	414	129	
計	414	863	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の公衆衛生を確保する上で優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本大震災による被害は甚大であり、早期復旧のため国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	原則として被災施設を原形に復旧するための経費のみを補助対象としており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	被害報告のあった施設の復旧を目標とし、着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みに見合った実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地域住民の健康確保や疾病予防等に活用されている。
点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の災害復旧を支援するとともに、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るために必要な事業である。被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出し、適切かつ効果的な復旧支援となるよう取り組んでいる。事業完了後は、地方厚生局又は本省担当課で事業実績報告書の確認を行い、適切な予算執行が行われているか判断しており、有効に活用されていると認識している。		

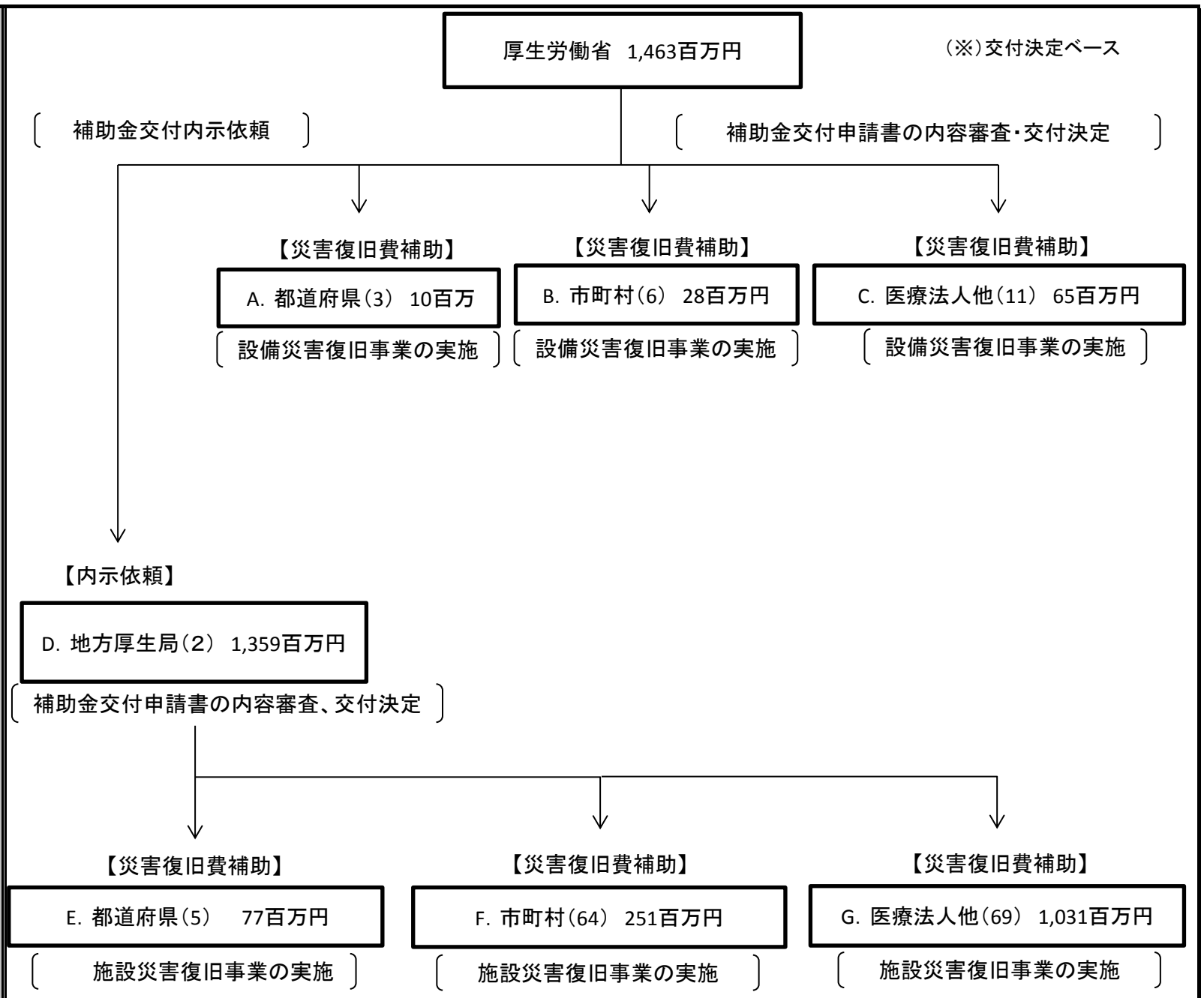
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	設備整備費については、実績及び整備状況を考慮し、25年度に必要となる整備補助を見直し、予算の縮減（▲285百万円）を図る一方で、施設・設備災害復旧費については、沿岸部の全半壊施設や原発警戒区域内の施設は移転計画の進展などが想定されることから25年度に必要な経費を新規要求（734百万円）することとした。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	復興－004

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.栃木県

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	保健所等の設備にかかる災害復旧費	7
計		7

B.仙台市

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	地方衛生研究所等の設備にかかる災害復旧費	18
計		18

C.財団法人磐城済世会

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	精神科病院の設備にかかる災害復旧費	11
計		11

D.東北厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
保健衛生施設等災害復旧費	都道府県等に対する災害復旧費の補助	890
計		890

E.茨城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	精神科病院等にかかる災害復旧費	41
計		41

F.江戸川区

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	保健所にかかる災害復旧費	40
計		40

G.特定医療法人松涛会

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	精神科病院にかかる災害復旧費	395
計		395

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	設備災害復旧費の支出	7		
2	千葉県	設備災害復旧費の支出	3		
3	宮城県	設備災害復旧費の支出	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	仙台市	設備災害復旧費の支出	18		
2	いわき市	設備災害復旧費の支出	5		
3	南三陸町	設備災害復旧費の支出	2		
4	塩竈市	設備災害復旧費の支出	2		
5	気仙沼市	設備災害復旧費の支出	2		
6	船橋市	設備災害復旧費の支出	0.1		
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人磐城済世会	設備災害復旧費の支出	11		
2	医療法人海邦会	設備災害復旧費の支出	11		
3	特定医療法人松涛会	設備災害復旧費の支出	11		
4	医療法人くさの実会	設備災害復旧費の支出	11		
5	医療法人本多友愛会	設備災害復旧費の支出	11		
6	医療法人東北会	設備災害復旧費の支出	3		
7	医療法人慈全会	設備災害復旧費の支出	3		
8	医療法人薫会	設備災害復旧費の支出	2		
9	学校法人栴檀学園	設備災害復旧費の支出	1		
10	地方独立行政法人宮城県立病院機構	設備災害復旧費の支出	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東北厚生局	施設災害復旧費の支出	890		
2	関東信越厚生局	施設災害復旧費の支出	469		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県	施設災害復旧費の支出	41		
2	栃木県	施設災害復旧費の支出	19		
3	宮城県	施設災害復旧費の支出	12		
4	福島県	施設災害復旧費の支出	6		
5	山形県	施設災害復旧費の支出	1		
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	江戸川区	施設災害復旧費の支出	40		
2	南相馬市	施設災害復旧費の支出	19		
3	野田市	施設災害復旧費の支出	19		
4	気仙沼市	施設災害復旧費の支出	15		
5	宇都宮市	施設災害復旧費の支出	12		
6	石巻市	施設災害復旧費の支出	12		
7	船橋市	施設災害復旧費の支出	11		
8	桑折町	施設災害復旧費の支出	10		
9	仙台市	施設災害復旧費の支出	10		
10	利府町	施設災害復旧費の支出	9		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定医療法人松涛会	施設災害復旧費の支出	395		
2	医療法人慈全会	施設災害復旧費の支出	89		
3	医療法人くさの実会	施設災害復旧費の支出	84		
4	財団法人磐城済世会	施設災害復旧費の支出	52		
5	医療法人社団有朋会	施設災害復旧費の支出	42		
6	医療法人社団緑会	施設災害復旧費の支出	31		
7	財団法人仲田学園	施設災害復旧費の支出	23		
8	財団法人安田博愛会	施設災害復旧費の支出	22		
9	地方独立行政法人宮城県立病院機構	施設災害復旧費の支出	17		
10	医療法人仁泉会	施設災害復旧費の支出	16		

事業番号　復興庁:072　厚生労働省:0976

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金（復興関係事業）	担当部局庁	復興庁／厚生労働省健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／生活衛生課	尾関　良夫（復） 堀江　裕（厚）
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した、公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業について、事業実施主体から提案された営業者の早期自立に繋がる事業について支援することにより、地域コミュニティーの再生を図るとともに、衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活衛生同業組合等から提案された生衛店舗の復旧・復興に係る事業に対し支援することにより、地域コミュニティーの再生を図るとともに、衛生水準の維持向上を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				135（復興庁計上）	135（復興庁計上）
	補正予算			233（厚生労働省計上）		
	繰越し等					
	計			233	135	135
執行額				233		
執行率（%）				99.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
複数の事業が実施されているため、統一的な成果目標を設定することは困難であるが、個々の事業については、それぞれ成果目標を設定し、外部有識者で構成される審査評価会にて採択された場合に補助対象とし、中間・事後評価を実施する等、PDCAサイクルに基づく運用を行っている。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
複数の事業が実施されているため、統一的な成果目標を設定することは困難であるが、個々の事業については、それぞれ成果目標を設定し、外部有識者で構成される審査評価会にて採択された場合に補助対象とし、中間・事後評価を実施する等、PDCAサイクルに基づく運用を行っている。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	【算出は困難】	算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
生活衛生関係営業対策事業費補助金	135	135	―
計	135	135	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生衛業者の震災からの復旧・復興を目的とするもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については国が責任をもって実施すべき事業
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、選定及び競争性は確保されている
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、受益者との負担関係は妥当である
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、支出は合理的である
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査するため、真に必要なものに限定されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部有識者による審査・評価会にて審査
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している
点検結果	有識者により構成される審査・評価会において、効果的な事業となるよう事前評価を行った上で採択。事業途中で中間評価を実施。事業終了後は事後評価を行っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、東日本大震災により被災した生活衛生関係営業について、事業実施主体から提案された営業者の早期自立に繋がる事業への支援に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	復興－42

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省

233百万円

生衛法の規定に基づき
・（財）全国生活衛生営業指導センターへの補助
　補助率：定額
・生衛業の連合会及び組合への補助　補助率：定額

【補助】

A.（財）全国生活衛生営業指導センター
29百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・震災からの復旧・腹腔に関する情報収集・提供、調査研究
・組合、連合会に対

C. 被災3県生活衛生営業指導センター

16百万円

生衛業者の再建に資する事業の実施

【補助】

B. 生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合

204百万円

生衛業者の再建に資する事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	県センターに対する委託（復興支援事業）	16
旅費	被災地現地視察等	2
雑役務費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	11
計		29

B.全国クリーニング生活衛生同業組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	被災地復興支援クリーニング工場設置事業	34
計		34

C.福島県生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	東日本大震災復興支援事業	6
計		6

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	東日本大震災復興支援事業	29		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災地復興支援クリーニング工場設置事業	34		
2	全国公衆浴場生活衛生同業組合連合会	被災者元気回復支援事業	26		
3	全国理容生活衛生同業組合連合会	東日本大震災被災地において生活衛生関係営業による地域の再生に資する事業	24		
4	岩手県美容業生活衛生同業組合連合会	東日本大震災復興支援事業	24		
5	宮城県麺類飲食業生活衛生同業組合	復興・自立支援プロジェクト	21		
6	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	17		
7	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	9		
8	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	9		
9	岩手県社交事業生活衛生同業組合	仮設住宅・避難所等巡回事業	7		
10	福島県社交飲食業生活衛生同業組合	巡回事業	6		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県生活衛生営業指導センター	東日本大震災復興支援事業	6		
2	宮城県生活衛生営業指導センター	東日本大震災復興支援事業	6		
3	福島県生活衛生営業指導センター	東日本大震災復興支援事業	6		